

## ○平成30年度 都市自治体の調査研究一覧

### [分野] (1つだけ選択)

- A1. 総合計画のための基礎調査（市民意識調査、人口推計、財政推計など）
- A2. 行財政改革の推進（行政評価、事務事業評価、PFI、市場化テスト、自主財源確保など）
- A3. 地方分権（国・県からの分権、都市内分権、地域間連携など）
- A4. 地域づくり（市民協働、市民活動推進、男女共同参画、まちづくり、地域コミュニティ、人権など）
- A5. その他の自治体運営全般（具体的にご記入ください）
- B1. 社会福祉・保健医療対策（少子・高齢化対策、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、救急医療、健康づくりなど）
- B2. 環境問題（ゴミ減量、エコライフの普及、緑化の普及など）
- B3. 教育・文化・スポーツの振興（青少年育成、文化活動の振興、伝統芸能・文化財の保存や活用など）
- B4. 生活基盤の整備（交通体系の整備、都市基盤施設の整備、都市計画、IT利活用、防災対策、防犯対策など）
- B5. 経済・産業の振興（中小企業の振興、観光振興、企業誘致、景気対策、雇用対策、農業支援、地域経済分析など）
- B6. その他の特定課題解決

※A1～A5は自治体運営全般に関するもの、B1～B6は特定課題解決に関するもの。

### [実施・参画主体] (調査研究の中心的役割の重い順で1位から3位まで選択)

- 1. 貴自治体が設置しているシンクタンクの職員
- 2. 貴自治体の企画部門の職員（1を除く）
- 3. 貴自治体の職員（1、2を除く）
- 4. 他自治体の職員
- 5. シンクタンク、コンサルティング会社の職員（1を除く）
- 6. 大学の研究者
- 7. 大学院生・大学生
- 8. 公益法人、NPO法人の職員（1、5を除く）
- 9. 市民（5、6、7を除く）
- 10. その他

### [実施形態]

- 1. 個人研究
- 2. 組織内グループ研究
- 3. 他部署の職員が参加する研究会
- 4. 他機関の職員が参加する研究会
- 5. 外部有識者が参加する研究会
- 6. 住民が参加する研究会
- 7. 異なる組織間の共同研究
- 8. その他

### [成果]

- 1. 報告書、白書等の刊行
- 2. 政策提言
- 3. 計画等策定支援
- 4. 施策・事業等の提案
- 5. データベース化
- 6. 講座、研修等の実施
- 7. ウェブでの公開
- 8. その他

### [期間] (1つだけ選択)

- 1. 3か月未満
- 2. 3か月以上6か月未満
- 3. 6か月以上1年未満
- 4. 1年以上3年未満
- 5. 3年以上
- 6. 継続中であり、終期未定

※継続中であっても、あらかじめ調査研究の終期を設定している場合は上記から選択

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1	01-100-2	北海道	札幌市	札幌における再生医療研究の実用化に向けた周辺産業等調査	再生医療研究に関わる周辺産業の調査及び産業振興に関する手法の調査	B5	5			8	4	3
2	01-100-2	北海道	札幌市	大谷地流通業務団地共同通勤バス実行可能性調査	大谷地流通業務団地の立地企業が抱える課題のひとつである「従業員の通勤アクセス」の改善を図るため、立地企業による共同通勤バスの運行に向けて、企業の利用ニーズを調査するとともに、調査結果に基づき具体的な事業計画等の策定を行う。また、検討内容に関して立地企業と意見交換を行うために開催する「大谷地流通業務団地高度化検討委員会」の運営支援を行う。	B4	10			8	1,2,3,4,5	3
3	01-100-2	北海道	札幌市	eスポーツを通じた産業活性化調査研究	札幌市における新たな産業振興手法の一つとして、今後取組むべき施策の方向性について検討するため「eスポーツ」を取り巻く市内の環境や他都市の事例を調査・分析した。	B5	3	2	10	8	7	2
4	01-100-2	北海道	札幌市	平成30年度観光客入込数調査	札幌市内の宿泊施設及び交通関連事業者に対して、利用状況の調査を行い、観光客受入体制の現状を把握する。 <a href="http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/statistics.html">http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/statistics.html</a>	B5	3	5		8	7	3
5	01-100-2	北海道	札幌市	平成30年度第3四半期観光客入込数調査	札幌市内の宿泊施設及び交通関連事業者に対して、利用状況の調査を行い、観光客受入体制の現状を把握する。 <a href="http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/statistics.html">http://www.city.sapporo.jp/keizai/kanko/statistics/statistics.html</a>	B5	3	5		8	7	2
6	01-100-2	北海道	札幌市	来札観光客満足度調査及び外国人個人観光客動態調査	今後の集客交流促進施策の検討を行うために、来札した観光客の動態や満足度などの基礎データを収集する。	B5	3	5		8	1,7	2
7	01-100-2	北海道	札幌市	札幌市夜景観光経済効果調査業務	日本新三大夜景都市に認定されている札幌市において、今後の施策検討の参考とするため、夜景観光が本市の経済にどの程度効果があるのかを調査・把握する。	B5	3	5		8	1,7	3
8	01-100-2	北海道	札幌市	平成30年度観光客動態調査	観光客の来札目的を、毎月、調査日を設定・調査し、適時把握することで、施策への反映、観光事業者への情報提供を目的として実施する。	B5	3	5		8	1,7	3
9	01-100-2	北海道	札幌市	平成30年度重度障がい者の在宅介護に関するアンケート調査(保健福祉局)	重度訪問介護の個別的な支給決定のあり方を検討するための参考(基礎資料)とするため、重度訪問介護の利用状況等について把握する。	B2	3	8	6	5	1,4	3
10	01-100-2	北海道	札幌市	医療的ケアを必要とする子どもに関する調査(保健福祉局)	医療的ケア児に係る効果的な施策を検討するための基礎資料とすることを目的に、札幌市内の医療的ケア児の保護者の支援ニーズや課題を把握するために行った実態調査。 <a href="https://www.city.sapporo.jp/shogai/fukushi/sagyosho/documents/siryoo01_190319.pdf">https://www.city.sapporo.jp/shogai/fukushi/sagyosho/documents/siryoo01_190319.pdf</a> (札幌市医療的ケア児支援検討会第5回会議資料)	B2	3	10		8	7	3
11	01-100-2	北海道	札幌市	札幌市の温暖化対策推進に関する調査(環境局)	札幌市における今後の温暖化対策に係る施策立案の検討や既存施策の進捗・課題の把握を行うための基礎資料を得るため、札幌市民を対象としたアンケート調査を実施。  <研究成果を閲覧できるURL> <a href="http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/newplan/index.html">http://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/newplan/index.html</a> (進行管理報告書として公開)	B2	3	9	6	2,5,6	1,7	2
12	01-202-5	北海道	函館市	転入者アンケート調査	○目的 転入者の中から一定数を抽出し、動機・理由や情報活用等についてのアンケート調査を行うことにより、移住者を洗い出し、その実態や課題を把握し、今後の移住定住者増加に繋げる効果的なPRや施策を行うための基礎資料とする。 ○対象 平成29年4月～平成30年3月までに転入した9,274人(転入世帯5,972世帯)のうち、無作為に抽出した20歳以上の2,500人。 (ただし、1世帯で1人のみ抽出する。)	A5	3	5		4	1	1
13	01-202-5	北海道	函館市	函館市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	子ども・子育て支援法に基づく「第二期函館市子ども・子育て支援事業計画(2020～2024年度)」策定に向けて、教育・保育および子ども・子育て支援事業等の利用状況、利用希望等を把握するために、就学前児童(0～5歳)保護者、小学生保護者および中学生保護者に対し、標本抽出を実施。 対象者に対し、無記名のアンケート方式によって、家族形態、就労状況および子どもへの接し方などについての回答を依頼した。  研究成果を閲覧できるURL→ <a href="https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2018110500011/">https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2018110500011/</a>	B1	3	10	9	2,5,6	1,3,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
14	01-202-5	北海道	函館市	コンブ養殖技術改良研究事業	<p>養殖コンブの種苗の沖だし後、大規模な芽落ち・脱落被害が相次いで発生したことから、現在の種苗生産技術が変化した海洋環境の変化に適しているか、平成26年度から検証に着手した。検証の結果、現在の変化した海洋環境に対応していない可能性が示唆されたことから、平成27年度からは研究内容を拡大し、養殖技術の改良にも着手している。</p> <p>(具体的な研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンブ母藻成熟制御技術の開発</li> <li>・コンブ種苗保存および増殖技術開発等</li> <li>・健苗育成技術開発</li> <li>・養殖作業工程現況調査</li> <li>・育成状況調査</li> <li>・漁場環境調査</li> </ul>	B5	4	3	10	8	1.8	6
15	01-202-5	北海道	函館市	磯焼け漁場機能診断・藻場造成技術開発研究事業	<p>大規模な磯焼け現象が確認された地域において、栄養塩の状況やウニの被害、漂砂の状況などを調査した。漂砂による研磨が主要因である可能性が高いことから、漂砂の影響を受けにくい構造の試験礁を設置しモニタリングを行うとともに、得られた知見から今後の藻場造成手法について考察を試みる。</p>	B5	4	3	10	8	1.8	6
16	01-202-5	北海道	函館市	ホッケ資源量変動機構解明研究事業	<p>当市の重要な漁業資源の一つであるホッケは近年30年間で漁獲量が10分の1にまで落ち込んでおり資源の回復が望まれているが、原因が特定されていない状況であることから、当市周辺のホッケの産卵場を特定し、仔稚魚の分散・生残過程や餌生物の特定などの基礎的な知見を得て、ホッケの資源回復手法の検討に役立てる。</p> <p>(具体的な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水中カメラによる産卵場環境や成熟魚の観察</li> <li>・プランクトンネットによる孵化直後の仔魚の採集</li> <li>・水温等の観測による産卵場形成の有無の確認 など</li> </ul>	B5	6	3	10	8	1.8	6
17	01-205-0	北海道	室蘭市	室蘭市標準学力調査	数研式CRT検査による市立小・中学校児童生徒を対象とした学力検査	A5	10	8		8	6,7,8	6
18	01-205-0	北海道	室蘭市	室蘭市総合計画・室蘭市総合戦略改定に関わる市民アンケート	R1改定予定の室蘭市総合計画における指標の設定及び、室蘭市総合戦略における数値目標把握のため	A1	2	6		8	3,5	1
19	01-207-6	北海道	帯広市	平成30年度男女共同参画に関する意識調査	<p>1調査の目的 男女共同参画社会の実現に向け、市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握するため5年毎に調査しているものであり、調査結果は第2次男女共同参画プランの進捗管理に用いるとともに、次期プラン(令和2年度～令和11年度)策定の基礎資料とするもの。</p> <p>2調査の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画に関する言葉について</li> <li>・家庭生活について</li> <li>・職業について</li> <li>・男女の人権について</li> <li>・男女共同参画について</li> <li>・セクシュアル・マイノリティについて</li> </ul> <p>3調査の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査対象 帯広市に住所を有する20歳以上の男女1000人</li> <li>・抽出方法 地区別・男女別・年齢階層別無作為抽出</li> <li>・調査方法 郵送による自記式アンケート</li> <li>・調査期間 平成30年4月27日から平成30年5月15日</li> <li>・回収率 39.3%</li> </ul> <p><a href="http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shiminkatsudoubu/danjokyoudousangasuishinka/d0707xxiken.html">http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/shiminkatsudoubu/danjokyoudousangasuishinka/d0707xxiken.html</a></p>	A4	3			8	1,3,5,6,7	1
20	01-207-6	北海道	帯広市	市民アンケート調査	<p>帯広市環境モデル都市行動計画(2019年度～)、第三期帯広市環境基本計画(2020年度～)、第三次帯広市一般廃棄物処理基本計画(2020年～)の策定に向け、市民の環境に関する意識や行動を調査したもの。</p> <p>満20歳以上の帯広市民1,000人を無作為抽出し、郵送により実施。</p>	B2	3			8	3,4	1
21	01-207-6	北海道	帯広市	第三期帯広市地域福祉計画策定に向けたアンケート調査	市民の地域福祉に関する意識や実態を把握し、今後の地域福祉の施策に反映させるためアンケート調査を実施し、その結果を次期計画策定の基礎資料とすることを目的とするもの。	B2	3			8	3	1
22	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市障害者計画の策定に向けたアンケート調査	2020年度からの障害者計画の策定に当たり基礎資料とするため、障害のある当事者、一般市民を対象としたアンケート調査を行い、意見聴取したもの。	B2	3			8	1,3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
23	01-207-6	北海道	帯広市	(次期)おびひろこども未来プラン策定にかかるアンケート調査	「子ども・子育て支援法」第61条第1項に基づき、2020年度を始期とする「(次期)おびひろこども未来プラン」の作成にあたり、帯広市の教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、確保を図るべき「量の見込み」を算出するための基礎資料を得ることを目的として、就学前児童のいる1,000世帯へアンケート調査を実施。	B2	3			8	3,4,7	1
24	01-207-6	北海道	帯広市	第3期帯広市中心市街地活性化基本計画策定に向けた市民アンケート	第3期帯広市中心市街地活性化基本計画策定に向け、無作為抽出した市民1,000名に対し、アンケートを送付し、中心市街地の現状(満足度等)、今後の中心市街地に臨むことなどについて、市民意向を調査した。	B5	3			8	3	2
25	01-207-6	北海道	帯広市	帯広市産業経済実態調査	本市の産業振興に係る計画策定の基礎資料とするとともに、今後、個別具体的な支援の方法を検討する参考とするもの。	B5	3			8	1,3,4,7	3
26	01-207-6	北海道	帯広市	農業経営等に関するアンケート	令和2年度からの新たな農業・農村基本計画策定に向けた基礎資料とするため、市内農業者における経営の実態や課題、将来の方向性などに関する調査を行ったもの。	B5	3			8	1,3,7	1
27	01-207-6	北海道	帯広市	将来都市構造の分析	本市の都市構造についての評価・分析を行い、都市計画マスタープラン策定の基礎データとしたもの。	B4	3	5		8	3	3
28	01-207-6	北海道	帯広市	緑の基本計画基礎調査業務委託	・緑被率調査 目的：都市計画区域や地区別における緑被現況を把握する。 また、経年度調査結果を基に緑被面積の変化を把握する。 方法：平成29年観測の衛星画像や農地GISデータから緑被箇所を抽出し、緑被面積を計測し緑被率を算出する。 ・緑視率調査 目的：市街化区域における緑視現況を把握する。 また、過年度調査結果を基に緑視率の変化を把握する。 方法：道路の交差点や歩道上にて、人の目線上の写真撮影を行い、写真内の緑の割合を緑視率として算出する。	B2	3	5		8	1,3	3
29	01-207-6	北海道	帯広市	教育に関する意識調査	帯広市教育基本計画が令和元年度(2019年度)に計画期間満了となることに伴い、次期計画(計画期間2020~2029年度)策定に向けて、本市の教育行政について市民の意識を調査し基礎資料とするため実施するもの。	B3	3			8	2,3	1
30	01-213-1	北海道	苫小牧市	情報連携による行政業務の高度化に関する研究	地方公共団体情報システム機構(※地方公共団体以外は不開示)	A5	10			4	1	3
31	01-213-1	北海道	苫小牧市	苫小牧市の環境に関するアンケート	苫小牧市第3次環境基本計画進捗状況の評価指標とするため、単純無作為標本抽出法にて抽出した18歳以上の苫小牧市民2000人に、苫小牧市の環境に関するアンケート調査を実施する。	B2	3	3	3	8	3	1
32	01-213-1	北海道	苫小牧市	喫煙、受動喫煙に関する実態調査	健康増進法の一部を改正する法律(平成30年7月25日公布)に基づく受動喫煙防止対策を進める上での基礎資料とするため、市民・企業・飲食店を対象に、受動喫煙の認知度や施設等における対応状況を調査。(公開ページ▶ <a href="http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kenko/iryo/boshikenko/nonsmoking/tyosakekka.html">http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/kenko/iryo/boshikenko/nonsmoking/tyosakekka.html</a> )	B1	3			8	1,8	1
33	01-214-9	北海道	稚内市	第2次稚内市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	第2次稚内市地域福祉計画の策定にあたり、市民の生活状況や福祉に対する意見を聴取し、今後の施策内容に反映させるための基礎資料とすることを目的として、アンケート調査を実施した。	B1	3	5	9	2	3	1
34	01-219-0	北海道	紋別市	国土強靱化地域計画策定に係る防災・減災に関する市民意識調査	国土強靱化地域計画の策定にあたっては、地域で生活している住民が日頃から感じている災害や防災に対する意識について把握し、反映していくことが重要であるため、防災・減災に関する市民意識について以下の項目についてアンケートを実施。 1. 自然災害等のうち、紋別市に住んでいて心配な災害は何ですか？ 2. 災害が発生したとき(または、災害の発生が想定されるとき)、特に不安だと思うことは何ですか？ 上記項目についてアンケートによる調査を行い、強靱化計画における基本目標を設定する際に、本アンケートに基づく市民意識を反映させた。	B4	2	3		8	3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
35	01-224-6	北海道	千歳市	市民意向調査	新しい長期総合計画の策定に向けた、計画策定に資する基礎的データや市民等の意向の調査分析。 無作為抽出した市民を対象とした市民アンケート、市内の中学生及び高校生を対象とした中高生アンケート、市内の大学生及び専門学校生を対象とした大学生等アンケート、市内各種活動団体を対象としたまちづくり団体アンケート、札幌圏等に居住する方を対象とした定住促進アンケート、市外に居住する東京千歳会メール会員を対象とした東京千歳会まちづくりの6種類から構成されている。  市ホームページ： <a href="https://www.city.chitose.lg.jp/docs/6068.html">https://www.city.chitose.lg.jp/docs/6068.html</a>	A1	2	5	3	8	1,2,3,4, 5,7	3
36	01-224-6	北海道	千歳市	食育推進計画策定に係る市民アンケート	●調査対象：中・高校生、20歳以上の一般市民、保育所・認定こども園・幼稚園・小学生(4年)の保護者、3,000人 回収率：66.9% ●調査結果：食育に関心があるのは72.3%、朝食の摂取毎朝が83.7%、食の準備や調理の基礎的な知識を持っている人は63.0でいずれも若い世代が低い。生活習慣病予防・改善のために気をつけた食生活の実践をしているものは83.5%、ゆっくりかんで食べる人は67.6%、中食(週1~2回)の利用は49.9%、外食の利用頻度は週1~2回が67.1%であった。食に関する活動・体験の参加は11.6%、食品ロスの認知は65.4%、削減のための行動をしているものは64.0%であった。 「第3次千歳市食育推進計画」 <a href="https://www.city.chitose.lg.jp/98/98_179/">https://www.city.chitose.lg.jp/98/98_179/</a>	B1	3	5	10	3,5,6	3,4	3
37	01-228-9	北海道	深川市	人口動態調査	社会動態による人口動態の状況を把握するため、転入・転出の手続きに来られた方に対し、アンケート用紙を配布し、移動理由とあわせ、深川市に住んでみての魅力や不満な点、まちづくりに対する意見なども調査し、人口対策など今後の市政運営の基礎資料とするもの	A1	2	9	3	8	5	3
38	01-229-7	北海道	富良野市	新たな総合計画のあり方	・現行総合計画の課題や問題点、新たな総合計画に求めるものについて検討 ・新たな総合計画に必要な視点をまとめた 1全部署・全職員の行動の指針 2財政運営の指針 3人事運営の指針 4PDCAの核 ・新たな総合計画では、連携を意識した組織の構築が必要	A1	2	3		2	2	2
39	01-230-1	北海道	登別市	登別市営住宅等長寿命化計画策定基礎調査	市営住宅等長寿命化計画の改定にあたり、市営住宅の現況、将来ストック数の推計、市営住宅入居者の住宅満足度等を把握する調査を実施。	B4	3	5	9	8	1,3,4	3
40	01-230-1	北海道	登別市	登別市都市計画マスタープランの見直しに向けた市民アンケート調査	昨今の少子高齢化の促進、人口減少社会の到来や環境問題など都市を取り巻く状況は大きく変化していることから、より一層の効果的な都市運営や安全・安心なまちづくりに向け、登別市都市計画マスタープランの見直しを進めるなかで、市民の意見を反映させるべく、将来のまちづくりに対する考え方などを把握するため、無作為に抽出した16歳以上の市民2,300名を対象に実施。	B4	3	5	9	8	1,3,4	3
41	01-236-0	北海道	北斗市	公共交通に関するニーズ調査	本市にふさわしい新たな公共交通の運行を検討するため、市民の公共交通の利用状況や今後の公共交通に対する考え、意見を聴取するため実施。 対面調査(418件)と郵送調査(配布1,000件・回答454件)の回答を得た。	B4	2			8	1,4	1
42	02-201-2	青森県	青森市	平成30年度青森市民意識調査	調査目的 結果について施策、事業その他の市政運営に関する事項を検討する上での基礎資料とすることを目的とする。 調査内容 (1)住みやすさの評価、今後の定住意向 (2)街づくりの各分野における重要(ニーズ)度 (3)平成30年度 青森市の主な取組について 調査方法 (1)対象：市内に在住する満16歳以上の男女3,000人(母数250,027人) (2)抽出方法：住民基本台帳(平成30年4月4日現在)から等間隔無作為抽出 (3)配表及び回収方法：返信用封筒同封による郵送(無記名、自記式)	A1	2	9		8	1	1
43	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	地域見守り端末に関する調査事業	対面式アンケートを佐井村全世帯(約1000)に対して行う。地域情報端末の機能について、聞き取りを行い結果を村に提言するとともに一般に公開する。	A4	6			1	1	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
44	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	小学校外国語科における「書くこと」の到達目 標の分析とライティングテストの開発	本研究は、英語のライティングを研究主題としている先進小学校の取組みやライティ ングに関する文献調査から、小学校英語での「書くこと」の能力における構成概念の理論 的定義と操作的定義を策定した後、最終到達度目標並びに下位到達目標の設定とその関 係性の分析に取り組み、その上でテスト細目規程（テストの目的、対象者、測定する能 力、構成、問題形式、形態等）を作成し、それに基づいたライティングテストのひな形 を開発する。また、作成したテストを青森県内の研究協力校で実施し、児童の英語ライ ティング能力を測定する。そして、研究協力校からフィードバックを得て、修正版を作 成する。	B3	6			1	1	3
45	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	小学校外国語科における青森県版英語リーディ ング教材の開発	本研究は、小学生のインプットとして適した題材の精選と使用語彙の選択、並びにリー ディング教材のフォーマットを設計する。その際、英語リーディングに関して先進的な 取組みをしている小学校の調査研究とリーディングに関する文献調査をし、その分析を 参考にし、また、青森県内の小学校英語指導教員に研究協力を依頼し、教材を作成す る。また研究協力校で実際に使用してもらい、そのフィードバックを得て修正版を作成 する。	B3	6			1	1	3
46	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	ねぶた出張を考える～東京ねぶたの事例から～ 事業	本事業は、東京を中心として青森ねぶた祭を実施している団体に聞き取り調査を行うも のである。東京では、中延、中野、羽衣、世田谷、また千葉の柏などでもねぶた運行を 行っている。その運行に関わっているのが、「東京ねぶた連合会」「青森ねぶた囃子 二木組」「首都圏青森ねぶた囃子会」「跳龍會 関東支部」といった団体である。また 青森市の観光課などが、東京のねぶた運行をバックアップしているケースもある。その ため青森市市長自ら、東京のねぶた運行で挨拶するケースがある。そういった青森市の ねぶた売り込み戦略を包括的に把握することで、今後のねぶた祭の出張の在り方につ いてまとめ、提言していくことが事業内容である。	B3	6			1	1	3
47	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	日常文化としての青森ねぶた祭～ねぶた祭を支 える人々～	本事業は、青森ねぶた祭を運営している人々へ聞き取りを行うことで、祭り全体の運営 上の問題や、課題を明確にすることを目的としている。というのもねぶた祭はねぶた本 体や、祭り当日の華やかさに目を奪われがちだが、それを支えている人々の話はこれま でほとんど明らかにされていないからである。具体的には観光コンベンション協会、運 行団体協議会、商工会議所、青森市役所、青森県庁、警察署などに聞き取りを行う。ま たねぶた祭を盛り上げている、あおり草紙、藤本建設、正調囃子保存会、跳龍會、竹 浪比呂夫ねぶた研究所などの諸団体にも話を伺い、今後のねぶた祭の運行や運営に関 して総合的に提言をまとめていく。	B3	6			1	1	3
48	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	『留学経験のアウトカムがコミュニティーに及 ぼす影響に関する研究—青森県内への留学生受 け入れに関して—』事業	留学体験者がコミュニティーに及ぼす影響と留学生受け入れに際しての影響力につ いて、また、コミュニティーへの経済的波及効果についても、調査・分析を行う。	B3	6			1	1	3
49	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	浅虫地域力の強化事業	①地域コミュニティーの活性化 地域住民・団体の共同体意識や参加意欲を高めるためにコミュニティーの場を作るとと もに、住民参加型イベントを計画し、実施する。 ②観光ビジネスの活性化 観光コンテンツの開発と誘客活動を主な目的とする観光ビジネス戦略を策定し、実施す る。 ③担い手の育成 少子高齢化地域に活力を取り戻す次世代の担い手を育成するために、勉強会を設けると ともに実践的経験を習得させる。	A4	6			1	1	3
50	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	学生がボランティア活動に参加しやすくなる環 境整備に関する研究事業	スマートフォンにより、ボランティア登録・ポイント付与・ポイント入出力の機能を統 一的に管理する仕組みを構築し、関係機関に提案する。	B1	6			1	1	3
51	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	スカイプその他のSNSを活用した地域経営志向 インバウンドMICE国際観光企画・プロモーシ ョン・評価の研究事業	第一に、地域経営志向インバウンドMICE国際観光企画・プロモーション・評価の情報収 集を行い、理論の整理・検証を行う。第二に、インバウンド国際観光の実践的課題を明 らかにする。第三に、米国、中国、台湾、インド、インドネシア、フィリピン、アフリ カなどから、協力可能な研究者、プロフェッショナル、市民に呼びかけスカイプや、 SNSを通じて「地域経営志向インバウンドMICE国際観光企画・プロモーション」を実施 する。第四に、「地域経営志向インバウンドMICE国際観光（国際研究会、イベント）」 を実施する。第五に、以上の評価を実施する。調査研究をまとめ、外国からのインバウ ンドMICE国際観光を通じた産学官金連携による戦略的可能性を明らかにする。	B5	6			1	1	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
52	02-201-2	青森県	青森公立大学 地域連携セン ター	青森県内の自治体及び事業者の情報発信に関する実証的研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域PRに関する先行事例調査研究</li> <li>・地域PRパッケージの開発と実践：PR対象コンテンツの発掘、マスメディア等既存メディアの活用、ホームページやブログ、SNS等インターネットメディアの活用</li> <li>・地域PR効果の検証：イベント前に情報発信を行った各種メディア、および、当日の企画、特産品・名産品販売によるプロモーション効果の測定調査および分析</li> <li>・地域PRパッケージの応用に向けた検討：他自治体による本PRパッケージの実施可能性の検討</li> <li>・人財育成への応用：自治体や事業者、学生を対象とした情報発信方法に関する人材育成</li> <li>・報告書の作成</li> </ul>	A4	6			1	1	3
53	02-205-5	青森県	五所川原市	五所川原市市営住宅長寿命化計画	<p>既存の市営住宅を適切な住居環境に保ち、市内の住宅需要や市営住宅の入居率・応募率等を勘案しながら、今後も安心・安全で効率的・効果的に長期間にわたって活用するため、予防保全の観点から各住棟別に活用計画及び修繕・改善の計画を定め、長寿命化に向けた計画的な維持管理を実施するための計画。</p> <p><a href="http://www.city.goshogawara.lg.jp/kurashi/sumai/files/H30tyoujumyou.pdf">http://www.city.goshogawara.lg.jp/kurashi/sumai/files/H30tyoujumyou.pdf</a></p>	A5	5	3		4	3, 4, 5, 7	3
54	02-205-5	青森県	五所川原市	介護予防・日常生活圏二一ズ調査	<p>調査概要</p> <p>1. 調査の目的 地域の高齢者の状況を把握することで、地域課題を把握(地域診断)して地域の目標を設定すると同時に、介護予防事業に誘導すべき高齢者のスクリーニングに活用するため</p> <p>2. 調査対象者 65歳以上の者のうち要介護(要介護1～5)を除いた市民3,000人(H30.6.1現在)</p> <p>3. 調査対象者の抽出方法 無作為抽出</p> <p>4. 調査方法 調査対象者へ郵送・返信方式による調査票の配布・回収</p> <p>5. 調査項目 必須項目33問+オプション項目26問 (厚生労働省、地域包括ケア「見える化」システム)</p>	B1	9	3	10	8	3, 8	6
55	03-201-8	岩手県	盛岡市	人口減少社会における若者の地元定着に向けた施策の方向性について	<p>本市の人口は、平成12年をピークに人口減少に転じており、今後も減少傾向は続くものと見込んでいる。特に、本市においては、「25歳から34歳まで」の年齢層が転出超過となっており、若者の地元定着に向けた取組が求められている。このことから、人口減少の進行が地域の経済や産業等にどのように影響するのか、また、若者の地元定着に向けた施策の方向性についての研究を行った。 (研究期間：平成29～30年)</p> <p>【閲覧可能場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立国会図書館</li> <li>・盛岡市ホームページ</li> </ul> <p>(<a href="http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html">http://www.city.morioka.iwate.jp/shisei/machizukuri/thinktank/1009675.html</a>)</p>	B6	1	6	2	7	1, 2, 4	4
56	03-201-8	岩手県	盛岡市	盛岡市におけるアクティブシニアの活躍の推進について	<p>本市の人口は、平成12年度をピークに減少している一方、老年人口の割合は年々上昇し、今後少子高齢化が進展し、人で不足や経済的影響が深刻になっていくものと見込まれる。また、本市において、いわゆる「団塊の世代」は9千人おり、2025年には75歳に達し、後期高齢者の割合が大幅に増加する見込みである。文部科学省が行っている高齢者の体力テストの調査結果によると、年々体力が向上しており、本市でも元氣な高齢者が増えていると推測される。趣味等に意欲的に取り組む高齢者はアクティブシニアと呼ばれ、体力的・経済的・時間的な余裕があるものと思われるが、その活力を十分活かすことが課題であると考えられるため研究を行った。 (研究期間：平成30～令和1年)</p>	A4	1	6	2	7	1, 2, 4	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
57	03-201-8	岩手県	盛岡市	若者の社会動態の分析と関係人口を機軸とした移住・定住施策の推進について	盛岡市の人口は平成12年をピークに減少に転じており、今後も減少傾向が続くものと見込まれている。特に社会減の要因は「若者の首都圏・仙台圏への転出超過」にある。これらの社会減の諸要因を探り、歯止めをかけることは、盛岡市において持続可能で活力のある地域社会を構築していく上で不可欠な課題である。 本調査研究では、岩手県立大学と協働で、転出入者を中心として若者を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査、ネットリサーチを実施し、そこから得られたデータを分析して若者の価値観や行動様式の実態を明らかにする。また、転勤や進学で一時的に居住する機会が多いことや、首都圏在住者等で盛岡との関わりを求めている方が一定数いることなど、盛岡の地域特性に応じた「関係人口」を機軸とした施策を立案・展開することで、潜在的な移住・定住につながる人口の掘り起こしや、ふるさと納税、特産品の購入など具体的な行動変容などにより、社会減の抑制や地域経済の活性化を図る。平成30年度から令和元年度にかけて2か年の協働研究として現在も実施中。	B6	2	1	6	7	1, 8	4
58	03-201-8	岩手県	盛岡市	岩手大学地域課題解決プログラム「人生100年時代における男女共同参画のありかたについて～男性の家事育児参画を中心に働き方・暮らし方の見直す～」	人生100年時代という超長寿化社会を目前にして、一人ひとりが活力を持って時代を生き抜き、長寿化の恩恵に最大限あずかるためには、かつては合理的でさえあった「男/女は〇〇であるべき」という固定的な性別役割分業のあり方を根本から見直し、経済・社会システムを再構築することが必要であると考えられる。人生100年時代における、男女共同参画の意義や効果、果たすべき役割、特に男性の家事育児参画を中心とした、働き方や暮らし方の見直しについて研究し、提言・発信することで、盛岡市民の男女共同参画意識の向上と機運醸成を図り、魅力あふれるまちづくりにつなげ、盛岡の地域活性化につなげていくもの。  ○発表概要(岩手大学ホームページ) <a href="http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/regional/2018/16_.pdf">http://www.ccrd.iwate-u.ac.jp/regional/2018/16_.pdf</a>	A4	7	6	3	1	8	3
59	03-201-8	岩手県	盛岡市	岩手県立大学平成30年度地域政策研究センター地域協働研究【ステージⅠ】 「女性活躍推進が地域活性化に与える影響について」	女性活躍推進をはじめとする「誰もが活躍できる職場づくり」への取り組みは、多様な人材の意欲と能力を引き出し、人口減少による労働人口の減少などの急激な社会変化に直面しても、持続可能な地域社会を形成する上で不可欠であるという観点から、盛岡市内事業所における女性活躍推進の現状や課題及びニーズを把握し、今後の施策の基礎資料とするため、本研究を実施した。 (なお、平成30年度岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究(ステージⅠ研究課題名「女性活躍推進が地域活性化に与える影響について」)の一環として、岩手県立大学社会福祉学部吉田仁美研究室及び盛岡市が共同で実施した。)  ○調査報告書掲載URL(盛岡市ホームページ) <a href="http://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/shiminkatsudo/sankaku/1024008.html">http://www.city.morioka.iwate.jp/kurashi/shiminkatsudo/sankaku/1024008.html</a>	A4	6	3	10	7	1, 3, 4, 7	3
60	03-201-8	岩手県	盛岡市	木質バイオマスによる地域循環型システムの構築について	本市は人口が多く大きな熱需要が存在する一方、豊富な森林資源を有している。これらの森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーによって熱需要を転換していけば、地域循環型の地方都市のモデルとなりうる可能性を有している。また、平成30年3月に、盛岡市木質バイオマス利用推進アクションプランが策定され、このプランをいかに具体化するかが課題となっている。 盛岡市において木質バイオマスエネルギーの地域循環型システムを構築するための課題を整理したうえで、盛岡市の特徴を活かしたいくつかのシステムを提案することを目的とするもの。	B2	6	7	2	7	1, 4	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
61	03-201-8	岩手県	盛岡市	若年層の悩みに関する意識調査－自殺予防を見据えた取組み－	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市における自殺の状況は、平成24～28年の5年間の自殺者数は、男性233人・女性99人と、7対3で男性が多い状況であり、年齢階級別では、男性では40・50歳代、女性では50・60歳代が多い状況となっている。</li> <li>・若年層における自殺の状況は全国と同様に、若年層の自殺者数や自殺死亡率が増加傾向にあり、本市若年層の自殺死亡率は全国平均よりも高い状況にある。</li> <li>・本市においても、平成28年に実施した「若年層意識調査」において、相談出来る場所を知らない(43.9%)状況が分かり、相談先の周知や若者のこころの健康づくりの啓発等、若年層の自殺者数(自殺死亡率)を減らすための取組が必要である。</li> <li>・若者がどのような悩みを抱えているか把握し、解決するための相談先としてSNSの活用について調査した。</li> </ul> 岩手県立大学地域協働研究 <a href="https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/h30_chiikikyoudoukenkyu_stage1.html">https://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/h30_chiikikyoudoukenkyu_stage1.html</a>	B1	7	6	3	2	1, 3, 4, 8	3
62	03-201-8	岩手県	盛岡市	ふるさと納税の地元事業者等による運営方法の構築と魅力有る返礼品についての研究	現在多くの地方自治体でふるさと納税が実施されているが、盛岡市においては平成28年9月から「もりおか元気応援寄附金事業」として寄附者に対して返礼品を提供している。運営においては、市の方針に合致し、安定的な運営を行なう必要があったことから、ふるさと納税の運営ノウハウや実績を有する地域外の事業者へ委託しているところである。それにより、首都圏を中心に多くの方々の応援をいただき、返礼品を通じて盛岡市の魅力を発信してきたところである。しかし本来であれば全て地域に循環する仕組みが理想であるが、一部委託料という形で地域外に流出していることは否めず、事務や返礼品管理・運営等を地元事業者等に委託することで、その事業者等の事業成長を促すことも期待できる。そこで、大手運営事業者に比してスケールメリットを持たない地元企業が、ふるさと納税の運営を効率性と効果を持って運営するにはどのように事業構築すべきか、かついかに自治体がフォローすべきかが課題となっている。また、ふるさと納税によって市内産業の活性化を図るためにも全国の寄附者の関心をさらに集める必要があり、かつふるさと納税を通じて盛岡市の魅力を効果的にPRしていくことが求められる。そのためにはどのような返礼品を企画すればよいのかという課題もあり、それらの解決が求められるところである。	B5	6	7	3	7	2, 4	3
63	03-201-8	岩手県	盛岡市	市民に親しまれる市産材ベンチのデザイン開発	市民に親しまれ、また観光客等にもアピールできるような、市産材ベンチ(木製ベンチ)のデザインを開発する。街なかや公共施設への設置により、市産材の利用推進のPRを進め、盛岡の森林資源の循環利用を図る。	B5	7	6	4	1	8	3
64	03-201-8	岩手県	盛岡市	米内浄水場における緩速ろ過法による浄水処理方法の研究 ～緩速ろ過池清掃ロボットの可能性を探る～	現在、盛岡市米内浄水場では、昭和9年創設の緩速ろ過池により浄水処理を行っている。緩速ろ過池においては、砂面に発生する生物膜の形成等により浄水処理を行っているが、長期間のろ過によりろ過砂の表層が目詰まりを起こすため、定期的にろ過池表層の生物膜の除去作業を実施している。生物膜の除去作業は、ろ過池の水を抜いた後に耕運機を改良した簡易な機械を使用し実施しているが、4日間程度の作業時間が必要になると共に、厳寒期には、ろ過池の結水により水を抜いての除去作業が出来ない等の課題があり、水を抜かずいつでも維持管理出来るよう、作業の効率化・高度化を図り、安定した水供給体制の確保が求められている。課題解決に当たっては、生物膜の除去作業時間の短縮及び厳寒期のろ過池結水時の生物膜の除去作業を可能とする生物膜の除去作業のロボット化が有効策の一つと考えられることから、学生の柔軟な発想や新たな視点を本研究に取り入れ、実用化に向けた可能性を探るものである。	B6	6	7	3	2, 7	1, 4, 8	4
65	03-201-8	岩手県	盛岡市	志波城古代公園の活性化のための3Dモデル制作	志波城古代公園活性化のため、3Dモデルを制作し、ジオラマ、プロジェクションマッピング、デジタルコンテンツなどを通じた活用を検討する。	B3	6	7	4	1, 2, 5	1	4
66	03-201-8	岩手県	盛岡市	史跡や文化財の国際化対応～地域国際化にともなう史跡・文化財の発信・対応手法の開発	ILC誘致や2020年東京オリンピックを見据え、盛岡に訪れる外国人に対して、盛岡市及び岩手県内市町村の歴史や文化財の価値や魅力を伝える方策の研究・実践が急務である。そのため、国指定史跡「志波城跡」と東北古代史をモデルケースとして選び、研究に取組む。	B3	6	7	3	2	8	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
67	03-201-8	岩手県	盛岡市まちづくり研究所	盛岡市におけるアクティブシニアの活躍の推進について	本市の人口は、平成12年をピークに人口減少に転じている一方、老年人口（65歳以上）の割合は年々上昇し、今後少子高齢化が進展し、人手不足や経済的影響が深刻になっていくものと見込まれる。 趣味等に意欲的に取り組む高齢者は、アクティブシニアと呼ばれ、体力的・経済的・時間的な余裕があるものと思われるが、その特性を捉え、彼らのこれまでの知識及び経験を生かした就労や社会貢献活動を支援する盛岡らしい活躍プランを提案するとともに、それが社会的リソースとして地域へ及ぼす波及効果を検討する研究。	B1	1			1,7	1,2,4	4
68	03-203-4	岩手県	大船渡市	総合計画のための基礎調査(市民意識調査)	まちづくりや施策に対する市民の意識を把握するとともに、施策目的の達成状況を評価する際に必要な成果指標の現状値を把握するため、意識調査を実施している。 市内に居住する18歳以上の男女2,000人を対象に調査票を郵便にて送付・回収する方法としている。  URL: <a href="http://city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1322626280710/index.html">http://city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1322626280710/index.html</a>	A1	2			2	3,7	6
69	03-203-4	岩手県	大船渡市	総合戦略のための若者意識調査	大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、結婚・移住等に関する市民意識を把握し、より効果的な施策およびプロジェクト実行の参考情報とするため、意識調査を実施している。 市内に居住する20歳以上、40歳未満の男女1,000人を対象に調査票を郵便にて送付・回収する方法としている。  URL: <a href="http://city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1510617470424/index.html">http://city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1510617470424/index.html</a>	A5	2			2	5,7	6
70	03-203-4	岩手県	大船渡市	行政改革の取組状況調査	行政改革大綱及び実施計画の進捗管理のため、各課等を対象として、四半期ごとに取組状況調査を実施している。  URL: <a href="http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1343982221084/index.html">http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1343982221084/index.html</a>	A2	2	3		2	5,7	6
71	03-203-4	岩手県	大船渡市	行政評価(事務事業)	総合計画後期基本計画の進捗状況を把握するため、各課等を対象に事務事業評価を実施している。  <a href="http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1331541663742/index.html">http://www.city.ofunato.iwate.jp/www/contents/1331541663742/index.html</a>	A2	2	3		2	5,7	6
72	03-203-4	岩手県	大船渡市	子ども・子育て支援に関するニーズ調査	第2期大船渡市子ども・子育て支援事業計画策定のための基礎資料としての調査。 就学児童及び就学前児童がいる世帯(1,856世帯)を対象とした調査。	B1	3			2	3	4
73	03-205-1	岩手県	花巻市	まちづくり市民アンケート	花巻市まちづくり総合計画に掲げる施策ごとの成果指標の現状地を把握し、目標値を設定するための資料を策定するとともに、市政への市民参画を促進することを目的に実施している。	A1	3	2		2	1,3,7,8	2
74	03-205-1	岩手県	花巻市	花巻市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	令和2年度を始期とする次期花巻市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを把握すること、市の子育て支援施策等への意見を伺うことを目的に、市内在住の未就学児及び市内小学校に就学している1年生から4年生の児童の全保護者を対象にアンケート形式の調査を実施した。	B1	3	5		8	3,7	1
75	03-205-1	岩手県	花巻市	組織文化の形成を図る学校組織マネジメントの在り方に関する調査研究	新学習指導要領への移行を踏まえ、市内小・中学校が特色を生かしながら教育課程の改善・充実を図るカリキュラム・マネジメントを推進するための基盤形成として、教職員の意識や業務の状況、ニーズ等を調査、分析し、教職員の業務の改善及び効率化を図る実践的な取り組みを行う。	B6	6	10	4	5	1	3
76	03-205-1	岩手県	花巻市	分団内における部の再編に関する調査について	花巻市消防団の持続可能な組織体制を見据え、花巻市消防団組織等見直し委員会において決定した次の調査事項について、各分団としての意向等を調査 1 各分団における部の再編の必要性について 2 各分団における再編案について 3 再編の時期について 4 部の団員定数について	B6	10	3		2,8	1,2,3,4	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
77	03-206-9	岩手県	北上市	北上市市民意識調査	北上市の行っている施策について、市民が感じている満足度及び重要度を定期的に把握し、今後の施策の方向性を検討する基礎資料とするとともに、行政評価や事業企画等に活用し、行政サービスの改善につなげることを目的として18歳以上の市民に対しアンケート調査を実施。  ■参考URL <a href="https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/shisei/kocho/shiminishikichosa/13277.html">https://www.city.kitakami.iwate.jp/life/shisei/kocho/shiminishikichosa/13277.html</a>	A1	2			2	1,7	3
78	03-206-9	岩手県	北上市	外国人住民に係る実態調査	外国人住民登録者や外国人を雇用する事業所が増加傾向にあることから、外国人に係る課題を把握し、今後の施策検討の基礎データとするため、実態調査を実施したものの。	A1	2			2	5	1
79	03-206-9	岩手県	北上市	外国人の医療環境整備へ向けた取組に関する研究	医療通訳の育成・派遣等、外国人の医療環境整備へ向けた具体的な取り組みについて、大学の専門的知見(国際文化、看護等)を生かした研究を期待するもの。 北上市は、関係者の紹介とともに、必要な資料の収集・提供を行う。		6	8	3	8	4,5	3
80	03-206-9	岩手県	北上市	北上市立図書館基本的運営方針中間検証	1 中間検証を行う趣旨 基本的運営方針では、市民の『「しりたい」に応える図書館』を目指して「親しみやすい図書館」「利用しやすい図書館」「頼りになる図書館」「憩いの図書館」の4つを重点分野に定めて取り組みを推進してきた。北上市立図書館基本的運営方針(以下「運営方針」という。)について、計画期間(平成28～32年度)の中間年である平成30年度に中間検証を実施することとしていたものである。 2 検証事項 (1) 各指標の平成29年度実績値により達成状況を確認するとともに、取り組みの進捗状況を検証した。 (2) 利用者アンケート、書店グループインタビュー及び学校図書館アンケートにより、課題の抽出及び改善策の検討を行った。	B3	3	8		4	1,7	3
81	03-206-9	岩手県	北上市	空き家等調査	現在把握している空き家データベース情報を更新するため、市内各地区自治会長等に対し、担当区内の空き家の情報の確認等作業を依頼し実施	B6	3	9		8	5,8	2
82	03-208-5	岩手県	遠野市	遠野市子ども・子育て支援総合計画に関するニーズ調査	2019年度に予定している第2期少子化対策・子育て支援総合計画(第2期)遠野わらすこプラン)の策定にあたり、幼児期の教育・保育および子育て支援事業に関する利用状況や需要の量を把握し、見込みを推計するとともに、策定に向けた参考資料とすることを目的とする。  遠野HPに掲載 <a href="https://www.city.tono.iwate.jp/">https://www.city.tono.iwate.jp/</a>	B1	3	9	2	3,6	3	4
83	03-209-3	岩手県	一関市	一関・平泉定住自立圏アンケート	定住自立圏形成協定に基づき定住自立圏形成を推進する具体的な取組を定める「一関・平泉定住自立ビジョン」の第2次計画を策定するにあたり、一関・平泉エリアに住む住民から意見を聞いたもの。	A4	2			4,5,6	7,8	3
84	03-210-7	岩手県	陸前高田市	陸前高田市まちづくり総合計画策定支援事業	震災復興計画の計画期間終了に伴い、新たなまちづくりの指針となる「陸前高田市まちづくり総合計画」を策定するため、地区別計画を策定。	A1	5	2	9	4,6	1,3	3
85	03-210-7	岩手県	陸前高田市	陸前高田市地域公共交通網計画	本市の今後の持続可能な地域公共交通運営の実現に向けた基本方針と施策体系を策定。	B4	5	3	10	4,5	3	3
86	03-211-5	岩手県	釜石市	在宅医療・介護実態調査	二次医療圏内の医療機関、介護事業所等を対象とした実態調査	B6	3	10		2,8	4,5,6	6
87	03-211-5	岩手県	釜石市	研修事業等に関する実態調査	二次医療圏内の医療介護に関係する職能団体等を対象とした年間活動の実態調査	B6	3	10		2,8	4,6	6
88	03-211-5	岩手県	釜石市	各職能団体との一次連携	在宅医療推進と多職種連携の課題を抽出し、解決策の場と手法を検討するため医療介護に関係する、主に職能団体を対象とした一職種ごとのヒアリング調査	B6	3	10		2,8	4,5,6	6
89	03-211-5	岩手県	釜石市	釜石市健康に関する意識調査	釜石市自殺対策計画策定を目的として、「第2次健康かまishi21プラン」による市民対象のアンケート調査から必要な現状把握を行う。	B1	6			8	3	3
90	03-211-5	岩手県	釜石市	かまishi男女共同参画推進プラン改定に関する市民意識調査	かまishi男女共同参画推進プラン改定にあたり、市民の男女平等や男女の役割分担等に関する意識の変化と生活の実態を把握し、新プランの基礎資料とするため意識調査を実施した。  釜石市ホームページ URL <a href="http://www.city.kamaishi.iwate.jp/kurasu/danjo_kyodosankaku/index.html">http://www.city.kamaishi.iwate.jp/kurasu/danjo_kyodosankaku/index.html</a>	A4	2	6		2	1,3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
91	03-215-8	岩手県	奥州市	空き家実態調査	2015年度に実施した空き家の実態調査から3年が経過したため、前回調査で把握した空き家の現況を確認するとともに、新規の空き家の把握の調査を実施した。 <a href="http://www.city.oshu.iwate.jp/sosiki/49/18013.html">http://www.city.oshu.iwate.jp/sosiki/49/18013.html</a>	B6	9	4		6	3, 4, 5, 7	1
92	04-203-0	宮城県	塩竈市	平成30年度塩竈アフタースクール事業に係る事後調査	平成29年度から実施しているアフタースクール事業(放課後に子どもたちにとって魅力的な事業を提供し、次代を担う子どもの育成を図る事業)の効果検証及び平成31年度以降の本事業の課題を把握するため、本事業による本市の子どもの放課後の過ごし方の変化と課題の整理並びに保護者及び児童のニーズの把握・分析を行うことを目的として実施した。	B1	3	5		8	1	2
93	04-203-0	宮城県	塩竈市	「塩竈市子ども・子育て支援事業計画」策定に係る子ども・子育て支援事業に関するニーズ調	「塩竈市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、子育て世帯の子ども・子育て支援事業に関するニーズを把握することを目的として実施した。	B1	3	5	10	8	1, 2, 3, 4, 7	4
94	04-203-0	宮城県	塩竈市	塩竈市国民健康保険第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画	近年、高齢化の急速な進展などに伴い、五大疾病とされるがん、心疾患、脳血管疾患、糖尿病、精神疾患等の生活習慣病が増加するとともに医療費が増大している。また、薬剤料の増加も医療費をより増大させている。こうした課題点を踏まえ、塩竈市国民健康保険では、いつまでも健やかに暮らしていける地域づくりに貢献し、被保険者の健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化を目指すために、「塩竈市国民健康保険第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画」を策定。この計画に基づき、いつまでも健やかに暮らしていける地域づくりに貢献し、被保険者の健康づくりを支援するとともに、医療費の適正化を目指すもの。	B1	5	2		4, 8	1, 5	6
95	04-206-4	宮城県	白石市	地方創生市民アンケート	<a href="http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/5/7728.html">http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/soshiki/5/7728.html</a>	A1	2			2, 5	8	1
96	04-207-2	宮城県	名取市	名取市総合計画策定のための市民意識調査	市民のニーズや市の施策の満足度を調査し、総合計画の進捗状況を把握するとともに、市民の声を今後の市政へ活かしていくため、無作為に抽出した15歳以上の市民4,000名を対象にアンケート調査を実施した。	A1	2	5	9	8	1, 3, 5	1
97	04-207-2	宮城県	名取市	名取市子ども・子育て支援事業計画策定	第二期子ども・子育て支援事業計画策定に当たり、現在の事業計画の見直しとニーズ調査のための対象者向けアンケート調査を実施した。	B1	3	5	9	4, 5	1, 3	4
98	04-207-2	宮城県	名取市	第二次名取市環境基本計画策定に係る市民意識調査	市民、事業者及び小中高生に対しアンケート調査を実施。 1. 対象 (1)市民 18歳以上 2,000名を対象に、郵送にて配布・回収 (2)事業者 市内400事業者を対象に、郵送にて配布 (3)小中高生 市内小学校10校 5年生、市内中学校4校 2年生、市内高等学校2校 2年生 2. 調査期間 (1)市民・事業者 平成30年10月18日～平成30年11月19日 (2)小中高生 平成30年10月22日～平成30年11月22日	B2	3	5		8	3	1
99	04-207-2	宮城県	名取市	名取市地域福祉市民意識調査	1. 調査の目的 名取市地域福祉計画の策定を進めるうえで必要となる、地域ニーズや地域福祉施策の評価等の基礎資料を得る。 2. 調査の設計 (1)調査地域：市内全域 (2)調査対象：市内に居住する満18歳以上の男女個人 (3)標本数：2,000人、54団体 (4)標本抽出方法：無作為抽出 (5)調査手法：往復郵送による無記名アンケート方式 (6)調査期間：平成30年10月12日～平成30年10月31日 3. 有効回答者数 769人(38.5%)45団体(83.3%)	B1	3	5		4	1, 3	4
100	04-207-2	宮城県	名取市	生涯学習振興計画策定市民意識調査	生涯学習振興計画を策定するにあたり、市民の意識を明らかにすることを目的とした。	B3	3			8	1, 3	1
101	04-209-9	宮城県	多賀城市	多賀城市まちづくりアンケート	健康や防犯、日常生活などのカテゴリー別に、多賀城市民の意識や生活スタイルの現状を把握し、結果は第五次多賀城市総合計画に掲げる各種施策を展開する際に活用する。 <a href="http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/enquete/h30.html">http://www.city.tagajo.miyagi.jp/kikaku/shise/shisaku/sogo/enquete/h30.html</a>	A1	2	5		8	1	5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
102	04-209-9	宮城県	多賀城市	多賀城市子どもの生活に関する実態調査	国民生活基礎調査によると、2015年(平成27年)の子どもの貧困率は13.9%となっており、子どもの貧困に係る問題については、全国的に取り上げられている重要課題となっている。そのような状況下で、本市の子どもや家庭の生活の実態把握と支援ニーズの調査・分析を行うことで、子どもの健全な成長を促し、子どもの可能性を大きく広げるための施策につなげることを目的として、「子どもの生活に関する実態調査」を実施した。	B1	3	5	6	2	1	1
103	04-209-9	宮城県	多賀城市	多賀城市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート	本市では平成27年度から平成31年度までを計画期間とする子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育・保育や子育て支援の充実に向けた諸施策を総合的に推進している。今回令和2年度からスタートする次期計画の策定に向けた基礎資料とするため、子育て家庭の現状とニーズを把握するため未就学児を含む世帯を対象にアンケート調査を実施したもの。	B1	3	5	6	2	3	1
104	04-209-9	宮城県	多賀城市	こころの健康に関するアンケート調査	多賀城市自殺対策計画策定にあたり、悩みやストレス、自殺に対する市民の意識などの実態を調査した。	B1	3	10		3,4	3	1
105	04-213-7	宮城県	栗原市	栗原市中核機能地域の整備の基本構想策定に係る高校生アンケート	新しい時代に対応するまちづくりのひとつとして、東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域を「中核機能地域」と位置づけ、新たな交流やにぎわいを創出する拠点とするため、若い世代が考える市の課題・問題及びニーズを把握するもの。 市公式ウェブサイト「栗原市中核機能地域の整備の基本構想」 <a href="https://www.kuriharacity.jp/w007/020/050/37844.html">https://www.kuriharacity.jp/w007/020/050/37844.html</a>	B4	5	2	3	4	1	3
106	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市事業用地需要調査および工業用地環境分析等業務委託	企業に対する需要調査、秋田市内の工業団地の立地環境評価(強みと弱み)と課題の分析等を実施し、工業系用地の開発検討など、今後の戦略的な企業立地の促進に活用することを目的とした業務。	B5	5			8	1	2
107	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市幹線バス路線等調査検討業務	本市では、平成28年3月に策定した秋田市地域公共交通網形成計画において、多核集約型のまちづくりと一体となった公共交通軸の充実を掲げており、新たな交通結節点として新駅の設置を検討している。 新駅を核とした交通結節点の整備にあわせ、鉄道とバスの連携やまちづくりとの整合を図り、持続可能なバス路線網の形成を目指すため、将来にわたり維持すべきバス路線や交通結節点・乗継拠点を「幹線バス路線等」として特定するための調査検討を行う。	B4	3	5	10	8	1	3
108	05-201-9	秋田県	秋田市	秋田市交通系ICカード導入・運用実態等調査	本市では、平成28年3月に策定した秋田市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通利用者の利便性向上や、効率的な運行による持続可能な公共交通の推進を図るため、交通系ICカードの導入の検討を進めている。 導入した場合のメリット・デメリットや、システム運用体制および導入・維持管理費用等に関する調査を行うとともに、本市に適した導入形態を特定するための総合評価を行い、その結果に基づき、全体事業費を算出する。	B4	3	5	10	8	1	3
109	05-202-7	秋田県	能代市	「白神ねぎ」のPRとまちづくりへの活用についての調査研究	本市総合計画に掲げる重要課題である「若者の定住につながる産業振興と雇用確保に」について、委託先の秋田大学の識見や研究能力などの強みを活かし、課題の解決に資する「モノ」や「コト」を開発するというもの。概要としては、JAや行政への取材、市内のフィールドワーク等を通して、特産品の「白神ねぎ」のPRパンフレットや、「白神ねぎ」によるまちづくりの提案書、就農支援事例集を作成した。	B5	7	6	2	4	1	3
110	05-207-8	秋田県	湯沢市	市民満足度調査	市が行っている施策について、市民の考えを伺い、幅広いご意見等を今後のまちづくりや施策立案等の参考とさせていただくため実施。 調査対象：1.平成30年7月1日現在で市内に在住する15歳以上の市民の中から、無作為に抽出した1,200人 2.「湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例」により、抽出した若者200人 調査期日：平成30年8月24日金曜日～9月14日金曜日 回収率：39.6% (555件)	A1	2	3		2	1	1
111	05-209-4	秋田県	鹿角市政策研究所	第7次鹿角市総合計画のための基礎資料集	第7次鹿角市総合計画の策定に向けた基礎資料集として、統計データなどを取りまとめ、本市の現状や特性、これからのまちづくりに向けた課題などを整理する。	A1	1			1	3	4
112	05-210-8	秋田県	由利本荘市	由利本荘市将来人口推計業務	平成27年国勢調査結果による由利本荘市及び旧小学校区の人口を基準とし、市全体と旧小学校区別の将来の男女別・年齢別人口の推計及び、人口変動要素の変化による将来人口シミュレーションを実施する。	A1	2	8		2,3	1,3,6	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
113	05-210-8	秋田県	由利本荘市	由利本荘市総合計画 後期基本計画策定のための市民アンケート調査	2020年から始まる後期五か年の基本計画を策定するにあたり、まちづくりの現状や重点的な取組などに対する市民の皆様の幅広いご意見をお聴きするため、市民アンケート調査を実施するもの	A1	2			2	1, 3	3
114	05-211-6	秋田県	潟上市	第3次潟上市食育推進計画(仮称)策定に係る市民意識調査	第2次潟上市食育推進計画の最終評価及び市民の食育に関する考え方や実践状況を把握するとともに、次期計画における取組等を検討する際の基礎資料とするため実施。  URL: <a href="http://www.city.katagami.lg.jp/index.cfm/13,11833,75,243.html">http://www.city.katagami.lg.jp/index.cfm/13,11833,75,243.html</a>	B6	2			8	8	3
115	06-202-2	山形県	米沢市	障害者差別解消法に関する条例策定のためのアンケート調査	本市における障がい者の差別解消条例を策定するにあたり、障がい者やその家族・支援者・一般市民より意見を集約し、条例策定に反映させることを目的として実施。障がい者581人・障がい者の家族及び支援者 473人・一般市民150人より回収	B1	1			2	3	1
116	06-204-9	山形県	酒田市	平成30年度酒田市観光に関する調査研究	酒田市への観光客に対するアンケート調査をもとに、市内観光客の属性や移動情報、観光地ごとの満足度等を調査した。  URL: <a href="http://www.city.sakata.lg.jp/smph/kosodate/kouekibunka/koekidaikanrenjoho/univ_machidukuri.html">http://www.city.sakata.lg.jp/smph/kosodate/kouekibunka/koekidaikanrenjoho/univ_machidukuri.html</a>	B5	6	2	3	8	1, 7	3
117	06-205-7	山形県	新庄市	まちづくり市民アンケート	市民の方が普段の生活において感じている各施策に対する満足度・重要度を定期的に把握し、施策の重点化、施策の達成度評価、業務の改善のための基礎データとして活用するために実施している。  <a href="https://www.city.shinjo.yamagata.jp/kurashi/020/100/080/index.html">https://www.city.shinjo.yamagata.jp/kurashi/020/100/080/index.html</a>	A1	2			2	1, 3, 7	1
118	06-205-7	山形県	最上地域政策 研究所	高齢者支援対策	最上地域の高齢者と農家のマッチングによる高齢者の軽作業就労のモデルを形成し、高齢者世帯の収入増加、高齢者のいきがづくり・健康維持に資するとともに、農繁期における労働力を確保する。	B1	2	3				
119	06-205-7	山形県	最上地域政策 研究所	克雪対策	人口減少や担い手不足により、地域コミュニティの維持が困難になりつつある状況で、高齢になってもその地域で住み続けられるための支援、施策となりうる「冬期集住」を柱に研究を進める。	B6	2	3				
120	06-211-1	山形県	東根市	平成30年度東根市生活習慣に関する実態調査	こころの健康に関する意識、自殺対策についての認識等の実態調査。 調査対象：市内に住所をおく120~39才240~59才360~74才475才~男女 対象者数：1600件(1~4の年齢と男女別の層化無作為抽出)	B1	3			3	3	1
121	07-201-0	福島県	福島市	福島市労働条件等実態調査	本調査は、市内民間企業の労働条件のうち、労働者に対する労働条件の実態と今後の動向を調査し、労働行政の基礎資料とするものであり、市内に所在する民間企業のうち、事業所全体で常用労働者を20人以上雇用している事業所を対象として調査を行った。  <a href="http://www.city.fukushima.fukushima.jp/syourou-rousei/shigoto/koyorodo/shuroshien/15062501.html">http://www.city.fukushima.fukushima.jp/syourou-rousei/shigoto/koyorodo/shuroshien/15062501.html</a>	B5	3	10		8	1, 5, 7	2
122	07-201-0	福島県	福島市	商店街変動調査	福島市の小売商業活動の実態を調査、分析し、調査対象地域内にある商店街の将来ビジョン並びに具体的対策を講じるための基礎資料を作成するもの。 (1) 通行量調査…市内中心市街地の16ヶ所における歩行者、二輪車、自動車の通行量を調査。 (2) 経営実態調査…市内商店街振興組合等18の商店会に対し調査票を配布。 (3) 郊外店経営状況調査…市内郊外の小売店舗で店舗面積が200㎡を越える店舗に調査票を配布。	B5	3	10		8	1	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
123	07-201-0	福島県	福島市	新しい福島市総合計画の策定に向けた市民アンケート調査	1目的 新しい福島市総合計画(第6次福島市総合計画)の策定にあたり、本市がこれまで行ってきた施策に対する市民の評価及びニーズ等を的確に把握し、本市が今後目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性等を検討するうえでの基礎資料とする。 2調査対象 福島市に居住する満15歳以上の男女 3,000名 3回収状況 回収数:1,420名 回収率:47.3% 4URL <a href="http://www.city.fukushima.fukushima.jp/seisaku-chousei-sougou/shise/kekaku/sogokekaku/siminanke-to30.html">http://www.city.fukushima.fukushima.jp/seisaku-chousei-sougou/shise/kekaku/sogokekaku/siminanke-to30.html</a>	A1	2	3	5	3,4	1,3,4,7	3
124	07-201-0	福島県	福島市	子ども・子育て支援ニーズ調査	第二期福島市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、子育て世帯の実態やニーズを調査した。	A1	5	3		5	1,3	2
125	07-203-6	福島県	郡山市	市民意見レーダー	・住みやすさについて 2問 ・まちづくりについて(施策の満足度) 44問 ・これからの取り組みについて(施策の重要度) 1問 ・その他 2問  <調査結果URL> <a href="https://www.city.koriyama.lg.jp/shiseijoho/koho_kocho/7/16987.html">https://www.city.koriyama.lg.jp/shiseijoho/koho_kocho/7/16987.html</a>	A1	2			2	1,3,4,7	1
126	07-203-6	福島県	郡山市	6次産業化トータル支援ネットワークの構築	こおりやま広域圏内の農業において、農産物販売金額が100万円未満の割合が約6割であり、農業は儲からないというイメージがあることから福島県内の総農家数は50年の間に約半数になるなど、農業従事者が減少傾向にある。そこで、1次産業の活性化を目的とした6次産業の促進を図るための調査研究を行った。  <研究成果等閲覧用URL> <a href="https://www.city.koriyama.lg.jp/koikiken/16236.html">https://www.city.koriyama.lg.jp/koikiken/16236.html</a>	B5	3	4	2	3,8	1,2,4	3
127	07-203-6	福島県	郡山市	スマートな働き方	労働人口減少の中でも多様な市民ニーズに対応するため、職員一人ひとりの生産性の向上が必要であり、「意欲」、「効率性」、「柔軟性」に着目した”スマートでカッコいい”働き方モデル構築の調査研究を行った。  <研究成果等閲覧用URL> <a href="https://www.city.koriyama.lg.jp/koikiken/16236.html">https://www.city.koriyama.lg.jp/koikiken/16236.html</a>	A5	3	4	2	3,8	1,2,4	3
128	07-204-4	福島県	いわき市	中山間地域における商品開発	中山間地域における保存食文化の掘り起こし、伝統的な味の定着と継承に取り組むもの。	B5	7	6		8	1	3
129	07-204-4	福島県	いわき市	外国人を軸としたインバウンド観光開発プロジェクト	観光資源やイベントを外国人目線で取材し、大学ホームページやSNS等で多言語での情報発信に取り組むもの。	B5	7	6		8	1	3
130	07-204-4	福島県	いわき市	映像制作による観光マーケティングの実践	いわき湯本温泉のブロンズ像を主軸に地域の魅力を伝えるPV動画制作に取り組むもの。	B6	7	6		8	1	3
131	07-204-4	福島県	いわき市	市内ショッピングモール・センターにおける消費行動の現地調査	市内主要ショッピングモール・センターにおける消費行動の現地調査を行い、市内商業活性化へのアプローチの学修に取り組むもの。	B5	7	6		8	1	3
132	07-204-4	福島県	いわき市	技能実習生の日本語教育の実態調査及びその課題把握と学生のグローバル化対応	外国人技能実習生に係る日本語学習の方法や地域社会への適応、技能実習生への対応の仕方等問題の把握と日本語教材開発による課題解決に取り組むもの。	B5	7	6		8	1	3
133	07-205-2	福島県	白河市	地域内移動支援助成実証実験	市内に居住する高齢者又は障がい者で、運転免許証の交付を現に受けていないものの日常生活を支える移動手段として、タクシーの活用策を検討する実証実験を実施した。 (1) 助成額 1回の乗車につき、運賃の30パーセントに相当する額(上限800円)。ただし、運賃が1,000円以内のときは、運賃の50パーセントに相当する額 (2) 助成回数 1人につき6回以内 (3) 交付者を対象としたタクシーの利用方法、普段の移動方法などを項目としたアンケート調査	B4	2	9	5	6	4	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
134	07-205-2	福島県	白河市	白河市立地適正化計画の策定に向けた市民及び事業者アンケート調査	白河市立地適正化計画の策定に向けて、市民のライフスタイル、特に日常生活における買い物や通院などの外出行動を把握するとともに、居住環境や「コンパクトなまちづくり」を進めていくことに対する市民の意識などを把握することを目的として、住民基本台帳より無作為に抽出した20歳以上の市民3,000人を対象にアンケート調査を実施。また、都市機能誘導区域の「誘導施設」として定めることが考えられる施設の利用特性や立地(あるいは今ある施設を維持)するための条件などを把握することを目的として、152施設に対し事業者アンケート調査を実施。	A1	3	5		2	1,3	2
135	07-205-2	福島県	白河市	白河市無形民俗芸能等支援事業 関連調査	民俗芸能や年中行事を実施する団体および町内会に対し、活動の促進と地域文化の保存・継承のために、補助金の交付または報償の支給を行っている。同事業において、行事の実施確認を兼ねて、民俗調査を実施した。	B3	3	9		2	8	6
136	07-205-2	福島県	白河市	第2期白河市子ども・子育て計画策定に係るニーズ調査	本市では、次世代育成支援行動計画と子ども・子育て支援事業計画を一体化させた「白河市子ども・子育て計画」を定めている(計画期間:平成27年度~31年度)。本調査は、令和2年度を始期とする「第2期白河市子ども・子育て計画」を策定するために必要な住民ニーズを調査したものである。	B1	3	5	9	8	1,3	3
137	07-207-9	福島県	須賀川市	須賀川市の立ち位置を分析	「須賀川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4本の柱等について、SWOT分析の手法により、「強み」「弱み」「機会」「脅威」の4要素等の洗い出しを行い、また、クロス分析の手法により、「積極的戦略」「改善戦略」「差別化戦略」「回避戦略」を導き出し、今後の政策立案に対する提案を行った。	A5	3	2	6	3	2	3
138	07-208-7	福島県	喜多方市	喜多方市の行政サービスに対する満足度・重要度アンケート調査	●調査内容 総合計画に基づく諸施策に対する市民の満足度及び重要度の意識調査  ●対象者 ・対象者数:1,400人(無作為抽出) ・地区区分:旧市内、熱塩加納町、塩川町、山都町、高郷町 ・年齢区分:20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代以上 ・性別区分:男女別	A1	2	3	9	3,5,6	1,2,3,7	2
139	07-212-5	福島県	南相馬市	南相馬市 市民意識調査	市民の意向を市の計画や施策・事業等へ反映するため、全市民からの無作為抽出(3,000人)によるアンケート調査。  <a href="https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/12/1210/12101/6/1/3406.html">https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/12/1210/12101/6/1/3406.html</a>	A1	2	5		2,4	1,2,3,4,7	1
140	07-212-5	福島県	南相馬市	行政区活動内容等調査	市内行政区の組織や活動内容、課題等の現状を把握し、今後の取り組みや地域コミュニティ支援事業の参考とするためのアンケート調査。	A4	3	9		2	4	6
141	07-212-5	福島県	南相馬市	南相馬市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	社会福祉法第107条に基づき地域福祉の推進のため策定する南相馬市地域福祉計画の策定に当たり、福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態を把握するためのアンケート調査。  <a href="https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/14/1410/14101/2/8510.html">https://www.city.minamisoma.lg.jp/portal/sections/14/1410/14101/2/8510.html</a>	B1	3	8	9	3,4,5,6	1,7	1
142	07-212-5	福島県	南相馬市	泉官衙遺跡発掘調査	国指定史跡 泉官衙遺跡を史跡公園として整備するための発掘調査。	B3	3	6	7	1,2,5	1	5
143	08-201-5	茨城県	水戸市	水戸市地域福祉計画策定に関するアンケート調査	水戸市地域福祉計画策定に伴う、地域福祉に関する市民意識調査。	A1	3	5	10	8	1,3	1
144	08-210-4	茨城県	下妻市	公民連携研究会	急速に進む少子高齢化 人口減少社会の中で、まちの衰退や財政難をはじめとした多くの地域経営課題が山積している。それらの課題を解決するための糸口として、公民連携による持続可能な都市経営を目指し、研究 実践を行うもの。	A2	3			2	1,6	6
145	08-212-1	茨城県	常陸太田市	資源ごみ分別に関するアンケート	平成24年8月より家庭ごみの23分別及び資源ゴミの無料回収を行っている。現状における家庭ごみの分別の疑問点等を把握するためアンケート調査を実施した  <結果> ・市内全世帯を対象とし、アンケート集計件数は、5,919件だった ・家庭ごみの分別に関しての改善点・疑問点等をアンケートを通して具体的に把握することができた	B2	10	3	9	8	1	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
146	08-212-1	茨城県	常陸太田市	「常陸太田市地域公共交通再編実施計画」の見直し	・路線バス・市民バス利用者の利用状況調査 ・市民バス利用者のアンケート調査 ・高校生の路線バスへのアンケート調査	B4	5	2		8		1
147	08-215-5	茨城県	北茨城市	北茨城市観光資源調査	<a href="http://www.city.kitaibaraki.lg.jp/docs/2019050900039/">http://www.city.kitaibaraki.lg.jp/docs/2019050900039/</a>	B5	10	3	5	8	1, 4, 6	3
148	08-216-3	茨城県	笠間市	移住・定住促進施策に関する共同研究	生涯活躍のまち形成に向け、企業勤務者を対象とした移住等の調査および企業連携による仕組み構築の研究。	B6	6	2	10	7	4	1
149	08-217-1	茨城県	取手市	市民意識調査	取手市における地域社会、行政施策に対する市民各層の意識や行動等を集約、分析し、市の現状や課題を把握する。  調査対象：取手市に居住する満20歳以上の男女2,000人(平成30年9月15日時点、住民基本台帳に登録されている満20歳以上のうち等間隔無作為抽出) 調査期間：平成30年10月1日～10月31日 調査方法：郵送法 回収結果：有効回収数 1,211通 有効回収率 60.55% 詳細は取手市のホームページに掲載 <a href="https://www.city.toride.ibaraki.jp/seisaku/shise/tokejoho/ishikichosa/h30-kekka.html">https://www.city.toride.ibaraki.jp/seisaku/shise/tokejoho/ishikichosa/h30-kekka.html</a>	A1	2	3		8	1, 7	1
150	08-219-8	茨城県	牛久市	平成30年度「牛久市の行政サービスに対する市民満足度調査」	「市政全般における満足度」並びに「さらに充実してほしい施策」について、市民の皆様がどのように感じているかを捉え、市政全般における市民満足度を把握するとともに、政策・施策別に今後重点を置いていかなければならない事項を整理し、その結果を今後の市政運営に活用する。 調査時期：平成31年2月19日(火)発送 3月31日(日)締め切り 対 象：牛久市在住で18歳以上の市民から無作為に抽出した3,000人 調査方法：「郵送」または「インターネット」によるアンケート調査 回収標本数：1,162本(回答率38.7%) 7月1日よりホームページ及び広報紙で公表予定	A1	2	3	9	2, 3, 4, 5	1, 3, 4, 5, 7	1
151	08-219-8	茨城県	牛久市	転入・転出に関するアンケート調査	牛久市への転入を促進し、転出を抑制するための政策・施策を検討、実施していくにあたり、転入者、転出者の属性や転入転出の理由等を収集・分析し、現状と解決すべき問題を把握するために実施するもの。 調査対象者：牛久市に、転入届、または転出届を提出した方 調査方法：市役所(支所を含む)にて転入届、または転出届を提出した方への任意の無記名アンケート 調査期間：平成31年3月1日から令和元年5月31日 調査対象数：638人(有効回答者632人) 公表は未定。	A1	2	3	10	2, 4, 5	1, 3, 4, 5	1
152	08-219-8	茨城県	牛久市	市内・準市内事業所の男女共同参画推進状況アンケート調査	(1)目的 この調査は、労働の場における具体的な男女の格差や仕事と家庭の両立支援、女性を積極的に活用する取り組みなどを明らかにすることにより、事業所の実態を把握し、今後の男女共同参画推進施策の展開に生かすことを目的とする。 (2)調査対象 平成31年度の入札資格審査申請をしようとする事業者のうち、牛久市内に本社を置く市内事業者と、市内に支店・営業所を置く準市内事業者。  調査報告書作成中	A4	3	10		2, 5	1, 3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
153	08-219-8	茨城県	牛久市	平成30年度北部地域の市街化調整区域における宅地開発調査検討業務	牛久市は東京都心から50km程度の距離に位置し、首都圏のベッドタウンとして民間宅地造成や区画整理事業による住宅建設が行われてきた。ひたち野うしく駅を中心とした市街地では、アクセスの良さや生活の利便性から平成10年のまちびらき以降の人口増加が顕著である。ひたち野地区への需要がまだ衰えていないのに対して市街化区域の新規住宅用地は減少しており、ひたち野地区周辺の市街化調整区域において、新たに宅地を供給できる都市基盤を整備する必要性が高まっている。本研究では、上位計画の整理や地区の調査、事業手法の比較を行うことにより、ひたち野地区周辺における宅地開発の範囲や実現性の検討を行った。	B4	3	5		2, 4	1	3
154	08-219-8	茨城県	牛久市	30国補公園第1号牛久市公園施設長寿命化計画策定業務	公園利用者の安全性の確保や、公有財産としての公園の維持・管理コストの適正化を図るため、施設点検の適正化、維持補修の標準化を図るための計画策定を行うことを目的とする。	B4	3	5		2, 4	1, 5	3
155	08-225-2	茨城県	常陸大宮市	市民意識調査	市民の日常における市政等に対する意識や関心などを把握し、今後の市政運営に反映させるため、市民向けにアンケート調査を実施。	A1	2			3, 5	1, 7	3
156	08-230-9	茨城県	かすみがうら市	かすみがうら市スマートIC設置可能性等調査業務	かすみがうら市エリア内の常磐自動車道への設置を検討しているスマートICの整備に向け、地域概況や課題の把握並びに整備効果の検討を行い、設置可能性について調査するもの。	B4	5	2	3	4	1, 2	3
157	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市民の医療・介護レセプトデータに関する定量的解析－在宅ケアに着目して－	本研究では、宇都宮市における医療と介護の利用実態について、医療・介護レセプトデータを連結し現状把握を行うとともに、レセプトデータと地理情報システムを関連させることで、医療費や介護費の地域差を可視化した。分析については、特に、地域包括ケアシステムの中で取り組まれている高齢者の在宅ケアに注目し、介護度や地域によって異なる介護サービス利用状況を明らかにした。解析結果に基づき、今後の在宅医療・介護連携の推進に向けた関係データの有効な活用について提案する。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	B1	1	6		7	1, 2, 7	3
158	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	滞在型の関係人口化手法における空き家活用の可能性に関する調査研究	宇都宮市の転入者は、高い割合で宇都宮市の生活に満足傾向を示すものの、半数は転勤により再度転出してしまふ。人口減少時代を迎える中、これら一時定住者をはじめ、宇都宮市に興味を示す市外在住の人たちを関係人口化し、将来の移住・定住へと可能性を繋ぐ。一時定住者については地域課題の解決に携わることで、宇都宮市の来訪者については宇都宮ブランドや大規模催事を通して地域と繋げることで、それぞれ関係人口化を促す。また、増加が問題となる宇都宮市の空き家を民泊化し、来訪者の宇都宮市滞在時の容れものとして活用を図る。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	A4	1			1	1, 2, 4, 7	3
159	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市における単身世帯を支えるまちづくりに向けた調査研究	本研究では、宇都宮市において増加する単身世帯に着目し、統計データ分析及びアンケート調査によって現状と課題を整理した。宇都宮市の単身世帯は、人間関係や日常生活、健康面、災害時など万が一の際の対応に不安を抱えていることがわかった。単身世帯が抱えるリスクを軽減するためのセーフティネットワークや、社会的孤立に陥らないための身近なサポート体制の整備、単身世帯に向けた効果的な情報発信の仕組みづくり、専用窓口の設置を検討すべきである。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	B1	1			1	1, 2, 4, 7	3
160	09-201-1	栃木県	うつのみや市政研究センター	宇都宮市における食料品アクセス問題の現状と課題に関する調査研究	宇都宮市における食料品アクセス困難人口の地理的分布を把握し、高齢者の買物行動を分析した結果、食料品店へのアクセシビリティ（近接性と自動車利用可能性）が買物行動の量や質に影響を与えていることが示された。行政として食料品アクセス問題に対応するためには、地域と連携しながら、自動車を利用できなくても移動しやすい交通ネットワークを構築し、「家から出かけやすくする」環境を整備するとともに、事業者や地域による買物支援の取組を支えていくことが重要である。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	B1	1			1	1, 2, 4, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
161	09-201-1	栃木県	うつのみや市 政研究セン ター	宇都宮市北西部における地域資源の観光活用方 策に関する調査研究	本研究では、宇都宮市北西部に存在する地域資源に着目した新たな観光活用策と、交流 人口を活用した北西部の地域振興に資する政策を提案する。本市北西部は、観光客の受 入が盛んである一方、人口減少や少子高齢化、農業や地域組織の担い手減少などの地域 的課題を抱えており、地域振興が求められている。今後は、本市北西部のさまざまな地 域資源を活用し、コーディネート機関を設置して主に本市中心部の住民を交流人口とし て呼び込み、地域的課題の解決や地域振興に結びつける「地域支援型ツーリズム」を実 施することを提案する。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	B5	1			1	1, 2, 4, 7	3
162	09-201-1	栃木県	うつのみや市 政研究セン ター	宇都宮市の人口移動メカニズムに関する調査研 究—転出者に着目して—	本研究では、宇都宮市における人口移動メカニズムの一端を明らかにするため、住民基 本台帳の転居データを用いて、宇都宮市からの転出者の特徴を分析した。その際に、同 一世帯から複数人で転出した場合の、複数の転出者の人員構成に着目して解析した。そ の結果、本市からの転出者は、人員構成別では、19～39歳の若年の夫婦とみられる男女 のペア、転出先別では栃木県内の隣接市町や東京圏がとくに多かった。転出入者の属性 と転出入理由を結びつけた基礎的資料の整備により、移住・定住の促進につなげたい。 国立国会図書館および市HP ( <a href="https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html">https://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/1009231.html</a> ) ※ いずれも5月以降を予定	B1	1			2	1, 2, 7	3
163	09-202-9	栃木県	足利市	平成31年足利市民アンケート調査	総合計画に基づくまちづくりを進めるため、市民が日常生活を通して感じる市の取り組 みに対する満足度、重要度等を聴くもの。 対象 無作為抽出による18歳以上の市民 方法 郵送調査 機関 平成31年3月13日(水)～29日(金)  <a href="http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/page/shiminenquete30.html">http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/page/shiminenquete30.html</a>  上記URLは平成30年のもの。平成31年は現在取りまとめ中。	A1	3	2		8	1, 7	1
164	09-202-9	栃木県	足利市	足利市子ども・子育て支援事業計画策定に係る ニーズ調査	支援事業計画における保育需要等の見込みを設定するうえでの基礎資料  1 市民の子育てに関する生活実態や保育の利用状況の把握 2 潜在的な需要を含めた必要とされる保育量の把握 3 その他の子育て支援に係る実態や要望等の把握	B1	3	6	9	5, 6	3	1
165	09-202-9	栃木県	足利市	健康と食育に関するアンケート	市民の健康状態、健康管理、生活習慣、健康づくりに関する関心や活動等の実態を把握 し、「健康あしかが21プラン」の最終評価・次期計画の策定のための基礎資料にすること を目的とした。また、食育に関する項目も同時調査し、「食育推進計画」の評価資料 とした。	B1	3	10	9	8	3	1
166	09-202-9	栃木県	足利市	市道大久保町87号線周辺交通量等調査業務	方向別交通量、調査断面交通量調査、旅行速度調査、渋滞長調査、ナンバープレート、 調査空中写真撮影、駐車場利用状況の確認交通安全内、誘導実施状況の確認	B4	3	5		8	1, 4	2
167	09-204-5	栃木県	佐野市	佐野市のコンパクトなまちづくりに向けた市民 アンケート調査	立地適正化計画策定にあたり、基礎資料となる市民の生活環境や意識等の実態を把握す るためアンケート調査を実施した。  18歳以上の市民2,000人を無作為抽出 郵送による配布及び回収 令和2年策定予定	B4	5	3		8	3	4
168	09-204-5	栃木県	佐野市	市政に関するアンケート	総合計画によるまちづくりについて、市民の意見を把握し、今後の施策の基礎資料とす る。 ・市民2000人を抽出 ・郵送による配布及び回収  <a href="http://www.city.sano.lg.jp/contact/koucho/shiseienquete.html">http://www.city.sano.lg.jp/contact/koucho/shiseienquete.html</a>	A1	3	2		8	3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
169	09-204-5	栃木県	佐野市	人権問題に関する市民意識調査	佐野市民の人権問題に関する意識を把握することにより、今後における人権行政を効果的に推進するための基礎資料を得ることを目的に実施。 <a href="http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/02.html">http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/02.html</a>	A1	3	5	9	2	1, 3, 6, 7	3
170	09-204-5	栃木県	佐野市	男女共同参画に関する市民意識調査	佐野市における男女共同参画に関する現状と市民の意識を把握し、今後の男女共同参画に関する施策の基礎資料とするため実施。 <a href="http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/01.html">http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/01.html</a>	A4	3	5	9	2, 3, 5	1, 3, 7	3
171	09-204-5	栃木県	佐野市	男女共同参画に関する事業所実態調査	佐野市における男女共同参画に関する事業所の実態を把握し、今後の男女共同参画に関する施策の基礎資料とするため実施。 <a href="http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/01.html">http://www.city.sano.lg.jp/komoku/byoudou/09/01.html</a>	A4	3	5	9	2, 3, 5	1, 3, 7	3
172	09-208-8	栃木県	小山市	小山市空家民泊推進3カ年計画策定に伴う調査研究	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた小山市空家民泊推進3カ年計画を策定するため、空家等の状況、栃木県内の民泊の状況等を調査し、課題を整理、研究した。 <a href="https://www.city.oyama.tochigi.jp/soshiki/52/215920.html">https://www.city.oyama.tochigi.jp/soshiki/52/215920.html</a>	B5	3	5		4	3	3
173	09-208-8	栃木県	小山市	小山市空家利活用等調査研究	空家等の実態把握とその利活用のため、独立行政法人国立高等専門学校機構小山工業高等専門学校及び関東職業能力開発大学校と連携し、空き家実態に関する調査、空き家利活用に関する調査・提案、空き家発生の地域的原因の調査を行った。	B4	7	3		4	1	3
174	09-208-8	栃木県	小山市	子ども子育て支援事業計画に関するニーズ調査	小山市では平成27(2015)年度から平成31(2019)年度を計画期間とする「小山市子ども子育て支援事業計画」を策定し、安心して子どもを産み、子育てできるまちづくりを推進している。令和元(2019)年度で計画期間が終わるため、「第2次小山市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、計画の基礎となる、市民の教育・保育施設等や地域子ども・子育て支援事業などのサービスの利用の現状と意向等を把握するための調査	B1	3	5		5	1, 5	3
175	09-208-8	栃木県	小山市	内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)次世代農林水産業創造技術の開発研究「ハトムギ摂取によるホメオスタシス多視点評価システム実証研究」	●目的：ハトムギの摂取がホメオスタシスに与える影響を探索的に検討し、ホメオスタシス多視点評価システムの評価を行う。 ●方法： 1試験デザイン：二重盲検並行群間比較試験 2研究参加者：114名(A群57名、B群57名) 3試験食品：はとむぎ茶、麦茶(ブラセボ) 4内容：参加者は、試験期間中通常通りの生活を送り、試験食品を8週間毎日ペットボトル1本(500 mL)を自由な時間に飲んだ。参加者は、はとむぎ茶、麦茶のどちらを飲んでいるか分からない状態で参加した。血液・尿から免疫や炎症、中性脂肪や肝機能などの健康診断と類似した項目を調べ免疫に及ぼす影響や生活習慣病改善効果を探索的に評価した。	A5	10	10	3	7, 8	4, 6, 7, 8	3
176	09-213-4	栃木県	那須塩原市	平成30年度 男女共同参画社会に関する市民意識調査	那須塩原市における男女共同参画社会の形成状況や市民の意識を明らかにするとともに、今後の事業展開の参考とすることを目的に実施。 調査設計 (1)調査地域 市内全域 (2)調査対象 20歳以上の男女 (3)標本数 2,000人 (4)抽出方法 住民基本台帳に基づき性別・年代別・地区別無作為抽出 (5)調査方法 郵送配布・郵送回収及びインターネット回答(礼状兼督促状1回送付) (6)調査期間 平成30年10月15日(月)～10月31日(水)	A4	2	3	10	8	1, 3, 7	2
177	09-213-4	栃木県	那須塩原市	食品ロス発生量の推計調査	ごみ質調査(別紙にて回答)で得られたデータ及び環境省、農林水産省等が発表した食品ロスに関するデータを用い、那須塩原市における家庭系及び事業系の食品ロス排出量を推計する。 <a href="https://www.city.nasushiobara.lg.jp/11/4704.html">https://www.city.nasushiobara.lg.jp/11/4704.html</a>	B2	3			2	3, 5, 7	6
178	09-213-4	栃木県	那須塩原市	ごみ質調査	当市の一般廃棄物減量及び資源化推進のため、当市内で排出されるごみの成分調査を実施する。	B2	3			2	3, 4, 5	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
179	10-201-6	群馬県	前橋市	「前橋市における空き家対策支援」	公立大学法人前橋工科大学との「前橋市における空き家対策支援」の共同研究を行った。 平成27年度からの3年間で空き家の実態調査を実施し、その調査データの分析と空き家政策への提言を前橋工科大学に依頼し、空き家の傾向と効果的な対策について検討を進めた。 その結果を基に今後新たな施策を検討し「前橋市空家等対策計画」の改訂に反映させていく予定である。	B6	6	3	7	1, 2	3, 8	3
180	10-201-6	群馬県	前橋市	緑の基本計画施策の評価指標基礎調査業務	平成30年度に策定した緑の基本計画における施策の評価指標について、市民の緑に対する満足度を把握し、今後の施策に反映するための基礎研究を委託するもの。 ・アンケート調査結果の回収・集計・分析 ・水と緑に関する評価分析	A1	6	7		2	1	2
181	10-202-4	群馬県	高崎市	高崎市市民福祉意識アンケート調査	地域での暮らしや地域との関わり、暮らしやすい福祉のまちづくりなどに関する市民の意識や実態を総合的に把握し、施策の推進を図るとともに、第3次高崎市地域福祉計画の策定にあたっての基礎資料とするため調査を実施した。 【対象者】 満18歳以上90歳以下の市民800人を無作為抽出。 【調査方法】 郵送による配布及び回収。 【回収結果】 回収数322人、回収率40.3%  <a href="http://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2019032200089/">http://www.city.takasaki.gunma.jp/docs/2019032200089/</a>	B1	3			8	3, 4, 6, 7	1
182	10-202-4	群馬県	高崎市	子どもの読書活動に関するアンケート	「高崎市子ども読書活動推進計画(第二次)」策定にあたり、取り組むべき事業は何かを検討するため、高崎市内の幼稚園・保育所(園)・認定こども園の保護者及び市立小・中学校、高崎経済大学附属高等学校の児童生徒に対して読書活動や読書の現状調査を行った。	B3	3			2	3	1
183	10-202-4	群馬県	高崎市	ホテル招致調査	高崎駅周辺地域における高崎アリーナ開館や大型商業施設開業、さらには今後のGメッセ群馬の開館など、本市の集客力に影響するこれらの施設整備により本市の都市構造が大きく変化しつつある中で、特に不足が目立つホテルについて、駅周辺の状況や今後の予測等の調査・分析を行う。	B5	5			8	1, 4, 7	3
184	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究所	空家特別措置法施行後の空き家対策に関する総合的研究	1. 日本における空き家の概況と先行研究の動向 2. 空家特別措置法施行前後の自治体対応と今後一空き家の「点」と「面」からの対策 3. 空家法の補完機能としての空き家条例の実態一多様性・実効性・公平性の観点から一 4. 空き家問題の一考察一政府・コミュニティの視点から一 5. 特定空家等に対する行政代執行と費用回収 6. 空き家条例における緊急安全措置の法的考察 7. 民法による空家問題解決の可能性一財産管理人制度の活用を例にして一 8. 都市のスポンジ化と空き家対策のあり方一高崎市空き家緊急総合対策の実績等を踏まえて一 9. NPOと自治体の空き家対策事業一高崎市「地域サロン改修助成金」を例として一 10. 人が集まる場所としての空き家の利活用一担い手のモチベーションと地域間の人材をめぐる競争一 11. 人口置換が進む住宅地と空き家化の抑止一西武吉井ニュータウン南陽台を事例として一 12. 長寿命化の視点からみた地方都市の空き家一前橋市の実態を踏まえた空き家政策の提言一 13. 空き家対策と都市計画の連携一空家等対策計画の重点地区に着目して一	B4	1	4	8	2	1, 6	5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
185	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究 所	長野堰の成立と歴史的役割に関する研究	2016年に世界かんがい施設遺産に登録された高崎市内を貫流している長野堰の成立と歴史的役割について研究する。 長野堰の原型は928年前後に掘削されたと言われ、1551年に長野業政が農業振興のために現在の長野堰の元を造ったと言われている。不明の部分が多々あるが、長野堰の建設によって高崎城下の形成が可能となり、中山道宿場町が形成された。明治以降は農業振興に留まらず、近代産業の成立に寄与して旧高崎市街地の生活に欠かすことの出来ない社会資本であった。戦後は長野堰下流部の農村地域における水争いを解決するために円筒分水堰が設けられた。 本研究は、近世における長野堰の成立期、明治から昭和前期に至る間の社会資本としての活躍、戦後の農業の振興と衰退および都市化過程における長野堰の役割を明らかにし、およそ千年にわたる長野堰の果たしてきた役割をまとめるものである。	B3	1	9		2, 5, 6	1	5
186	10-202-4	群馬県	高崎経済大学 地域科学研究 所	地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究	本研究では、群馬県高崎市周辺に本社機能を持つ中小製造業を主要な対象として、各企業の歩みと経営戦略、社風などの特徴を明らかにすることを目的としている。地域に密着しつつ、新たな市場開拓を国内外に展開している企業群が、地域経済の担い手であることに着目し、その存立基盤を明らかにする。	B5	1			2, 5	1	5
187	10-203-2	群馬県	桐生市	桐生市総合計画策定に関する市民アンケート調査	平成32年度を初年度とする「(仮称)次期桐生市総合計画」の策定に当たり、生活の豊かさ、心の豊かさに少しでも寄与できる施策に取り組んでいくため、桐生市在住の18歳以上の市民と桐生市の中学校に通う中学2年生を対象に、「幸福度」という視点に立って、日々の生活のなかで感じていることや地域について実感していることなどを伺う市民アンケート調査を行った。また、近隣8市を対象に、桐生市に対するイメージを伺うインターネット調査を実施した。	A1	2	5		8	1, 3	2
188	10-203-2	群馬県	桐生市	桐生市職員自主研究活動(人を呼び込むまちづくり すみたくなるまち桐生)	本市の伝統産業を見直すことにより、市の伝統のすばらしさと新たな発想に基づく提案を行う。	B5	3			2	2, 4, 7	3
189	10-203-2	群馬県	桐生市	桐生市職員自主研究活動(災害におけるウェアラブルカメラの活用方法等に関する研究)	ウェアラブルカメラを使用した災害現場の映像記録の試験運用をはじめ、ウェアラブルカメラの最新技術の調査及び県内外消防本部へのアンケートによる実態調査を実施し分析すると共に、画像等の取り扱いに関する規約・要綱を整備し、正式運用を実施している消防本部への視察や当消防本部での活用・導入案の検討を行う。また、記録した映像を人材育成研修での教養資料、事後検証の検討会資料として使用した結果について整理し、記録映像による研修資料の有用性についても検証する。	B4	3			2	4, 7	3
190	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	平成30年度市民意識調査	市民意識調査は、市民意識の動向と多様な市民ニーズを統計的に把握し、その結果を現在の総合計画の進行管理に反映させるほか、今後の市政運営の基礎資料とすることを目的とする。  研究成果を閲覧できるURL 伊勢崎市ホームページ <a href="https://www.city.isesaki.lg.jp/shisei/keikaku/sogo/4135.html">https://www.city.isesaki.lg.jp/shisei/keikaku/sogo/4135.html</a>	A1	2	3	9	2	1, 7	1
191	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	男女共同参画に関する市民意識調査	市の男女共同参画計画策定にあたり基礎資料とするための市民意識調査  対象者：住民基本台帳から無作為抽出した市民2,000人 実施方法：郵送による配付及び回収 有効回収率：39.7%	A4	3	10		3, 5, 6	7, 8	3
192	10-204-1	群馬県	伊勢崎市	男女共同参画に関する事業所意識調査	市の男女共同参画計画策定にあたり基礎資料とするための事業所意識調査  対象事業所：特別徴収対象従業員8人以上の市内事業所800社 実施方法：郵送による配付及び回収 有効回収率：45.0%	A4	3	10		3, 5, 6	7, 8	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
193	10-208-3	群馬県	渋川市	市民意識調査	・市民の本市の行政に対する評価や意向等を統計的に把握し、まちづくりの指針となる総合計画の進行管理や 市政運営の基礎資料とするためアンケート調査を実施。 ・調査方法 1調査地域 渋川市内 2調査対象 市内に居住する18歳以上の市民4,000人を無作為抽出 3調査方法 アンケート用紙による自記式アンケート 4調査時期 平成30(2018)年5月25日～6月12日 5配布回収方法 郵送による直接配布、直接回収 <a href="http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html">http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html</a>	A1	2	5		8	1, 3, 7	2
194	10-208-3	群馬県	渋川市	市民ワークショップ	・市内の在住・在勤者の希望者を対象に、まちづくりに関することをテーマとしたワールドカフェ形式のワークショップを実施。 <a href="http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html">http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html</a>	A1	2	9		8	1, 7	1
195	10-208-3	群馬県	渋川市	高校生ワークショップ	・市内高等学校2年生の各校代表者を対象に、まちづくりに関することをテーマとしたワールドカフェ形式のワークショップを実施。 <a href="http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html">http://www.city.shibukawa.lg.jp/shisei/seisaku_keikaku/dainizisogokeikaku/p004959.html</a>	A1	2	10		8	1, 7	1
196	10-208-3	群馬県	渋川市	渋川市子ども・子育て支援事業計画に関するニーズ調査	第二期渋川市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～)の策定に当たり基礎資料とする。	B1	3	2	9	3, 5	1, 3	1
197	11-	埼玉県	彩の国さいたま 人づくり広 域連合	埼玉型の公共空間利活用プロジェクト～地域活性化のための官民連携による社会実験～	埼玉の中でも異なる特性を持つ4地域を対象として基礎調査と社会実験を実施しながら「埼玉型」の公共空間利活用のあり方の研究を実施。本研究では埼玉の特徴は暮らしであり、「埼玉型」＝「暮らしの中の公共空間利活用」と位置付けた。利活用については①「埼玉型コミュニティへの寄与」、「地元感の醸成」、「日常との接続」の3つの視点が含まれているか。②日常化へとつながる取組であるか。上記2つの要素が必要であること。さらに、「担い手」と「使い手」の双方に引き続きアプローチしていくことを提言。 <a href="http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H30/H30houkokusyo_honnbun.pdf">http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H30/H30houkokusyo_honnbun.pdf</a>	A5	3	8	10	4, 5, 7	1, 2, 4, 7, 8	3
198	11-202-0	埼玉県	熊谷市	埼玉県熊谷市内における熱中症救急搬送の実態把握及び気象要素との関連	熊谷市の夏季における熱中症による救急搬送人員数等の調査データを用いて、環境温度の上昇によって発症する「古典的熱中症」と、そこにスポーツや肉体労働などで体内の熱産生が加わって発症する「労作性熱中症」の実態把握調査と、熱中症タイプ別の発症予測式の構築を行う。	B5	6	7	2	4	1, 4, 6, 7	6
199	11-202-0	埼玉県	熊谷市	自治会実態調査	市内全ての自治会(363)を対象とした調査である。様々な課題を抱える自治会の実態を調査し、各自治会の運営及び自治会連合会の事業の参考とする。	A4	3			8	1	1
200	11-202-0	埼玉県	熊谷市	熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画アンケート調査	熊谷市地域福祉計画・熊谷市地域福祉活動計画を策定するための調査 (1)市民アンケート 調査対象：市内在住の20歳以上の市民2,000人 調査期間：平成30年4月10日から4月24日 調査方法：郵送配付・回収 回収状況：回収数764票、回収率38.2% (2)団体アンケート 調査対象：関連団体52団体 調査期間：平成30年5月29日から6月15日 調査方法：郵送配付・回収 回収状況：回収数31票、回収率59.6%	B1	3	9		8	1, 3	1
201	11-209-7	埼玉県	飯能市	地域包括ケアシステムの構築のための社会資本の活用に関する研究	市民アンケートを実施し、市内高齢者の地域活動等の担い手としての意欲について調査を行った。アンケート結果を大学側が分析及び研究し、地域住民にフィードバックする。地域の支え活動の創出のヒントとする。	B1	6	3		7	1, 4, 6	2
202	11-210-1	埼玉県	加須市	ごみ処理等の意識調査	加須市一般廃棄物処理基本計画策定に基づく市民意識調査	B2	3			8	5	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
203	11-210-1	埼玉県	加須市	第2期加須市子ども・子育て支援計画	加須市子ども・子育て支援計画策定のためのニーズ調査 ・就学前児童保護者 ・小学校1～6年生の保護者	A1	5	3		3	1	
204	11-212-7	埼玉県	東松山市	市民意識調査	目的：市民の市政についての意見や要望を幅広く調査し、これからの「まちづくり」(総合計画等)に役立てるため。 調査地域：東松山市全域 調査対象：市内に居住する満18歳以上の男女 標本数：2,000 抽出法：無作為抽出 調査方法：郵送配布ー郵送回収 <a href="http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/koho_kankobutsu/inquest_report/1545889351320.html">http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/shisei/koho_kankobutsu/inquest_report/1545889351320.html</a>	A1	3	2	8	1, 7	1	
205	11-214-3	埼玉県	かすかべ未来 研究所	春日部市の教育に関する調査研究 ～地域ではぐくむ、子どもたちの「確かな学力」～	本市の教育の現状について調査・分析・他自治体との比較により、本市の教育環境の特性を明らかにするとともに、子どもたちの学習機会の確保および学力向上を軸とした教育環境の整備について調査研究し、提案する。	B3	1	3	2, 3	1, 2, 4, 6, 7	3	
206	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	鴻巣市中央公民館エリア再編研究	老朽化が進行する公共施設に対し、限りある財源の中で公共施設の最適化を進める必要性が生じている中、「鴻巣中央公民館周辺エリア」をモデル地区として、専門的な知識を有する大学や企業が関わる研究グループと「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築」に向けた共同研究を行っている。 平成30年度には、様々な立場の市民の皆さんが自由な意見を出し合い、地域の賑わいや活力あるまちづくりにつながる「公共施設の集約化」「多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化」など、エリアの施設最適化に向けた再編手法として市民ワークショップを実施した。	A2	9	6	3	3, 4, 5, 6, 7	1, 2, 4	4
207	11-217-8	埼玉県	鴻巣市	シティプロモーション活動に関する調査研究	本市では、若手職員の政策立案能力の向上と改革の原動力となる職員の育成を図ることにより、組織の活性化を促進させるために、所属に関わらず若手職員を募り、若手職員政策研究事業を実施している。 平成30年度においては、青年会議所とシティプロモーション活動に関する共同研究を行った。有識者を招き、「広報PRの基礎知識」や「シビックプライドの醸成」をテーマに講義を受けた上で、毎月会議を開き、市の強みや弱みを把握し、「免許センターがあるまち」という画一化されたイメージから脱却するための方策を検討した。	B5	3	9	3, 4	8	4	
208	11-221-6	埼玉県	草加市	平成30年度 草加市民アンケート	市民の生活や市政に対する意見や要望を把握し、今後の市政運営のあり方の基礎資料とすることを目的として調査を実施した。調査項目は各所管から募った内容に市の重点施策を加え決定した。無作為抽出により市内在住の満18歳以上の男女3,500人を対象に、郵送で調査票を配布し、郵送またはインターネットによる回答により調査を行った。集計結果は、調査会社において集計分析し、調査会社と共同で報告書を作成した。 研究成果を閲覧できる機関：国立国会図書館、埼玉県立熊谷図書館、草加市立中央図書館、埼玉県県政情報センター、埼玉県県民活動総合センター等 関連URL： <a href="http://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1003/030/040/010/PAGE000000000000059996.html">http://www.city.soka.saitama.jp/cont/s1003/030/040/010/PAGE000000000000059996.html</a>	A5	3	10	8	1, 3, 5, 7	3	
209	11-221-6	埼玉県	草加市	草加市市民健康意識調査	平成27年3月に「そうか みんなで 健康づくり計画(健康増進計画・食育推進計画)」を策定し、平成31年度が計画期間の最終年度となることから、計画の達成状況を確認し、今後の健康づくりへの取組に活かすため、健康に関する意識調査を実施した。  調査対象者：幼児及び保護者、小学生、小学生保護者、中学生、中学生保護者、高校生、高校生保護者、成人(20歳以上74歳以下の市民) 計5,184名  回 収 数：3,334名	A1	3	5	2, 3, 4, 5, 6	1, 3	3	

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
210	11-221-6	埼玉県	草加市	都市農業振興計画策定に係る市民・商工業者・ 農業者意向調査	草加市都市農業振興計画の策定に向け、市民700人、商工業者300事業者、10a以上の農地を持つ農業者全員に対してアンケート調査を実施し、この調査結果をもとに、計画の骨子となる草加市都市農業振興基本計画方針を策定した(平成30年度末策定)。  閲覧場所：草加市役所 自治文化部 産業振興課	B6	10	3	5	8	3	1
211	11-222-4	埼玉県	越谷市	市政世論調査	市内在住の18歳以上の男女5,000人を無作為に抽出し、郵送により調査している。結果は市ホームページに公開している。 <a href="https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/koho/siseiyoron/h30siseiyoronntyousa.html">https://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/shisei/koho/siseiyoron/h30siseiyoronntyousa.html</a>	A5	3			8	1,7	2
212	11-	埼玉県	埼玉県東南部 都市連絡調整 会議	まんまるよやくシステムの運用状況調査と情報 セキュリティ向上施策検討	平成16年8月1日から「埼玉県東南部地域公共施設・生涯学習講座予約案内システム」を稼働。平成22年1月31日にシステムを移行し、「埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム」として運用している。その後、平成27年11月1日から第3世代目システム(現行)を運用している。 現行システムのリース契約期間が平成33年10月31日までであることから、契約期間終了後のシステム運用についての判断材料とするために、運用状況を把握するとともに、課題の抽出や市場製品の調査とコスト比較及び経費の推移予測についての調査研究を行い、次期システムの方向性を検討した。 また、まんまるよやくの運用における情報セキュリティの更なる向上のため、情報ワーキンググループを立ち上げ、システムの運用に携わる職員の情報セキュリティ意識向上のための施策の検討を行い、情報セキュリティハンドブックを作成した。							
213	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	住民主体のまちづくりに関する調査研究	これからは戸田市が発展し続けていくためには、住民の転出抑制や定住化、まちを楽しむような地域コミュニティの活性化が重要となる。このようななか、従来の町会・自治会とは違った住民企画型のイベントの開催や、若い経営者による空き倉庫を活用した起業など、新たなスタイルのまちづくりが発出しつつある。 そこで、「おしゃれ」「シビックプライド」「住民参加」をキーワードとし、戸田市の強みを生かした住民主体のまちづくりに向けて調査研究を実施した。 また、本研究は、公益財団法人日本都市センターとの共同研究により進め、政策研究所では初めての試みとなる研究会形式(「住民がつくるおしゃれなまち研究会」)を採用し、調査研究を進めた。 なお、内部体制としては、研究テーマに関連する部署の職員を構成員とするプロジェクトチームを組織し、自治体職員としての視点や各職場での経験を基に調査結果をまとめたものである。	A4	8	1	6	3,5,7	1,4,6, 7	4
214	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを 軸とした〈交流型まちづくり〉に関する応用研 究	近年、域外からまちに人を呼び込む活動とまちづくり活動を一体化させた「観光・交流方策」が注目を集めている。戸田市には、戸田ポートコースや彩湖・道満グリーンパークなどの地域資源があり、イベント時や週末などを中心に多くの来場者で賑わいをみせている。しかし、それらはポート競技者や市民にとって魅力ある場所として共有されているものの、その利活用は当事者同士で「する(楽しむ)」段階に留まっており、現時点で地域資源を活かした市民と来街者の「交流」を意識する動きには至っていない。	A4	6	1		7	1,4,6, 7	4
215	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	シビックプライドの効果及び向上手段に関する 基礎研究	人口減少時代においては、定住人口を獲得し続けることには限界があり、戸田市もいずれ人口減少へと転じることが予想される。そのため、シティプロモーションを通じて定住人口の獲得を目指す戸田市としては、市外からの転入促進を目指した施策から、既存住民の転出抑制を重視する施策へとシフトしつつある。また、住民の転出を抑制するためには、住民がまちに愛着を持ち、よりよい場所として感じる「シビックプライド」の向上が不可欠な要素である。しかし、シビックプライドは、その言葉自体が独り歩きしている感があり、その効果や向上する手段等が明らかにされていない。 そこで、本研究では(1)既存調査からシビックプライドに関連する要因の洗い出しを行い、(2)行政だけでなく住民の実態や感覚を把握することで、(3)シビックプライドを中心とした構造を「見える化」する——ことを目的に実施した。 なお、本研究は、シビックプライドに関する共同研究に関する協定を締結した、株式会社読売広告社との共同研究として実施した。	A4	5	1		5	1,7	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
216	11-224-1	埼玉県	戸田市政策研 究所	データ分析に基づく戸田市の現状と課題	行政の保有するデータを収集し、そこから市内5地区（下戸田・上戸田・新曾・笹目・美女木）の現状を分析することで、来たる15万人都市に向けた新たな施策を行政分野ごとに創造するための課題を抽出した。あわせて、国勢調査を中心とする一般的なデータを活用し、（1）人口（2）居住（3）就労・産業の分野ごとに集計を行った。また、類似自治体との比較や庁内の各部局によるSWOT分析を行い、更に主要データを整理することによって戸田市らしさにつながる県内の位置づけを明らかにした。 なお、本研究については、分野横断的な行政データの活用や課題の抽出、施策等の検討を想定し、庁内の次長職で構成するまちづくり戦略会議の調査研究テーマとして実施した。	A1	1	3		2	1, 3, 7	3
217	11-227-5	埼玉県	朝霞市	第二期朝霞市子ども・子育て支援事業計画策定のための子ども・子育てに関する調査、子どもの生活に関する調査 【子育て支援に関する調査】 教育・保育及び子育て施策全般に関する課題やニーズ等の調査。	教育・保育及び子育て施策全般に関する課題やニーズ等の調査。また、子どもの生活に関する調査(生活困難な状況にある世帯の割合や困難度をはかる内容)を実施し、第二期朝霞市子ども・子育て支援事業計画に盛り込む予定。	B1	5	3		4, 8	8	4
218	11-227-5	埼玉県	朝霞市	高齢者実態把握調査	地域から孤立傾向にある高齢者、閉じこもり傾向などのある高齢者及び虚弱な高齢者等を把握し、介護保険サービスや介護予防活動、地域の社会資源や見守り支援などの、必要な支援へつなげ、みんなで高齢者を支えあい、すべての高齢者が地域とつながっていることを目指す。	B1	3	5	10	2	1, 3, 4	4
219	11-230-5	埼玉県	新座市	新座市シティプロモーション方針策定に係る調査研究	市の「ブランドイメージの向上」を目指し、本市ならではの地域資源を掘り起こし、新座らしさをいかしたコンセプトを掲げ、効果的に発信するため、市の目指すべき方向性や主要な施策をまとめた新座市シティプロモーション方針策定に係る調査研究 本市の統計情報や地域特性等を整理するとともに、シティプロモーションに係る先進自治体の事例収集などを始め、方針策定に当たっての課題の整理、基本的方向性の検討を行い、方針を作成した。 なお、作成に当たっては、市民、学識経験者、事業者等で構成するシティプロモーション推進懇話会や、副部長級職員で構成するシティプロモーション庁内検討委員会から聴取した意見を集約し、方針に反映した。 研究成果として、方針を分かりやすくまとめたリーフレットを作成した。  <a href="http://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/6/citypro310326.html">http://www.city.niiza.lg.jp/soshiki/6/citypro310326.html</a> (市ホームページで閲覧可能)	A1	3	5	9	2, 4, 5	1, 4, 7	
220	11-230-5	埼玉県	新座市	ロケーションサービスの受入体制の構築に向けた調査研究	本市における撮影誘致及び支援を円滑に進め、市のプロモーションを効果的に行うため、ロケーションサービスの体制構築に係る調査研究 ロケーションサービス推進協議会設立に向けて、協議会への参加呼び掛け団体や施設使用料等を検討するに当たり、ロケーションサービス事業を実施している団体などに対して、撮影誘致及び支援業務の取組を調査した。	A4	3	4	8	8	8	
221	11-230-5	埼玉県	新座市	第14回 新座市民意識調査	市民の生活環境に対する意識や市政への要望、評価等を把握し、今後の市政運営の基礎的資料とすることを目的とするもの。5年ごとに実施している。 調査内容としては、市民の定住意識や市政に対する要望など、毎回実施している基礎的事項のほか、現下の行政課題とした。 市ホームページ及び国立国会図書館、埼玉県立図書館、市内3大学図書館、市内各公共施設で閲覧可能	A1	3	9	5	8	1, 7	
222	11-230-5	埼玉県	新座市	新座市子育て支援に関するアンケート調査	市町村子ども・子育て支援事業計画を策定するための基礎調査として、本市における教育・保育事業及び地域子育て支援事業のニーズ並びに市民の就労状況等を把握するためにアンケート調査を行ったもの	A1	3	5	10	5	1	3
223	11-235-6	埼玉県	富士見市	第15回 富士見市民意識調査		A1	2	5		8	1	3
224	11-235-6	埼玉県	富士見市	富士見市子育て支援に関するアンケート調査	第二期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査として実施したもの	B1	3	5		3, 4, 5, 6	1, 3, 7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
225	11-243-7	埼玉県	吉川市	市民意識調査	総合振興計画の実施にあたり、市民が市の現状に対してどのように感じ、評価しているのか、また、これから市の発展方向をどのように認識しているのかなどを把握する。 閲覧場所：市内各公共施設 市HP：https://www.city.yoshikawa.saitama.jp/index.cfm/27,0,178.html	A1	9	2	3	8	1, 2, 7	1
226	12-205-0	千葉県	館山市	館山市第2期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たり、第1期計画の進捗状況を図るうえで、就学前児童・小学校児童がいる世帯に対し、アンケート調査(ニーズ調査)を行った。	B1	3	5	9	6	1	5
227	12-205-0	千葉県	館山市	館山市地域公共交通網形成計画策定に係る調査	「館山市地域公共交通網形成計画」策定の基礎資料とするため、公共交通に関する市民アンケートや路線バス乗降調査、観光客や事業者(交通事業者をはじめ、商業施設や病院等も含む)へのアンケート、ヒアリング調査を実施。  館山市ホームページに報告書を掲載。 https://www.city.tateyama.chiba.jp/kikaku/page100155.html	B4	2	5		4, 5, 6	1, 4, 7	3
228	12-207-6	千葉県	松戸市	人権に関する市民意識調査	人権施策推進に係る指針の見直しに向けて、現状を把握し、今後の施策に反映することを目的として調査を実施。 期間：平成30年9月3日から平成30年9月28日 対象：20歳以上の市内に在住する3,000人 調査方法：郵送配付、郵送回収  URL： https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/jinken_danjo/jinken/zinkensiminisiki.html	A4	3			2	7	1
229	12-207-6	千葉県	松戸市	地域福祉サロン ～困ったときはお互いさま～	社会福祉法107条を策定根拠とする市町村地域福祉計画は、その策定や変更について「地域住民等の意見を反映させるよう努める」とされており、このため、解決すべき生活上の課題をもっとも良く知っているのは地域住民であることから、地域福祉サロンを開催して地域福祉について考える機会を設け、松戸市地域福祉計画に反映させることを目的としています。 この地域福祉サロンは平成29年度より事業開始し、平成30年度は10月に1回実施し、計35名の市民等が参加しました。 今回はテーマを「地域での防犯・安全対策」と設定し、千葉県松戸警察署の生活安全課長を講師としてお招きし、講演いただきました。講演していただいた後に、参加された市民の方方でグループディスカッションをしていただきました。	B4	9	10	3	6	3	1
230	12-207-6	千葉県	松戸市	介護予防把握事業実施のための市民アンケート調査	団塊の世代が75歳となる2025年に向けて65歳、75歳到達者にアンケート調査を実施。高齢者の閉じこもり予防等高齢者の実態を把握する。	B1	3			2	1, 7	3
231	12-207-6	千葉県	松戸市	都市型介護予防モデル「松戸プロジェクト」(アンケート名：健康とくらしの調査)	今期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定する際、類似団体とのベンチマークを実現するために、一般高齢者向けの調査をJAGES(日本老年学的評価研究)の「健康とくらしの調査」で行うことを決定し、平成28年度に調査を実施した。 住民主体の介護予防に資する活動を推進し、「計画策定に係るアンケート調査」により取得したデータ等を用いて、介護予防に効果的なエビデンスを国立大学法人千葉大学予防医学センターと共に3年間かけて研究するため、平成28年11月2日に「松戸市と国立大学法人千葉大学予防医学センターとの介護予防に資する活動等の共同研究プロジェクトに関する協定書」を締結し、以後も調査を継続している(平成29年度調査、平成30年度調査) 松戸市ホームページURL： https://www.city.matsudo.chiba.jp/matsudodeikiiki/PR_tokushu/kyoudoukenkyu.html	B1	3	6	8	2, 4, 5, 6	2, 3, 4, 6, 7	5
232	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市ゆめいるバス(中和倉コース)利用者アンケート調査	コミュニティバス実証運行の評価・検証等を目的に、バス車内にてアンケート調査を実施し、利用者の基本属性(性別・年齢・居住地等)、利用目的、乗降バス停等、利用動向を調査 https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/douro/bus_noriba-jikoku/2016.files/2271.pdf	B4	3	5	9	2	1, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
233	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市ゆめいるバス(中和倉コース)沿線住民アンケート調査	コミュニティバス実証運行の評価・検証等を目的に、沿線住民に対して郵送にてアンケート調査を実施し、認知度、利用の有無、高齢者の外出状況の変化、意見・要望、公費による赤字補填への賛否等を把握 <a href="https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/douro/bus_noriba-jikoku/2016.files/2272.pdf">https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/douro/bus_noriba-jikoku/2016.files/2272.pdf</a>	B4	3	5	9	2	1,7	3
234	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市子育て世帯親元近居・同居住宅取得補助金に関するアンケート調査	三世同居・近居の効果を定量的に調査し、共助関係の成立状況について実証。	B1	3			2	4,5	4
235	12-207-6	千葉県	松戸市	松戸市分譲マンション実態調査	松戸市内の分譲マンション管理組合を対象にアンケート調査を実施し、分譲マンションを取り巻く諸問題について調査・分析を行い、今後のマンション施策の基礎資料とすることを目的とする。  <a href="https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/sumai/mansion-kanri/2019report_apartment.html">https://www.city.matsudo.chiba.jp/kurashi/sumai/mansion-kanri/2019report_apartment.html</a> (松戸市公式ホームページ内)	B4	3	10		2	4,5,7	3
236	12-207-6	千葉県	松戸市	民法改正後の松戸市成人式について	令和4年(2022年)4月の民法改正に伴い、成年年齢が18歳へと引き下げられることとなる。引き下げに伴い、現在20歳を対象に実施している成人式のあり方を調査する必要がある。平成31年松戸市成人式にて成人式出席者を対象にアンケートを実施した。 【報道資料】 <a href="https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/matsudo_kouhou/teireikishakai/H31/20190425.files/houkoku1.pdf">https://www.city.matsudo.chiba.jp/shisei/matsudo_kouhou/teireikishakai/H31/20190425.files/houkoku1.pdf</a>	B3	3			8	7	1
237	12-207-6	千葉県	松戸市政策推進課市政総合研究室	転居に関する意向についてのアンケート調査	一都六県に居住し都心周辺へ転居の予定がある住民に対して、転居の際の意向等についてWebアンケート調査を2018年3月に実施。その分析・研究を2018年度から実施。結果等は、2019年度中に公開予定。	B6	1			2	1	4
238	12-208-4	千葉県	野田市	自治会アンケート調査	地域コミュニティの活性化、自治会への加入促進、自治会の負担軽減を主眼に、事務事業の見直しを行うことを目的として実施	A4	3	9		2,6	1,4,7	2
239	12-208-4	千葉県	野田市	野田市人権に関する市民意識調査	市民の人権意識やニーズを整理し、今後市が取り組むべき人権施策の在り方を検討する基礎資料とするため、満18歳以上の市民2,000人を対象に実施。 野田市の行政資料コーナー(2箇所)や各公共施設にて閲覧可能。野田市ホームページにも掲載。(URL: <a href="http://www.city.noda.chiba.jp/shisei/keikaku/houkoku/1000863.html">www.city.noda.chiba.jp/shisei/keikaku/houkoku/1000863.html</a> )	A4	3	9		8	1,3	1
240	12-208-4	千葉県	野田市	野田市水道事業長期計画策定のためのアンケート調査	『野田市水道事業長期計画』の策定にあたり、今後の事業運営に市民の意見を反映させるため、野田市にお住まいの一般家庭から3,000世帯を無作為抽出し、郵送により「水道に関するアンケート」を実施した。	B6	3	9		8	3,8	1
241	12-208-4	千葉県	野田市	野田市子ども・子育て支援事業計画を包含した次期エンゼルプラン策定のための意向調査	野田市の「子育て支援」と「子どもの健全育成」に関する施策を包括した具体的な計画である「野田市エンゼルプラン第4期計画」が令和元年度をもって終了となることから、次期プラン策定のためのニーズ量の基礎資料とするため、「就学前児童」、「幼稚園児」及び「小学生」を持つ世帯・保護者を対象に無作為抽出より意向調査を実施した。	A1	3	10	9	8	1,3	1
242	12-208-4	千葉県	野田市	ひとり親家庭等の支援に関する意識調査	母子及び寡婦福祉法第12条に基づき策定する「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画」を包含する「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン」の計画期間が令和元年度末で終了することから、次期プラン策定のための基礎資料とするため、策定作業の前年度にあたる30年度において、対象者について意識調査を実施した。 調査対象：母子家庭、父子家庭、寡婦	A1	4	10	9	8	1,3	1
243	12-210-6	千葉県	茂原市	親子歯科指導における意識調査と定期歯科検診結果の分析	各施設で行われている定期歯科検診のうち患者率に差異が認められたため、市内保育所・幼稚園における親子歯科指導を実施する際にアンケートを配付し、保護者の歯科保健に関する意識調査を行い、経年比較した。また、幼稚園と保育所に分けて検証し、各施設において効果的な親子歯科指導の内容や情報提供を行うための方法を検討した。	B1	3	4		2	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
244	12-211-4	千葉県	成田市	市民満足度調査	行政評価の一環として、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」に掲げた44の基本施策に対する「現状の満足度」及び「今後の重要度」を測定するためのアンケート調査を実施 ○対象：無作為抽出した満18歳以上の市民2,000人 ○実施方法：郵送での配布・回収(44施策を半数ずつ調査票A・Bに分割して送付) ○実施期間：平成30年5月1日～5月24日	A2	2			2	1,7	2
245	12-211-4	千葉県	成田市	医療産業集積調査	医療関連企業や研究所等、2,000社に対してアンケート調査を行い、当市に立地する大学の医学部と附属病院の解説、成田空港の機能強化の認知度や当市への進出関心度、進学前児童のいる世帯及び小学生のいる世帯を対象に調査を実施。	B5	5	3		8	1	3
246	12-211-4	千葉県	成田市	成田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	「第2期成田市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度～令和6年度)を策定するに当たり、市民の子育て支援に関する事業の利用状況や今後の利用希望を把握するため、就学前児童のいる世帯及び小学生のいる世帯を対象に調査を実施。	B1	3	5	9	5,6	3	3
247	12-211-4	千葉県	成田市	住宅・住環境に関するアンケート調査	住宅・住環境に関する満足度・要望等について、満18歳以上の市内在住者のうち、無作為で抽出した2,000人を対象として、アンケート調査を実施した。	A5	3	4		2	1	3
248	12-211-4	千葉県	成田市	成田市地域公共交通網形成計画基礎調査	地域公共交通網形成計画の策定のための基礎調査として、公共交通の現状や課題の整理・分析を行うもの。 1市民アンケート 2,000人を対象に実施 2利用者アンケート 617人を対象に実施 3公共交通事業者へのヒアリング調査 鉄道2社、バス事業者3社、タクシー協議会	B4	3	5	2	8	1	3
249	12-212-2	千葉県	佐倉市	平成30年度市民意識調査	市政に対する市民の考えや要望、生活状況等を把握し、佐倉市総合計画の進捗管理や今後のまちづくりに活用することを目的として、アンケート調査を実施。 <a href="http://www.city.sakura.lg.jp/0000018244.html">http://www.city.sakura.lg.jp/0000018244.html</a>	A1	2	3		2	1,7	3
250	12-212-2	千葉県	佐倉市	第5次総合計画策定支援業務委託	1. 基礎調査・分析業務 2. 市民意識の把握支援業務 3. 市民参画に関する運営支援業務 4. 佐倉市総合計画審議会運営支援業務 5. 議会対応支援業務 6. 計画書作成支援業務 7. 創造提案業務 <a href="http://www.city.sakura.lg.jp/0000019476.html">http://www.city.sakura.lg.jp/0000019476.html</a>	A1	2	5	9	2,4,5,6	1,3,7	4
251	12-212-2	千葉県	佐倉市	環境基本計画策定支援業務	市内の環境に対する現状認識や環境施策に対するニーズ等を把握するとともに、計画策定過程への市民等の参加を促進するため、市民及び事業者を対象にアンケートを実施した。	B2	5	3		8	3,4	2
252	12-212-2	千葉県	佐倉市	佐倉市循環バスアンケート調査	平成30年12月からの運行計画の検討を進めるうえで、佐倉市循環バスの利用者や沿線住民の利用実態やニーズを把握するために実施。 <a href="http://www.city.sakura.lg.jp/0000019057.html">http://www.city.sakura.lg.jp/0000019057.html</a>	B4	3			2	3,7	1
253	12-212-2	千葉県	佐倉市	デマンド交通終了に伴うアンケート調査	デマンド交通に利用登録いただいていた方々を対象に、デマンド交通の終了に伴い、移動手段がどのように変化したかを把握し、今後の移動手段の検討のために実施。	B4	3			2	3,7	1
254	12-212-2	千葉県	佐倉市	公共交通に関するアンケート調査	次期佐倉市地域公共交通網形成計画の策定にあたり、市民の移動実態や公共交通のニーズ等を把握するために実施。	B4	3			2	3,7	1
255	12-212-2	千葉県	佐倉市	佐倉市学校プール・市民プール再編に向けた調査	老朽化の進む学校プールや市民プールの再編・再整備を通じて、市の財政負担等の軽減と市民満足度の向上の両立を可能にする再編事業モデルの構築を目的とした調査。 結果、現状の施設を維持し続ける場合よりも安価なコストで、市内全校の水泳授業の民間委託と併せ、市民プールを温水プールとして再整備し、年間を通して利用できるという新しいサービスをも実現できる見込みが示された。 <a href="http://www.city.sakura.lg.jp/0000024292.html">http://www.city.sakura.lg.jp/0000024292.html</a>	A2	5	3		2,4	1,2,4	2
256	12-212-2	千葉県	佐倉市	教育に関する意識調査	佐倉の教育に対する市民の考えを把握し、佐倉の目指すべき教育の姿を明らかにするとともに、本調査結果を教育委員会各所属が次期佐倉教育ビジョン策定のための基礎資料とすることを目的とし、一般市民、保護者、児童生徒を対象に、佐倉の教育の方向性や施策について意識調査を実施したものの。	B3	3			8	1,3	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
257	12-216-5	千葉県	習志野市	習志野市市民意識調査・大学生意識調査	市民及び大学生に対し、生活の現状、行政に対する要望、意識等を的確に把握し、今後のまちづくりに資するとともに、「習志野市後期基本計画」に向けての基礎資料を作成することを目的として実施。	A1	2	5		2	1, 3, 7	1
258	12-216-5	千葉県	習志野市	習志野市社会指標分析	本調査は、国県等で公表されている国政調査等の信頼性の高い社会指標を用いて、他自治体との比較・分析を実施することにより、本市の特性(強み、弱み)を把握し、後期基本計画策定における施策検討の基礎資料とする。 また、今後の人口減少社会において、現状より将来人口が増加すると予測される自治体等と比較することにより、本市が、人口減少社会への適応並びに人口減少の抑制に向けて、取り組むべき施策を検討するための資料とする。	A1	2	5		2	1, 3	3
259	12-216-5	千葉県	習志野市	人口推計	令和2年度(2020年度)から令和31年度(2049年度)までの30年間の人口推計を行った。	A1	2	5		2	1, 7	3
260	12-216-5	千葉県	習志野市	ホール及び類似施設調査	ホールの再整備に向けて、公共ホールのあり方を検討する資料を作成することを目的とする。	B3	5	2		2	1	1
261	12-216-5	千葉県	習志野市	平成30年度習志野市子ども発達支援に関するモニタリング調査	習志野市では、発達支援施策の推進を目的として、平成27年度に基礎的情報を収集分析するため「習志野市こどもの発達支援に関する基礎調査」を実施した。平成30年度は同じ調査の繰り返しにより現状や取組みの評価など調査結果を比較し、施策の実効性を持続的に改善することを目指すものとして「習志野市こどもの発達支援に関するモニタリング調査」を実施した。 <a href="http://www.city.narashino.lg.jp/shisetu/fukushikenko/himawari/437720140328132631490.html">http://www.city.narashino.lg.jp/shisetu/fukushikenko/himawari/437720140328132631490.html</a>	B1	3	6		2	1, 7	3
262	12-216-5	千葉県	習志野市	学力向上推進委員会	「全国学力・学習状況調査」並びに「習志野市学力調査」の分析結果に基づいた指導改善案を提言する。	B3	3	10		2	1	6
263	12-216-5	千葉県	習志野市	男女共同参画に関する市民意識調査	市民における男女平等の意識や男女共同参画の実態を把握し、今後の施策に反映することを目的として実施した。 調査地域：習志野市全域 調査対象：習志野市の住民基本台帳に記載されている満20歳以上の男女2,000人 標本抽出：住民基本台帳からの無作為抽出 調査方法：郵送配布・郵送回収 調査期間：平成30年7月24日(火)～8月10日(金) 調査結果URL： <a href="http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousankaku/30siminjigyosyoisikityosa.html">http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousankaku/30siminjigyosyoisikityosa.html</a>	A4	3	5		2	1, 3, 7	3
264	12-216-5	千葉県	習志野市	男女共同参画に関する事業所調査	事業所における男女平等の意識や男女共同参画の実態を把握し、今後の施策に反映することを目的として実施した。 調査地域：習志野市全域 調査対象：平成26年経済センサス-基礎調査結果(総務省統計局)に掲載されている市内事業所で個人経営、外国の会社及び法人でない団体を除く、単独事業所及び本所・本社・本店で、常用雇用者が1名以上の事業所のうち500事業所 標本抽出：無作為抽出 調査方法：郵送配布・郵送回収 調査期間：平成30年7月24日(火)～8月10日(金) 調査結果URL： <a href="http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousankaku/30siminjigyosyoisikityosa.html">http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousankaku/30siminjigyosyoisikityosa.html</a>	A4	3	5		2	1, 3, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
265	12-216-5	千葉県	習志野市	ワーク・ライフ・バランス推進に関する事業所調査	事業所のワーク・ライフ・バランスのと進捗状況と事業経営者のワーク・ライフ・バランスに関する考え方を把握し、取組みの成果を検証するためのモニタリング調査として実施した。 調査地域：習志野市全域 調査対象抽出：平成26年経済センサス-基礎調査結果(総務省統計局)に掲載されている市内事業所で個人経営、外国の会社及び法人でない団体を除く、単独事業所及び本所・本社・本店で、常用雇用者が1名以上の事業所のうち1,000事業所 調査方法：郵送配布・郵送回収 調査期間：平成30年8月17日(金)～9月5日(水) 調査結果 URL: <a href="http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousanka/WLB-jigyosyo-report2018.html">http://www.city.narashino.lg.jp/joho/keikaku/kyodokeizai/danjokyoudousanka/WLB-jigyosyo-report2018.html</a>	A4	3	5	6	2	1,3,7	3
266	12-217-3	千葉県	柏市	平成30年度柏市まちづくり推進のための調査	柏市第五次総合計画の推進にあたり、まちづくりの進捗を定性的に評価するための基礎資料とするため、市の施策や取組による市民の考え方や行動への影響等について調査したものの。 <a href="http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020100/p049289_d/fil/houkousyo.pdf">http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/020100/p049289_d/fil/houkousyo.pdf</a>	A1	2			8	1,7	1
267	12-219-0	千葉県	市原市	市原市総合計画進行管理に係る市民意識調査	市原市総合計画に掲げる都市像の実現に向けて、市民の行動量の高まり等を測るために設定している指標に関する動向を把握するため、市民意識調査をアンケート調査形式にて実施。 アンケート調査の対象は、16歳以上の市民1,500人を無作為抽出により決定した。	A1	2	3		2	3,4	3
268	12-219-0	千葉県	市原市	在宅要介護高齢者の医療・介護連携の推進方策に関する調査研究	本調査研究は、一般財団法人厚生労働統計協会と市原市との共同調査研究であり、有識者として市原市在宅医療・介護連携推進会議の会長(市原市医師会会長)及び副会長(市原市ケアマネジャー連絡会代表)にも参画いただいたものである。 本市の医療介護資源の少ない地区における、在宅の要介護高齢者が十分な医療・介護を受けるための方策を検討するとともに、医療・介護の情報連携の観点から、介護データの分析とその活用について検討することを目的とした事業である。 (調査研究報告書URL) <a href="https://www.city.ichihara.chiba.jp/kenko/iryo_kansensyou/zaitakuiryo/touke1905311312.html">https://www.city.ichihara.chiba.jp/kenko/iryo_kansensyou/zaitakuiryo/touke1905311312.html</a>	B1	8	10	3	8	1	3
269	12-219-0	千葉県	市原市	市原市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	「(仮称)市原市子ども未来プラン」策定のための基礎資料とするため、市内の未就学児及び小学生のいる世帯(9000世帯)を対象に、子育て支援サービスの利用状況等に関するアンケートを実施した。 【調査期間】平成30年11月8日～平成30年11月30日 【市HPアドレス】 <a href="https://www.city.ichihara.chiba.jp/kosodate/kodosatesien/kodomonikannsurusi/needs-chousa_2018.html">https://www.city.ichihara.chiba.jp/kosodate/kodosatesien/kodomonikannsurusi/needs-chousa_2018.html</a>	B1	3	5		2,5	1,3,7	1
270	12-219-0	千葉県	市原市	地域経済動向調査	市内事業所の現況感や課題を把握するため、年2回調査している。	B5	1	3		2	1	3
271	12-219-0	千葉県	市原市	中央図書館利用者アンケート	図書館サービス計画の推進に向けて、館内環境や各種サービスなど図書館運営に関する利用者満足度を測るため、利用者を対象にしたアンケートの調査を行い、市民ニーズの把握とよりよいサービスへの反映を図っていく。 実施期間 平成31年1月29日～2月5日(6日間) 対象者 中央図書館来館者(中学生以上) 配布数 524名 回収数 514名(回収率98.1%)	B3	3	10		2	1,7	1
272	12-221-1	千葉県	八千代市	八千代市都市機能分析調査	主要な統計指標の推移、隣接自治体や類似規模の自治体との比較、「八千代市地域コミュニティ推進計画」において位置づけのある7つの地域コミュニティごとの状況の把握などにより、八千代市を取り巻く現状や都市機能の課題を分析することで、次期総合計画の検討のための基礎資料とする。	A1	5	2	3	2	1	3
273	12-221-1	千葉県	八千代市	まちづくり課題調査	京成八千代台駅周辺で行われているソフト事業を調査し、直近の課題を整理した。また整理した内容を踏まえ、ソフト事業の効果を高めるためのハード事業について、対応策の検討及び策定を行った。	B4	5	3	9	2,4	1,4	3
274	12-221-1	千葉県	八千代市	平成30年度八千代市公共交通調査	市内の交通不便地域を解消するとともに、7つのコミュニティ地域に沿った公共交通の検討を行い、実証実験を行うための事前の調査、本格運行へのプロセスなどを定める。	B4	5	3		8	3	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
275	12-227-1	千葉県	浦安市	事務事業点検(平成30年度実施分)	人口構成や財政状況の変化、市民ニーズの多様化など社会経済情勢が変化していく中、より質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供していけるよう、平成29年度に行政改革の具体的な取り組み事項を示した浦安市行政運営刷新計画を策定し、平成30年度(2018年度)、行政改革の視点から全事業を範囲とした事業点検を行った。  <a href="http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/gyoseikaikaku/1025908.html">http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/gyoseikaikaku/1025908.html</a>	A2	3	5	1	3, 5, 6	3, 4, 7	3
276	12-227-1	千葉県	浦安市	公衆無線LANに関するアンケート	官民を問わず整備されている公衆無線LANの利用状況、及び市が設置する公衆無線LANの利用意向と今後の設置に関するニーズを探ることを目的に、市民に対し、調査を行った。	B4	9	7		8	4	1
277	12-227-1	千葉県	浦安市	まちづくりに関する条例等調査検討	自治体運営の基本原則などを定めるまちづくりに関する条例等の制定に向け、他市事例等について基礎調査を実施し、本市における条例制定の目的・意義や条例のあり方等を検討した。	A5	2	5		2	1	3
278	12-227-1	千葉県	浦安市	市有地土地利用調査検討	人口や土地利用・建物、分野別施策の現状と課題を分析するとともに、中町・新町地域における検討対象地の基礎情報を整理しながら、将来必要な機能や土地利用の考え方を検討した。	A4	2	5	3	2	1	3
279	12-227-1	千葉県	浦安市	舞浜駅周辺のあり方に関する調査検討	舞浜駅周辺の行政施設や商業施設などの分布調査、歩行者のながれについて現況観測を行うとともに、関連計画や類似実績を収集しながら、現状と課題を整理した。そのうえで、再整備のあり方を検討した。	A4	2	5	3	2	1	3
280	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安市PFI導入指針改定検討	平成17年3月に策定された「浦安市 PFI導入指針」について、平成17年以降のPFI等の官民連携に係る国の動向、政策、本市の諸計画・施策や実施事例の分析等を踏まえ、現在のPFI等をめぐる状況との整合を図る観点から、その内容に係る改定検討を行った。	A2	3	5		2	1	3
281	12-227-1	千葉県	浦安市	新産業振興ビジョン策定事業	本市を取り巻く社会経済及び産業環境を正しく把握し、将来に向けた商工業を振興すべき施策の方向性を定め、活力と豊かさを生み出す魅力ある地域産業社会を構築するための指針となる「浦安市産業振興ビジョン」を策定する。具体的には、新たな浦安市総合計画を最上位計画とし、国や県の産業戦略などを踏まえたうえで、本市における各分野の個別計画との整合も図りながら、本市の産業振興の指針となる計画として策定する。2018年度においては、主にビジョン見直しにあたっての現状分析と策定の基礎資料作成を目的として、市内事業所や市民などに対してアンケート調査やヒアリング調査を行った。	B5	3	5	10	8	3	4
282	12-227-1	千葉県	浦安市	転入高齢者の社会参加の実態調査	浦安市では、今後、高齢化が進み、子のもとに呼び寄せられる高齢者が増えていくことが予測され、平成29年9月に浦安市で開催した地域ケア会議において、転入高齢者のつながり支援が必要であると議論した。そこで、転入高齢者の社会参加に関する調査を行い、参加に関連する要因を明らかにし、今後の支援体制の構築の一助とすることを目的にアンケート調査を行った。	B1	3	6		2	4	1
283	12-227-1	千葉県	浦安市	子ども・子育て支援総合計画に関する基礎調査	令和2年度(2020年度)から5年間を計画期間とする「第2期 浦安市子ども・子育て支援総合計画」策定にあたり、子育て家庭における教育・保育、その他地域子育て支援事業の需要量や子育てに関する意識、意向等を把握し、計画策定の基礎資料とする目的から調査を実施	B1	3	5		2, 3, 4, 5, 6	3	2
284	12-227-1	千葉県	浦安市	こどもプロジェクト事業効果測定研究調査	妊娠期・出産前後・お子さんが1歳のお誕生日前後の時期(全3回)の妊婦や保護者を対象として、子育てケアプランを作成している。協力の同意を得られた保護者へに継続的な追跡調査を行い、継続的な変化やプラン作成の満足度、保護者の不安の関連性などを検証している。また、地域性の比較検証を行うため、他地域においてインタビュー調査を行った。	B1	3	6		2, 7	2, 8	5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
285	12-227-1	千葉県	浦安市	浦安小学校屋内水泳プールの有効活用に向けた 需要調査	浦安市の公共施設の内、市民開放している水泳プールは、浦安市運動公園屋内水泳プールと浦安市営東野プールの2施設で、本市の元町地域には市民開放している水泳プールは整備されていない。そのため、元町地域の住民が水泳プールを使用するには、水泳プールのある地域に移動する必要があるが生じている。 また、元町地域にある浦安小学校の水泳プールは、温水設備を備えた屋内水泳プールであるが、学校の使用は、夏季期間のみのため、使用頻度が低い状況である。 このような状況から、本調査は、市全域を調査対象(学校施設のため、屋内水泳プールの専用駐車スペースは確保できない)とし、市民開放した場合に需要があるかのアンケート調査を実施する。その結果を解析、分析することによって、市民の意向を把握するとともに、今後の整備方針を整理する。 <a href="http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/johokoukai/houkoku/kyoiku/1026580.html">http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/johokoukai/houkoku/kyoiku/1026580.html</a>	B3	3	5	2	8	1	2
286	12-227-1	千葉県	浦安市	平成30年度浦安市小・中学生生活実態調査	本調査は、平成16年度より本市の児童生徒の意識や生活・行動及び保護者・教員の意識や家庭教育について毎年継続的に行っているものである。 平成30年度は、本市の児童生徒の意識や生活・行動などを調査し、その実態を客観的に把握するとともに、浦安市教育ビジョンにおける「めざす子ども像」の状況をとらえ、教育施策の推進に資するものとする。 また、調査結果を各校へ提供し、児童生徒の指導の改善・充実に資することを目的とする。 (浦安市ホームページ) <a href="http://www.city.urayasu.lg.jp/index.html">www.city.urayasu.lg.jp/index.html</a>	B3	3	2	4	1, 2	1, 3, 4, 5, 7	1
287	12-237-8	千葉県	山武市	まちづくりアンケート	第2次山武市総合計画の策定のための市民意識調査及び山武市総合計画で設定されている成果指標の現状値の取得。	A1	2	5	3	3, 5	2, 3	6
288	12-237-8	千葉県	山武市	山武市子ども・子育てに関するニーズ調査	子ども・子育て支援法第61条1項に基づく事業計画を策定するにあたり、教育・保育等子育て支援に関する内閣府の示す基本指針に基づき利用希望を把握する調査。	B2	3	3	5	2	3	4
289	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区次世代育成支援計画策定のためのニーズ調査	次期「千代田区次世代育成支援計画(平成32～36年度)」を平成31年度に策定するにあたり、区の子育て世帯の生活状況や区の保育等に関する施策に対する意見・要望について把握するために実施。	B1	5	3		8	1, 3	4
290	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区在宅療養実態調査	高齢社会の進展により、医療処置を講じながら在宅で療養する高齢者が増加しており、医療と介護の連携施策の重要性が一層増している。区の地域包括ケアシステムにおいて区内高齢者の実態に即した医療と介護の連携施策を検討できるよう、区内医療機関や介護事業所が現状で提供している医療処置とその課題を分析し、区が取り組むべき施策の方向性について検討する。 (1)在宅療養実態調査 <調査内容及び対象> 1訪問看護ステーションへのヒアリング(訪問看護ステーションへのヒアリング及び医療措置を伴うサービスを受けている高齢者に関する情報収集)2訪問看護を受けている65歳以上の高齢者に対するアンケート調査 (2)医療的措置を伴う高齢者が在宅療養を継続するための課題分析	B6	8	4	6	8	1	2
291	13-101-6	東京都	千代田区	千代田区認知症サービス推進調査	1. 区の認知症施策の進捗と課題についての調査研究を行うことにより、本人主体の認知症ケアの実現に向けた認知症支援サービスの方向性及び人材育成、関係機関の連携推進、地域づくりのための方策を明らかにする。(1)認知症の早期発見・対応の視点から、認知症支援サービス事業をより安定的・効果的に実施するための方向性の提示(2)「認知症ケアの手引き」の効果的な普及啓発の運用方法、見直しに向けた調査(3)認知症支援事業における家族支援の在り方についての調査及び方向性の提示 2. 認知症早期発見業務：地域に潜在する認知症等ハイリスク高齢者の早期発見を図るために郵送調査(介護予防把握事業)未返送の高齢者に対して訪問調査を実施し、調査結果の分析及び検討・評価を行う。 調査で把握された認知症(疑いを含む)高齢者に対して受援拒否困難事例化を防ぐためのカンファレンス、検討会を開催し、見守り支援等の地域連携につなげる。	B6	10	3	8	3, 4, 5	1, 2, 4, 6	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
292	13-101-6	東京都	千代田区	人口推計及び区の施策に関するアンケート調査のデータ分析	<p>区政運営の総合的かつ基本となる最上位の計画である「ちよだみらいプロジェクトー千代田区第3次基本計画2015ー(以下、「みらいプロジェクト」という。)」に関する行政評価などの資料とする。</p> <p>(1)人口推計 (2)施策に関するアンケート調査 1在住区民を対象にした郵送アンケート調査 調査地域:千代田区全域 調査対象:千代田区内在住の満18歳以上の男女4,000名 2層間区民を対象にしたインターネットアンケート調査 調査地域:千代田区全域 調査対象:千代田区内の層間区民で満18歳以上の男女1,000名 (3)人口推計及び区の施策に関するアンケート調査結果を用いた分析</p>	A1	2	10		8	3	3
293	13-101-6	東京都	千代田区	区政モニター	<p>区政に対する評価や意見を体系的、継続的に聴くことにより、区政の自己診断の資料とするとともに、区政の理解を深め、地域で行動するオピニオンリーダーの育成の一助とする。</p> <p>対象:満18歳以上の区内在住・在勤・在学者60名</p> <p>内容:区政モニターは、そのやりとりの方法により「封書モニター」と「Eメールモニター」があり、活動内容として、区政に対する意見、要望、提案等の提出(随時)や区政に関するアンケート調査の回答などがある。</p>	A5	3	9	10	8	7	3
294	13-101-6	東京都	千代田区	第45回千代田区民世論調査	<p>区民の意識や生活実態のほか、区政に対する意向や要望を把握するとともに、施策・事業の評価指標を得ることにより、区政運営の参考とする。</p> <p>・調査地域:千代田区全域 ・調査対象:千代田区在住の満18歳以上の男女 ・標本数:2,000 ・抽出方法:住民基本台帳から層化無作為抽出 ・調査方法:[配布]郵送配布・[回収]郵送回収またはインターネット回答 ・調査期間:平成30年10月15日～11月5日 <a href="http://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/kocho/chosa/yoron-45.html">www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kuse/kocho/chosa/yoron-45.html</a></p>	A1	3	10		8	1, 3, 5, 7	1
295	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区におけるクリエイティブ産業実態調査報告書	<p>港区内にある全事業所のうち、平成23年4月以降にタウンページに登録した事業所(開業・移転等を含む。)を対象にアンケート調査を実施 <a href="http://hp23sv02/seisakukenkylu/creativesangyoujittaicyouusa-houkokusyol.html">http://hp23sv02/seisakukenkylu/creativesangyoujittaicyouusa-houkokusyol.html</a> ※クリエイティブ産業とは、芸術、舞台芸術、音楽、映画、ビデオ、写真、テレビ、ラジオ、アニメ、ゲーム、デザイン、ファッション、広告、出版、工芸、玩具、家具、ソフトウェア、観光、食などの産業のこと。</p>	B5						
296	13-103-2	東京都	港区政策創造 研究所	港区人口推計(平成31年3月)の作成	<p>10年程度先までの人口推計 港区役所区政資料室で閲覧可能</p>	B6						
297	13-104-1	東京都	新宿区	区政情報の発信に係る検証	<p>区の主要な広報媒体である「広報紙」、「ホームページ」、「広報番組」について、その有効性や現状の課題を把握するとともに、専門家や新宿区在住者に対するグループインタビュー等を実施することで、広報の事業に反映することを目的として検証を行った。</p> <p>1 専門家ヒアリング・座談会 実施方法:3名の専門家に個別ヒアリングと座談会を実施した。 2 区民のグループインタビュー 実施方法:子育て世帯・高齢者・コミュニティなどの分野の区民(12名)を3グループ、各4名に分け、グループインタビューを実施。 3 しんじゅく若者会議アンケート 実施方法:48名の若者を対象に区政情報収集に関するアンケートを実施(回答数26名)</p>	A5	3	9	10	5, 6	8	4
298	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区民意識調査	<p>設問内容は多岐にわたる。下記のURLから確認可能。 <a href="http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/">http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/</a></p>	A1	3			8	1, 7	3
299	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区区政モニターアンケート	<p>設問内容は多岐にわたる。下記のURLから確認可能。 <a href="http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/">http://poll-search.city.shinjuku.lg.jp/</a></p>	A1	3			8	1, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
300	13-104-1	東京都	新宿区	新宿区次世代育成支援に関する調査	次期「新宿区次世代育成支援計画」の策定に向け、区民の子育て支援サービスの利用状況や子どもや子育て家庭等の意識を把握するほか、教育・保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みを把握し、今後の区の施策に反映させていくための基礎資料とするために実施をした。  URL <a href="http://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/kodomok01_002115.html">http://www.city.shinjuku.lg.jp/kodomo/kodomok01_002115.html</a>	B1	3	10	5	2,4,5,6	1,3,7	3
301	13-104-1	東京都	新宿区	学校保健調査研究	新宿区立小中学校学校給食における食物アレルギー対応の現状と課題	B1	10			8	8	1
302	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	2015年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口 推計・世帯推計	平成29年度に作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基に、地域別の将来人口推計（特別出張所10地域別・30の小地域別）を作成した。また、この推計結果を基に、将来世帯推計（新宿区全体・特別出張所10地域別）を作成した。地域別人口推計及び世帯推計の結果と推計方法の概要を、研究所レポートとして1冊にまとめ、発行した。	A1	1	6		2,5	1,3,7	4
303	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	公民連携（PPP）の研究	公民連携（PPP）の推進に向けての基礎的な研究を行い、研究成果を研究所レポートにまとめて発行した。研究所レポートでは、公民連携（PPP）の歴史や理論を踏まえた定義を示すとともに、事例の紹介や公民連携の体系的な把握を行った。また、地域における多様な主体が連携することにより持続可能な地域運営を図ることを目的とする「地域連携型」の分類を、研究所独自に提示した。	A2	1	6		2,5	1,7	4
304	13-104-1	東京都	新宿自治創造 研究所	若年層の区政参加・地域活動への参加	政策課題研究PTを設置して、月数回PT会議を開催し、若年層の区政参加・地域活動への参加の現状分析や課題の抽出、政策提案の検討を行った。調査研究に当たっては、フィールドワークやアンケートを行って実態を調査するとともに、得られたデータから現状を分析して課題を抽出し、より多くの若者が区政や地域に関わり、参加しやすくするための政策をまとめ、報告書を作成・公表した。	A4	3	1		3	1,4,7	4
305	13-108-3	東京都	江東区	長期計画区民アンケート調査	江東区長期計画の中で設定された成果指標のうち、区民の意識や生活実態に基づくものについて、その現状値を把握するための調査。	A1	2	3	5	2	2,3,4	1
306	13-108-3	東京都	江東区	「江東区ブランディング戦略」に関するアンケート調査	江東区ブランディング戦略P.18「4. 江東区ブランディング戦略に対する事業評価」に基づき、事業実施の効果について検証するため、区内外の人に向け、江東区の認知度やイメージに関するアンケート調査を実施する。アンケート調査結果やその推移を検証し、事業展開の参考とする。  【江東区ブランディング戦略】 <a href="https://www.city.koto.lg.jp/038411/kuse/olypara/documents/brandingsenryaku.pdf">https://www.city.koto.lg.jp/038411/kuse/olypara/documents/brandingsenryaku.pdf</a>  【平成30年度 「江東区ブランディング戦略」に関するアンケート調査結果】 <a href="https://www.city.koto.lg.jp/038411/documents/houkokusho.pdf">https://www.city.koto.lg.jp/038411/documents/houkokusho.pdf</a>	A1	3	5	9	1	1,7	1
307	13-108-3	東京都	江東区	江東区こども・子育て支援事業計画策定に係る調査	江東区こども・子育て支援事業計画の策定に向け、区民の教育・保育・子育て支援等の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」等を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的として実施した「区民意向調査」及び「子育て世帯生活実態調査」 <a href="https://www.city.koto.lg.jp/281010/kodomo/kosodate/kekaku/shien/30chyouketuka.html">https://www.city.koto.lg.jp/281010/kodomo/kosodate/kekaku/shien/30chyouketuka.html</a>	B1	5	3		2	1,7	3
308	13-108-3	東京都	江東区	江東区緑視率等調査	対象調査地点における写真の撮影、緑化状態等の記録により、C I Gビジョンの目標管理指標である緑視率を調査、合わせてみどり等の実態について前回調査結果と比較・分析し、今後の施策に反映する基礎資料を構築する。	B2	5	3		2	7	3
309	13-108-3	東京都	江東区	江東区緑の基本計画改定に係る区民アンケート調査	江東区緑の基本計画見直しにあたり、区民の意見を聞き、みどりの保全・育成等の取組みに反映させる。	A1	5	3	9	2	3	3
310	13-110-5	東京都	目黒区	目黒区人権に関する意識調査	区民の人権についての意識を把握し、人権を守る取組を一層充実させるため、住民基本台帳の中から無作為抽出した18歳以上の区民3,000人の方を対象に実施した。 <a href="https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/jinken/jinkennikansuruishikityo.usa.html">https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/jinken/jinkennikansuruishikityo.usa.html</a>	A1	3			2	1	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
311	13-110-5	東京都	目黒区	男女平等・共同参画に関する区民意識調査	【調査目的】 男女平等・共同参画に関する区民の意識を把握し、今後の関係施策を推進するための基礎資料を得ること。 【調査項目】 Ⅰ 男女平等に関する意識と実態 Ⅱ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和) Ⅲ 人権の尊重 Ⅳ 区の男女平等・共同参画施策 【閲覧】 目黒区総合庁舎(本館1階区政情報コーナー、本館4階人権政策課)で閲覧可能 <a href="http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/danjo/suishinkeikaku/nenjihoukou/27nenjihoukokusyo.html">http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/jinken/danjo/suishinkeikaku/nenjihoukou/27nenjihoukokusyo.html</a>	A4	3	10		8	1	2
312	13-110-5	東京都	目黒区	区民による身近な生物調査	区民が身近な生物の分布等について区全域で調査し、専門機関による調査を補完するものとして継続して実施するもので、区は調査活動の支援を行う。また、区民が身近な環境に目を向ける機会とし、環境学習、意識啓発事業としても位置付ける。 <a href="http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/ikimono_daicho.html">http://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/ikimono_daicho.html</a>	B2	9	3	5	6	1, 3, 4, 5, 6	6
313	13-110-5	東京都	目黒区	環境に関するアンケート調査	1 調査区域 目黒区全域 2 調査対象 目黒区在住の満18歳以上の男女 3 標本数 2,000人(男性:1,000名、女性:1,000名) 4 調査方式 郵送配布、郵送による回収 5 調査期間 平成30年6月1日～6月20日 6 調査項目 (1) 現在お住まいの身近な環境について(問1～問6) (2) 環境にやさしい行動の取組状況について(問7～問12) (3) 目黒区で行っている環境保全活動について(問13～問19) <a href="https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/kankyo_hokoku/h30/meguronokankyohonpen30.files/30siryohe.pdf">https://www.city.meguro.tokyo.jp/gyosei/tokei/chosa_hokoku/kankyo_hokoku/h30/meguronokankyohonpen30.files/30siryohe.pdf</a>	B2	3	5		8	1, 3, 7	1
314	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	(自治体経営のあり方研究) 住民自治と区民参加	今後の地域ガバナンスのあり方の研究。無作為抽出ワークショップ、自治基本条例、市民参加条例、自治体内分権、地区マネジメント等の事例紹介。	A4	1			1	1, 7	3
315	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	(自治体経営のあり方研究) 世田谷区における協働政策の展開	世田谷区における「協働」の経緯と現状を調査し、他自治体の事例も参考にて協働を支援・推進するための方策を整理した。	A4	1			1	1, 7	3
316	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	(都市空間の社会的特性) 市街地再開発事業における周辺住民への対応	1980～1990年代の三軒茶屋再開発(第二工区)における開発主体・周辺住民等の利害と調整の過程、特に区の住民対応に着目し、経緯と意義をまとめた。	A5	1			1	1, 7	3
317	13-112-1	東京都	せたがや自治 政策研究所	(都市空間の社会的特性) 世田谷の地域特性の析出11 データで見る世田谷―「働き手」と「働く場」	統計データから世田谷区の特徴を把握する基礎研究。今回は「働き手」「働く場」を主題に、国勢調査や就業構造基本調査を用いて分析した。	A5	1			1	1, 5	3
318	13-114-8	東京都	中野区	2018中野区区民意識・実態調査	区民意識からニーズを把握するとともに、その変遷をとらえ、政策立案のための基礎資料とするために継続的に行う調査。 ・調査対象は、中野区全域の20歳以上の区民(無作為抽出)2,000人 ・調査方法は、郵送配付・郵送回収 ・有効回答数は、1,145人(57.3%) ・中野区HPで電子データ公開、その他紙媒体は区役所(購入可)、図書館で閲覧できる。	A5	2	10	3	8	1, 7, 8	1
319	13-114-8	東京都	中野区	平成30年度(2018年度)健康福祉に関する意識調査	・調査目的:健康福祉に係わる関心や要望内容、事業の成果等を把握するため ・調査対象:満20歳以上の区民(基準日:平成30年4月1日時点 290,357人) ・調査地域:中野区全域 ・調査標本数:3,000人 ・抽出方法:無作為抽出 ・調査方法:郵送による配布・回収 ・調査期間:平成30年5月7日～5月31日 ・閲覧:特別区自治情報・交流センター、中野区ホームページ ( <a href="https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/">https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/</a> )	B1	3	5		8	1, 7	3
320	13-114-8	東京都	中野区	新公共交通サービス検討業務	中野区の地域特性や上位計画などを整理するとともに、アンケート調査を実施し、移動ニーズや需要量について分析する。調査結果を基に想定される交通弱者等の移動を支援する新公共交通サービスについて先行事例等を踏まえ、検討した。	B4	3	5	9	2, 4	4	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
321	13-114-8	東京都	中野区	中野区内の木造住宅密集地域における防災まちづくり調査検討	区内の防災まちづくり未実施の地域について、震災時における延焼の危険性に関する状況を把握、分析し、適切なまちづくりを進めて行くための指針となる基本的な方針を作成。	B4	3	2		3	4	3
322	13-114-8	東京都	中野区	中野区ごみ組成分析調査	本調査は、区民の家庭から排出された燃やすごみと陶器・ガラス・金属ごみの組成を調査することにより、分別状況や排出割合を分析し、今後の排出指導や新たなごみ減量施策を検討する基礎資料とすることを目的にしている。調査地域は「家族向け集合住宅の多い地域」「単身者向け集合住宅が多い地域」「商業地域」「戸建住宅の多い地域」「戸建住宅の多い地域の戸別収集」の属性から各2地域、計10地域を選定している。調査期間は、11日間。	B2	3			2	1, 4, 7	1
323	13-115-6	東京都	杉並区	第50回杉並区区民意向調査	区政に関する区民の意見・要望などを調査、把握することにより、今後の行政施策の基礎資料とする。 調査対象 杉並区に住所を有する18歳以上の区民 抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 男女1,400人 調査期間 平成30年5月19日～6月3日 調査方法 郵送留置・訪問回収  ○閲覧場所 ・国会図書館 <a href="http://www.city.suginami.tokyo.jp/kusei/koho/kocho/1012818.html">http://www.city.suginami.tokyo.jp/kusei/koho/kocho/1012818.html</a> (上記URLは要約版のみ掲載)	A1	3	2		2	1, 3, 4	1
324	13-115-6	東京都	杉並区	街の「にぎわい」に関する実態調査	区内の各商店会・商店を対象に街の「にぎわい」に係る調査及び分析を行い、「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に目標として掲げる「情報発信の体制強化」に対する重要業績評価指標(KPI)を算出する。	B5	10	10	10	8	3, 4, 8	1
325	13-115-6	東京都	杉並区	杉並区空き家実態調査	区内における空き家の所有者の把握を行い、その所有者に対して空き家の現状や意向を調査することにより、区内の空き家解消に向けた取組や空き家の利活用を促進するための基礎資料として活用することを目的とする。 現在、報告書作成に向けてデータの精査を行っており、閲覧は不可。なお、令和元年10月頃発行予定。	B4	3	3	3	2, 8	1	3
326	13-115-6	東京都	杉並区	健康長寿モニター事業	本事業は、高齢期の生活習慣や社会活動、環境等が、その後の個々人の健康長寿にどのような寄与しているのかについて、平成24年4月1日現在で80歳の区民を対象に5年間縦断的に調査・検証し、今後の効果的な健康長寿施策推進の基礎資料とすることを目的としている。 活動内容は、モニターへのアンケート調査と、介護、医療、区民健診等のデータの収集であり、事業最終年度である平成30年度は収集したデータを分析し、最終報告書を作成した。 研究成果である最終報告書については、区の関連部署、議会、区立図書館に配布するとともに、区公式ホームページ上で公開している。また、5年間にわたる調査にご協力をいただいたモニター全員に対して、最終報告書の概要版を送付した。	B1	3	6	8	3, 5	1, 7	5
327	13-115-6	東京都	杉並区	杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」	義務教育期間を通じ、学力を確実に身に付けさせる観点から、1基礎的・基本的な知識及び技能の習得状況及び、2知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他能力の育成状況並びに、3生活・学習状況、意識を把握し、教育に関する継続的な検証改善サイクルの一環として、1児童・生徒が自らの学習の状況を振り返り、次の学習の糧とすること、2教師が自らの指導・評価の状況を省察し、特定の内容でのつまづき、学び残しの解消を重点とした指導・評価の改善を図ること、3教育行政が教育施策の成果と課題を検証し、学校の実情により応じた支援を図ること等に活用する。	B3	1	2	10	2	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7	6
328	13-116-4	東京都	豊島区	(仮称)豊島区子ども・若者総合計画策定のためのアンケート調査	(仮称)豊島区子ども・若者総合計画策定のために必要な、幼児教育・保育等の利用状況と利用意向、子育て家庭や子ども・若者の生活実態等を把握するためにアンケート調査を実施。 調査結果は豊島区ホームページに掲載。 <a href="http://www.city.toshima.lg.jp/229/kuse/1905241755.html">http://www.city.toshima.lg.jp/229/kuse/1905241755.html</a>	B1	3	5		3, 5, 6	1, 3	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
329	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区商工政策審議会	・豊島区産業振興指針の中間見直しに伴う、経済情報の収集・分析  <閲覧可能機関> ・国会図書館 ・都立中央図書館 ・豊島区内図書館 ・豊島区行政情報コーナー 他  <URL> <a href="http://www.city.toshima.lg.jp/121/kuse/shisaku/shisaku/kekaku/004263.html">http://www.city.toshima.lg.jp/121/kuse/shisaku/shisaku/kekaku/004263.html</a>	B5	3	6	9	2, 4, 5, 6	1, 3, 4, 7	4
330	13-116-4	東京都	豊島区	池袋駅周辺地域におけるアート・カルチャー・ハブとスポットのコンセプトと空間イメージ	池袋駅周辺地域で、今後開発が想定される具体的箇所や周辺の公共空間等について調査し、アート・カルチャー・ハブ又はスポットを育成していくための整備コンセプトとして、ドキュメントを作成する。また、それを踏まえた整備イメージを提示するため模型4点とパース4点を作成する。	B4	7	6	3	7	3	2
331	13-116-4	東京都	豊島区	平成30年度来街者及び在住・在勤者動向に関するアクセスポイント接続データ等の分析業務委託	Toshima Free Wi-Fiのアクセスポイント接続データ及びJCWアプリケーションのログデータ等を以下のとおり分析し、報告書を作成した。 1 豊島区における言語別滞留状況分析 2 豊島区訪問と区外指定エリアとのセット訪問状況について分析 3 豊島区内の指定エリアに訪問する前後・Toshima Free Wi-FiのAP間移動の分析 4 豊島区内の宿泊率及び滞在日数等の分析 5 豊島区内の利用言語比率・数の分析	B5	10			4	3, 6	2
332	13-116-4	東京都	豊島区	豊島区教職員勤務実態調査	学校における「働き方推進プラン」策定に向け、豊島区立小・中学校における教職員の勤務実態について、現状把握と課題抽出を行った。	B3	3	10	9	3, 4, 6	1, 3	1
333	13-117-2	東京都	北区	政策課題研究会ロゼ(平成30年度)	若手職員の政策形成能力の向上と創造的な区政運営を目指し、区の課題解決のための調査研究を行う政策課題研究会を設置している。  <a href="http://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/seisakukadaikenkyukai.html">http://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/shisaku/seisakukadaikenkyukai.html</a>	B6	3			2, 3	4, 7	3
334	13-117-2	東京都	北区	北区民意識・意向調査(平成30年8月)	「北区基本計画2015」改定に向けての基礎資料を得るため、北区民の意識・意向等を的確に把握するとともに、今後の区政運営のための行政課題の抽出及び区の行政需要等の把握を目的として実施。  <a href="https://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/toke/iko/index.html">https://www.city.kita.tokyo.jp/kikaku/kuse/toke/iko/index.html</a>	A1	2	9	10	2, 6, 8	1, 3, 7	1
335	13-117-2	東京都	北区	都市イメージ調査	北区への来街経験やイメージなどの実態を把握することを目的とした調査。	A1	3	5		2	1	1
336	13-117-2	東京都	北区	北区スポーツ推進計画に関するアンケート調査	東京都北区スポーツ推進計画の見直しにあたり、区民にスポーツに関する現状や意識、意向等について意見を聞き、計画策定の基礎資料とする。 (ホームページ掲載予定)	B3	5	3		8	1, 3, 7	3
337	13-117-2	東京都	北区	北区緑の実態調査(平成30年度)	「東京都北区みどりの条例」に基づき5年ごとに実施している区内の緑の現況を把握するための調査。 平成30年度における緑の実態を調査・分析した。 「北区緑の基本計画」の改定ならびに施策の立案・推進のための基礎資料とする。  <a href="http://www.city.kita.tokyo.jp/kankyo/jutaku/kankyo/chosa/midorinojittai.html">http://www.city.kita.tokyo.jp/kankyo/jutaku/kankyo/chosa/midorinojittai.html</a> (URLは平成25年度実施のもの。今後30年度実施の内容に差し替え予定)	B2	5	3		4	1, 3, 4, 7	3
338	13-117-2	東京都	北区	北区住宅マスタープラン改定に伴う基礎調査	北区住宅マスタープラン改定の基礎資料として活用するため、人口・世帯や住宅に関する各種統計データ(住宅・土地統計調査や国勢調査等)の分析、区内居住者・区外居住者や分譲マンション管理組合及び賃貸マンション所有者・居住者を対象としたアンケートの結果を分析し、北区における住宅・住環境に係る現況をまとめた。	A1	5	3		8	3	3
339	13-117-2	東京都	北区	北区コミュニティバス展開方針策定調査	北区コミュニティバス「Kバス」が運行を開始して10年が経過し、乗車人数は安定しており、地域交通として一定の成果をあげているものの、運行ルートや料金設定に大きな変更をしてこなかった。このため、これまでの運行状況を基礎資料とした既存路線の課題等を考慮しつつ、利用者の満足度、身近な交通手段としての定着化が図られているか検証を行ったうえで、区民や来街者の更なる利便性向上や地域への効果・メリット、料金設定の変更等も視野に入れた既存路線の改善策を検討した。加えて、既存路線の実績を踏まえ観光等の新たな視点を取り入れた、他地域での新規路線導入の可能性について検討した。	B4	3	5		8	3	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
340	13-117-2	東京都	北区	「北区教育ビジョン2020」策定に係る保護者アンケート	「北区教育ビジョン2020」策定にあたっての基礎資料 <a href="http://www.city.kita.tokyo.jp/k-seisaku/kosodate/kyoiku/vision/chosa2020.html">http://www.city.kita.tokyo.jp/k-seisaku/kosodate/kyoiku/vision/chosa2020.html</a> 区役所区政資料室、各地域振興室及び北区立図書館	A1	3			2	1, 3, 7	2
341	13-117-2	東京都	北区	北区子ども・子育て支援に関するニーズ調査	子ども・子育て支援法の基本理念や子ども・子育て支援の意義に関する事項を踏まえ平成26年度に策定した、「北区子ども・子育て支援計画2015」の改定にともない、区民のニーズを把握するために行う調査  URL <a href="http://www.city.kita.tokyo.jp/k-mirai/20150408.html">http://www.city.kita.tokyo.jp/k-mirai/20150408.html</a>	B1	5	3	10	5, 6	1, 3, 7	6
342	13-118-1	東京都	公益財団法人 荒川区自治総 合研究所	荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピーネス：GAH）に関する研究	・ 「幸福実感都市あらかわ」の実現に向けて、荒川区民総幸福度（以下「GAH」という。）に関する調査研究を行う。GAHの研究については、荒川区民の幸福度を測る指標化の側面と、区民をはじめ荒川区に関わるすべての人や団体等が幸福について共に考え、地域の幸福のための活動につなげていく運動の側面を踏まえ取り組んでいる。 ・ 区民の幸福実感を調べるため、「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の6つの分野のGAH指標を用いた区民アンケート調査（以下「GAH調査」という。）を平成25年度から毎年実施している。 ・ 2018年度は、行政職のみならず保育士、建築職、土木職など様々な経験と知識を持つ区職員及び研究所職員で構成されるワーキング・グループを、荒川区基本構想に定める6つの都市像ごとに再編成し、平成25年度から平成29年度までの過去5年間のGAH調査で蓄積したデータを分析を進めた。その分析結果を基に、課題解決のための事業提案等について検討し、調査報告書を作成した。	A5	3	6	1	2, 3, 5	1, 2, 3, 4, 6	
343	13-118-1	東京都	公益財団法人 荒川区自治総 合研究所	児童相談所の開設を契機とした研究	・ 2020年の児童相談所の開設に向けて、行政と接点が少なく「困難な状況にある」と考えられる荒川区の中学校卒業以降の子ども・若者の実態を把握することを目的として研究を行った。 ・ 調査方法としては、国や東京都、他自治体が行っている調査の統計データを整理し、荒川区の現状と比較し、区内の問題状況の特徴について分析を行った。また、区内の支援機関や団体、当事者へのヒアリング調査を行い、困難のありようについて分析を行った。	A5	1			2	1, 2, 3, 4	
344	13-119-9	東京都	板橋区	地域デザインフォーラム「多文化共生について」	板橋区と区内にある大東文化大学による共同研究(地域デザインフォーラム) 研究テーマ：多文化共生 研究期間：平成29年度～平成30年度 研究員：板橋区(5名)、大東文化大学(5名) 研究内容：多文化共生をテーマに、板橋区が多文化共生や定住外国人の現状、他自治体の事例を調査し、区の施策に関する提言を行う。なお、研究内容はブックレットにまとめた。(平成31年3月発行) 平成30年度の主な調査：ヒアリング調査(板橋区が多文化共生施策、APFS活動)。群馬県邑楽郡大泉町、江戸川区、西葛西周辺の視察。	A4	3	6		3, 5	1, 2, 7	4
345	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区後期実施計画策定に係る転入者アンケート調査及び転出者アンケート調査	「葛飾区後期実施計画(平成31年度～平成34年度)」策定にあたっての参考資料とするため、当区に転入した者と当区から転出した者の家族構成や転入・転出の理由、転入・転出の前後を比較した住みやすさ等の印象を把握することを目的として実施したものの。	A1	10	2		8	1	2
346	13-122-9	東京都	葛飾区	政策・施策マーケティング調査	本調査は、区民生活の現状を把握し、区の政策・施策の満足度を分析することで、今後の区政運営に役立てるために、毎年実施している調査である。	A2	2			8	1, 7	1
347	13-122-9	東京都	葛飾区	政策方針決定への女性の参画状況調査	区の各審議会・委員会等において女性の参画がどのように進んだのか、毎年調査を行っている。 調査結果は葛飾区公式ホームページに掲載している。 <a href="http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006016/1006167.html">http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006016/1006167.html</a>	A4	3			2	7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
348	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区 生きることを支えるための調査 ～自殺対策に関する意識調査～	「自殺対策計画」の策定にあたり、基礎資料として平成30年9月14日から平成30年9月24日の期間に調査を実施した。調査の対象は、葛飾区在住の満18歳以上の方を無作為抽出し、郵送により調査票を3000人に配布し、有効回答数1037人(34.6%)。調査内容は「属性」「自殺対策全般について」「健康状態や日常生活について」「悩みやストレスについて」「自殺対策等について」の33項目の調査を実施した。 これまでに自殺を考えたことがあるのは19.7%で、10・20歳代に最も高い。自殺を考えた時相談しやすい方法は、「対面による相談」が44.5%と最も高く、次いで「電話による相談」が33.6%で、どの年代も「対面による相談」が最も高い。自殺防止対策を推進したほうが良いと思う対象(年代等)は、「小・中・高校生(児童生徒)」が68.9%と最も高く、次いで「20歳代前半の若年層」が40.2%である。 平成31年3月に調査結果報告書を作成し、今後区ホームページに掲載する予定。	B6	3	5	10	2, 3, 4	1, 2, 3, 4	1
349	13-122-9	東京都	葛飾区	精神科入院患者に関する調査	国は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの推進」を進めており、精神科長期入院患者の支援は大きな課題である。葛飾区では、今後精神科長期入院患者の支援体制を検討する予定であり、入院患者の実態を把握するため精神科病院に対して、平成30年10月～11月の期間に長期入院患者の調査を実施した。 151医療機関に調査を依頼し、119医療機関より回答があり、対象者患者321人中、259人(80.7%)の回収。 結果は、退院についての医療の判断が「検討可能」は42.1%であるにもかかわらず、退院の見通し有が15.4%であった。その背景として、家族の意向、帰宅先の有無等多くの要因から、退院できない状況にある患者がいると想定される。今後は、入院が継続している要因について具体的に確認するとともに、退院できる患者については、その体制について検討する必要がある。 報告書を作成し、協力医療機関に送付した。	B1	3			2	1, 2, 3, 4	1
350	13-122-9	東京都	葛飾区	葛飾区公共交通網構築に関する調査検討	高齢社会の進展など、社会状況の変化に対応し、区民の移動の更なる利便性の向上に向けて、今後の本区の公共交通網の整備方針とその取り組みについて検討した。 検討成果を『葛飾区公共交通網整備方針』としてとりまとめた。  区ホームページに掲載 <a href="http://www.city.katsushika.lg.jp/kurashi/1000060/1003616/1018121.html">http://www.city.katsushika.lg.jp/kurashi/1000060/1003616/1018121.html</a> 葛飾区役所 調整課窓口及び区政情報コーナー、図書館等で閲覧可能。	B4	3	6	5	4	1, 7	4
351	13-122-9	東京都	葛飾区	学校教育アンケート	葛飾区立小・中学校において、保護者、地域、児童・生徒を対象に、学校教育アンケート(外部評価)を実施し、学校の目標設定・達成状況を把握するとともに、取り組みの適切さについて評価を行い、今後の学校運営に反映させるもの。  調査結果公表(区ホームページURL) <a href="http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006015/1006148.html">http://www.city.katsushika.lg.jp/information/1000084/1006015/1006148.html</a>	B3	2	3	9	8	1, 4, 6, 8	2
352	13-201-2	東京都	八王子市	市政モニター	本調査は、市政に対する市民の意見や要望を聴取し、これを広く市政に反映させるために行うもの。 市政に対して潜在的な興味を持つモニター100名を、住民基本台帳からの無作為抽出による承諾者から選任し、第1回を8月13日～8月27日、第2回を11月8日～11月26日に実施した。  参考URL： <a href="http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/005/p003046.html">http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/005/p003046.html</a>	B6	2			8	1, 7	2
353	13-201-2	東京都	八王子市	市政世論調査	本調査は、市民の生活意識や市の施策に対する評価などを把握することを目的に毎年実施しているもので、平成30年度(2018年度)調査は50回目となる。 調査項目は「定住意向」「市政情報の入手方法と効果的な発信について」「『八王子ビジョン2022』の施策指標に関する調査」「市政への要望」の4つで、18歳以上の市内在住者5,000名(無作為抽出)を対象に実施した。  参考URL： <a href="http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p021471.html">http://www.city.hachioji.tokyo.jp/shisei/001/002/005/004/p021471.html</a>	A5	2	5	3	8	1, 7	2
354	13-201-2	東京都	八王子市	在宅介護実態調査	第8期介護保険事業計画の策定において、「要介護者の在宅生活の継続」と「介護者の就労の継続」に有効な介護サービスの在り方を検討するための基礎資料とする	B1	8	2	10	2, 3, 4, 5, 6	1, 3	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
355	13-203-9	東京都	武蔵野市	地域生活環境指標	武蔵野市の生活環境に関わる様々なデータを地図情報として視覚的に表現するとともに市の基礎的な統計情報や近隣都市との不比較もまとめた包括的なデータ集。 <a href="http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/musashino_profile/profile_shihyo/index.html">http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/musashino_profile/profile_shihyo/index.html</a>	A1	2	3	5	2,3	1,3,5,7	3
356	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市の将来人口推計	・第六期長期計画策定のための調査。 ・市内全域の全年齢人口について年齢別・男女別・日本人・外国人別に将来人口を推計。 ・推計期間は平成30年から平成60年。 <a href="http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/musashino_profile/jinkotokei/1003331.html">http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/musashino_profile/jinkotokei/1003331.html</a>	A1	2	5	3	2,4	1,6,7	2
357	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市子ども生活実態調査	1調査目的 市立の小・中学校に在学する児童・生徒の生活行動と意識の現状及び同保護者の学校教育に関する考えや子どもの養育環境を把握することで、「第三期学校教育計画(仮称)」及び「第五次子どもプラン武蔵野」(共に令和2年度から5か年)の策定のための基礎資料を得ることを目的とする。 2調査対象 市立小学校4年生、6年生及び中学校2年生とその保護者 3主な調査項目 (児童・生徒)放課後の過ごし方、食事・家庭での過ごし方、学習の状況、将来についてなど (保護者) 子どもの日常生活の様子、学校への要望等、世帯の経済状況等	A5	3	5		8	1	3
358	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市ひとり親家庭アンケート調査	第五次子どもプラン武蔵野(令和2年度～令和6年度)の中に位置付けられる「ひとり親家庭自立支援計画」の策定にあたり、必要な支援の方向性等を検討するため、ひとり親家庭の方々にご意見をいただいた。 <a href="http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kodomokateibu/1023869.html">http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kodomokateibu/1023869.html</a>	B1	3	5		2,4	1,3,7	3
359	13-203-9	東京都	武蔵野市	平成30年度市政アンケート調査	目的：市政に関する市民の要望の経年的変化などを把握し、計画的な財政運営の参考に にする。 対象：市内全世帯(約76500世帯) 内容：「評価できる市の施策」「今後重点的に進めてほしい施策」(項目選択式)、市政 への意見・要望(自由記述) 調査方法：全戸配布、郵送回収、インターネット調査併用 調査期間：平成30年8月29日～9月25日	A1	3	5		8	1,7,8	2
360	13-203-9	東京都	武蔵野市	平成30年度市民意識調査	目的：第六期長期計画の策定に先立ち、市政に市民意見を反映させる。 対象：武蔵野市に居住する満18歳以上の市民 3500人(住民基本台帳からの無作為抽出) 内容：「お住まいの地域のことについて」「市政に関する情報提供などについて」「市 の施策に対する満足度・重要度について」(項目選択式)、自由意見欄(自由記述) 調査方法：郵送配布、郵送回収、インターネット調査併用 調査期間：平成30年7月19日～8月13日	A1	3	5		8	1,3,7,8	3
361	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市青少年に関するアンケート調査	中学生及び高校生を対象に、放課後や休日の過ごし方、携帯電話やゲームの利用状況、 居場所、悩み、地域とのつながりなどについて、アンケート調査を実施。	A1	3	5			1,3	2
362	13-203-9	東京都	武蔵野市	武蔵野市学童クラブアンケート調査	学童クラブ入会中の児童の保護者を対象に、利用満足度等について、アンケート調査を 実施。	A1	3	5		1	1,3	2
363	13-203-9	東京都	武蔵野市	生涯学習に関する調査	翌年度に策定する武蔵野市生涯学習計画の基礎資料とするため、無作為抽出した市民や 武蔵野市に登録している社会教育関係団体、周辺住民へのアンケートを行った。あわせ て関係者や障害者団体へのヒアリングも行った。 「生涯学習に関する調査報告書を発行しました」(武蔵野市ホームページ) <a href="http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kyoikubu/1023836/1023837.html">http://www.city.musashino.lg.jp/shisei_joho/sesaku_keikaku/kyoikubu/1023836/1023837.html</a>	A1	5	3	10	8	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
364	13-203-9	東京都	武蔵野市	無電柱化についてのアンケート調査	本市においては、景観整備路線事業により無電柱化を推進しているが、無電柱化のさらなる推進を検討する際に参考とするため、無電柱化に対する意見を主にWEBによるアンケート調査として実施した。  <a href="http://www.city.musashino.lg.jp/">http://www.city.musashino.lg.jp/</a>	B4	3	9		2	1,4	1
365	13-204-7	東京都	三鷹市	三鷹まちづくり総合研究所「市政に関する将来課題の調査研究分科会」	三鷹市は令和元年度に第4次基本計画の第2次改定の時期を迎え、令和5年度には、新たな基本計画の策定に取り組むこととなる。そこで、中長期的な視点と自由な発想で、三鷹市基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の理想像を描いてみよう、平成30年7月、「三鷹まちづくり総合研究所『市政に関する将来課題の調査研究分科会』」を設置した。 調査研究分科会では、「高環境・高福祉のまちづくり」の観点から4つの分野をテーマとして設定し、チームごとのミーティングや学識経験者との意見交換を踏まえ、平成31年3月に報告書を取りまとめた。  <a href="https://www.mitaka-univ.org/machiken/machiken16.html">https://www.mitaka-univ.org/machiken/machiken16.html</a>	A1	3	10	1	3,5	1,3,7	3
366	13-206-3	東京都	府中市	市民意識調査	第6次府中市総合計画に掲げた各施策の重要性や満足度、指標の現状値等を把握し、現在の進捗状況を確認するとともに、今後の市政運営に役立てることを目的として、市民意識調査を実施する。なお、対象は無作為に抽出した18歳以上の市民3,000人で、調査方法は郵送方式である。	A1	2	3	5	8	1,7	1
367	13-206-3	東京都	府中市	市政世論調査	満18歳以上の市民から地点を用いた二段無作為抽出方法により1500人を抽出して、郵送によりアンケート調査を実施。 府中市ホームページ <a href="https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/johokokai/kocho/yoronchosa/yorontyousa2018.html">https://www.city.fuchu.tokyo.jp/gyosei/johokokai/kocho/yoronchosa/yorontyousa2018.html</a>	A5	2	5	3	8	1,7	1
368	13-206-3	東京都	府中市	府中市男女共同参画に関する意識調査	令和元年度に策定予定の「第6次府中市男女共同参画計画」の検討にあたり、基礎資料として市民の男女共同参画に関する状況を把握し、市の施策に対するご意見を伺うため実施。	A4	3	5	10	3,5,6	3	1
369	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	基礎自治体におけるAI・RPA活用に関する調査研究	【調査研究概要】 行政課題の解決手段としてAI（人工知能）・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）が注目されている状況を捉え、自治体職員にAI・RPAの活用について「気づき」を与えるとともに、活用が進んだ後の展望を提示。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=815&amp;frmCd=2-5-16-0-0">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=815&amp;frmCd=2-5-16-0-0</a>	A5	1	5		7	1,7	3
370	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	結婚支援を糸口とした少子化対策及び地域活性化に関する調査研究	【調査研究概要】 結婚支援の実施は、地域資源を活用することで地域の魅力の認知度を高め、持続的発展が可能な都市にするためのさまざまな方策のうちの1つ。 本調査研究では、多摩・島しょ地域の各自治体が地域活性化や少子化対策等のための1つの方策として結婚支援を検討する際の参考となることを目的に実施し、取り組むべき方策について整理。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=829&amp;frmCd=2-5-16-0-0">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=829&amp;frmCd=2-5-16-0-0</a>	A4	1	5		7	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
371	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	東京島しょ地域におけるインバウンド拡大策に 関する調査研究	【調査研究概要】 東京島しょ地域特有の状況を踏まえてインバウンド拡大の課題を整理するとともに、 ターゲット層を明確にし、これらの層が関心を寄せる事業・取組やアプローチ方法等を 検討。東京2020大会を好機ととらえ、東京島しょ地域のインバウンド拡大策の方向性や 具体的な内容を提示し、地域が一体となって取り組めるように促すことを目的として実 施。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=817&amp;frmCd=2-5-16-0-0">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=817&amp;frmCd=2-5-16-0-0</a>	B5	1	5		7	1,7	3
372	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	多摩・島しょ地域の自治体における内部統制の 整備・運用に関する調査研究～信頼される自治 体を目指して～	【調査研究概要】 多摩・島しょ地域の自治体における内部統制に関する方針の策定を含めた体制の整備及 び運用の手法や課題等について調査研究を実施し、モデルを構築・提言。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=836&amp;frmCd=2-5-16-0-00-0">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=836&amp;frmCd=2-5-16-0-00-0</a>	A5	1	5		7	1,7	3
373	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	基礎自治体における多文化共生施策に関する調 査研究	【調査研究概要】 前年度調査を深掘りした2年目調査。 1年目調査では、今後、在住及び在勤、訪日外国人が増額すると見込まれる多摩・島 しょ地域にとって、多文化共生の取組は持続可能な地域づくりに向けた必要不可欠な取 組であると提言。 2年目調査では、不足する値域の担い手を補い、持続可能な地域の形成につなげるた め、外国人住民が地域の担い手になるために必要な取組を重視。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=826&amp;frmCd=2-4-3-0-0">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&amp;frmId=826&amp;frmCd=2-4-3-0-0</a>	A4	1	5		7	1,7	3
374	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体 お役立ち情報	【調査研究概要】 多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査 を行い、機関紙「ニュースレター」に年3回掲載している。 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845</a>	B6	1			1,2	1,7	3
375	13-	東京都	公益財団法人 東京市町村自 治調査会	その他調査(毎年度調査)	【調査研究概要】 ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標 【閲覧可能機関】 国立国会図書館 【研究成果URL】 <a href="http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845">http://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?frmId=845</a>	A5	1			1,2	1,7	3
376	13-207-1	東京都	昭島市	市民意識調査	総合基本計画の策定並びに今後の行政施策の参考資料とするため、昭島市在住の満18歳 以上の方の中から無作為に抽出した3,000人を対象に全50問のアンケートを郵送し、実 施した。 URL: <a href="http://www.city.akishima.lg.jp/s004/020/020/040/030/H30ishikichousa_gaiyou.pdf">http://www.city.akishima.lg.jp/s004/020/020/040/030/H30ishikichousa_gaiyou.pdf</a>	A1	2	3	5	2,3	1,3,7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
377	13-209-8	東京都	町田市	町田市市民意識調査	町田市基本計画の進捗状況把握のためのデータ収集として実施している。2005年度より毎年行い、市民の意識の動向を把握している。 <a href="https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/plan/shiminisikichosa.html">https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/sinokeikau/plan/shiminisikichosa.html</a>	A1	2	9	5	8	1, 5, 7	6
378	13-209-8	東京都	町田市	「広報活動」に関する意識調査	市民の方が求めている情報や伝えたい情報を適切な広報手段で提供することで、効率かつ効果的な広報活動を進めるための基礎資料と知る目的で実施した。  <a href="http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/koho/koho/houkokusyo.html">http://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/koho/koho/houkokusyo.html</a>	B6	2			8	1, 7	3
379	13-209-8	東京都	町田市	町田市職員意識調査	「2018年度町田市職員意識調査」は職員及び嘱託員を対象に実施しました。当調査は、より良い市民サービスを提供するために、仕事へのやりがい、職場環境、研修・人事制度などについて職員等の意識や行動を調べるものです。結果は職員の人材育成に活用していきます。  <a href="https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyousei/jinji/isikityousa.html">https://www.city.machida.tokyo.jp/shisei/gyousei/jinji/isikityousa.html</a> (町田市>市政情報>行政経営に関すること>人事関連>職員意識調査)	A5	3			2	1, 8	1
380	13-209-8	東京都	町田市	町田市スポーツに関する市民意識調査アンケート	市民の皆様が、スポーツについてどのようなご意見をお持ちいただいているのかを伺い、今後のスポーツ行政の参考とするために実施しました。	B3	3	3		2, 5, 6	1, 3, 4	6
381	13-209-8	東京都	町田市	2018年度町田駅ペDESTリアンデッキ上通行量調査	町田市中心市街地のまちづくりを進める上での基礎データとして、ペDESTリアンデッキ上8カ所において歩行者通行量を調査するもの。調査結果を町田市ホームページ(トップページ>市政情報>オープンデータ>産業・経済>町田駅周辺通行量調査)に掲載しています。	A4	3	10	10	1	4, 5, 7	2
382	13-209-8	東京都	町田市	2018年度町田市観光客数等実態調査	【調査目的】 町田市の観光の実態を調査し、今後の観光行政推進の基礎資料とすることを目的に実施  【調査概要】 (1)観光入込客数 (2)観光消費額 (3)延べ宿泊者数     ほか  【閲覧可能場所】 町田市立図書館、市政情報やまびこ、町田市HP	B5	3	10	10	2	1, 3, 4, 5, 6, 7	3
383	13-209-8	東京都	町田市	2018年度環境に関する市民アンケート調査	環境施策の報告について、町田市の環境の現状、環境基本計画に基づく施策の進捗状況、市民等の環境配慮行動の定着状況について、実態を把握するための市民意識調査です。住民満足度などの市民意識に係わる成果指標、市民の環境行動定着状況などについて質問し、その結果を集計・分析して、環境白書の内容に反映させるほか、第二次町田市環境マスタープラン等の環境計画の進行管理や目標管理のデータとして活用しています。調査結果は、市のホームページにも掲載している、環境白書より確認いただけます。  <a href="https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikaku/dainijikankyomaster/kankyohakusho/kanyohakusho2018.html">https://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/kankyo/keikaku/keikaku/dainijikankyomaster/kankyohakusho/kanyohakusho2018.html</a>	B2	3			2, 5, 6	1	1
384	13-209-8	東京都	町田市	家庭系ごみに関する市民アンケート調査	本調査は、家庭系ごみに関して、市民の皆様のごみ減量や資源化に関する意識・行動等について調査し、現在行っている施策の浸透度や効果を把握することを目的として実施しました。調査結果は、2021年度を初年度とする「町田市一般廃棄物資源化基本計画」の策定において新たな施策を検討するための基礎資料とします。  調査結果は、市のホームページにも掲載しています。 <a href="http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/gomi/keikakukaigi/toukei/gomi_anke-to.html">http://www.city.machida.tokyo.jp/kurashi/kankyo/gomi/keikakukaigi/toukei/gomi_anke-to.html</a>	B2	3	5		2	1, 4	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
385	13-209-8	東京都	町田市	市街化調整区域地区計画の運用指針案の作成及び大規模土地利用転換における土地利用制度のあり方の検討業務委託	・前年度策定した「市街化調整区域地区計画の運用指針(骨子案)」を踏まえ、市街化調整区域の開発動向調査、地元団体や学識経験者へのヒアリング等を行い、「市街化調整区域地区計画運用指針(案)」を作成する。 ・今後、市内で大規模な土地利用転換が起こる可能性のある地区の抽出、類似する他市等の先行事例の整理、学識・先行自治体ヒアリングなどを行ったうえで、大規模な土地の取引段階における市の関与の仕組みについて検討する。	B4	3	5	6	8	2, 3	3
386	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	主催講演会 (ひとがまちだ。わたしがまちだ。あなたがまちだ。)	外部有識者による講演 外部有識者と市民らによるトークセッション	A4	1	3		3, 6	6	1
387	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	主催講演会 (地域づくりの新たな進め方)	外部有識者による講演・ワークショップ	A4	1	3		3	6	1
388	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	主催講演会	社会実験期間中に公共空間の活用事例、規制や課題等についてトークイベントを実施。	A4	1	3		3, 6	2, 6	1
389	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	GREEN×PLAZA研究	「まちだニューパラダイム」において提言された新たな価値の一つである「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、公共空間を活用した社会実験の実施及び検証を実施。	A4	1	4		2	2, 4, 6	1
390	13-209-8	東京都	町田市未来づくり研究所	原町田中央通りにおけるGREEN×PLAZA研究	「まちだニューパラダイム」において提言された新たな価値の一つである「GREEN×PLAZA」の町田市での実現可能性について、原町田中央通りをフィールドに研究を実施。	A4	1	3		2, 5, 6	4	1
391	13-211-0	東京都	小平市	小平市長期総合計画策定のための市民アンケート調査	次期長期総合計画の策定にあたり、市政に関する市民の意向等を把握し、計画づくりに反映させることを目的として実施したアンケート調査。 <a href="https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/74263/074263/att_0000001.pdf">https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/74263/074263/att_0000001.pdf</a>	A1	2	5		8	1, 3, 7	3
392	13-211-0	東京都	小平市	窓口サービスアンケート	窓口サービスの課題を発見し改善に結びつけることで、窓口サービスのさらなる向上と職員の意識向上を図ることを目的とし、窓口サービス利用者の満足度評価に関するアンケート調査を実施した。 <a href="https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/32290/032290/att_0000001.pdf">https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/files/32290/032290/att_0000001.pdf</a>	A2	2	3	5	3	1, 7	1
393	13-213-6	東京都	東村山市	平成30年度東村山市市民意識調査	目的：将来都市像の実現に向けて、市が進めている取り組みに対する評価や市民の市に対する考えをお聞きし、今後の市政運営に活用すること。 調査対象：市内に在住する満18歳以上の男女個人2,000人(無作為抽出) 調査時期：平成30年7月1日(日曜)から平成30年7月31日(火曜)まで 調査方法：調査票の発送、返信用封筒による回収 回収数：828票 回収率：41.4% URL： <a href="https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/keikaku/sogo/shiminishikichou/sa/index.html">https://www.city.higashimurayama.tokyo.jp/shisei/keikaku/sogo/shiminishikichou/sa/index.html</a>	A1	9	3	5	8	1, 3, 4, 7	2
394	13-213-6	東京都	東村山市	将来のまちづくりに係るアンケート	目的：第5次総合計画を含む5つの計画・構想(第5次総合計画、都市計画マスタープラン、第2次人口ビジョン・東村山市創生総合戦略、公共施設等総合管理計画、市センター地区整備構想)の策定に当たり、これまでの取組を振り返るとともに、今後のまちづくりを進めるため、市民が考えるまちづくりに対する意識や大切にしている価値観、日常生活・暮らし方などについて把握すること。 調査対象：市内に在住する満16歳以上の男女個人2,000人(無作為抽出) 調査時期：平成31年3月8日(金)から3月29日(金)まで 調査方法：郵送配布、郵送回収 有効回収数：782票 有効回収率：39.1% (報告書作成中)	A1	9	3	5	8	1, 3, 4, 7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
395	13-213-6	東京都	東村山市	東村山市第5次総合計画基礎調査	第5次総合計画を含む5つの計画・構想(第5次総合計画、都市計画マスタープラン、第2次人口ビジョン・東村山市創生総合戦略、公共施設等総合管理計画、市センター地区整備構想)の策定に当たり、その前提となる基礎情報をまとめるもの。 第1章：社会潮流 第2章：市の概況 第3章：第4次総合計画の取り組みと成果 第4章：市民意識の把握・分析 第5章：将来の予測 第6章：分野別の概況 (作成中)	A1	3	6		1	1, 3, 4, 7	3
396	13-213-6	東京都	東村山市	第2期東村山市子ども・子育て支援事業計画調査	第2期東村山市子ども・子育て支援事業計画」の作成に向け、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業等の量の見込み及び確保の方策を検討するための基礎資料として、当該事業の利用の現状及び利用希望の実状等を把握することを目的に実施。	B1	9	3	5	8	1, 7, 8	2
397	13-218-7	東京都	福生市	市政世論調査	○調査概要 ・調査地域：福生市・標本数：2,400 ・対象者：市内在住の満20歳以上の個人・有効回収数：1,080(有効回収率 45.0%) ・調査方法：郵送法・調査時期：平成30年7月27日～8月10日 ○閲覧先 ・福生市ホームページ <a href="https://www.city.fussa.tokyo.jp/">https://www.city.fussa.tokyo.jp/</a> ・福生市役所本庁舎1階情報スペース ・市内図書館	A5	3	10	10	8	1	1
398	13-218-7	東京都	福生市	子ども・子育て支援に関するアンケート調査	子ども・子育て支援法に基づく、5年間(令和2から6年度)を一期とする「子ども・子育て支援事業計画」の期間内における地域の実情に応じた計画策定を行うため、就学前児童及び小学生の教育・保育に関する現在の利用状況と利用希望を把握するもの。	B1	3	5		8	1, 3	2
399	13-218-7	東京都	福生市	社会教育委員から見たコミュニティ・スクールの現況と今後	コミュニティ・スクールが子どもの成長を軸に、社会教育や地域を活性化する有効な手段として機能するため、どのような関わり方ができるのか調査・研究を行った。 <a href="https://www.city.fussa.tokyo.jp/education/lifelong/1002655.html">https://www.city.fussa.tokyo.jp/education/lifelong/1002655.html</a>	B3	10			8	1, 7, 8	4
400	13-218-7	東京都	福生市	福生市文化財総合調査	文化財保護法及び福生市文化財保護条例に基づき、市内に存する文化財をカテゴリー別に順次悉皆調査を行い、その結果を必要に応じて調査報告書にまとめるとともに、行政として保護をする必要のある文化財を選出し、保護の対象とする。 福生市の場合、年間3種程度、1種につき平均3～4年程度のスケジュールで調査を行っている。 報告書を刊行した場合、国会図書館に寄贈している。	B3	3	6	10	2, 5	1, 5, 6, 7	5
401	13-223-3	東京都	武蔵村山市	住民等の意識・希望調査	・住民意識・希望調査(将来の暮らし方、定住移住意向、結婚・出産・子育てに関する意識等) ・市民意識調査(まちづくり全般に対する市民意識調査)	A1	5	2		5	3	3
402	13-229-2	東京都	西東京市	西東京市子育て支援ニーズ調査	2020年度からの「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」後期計画と、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、市民の教育・保育サービス等の利用状況や今後の利用希望、子どもと子育て家庭を取り巻く状況などを把握するため実施した。 また、教育・保育・子育て支援の量の見込みの算出・設定資料としても活用する。	B1	3	5	10	2	1, 3	1
403	13-229-2	東京都	西東京市	コミュニティバス新規路線導入結果検証等調査	西東京市コミュニティバスの運行については、平成28年度4月にルートの見直しを実施した。その後の利用実態及び市民意識を把握するために、バス停間乗降(OD)調査やアンケート調査を実施した。	B4	3	5	10	2	1	1
404	14-100-3	神奈川県	横浜市	神奈川区区民意識調査	「定住意向」「現在の住まいの環境」「神奈川区の行政サービス」のほか、「防災」「介護予防・高齢者支援」「子育て支援」「健康づくり」「地域との関わり」などについて調査を実施。 【調査概要】(1)調査地域：横浜市神奈川区全域(2)調査対象：区内在住18歳以上の男女(3)標本数：3,000人(うち外国籍50人)(4)抽出方法：住民基本台帳からの無作為抽出(5)調査方法：郵送またはインターネットによる無記名調査(6)調査期間：平成30年9月3日(月)～9月28日(金) 【閲覧できる機関】国会図書館、横浜市中央図書館、神奈川図書館、神奈川区役所 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/kusei/tokei/ishiki/ishiki.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kanagawa/kusei/tokei/ishiki/ishiki.html</a>	A1	2	3	4	2	1, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
405	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度旭区区民意識調査	区民の皆様のご生活環境や地域活動への意識や要望を知り、今後の区政運営の基礎資料とするため実施。 対象：住民基本台帳と外国人登録原票から無作為に抽出した旭区内に居住する20歳以上の男女3,000人（外国人60人を含む）。方法：郵送による無記名調査（郵送配付、郵送回収、葉書督促1回）。期間：平成30年9月21日（金）から10月22日（月）まで 項目：旭区の住み心地、心配ごと・困りごと、防災、地域活動や自治会・町内会活動、近所つき合いや交流、公的施設の利用、健康など。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/kusei/tokei/kuminishikityousa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/asahi/kusei/tokei/kuminishikityousa.html</a>	A1	2			2	7	1
406	14-100-3	神奈川県	横浜市	朝比奈インター交差点改良に関するアンケート調査業務委託	横浜横須賀道路朝比奈インター交差点の直進化に関する住民意向を把握し、今後の道路行政の参考にすることを目的としている。朝比奈インターの直進化に直接関係すると考えられる地域を対象に、計8,361票の調査票を各戸配布した。調査票回収率は3,662票で回収率43.8%であった。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kanazawa/kurashi/machizukuri_kankyo/machizukuri/asahina.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kanazawa/kurashi/machizukuri_kankyo/machizukuri/asahina.html</a>	B4	2			2	7	1
407	14-100-3	神奈川県	横浜市	事業評価に向けたアンケート調査	地域子育て支援拠点中間期事業評価実施に伴い、評価の参考資料および判断材料として、乳幼児健診受診対象者（4か月、1歳6か月、3歳）1,000人程度を対象に、地域子育て支援拠点の認知度や、利用目的および、拠点が実施している子育て支援事業の認知度をアンケート調査し集計。	B1	3			2	7	3
408	14-100-3	神奈川県	横浜市	地球温暖化対策進捗状況把握調査	横浜市地球温暖化対策実行計画の進捗状況を把握することを目的とし次の調査を実施。 1. 温室効果ガス排出量調査 調査対象は、平成28年度（確報値）及び平成29年度（速報値）とする。 2. 温暖化対策取組状況調査 実行計画における部門別の対策に対応した取組状況を、アンケート調査等により把握する。対象は、市民3,000人、市内3,000事業所。 3. エネルギー設備等導入状況調査 調査対象は、太陽光発電システム、風力発電システム、小水力発電システム、廃棄物発電、高効率住宅機器、コージェネレーションシステム等 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ghgemissions.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/ghgemissions.html</a>	B2	2			2	3,7	3
409	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度横浜市民意識調査	市民の日常生活について、意識と行動の両面からとらえ横浜市民の生活意識や生活構造を明らかにし、その結果を市政運営や政策立案の基礎資料として活用することを目的とする。ほぼ毎年継続して質問する項目（現住地居住年数、定住意向、生活満足感、心配ごと、市政への満足度・要望）と、行政課題に対応して市民から回答を得る項目（30年度：生活の行動範囲、インターネットの利用、地域への愛着）からなる。住民基本台帳から抽出された市内に居住する18歳以上の市民3,200名。住民基本台帳をフレームとし、日本人は層化二段無作為抽出、外国籍市民は単純無作為抽出法でサンプリングし、郵送留置・訪問回収法により調査を実施した。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2018.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/shiminisiki/ishiki2018.html</a>	A1	2	10		8	1,3,5,7	3
410	14-100-3	神奈川県	横浜市	日常生活の中での活動に関する調査	市民生活白書の作成資料とすることを主な目的として、市民の日々の活動や活動と関係する意識などに関して傾向を把握するために実施。調査対象者は、住民基本台帳から無作為抽出した市内に居住する18歳以上の市民5,000名（外国籍市民含む）。郵送法により実施。市民の日々の仕事、家事、育児、介護・看護など、日常生活の中での活動についての設問と、活動と関係する事項として、生活満足感、生活意識・価値観、“活躍”のイメージなどについての設問を設定。 【URL（集計結果や分析結果は「市民生活白書2019」に掲載）】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/hakusyo/hakusyo2019.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/shien/hakusyo/hakusyo2019.html</a>	B6	2	10	6	2	1	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
411	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市における劇場整備検討の支援業務委託	横浜の魅力をもっと高め、プレゼンスを大きく向上させるためには、世界の大都市にあるような、質の高い文化芸術に触れることができる本格的な劇場整備が効果的であるという視点に立ち、本市における本格的な劇場整備の必要性、効果等について、検討を行うため実施。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/gekijyou/gekijyoseibinokentou.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/gekijyou/gekijyoseibinokentou.html</a>	B3	2	5		2, 3, 4	7	3
412	14-100-3	神奈川県	横浜市	男女共同参画に関する市民意識調査	市民の男女共同参画及びDVに関する意識、実態等の現状及びその推移を明らかにすることで、横浜市における男女共同参画推進及びDVに関する課題を把握し、今後の横浜市の施策をさらに推進するために実施した。 (1) 調査対象 横浜市内在住の満18歳以上の男女（外国籍市民を含む） (2) 標本数 8,000 サンプル (3) 抽出方法 住民基本台帳及び外国人登録原票による無作為抽出 (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収法 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/h30_shimin.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/danjo/chosa/h30_shimin.html</a>	A4	3			2	7	1
413	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市民の危機管理アンケート	市民の皆さまの日頃からの「自助」・「共助」の意識や取組状況を把握することを目的として実施。 ・調査対象 横浜市内に居住する15歳以上の方10,000人（外国人を含む） ・抽出方法 住民基本台帳から無作為抽出 ・調査方法 調査票の郵送（配布・回収）による自記入方式 ・調査項目 「自助・共助」の認知度、大地震への意識と対策、各種広報物の認知度など	B4	3	5		2	1	1
414	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度職員満足度調査	職員が仕事に対するやりがいや充実感を実感し、職員満足度が高まることで、市民サービスの向上、市民満足度の向上につながると考えられることから、職員の仕事に対する意識や課題認識を把握し、今後の業務改善やワークスタイル改革に反映させることを目的とする。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/manzokudo.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/gyosei-unei/manzokudo.html</a>	A5	3			2	7, 8	1
415	14-100-3	神奈川県	横浜市	窓口サービス満足度調査	各区の窓口サービス向上に向けた研修や改善の取組の成果を確認するとともに、更なる改善の取組に活かすことを目的として、区役所へ訪れた方を対象に窓口対応に関するアンケート調査を行った。質問項目は、「職員のおいさつ」「職員の話聞く態度」「待ち時間」「プライバシーへの配慮」「窓口サービスの全体的な印象」など全12項目。評価は、「満足」「やや満足」「やや不満」「不満」「どちらともいえない」の5段階。回収枚数は、1区300枚、全区で5,400枚。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/todokede/kojo/manzoku/research.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/koseki-zei-hoken/todokede/kojo/manzoku/research.html</a>	A5	3	5		2	7	1
416	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市に関する意識・生活行動実態調査委託	横浜に関する意識や生活行動実態を国内外で調査し、認知・来訪に有効なプロモーション戦略立案のための基礎資料を得るため実施。 ◆調査対象：（国内調査）16～79歳の一般男女、（海外調査）20～59歳の一般男女かつ海外旅行経験があり、日本への旅行希望者 ◆調査地域：（国内調査）全国、（海外調査）韓国・台湾 ◆調査方法：インターネット調査 ◆実施期間：（国内調査）8月上旬～中旬、（海外調査）6月下旬～7月上旬 ◆回答者数：（国内調査）計6,274人、（海外調査）計852人 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/chosa.html</a>	B5	2	5		2	7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
417	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市観光動態消費動向調査	横浜市への交流人口増加と市内観光産業の振興を図るため、横浜を訪れる観光客の立寄り箇所数、消費額等を定量的に把握し、実態を分析するとともに、観光振興施策立案のための基礎資料とする。また、観光が横浜経済に貢献している実態を数値的に明らかにすることを目的とする。 1. 来街者アンケート調査：市内の観光施設10箇所における聞き取り調査 横浜を訪れる観光客の動態や回遊性、立寄り先、消費額等を定量的に把握。観光客入込客数の実人数推計に必要な立寄り地点数及び消費金額を把握。 2. 観光入込客数調査：市内観光施設及び宿泊施設、約260施設の延べ利用者数の調査 3. 主要公園歩行者流動量等調査：主要公園4箇所での歩行者等の流動量を計測 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/2018kanko-chosa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kanko-bunka/miryoku/data/2018kanko-chosa.html</a>	B5	3	5		2	3,7	3
418	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市景況・経営動向調査	市内企業へのアンケート調査及びヒアリング調査を通して、市内企業の動向やニーズを把握し、本市における経済・産業政策の効果的な展開を図ることを目的に実施。 調査対象：市内企業約1,000社 調査項目：＜通常調査＞毎回同様の質問項目により調査を実施。調査項目…自社業績・見通し、売上高実績・見通し、設備投資動向等。＜特別調査＞特定のテーマで調査を実施。調査テーマ…人材確保の状況について、市内企業の設備投資動向について、「働き方改革」「健康経営」について。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyou.html</a>	B5	2			8	7	3
419	14-100-3	神奈川県	横浜市	商店街実態調査	市内の商店街団体の組織や活動の状況、空き店舗の状況や抱えている課題等を定期的に把握し、今後の商店街振興施策の基礎資料として活用することを目的として実施。 調査対象：（一社）横浜市商店街総連合会加盟の260商店街ほか計285商店街 調査方法：郵送によるアンケート方式 調査項目：商店街の形態、商店街の構成業種と不足業種、商店街活動について、空き店舗について、商店街施設の保全・維持管理、来街者数の状況、外国人来街者への対応、景況感等 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/shogyocyosa/shogyochosa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/shogyocyosa/shogyochosa.html</a>	B5	3	5		2	7	1
420	14-100-3	神奈川県	横浜市	消費者購買行動意識調査	市内在住の消費者の購買行動や商店街に対する意識、ニーズ等を定期的に把握し、今後の商店街振興施策の基礎資料として活用することを目的として実施。 調査対象：横浜市内在住の20歳以上の男女15,000人 調査方法：郵送によるアンケート方式 調査項目：居住地の近隣にある商店街の有無・商店街タイプ、商店街に開店して欲しい・増やしてほしい業種・業態、商店街の利用頻度、商店街にあったら利用したいサービス、品目別購入先とそこでの購入理由、商店街活動に対する意識、商店街に期待する役割等 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/shogyocyosa/shogyochosa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/shogyocyosa/shogyochosa.html</a>	B5	3	5		2	7	1
421	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査	次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」策定に向け、子育て世帯のニーズを把握するため実施。 ＜調査方法＞郵送配付・郵送回収 ＜対象及び人数＞未就学児調査：62,667人、小学生調査、66,358人、計：129,035人 ＜回収数＞未就学児調査：28,721人(回収率45.8%)、小学生調査：30,738人(回収率46.3%)、計：59,459人(回収率46.1%) ＜主な調査項目＞○家族の状況○保護者の就労状況○教育・保育事業、地域子育て支援事業の利用状況や利用意向○放課後の過ごし方○子育ての悩み事、相談先等。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/sonota/shingikai/kosodate/newplan.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/kodomo/sonota/shingikai/kosodate/newplan.html</a>	A1	2	5		2	3,7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
422	14-100-3	神奈川県	横浜市	中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート	<p>中高生とその保護者に対して体験活動経験とその影響をあらためて調査すると共に、中高生の放課後の過ごし方の実態や、学校以外での活動に求めるもの、そして居場所に対する意識などについて調査し、体験活動と青少年の興味関心や意欲、及びそれらの相関関係の分析を行ない、社会全体で子ども・青少年を育てていく基盤づくりに資する基礎データを集積するために実施。</p> <p>①市立中学校生徒及び保護者（36校、5,084人） ・対象範囲：市立中学校（各区2校）、第2学年の全生徒及びその保護者。</p> <p>②市立高等学校生徒及び保護者（7校、5,680人） ・対象範囲：市立高等学校全生徒及びその保護者</p> <p>③県立高等学校生徒及び保護者（53校、41,642人） ・対象範囲：県立高等学校全生徒及びその保護者</p>	B3	3	8	2	7	2	
423	14-100-3	神奈川県	横浜市	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査	<p>石綿の健康リスク調査を、平成19～26年度に横浜市は環境省から受託し実施した。これまでに実施した健康リスク調査により一定の知見が得られたことから、平成27年度以降は、石綿健康相談の実施に伴う課題等を検討するために調査を実施する。</p> <p>(1) 調査対象者 ・平成元年までに横浜市鶴見区に居住し、かつ、現在横浜市に居住している者 ・他自治体において当該調査の対象者であり、かつ、現在横浜市に居住している者</p> <p>(2) 調査項目 問診・胸部CT検査・読影・保健指導 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kenkozukuri/higai/ishiwata/kenshin/kenko-risc.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kenkozukuri/higai/ishiwata/kenshin/kenko-risc.html</a></p>	B1	3	10	8	7	5	
424	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度「よこはまウォーキングポイント」利用状況調査	<p>平成26年11月から開始したよこはまウォーキングポイント事業について、事業参加後の健康意識や健康行動の変化、送信された歩数データ等から分かるウォーキング状況などの基礎的資料を得ることにより、今後の方向性について検討するため実施。</p> <p>(1) 参加者アンケート調査 ・平成30年3月末時点参加者から無作為抽出した6,000人（歩数データ送信割合別）を対象として、郵送によりアンケートを依頼 ・質問項目は、アンケート回答者の属性、ウォーキング状況、事業参加状況、ウォーキングポイント参加前後の状況等 ・回答数2,932件（回収率48.9%）</p> <p>(2) 参加者歩数データ集計 ・平成30年3月末までの参加者のユーザー情報、歩数データ、アップロード履歴、ログイン履歴等を集計（298,208件）</p> <p>(3) eアンケート ・市政に関するアンケートにパソコンやスマートフォンで協力いただく「ヨコハマeアンケート」登録メンバー（市内在住15歳以上）2,904人に回答を依頼 ・質問項目は、ウォーキング状況、事業の認知、参加の希望など ・回答数1,430件（回答率49.2%） 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kenkozukuri/kakushu/walking/walkingpoint.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/kenkozukuri/kakushu/walking/walkingpoint.html</a></p>	B1	3		2	7	3	
425	14-100-3	神奈川県	横浜市	看護職員確保に関するアンケート調査	<p>市内病院の看護職員の需給動向や確保の取組を把握し、本市の看護人材確保施策の検討に役立てるため実施。市内全病院を対象とし、平成29年度における、看護師の採用目標数、採用数、退職率、看護師確保策、横浜市への提案等の調査項目が記載された自記式調査票を郵送配布。回答は、郵送又はEメール、ファクシミリにより回収。</p> <p>・回収状況：84病院/132病院（回収率63.6%） 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/iryo/seisaku/iryoinzai/kango.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kenko-iryo/iryo/seisaku/iryoinzai/kango.html</a></p>	B1	2		2	7	1	

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
426	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度在宅医療・看取りに関する調査	今後ますます進む超高齢社会に対応するため、本市では、医師会と協働して、在宅医療を担うかかりつけ医を増やし、在宅医療と介護の橋渡しを行う在宅医療連携拠点を市内18区に整備している。在宅医療連携拠点事業を含めた、今後の本市の在宅医療連携推進事業の施策立案の基礎とするためこの調査を実施した。 現状把握分析 死亡小票等を用いた地域の看取りの実態把握 (1) 死亡診断書・死体検案書の発行状況 (2) 死亡場所別の看取り死の状況(医療機関での看取りの状況) (3) 死亡場所別の看取り死の状況(自宅での看取りの状況) (4) 死亡場所別の看取り死の状況(施設での看取りの状況(各施設での看取りの死因構成)) (5) 死亡場所別の看取り死の状況(施設での看取りの状況(特養)) (6) 死亡場所別の看取り死の状況(施設での看取りの状況(有料老人ホーム・サ高住)) (7) 死亡場所別の看取り死の状況(施設での看取りの状況(グループホーム)) (8) 死亡場所別の看取り死の状況(施設での看取りの状況(老健)) (9) 死亡場所別の看取り死の状況(自宅看取りと老人ホーム看取りを合算した、年間在宅看取り件数(年間20件以上))	B1	3	5	10	8	3, 4, 7	6
427	14-100-3	神奈川県	横浜市	平成30年度 環境に関する市民意識調査	○目的 ・市民の環境行動の実践実践状況や市が進める環境関連施策に対する市民の意識を継続的に把握し、今後の取組に活用するため。 ・横浜市環境管理計画の進捗把握・評価への活用、環境施策立案の基礎資料として活用するため。 ○対象 市内在住の18歳以上の男女 3,000人 ○項目 (1)【環境に対する関心や行動】環境への関心有無、環境行動の実践状況、地域の環境活動への参加状況 (2)【お住まいの地域の環境】水や緑、大気汚染などの状況、気候変動による影響など (3)【横浜市が実施する環境施策の認知度】地球温暖化対策、生物多様性、浸水ハザードマップなど (4)【環境に関する情報について】得たい環境情報 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/chousa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kankyohozen/kansoku/chousa.html</a>	B2	2	5		2	1, 7	1
428	14-100-3	神奈川県	横浜市	「横浜みどりアップ計画」や「横浜みどり税」の広報に関する調査	「横浜みどりアップ計画」及び「横浜みどり税」を市民の皆様にご存知いただくための広報の方法や、市民の皆様の緑の取組への関心を検証し、今後の取組及びその広報を検討するために実施。 発送日：平成30年11月1日(木) 回答期限：平成30年11月22日(木) 回収数等：1,476票(回収率29.5%) 設問：「横浜みどりアップ計画を知っているか」「横浜みどり税を知っているか」「何で知ったか」「市の情報を得る手段」など10問 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/kako/hokoku/h30-jisseki.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/midori-koen/midori_up/kako/hokoku/h30-jisseki.html</a>	B2	3	5	2	2	7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
429	14-100-3	神奈川県	横浜市	ごみ組成等調査	横浜市一般廃棄物処理基本計画（ヨコハマ3R夢プラン）を進行管理する基礎資料を得るために、家庭から排出されるごみや本市所管のごみ焼却工場におけるごみ質等を調査し、ごみの減量化・資源化施策及びごみ焼却に伴い排出される温室効果ガス排出量算出並びに焼却工場の維持管理等に活用するため実施。市内全18区において各区決まった調査地点を設定し、家庭から排出される「燃やすごみ」及び資源物（缶びんペットボトル、プラスチック製容器包装等）の組成を調査し、ごみの排出状況や資源物の分別率等を把握した。また、食品廃棄物（生ごみ）中の食品ロスの割合を調査することで排出実態を把握するとともに、家庭から排出される食品ロス発生量を推計した。また、本市所管の4つのごみ焼却工場において、各工場毎月または4半期毎等の頻度で、搬入されたごみの組成を調査し、温室効果ガス排出量算出や焼却工場の維持管理に必要なデータを把握した。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/ongen/data/seisakuchosei/gomisoseichousa.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/sumai-kurashi/gomi-recycle/ongen/data/seisakuchosei/gomisoseichousa.html</a>	B2	3		2	5, 7, 8	3	
430	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市内鉄道駅周辺放置自転車等実態に関する調査	横浜市内137の鉄道駅周辺放置自転車等の実態調査を行うことにより、今後の自転車駐車場の整備計画及び自転車等放置防止対策等の基礎資料に資することを目的とする。市内137鉄道駅周辺の半径350m及び500mの範囲で、放置自転車等の調査を実施（平日晴天時）。また、既存自転車駐車場（民営自転車駐車場も含め）の利用状況等の調査も同時に行った。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bycycle/taisaku.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/kotsu/bycycle/taisaku.html</a>	B4	2	5	10	2	1, 7	2
431	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市学力・学習状況調査	・児童生徒において、学力向上のために自らの学習状況をとらえ、学習の改善などに生かす。 ・各学校において、自校の一人ひとりの学習状況をとらえ、教科指導や教育評価の改善及び個に応じた指導の充実などに生かす。 ・教育委員会において、児童生徒の学習状況について分析的・総合的に把握し、教育施策に活用するとともに、児童生徒の学力向上などに生かす。 上記の理由から市立学校の児童生徒約27万人を対象に、学力調査と生活・学習意識調査を実施（全学年・悉皆）。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2019/0719shigakujoukekka.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2019/0719shigakujoukekka.html</a>	B3	3		2	3, 7	2	
432	14-100-3	神奈川県	横浜市	横浜市内立小中学校児童生徒体力・運動能力調査	体格：身長、体重 新体力テスト：握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン（中学校は持久走との選択）、50m走、立ち幅跳び、ソフトボール投げ（中学校はハンドボール投げ） 生活実態調査：運動部や地域スポーツクラブへの所属状況、運動やスポーツの実施状況、1日の運動・スポーツの実施時間、朝食の摂取状況、1日の睡眠時間、1日のテレビの視聴時間、1日のパソコン・携帯電話・ゲーム機の視聴時間、（小学校のみ）入学前の運動の実施状況、（中学校のみ）なんでも最後までやりとげたいと思うか 上記の項目から横浜市児童生徒の健康や体力の現状を把握し、体力の向上と健康の保持増進に向けた今後の教育活動の改善に役立てます。 【URL】 <a href="https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2018/20181220-022-28749.html">https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/kyoiku/2018/20181220-022-28749.html</a>	B3	3		2	7	2	
433	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市政策研究事業	都市の政策課題に機動的かつ柔軟に対応していくため、随時時宜に合ったテーマにより学識経験者等を招き、都市政策研究会を開催。	A4	2	3	6	3, 4, 5	6	1
434	14-130-5	神奈川県	川崎市	政策課題研究事業	職員の政策形成能力の向上と、研究成果の施策への反映を目的として、政策課題研究事業を実施。時機に合ったテーマを設定し、若手・中堅職員による研究チームにより、国内・海外の先進事例の調査研究などを行い、年度末に報告書を取りまとめた。	B4	3	2	2	1, 2, 4, 7	3	
435	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎市の財政に関する研究	・本市の財政に関する課題等について、地方財政について優れた見識を有する者から専門的な視点に立った意見を聴取し、その解決に向けた方向性を研究するもの。 （内容） (1)本市の財政状況 (2)本市の財政における課題の解決に向けた方向性 (3)国家財政や地方税財政制度の動向と本市財政への影響 など	A1	6	3	2	3, 5	4	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
436	14-130-5	神奈川県	川崎市	都市計画道路網のあり方検討調査	『都市計画道路網の見直し方針の改定』に基づき実施を予定している変更候補路線の都市計画変更手続きや、道路改良方策の実施に向け、必要となる調査及び検討を行った。  【参考】 <a href="http://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000097001.html">http://www.city.kawasaki.jp/500/page/0000097001.html</a>	B4	3	5	2	2	3	5
437	14-130-5	神奈川県	川崎市	公共施設跡地等有効活用調査	公共施設の再開発ビルへの移転に伴い、その跡地等をどのように利用するか調査・検討を行った。国道に隣接することなどから、「沿道複合利用ゾーン」の一部として当該地を位置付けており、当該国道の拡幅事業に伴う沿道地権者の移転先確保と沿道賑わいに資する共同建物及び隣接する水辺空間を活かした憩いと潤いの空間の整備について、地域課題等を整理しながら民間活力を活かした跡地利用について調査・検討した。	A4	3	5	2	2,4	3	5
438	14-130-5	神奈川県	川崎市	木材利用促進方策検討調査	国産木材の利用促進に向けて、木材利用促進フォーラムの運営及び会員への定期的なヒアリングや会員の木材利用に関する取組等の情報集約を行うとともに、木材事例マップを作成した。また、木材利用に関する技術講習会及び専門部会等の開催した。	B5	5	2	8	4,5	1,4,5,6,7	2
439	14-130-5	神奈川県	川崎市	川崎港における産業活動および貨物流動に関する経済波及効果等調査	川崎港における主要取扱貨物についてその流動、付加価値生産のプロセスを確認し、経済波及効果として整理・分析し、港が寄与する付加価値等の規模を定量的に示すとともに、今後の川崎港の利用促進策や施設整備の検討に資することを目的として実施したものの。	B5	2	5	6	2	1,3,4	3
440	14-150-0	神奈川県	さがみはら都市みらい研究所	一人暮らし高齢者の生活と意識に関する調査研究	高齢化や世帯構成の変化等により現在増加し、今後も増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の生活実態や今後の生活に対する意識、住み慣れた地域において安全で安心に暮らしていく上での課題や必要とされる支援などに関する調査研究を行った。 <a href="http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/1003919.html">http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/shisei/seisaku/1003919.html</a>	B1	1			2	1,6,7	3
441	14-201-8	神奈川県	横須賀市政策推進部都市政策研究所	産業連関表を用いた経済波及効果分析ツールの全庁的かつ継続的活用の推進	横須賀市独自の経済波及効果分析ツールを活用した事業効果の検証方法や、産業連関表を用いた今後の発展的取組について説明 ( <a href="https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jouhou/seisakukenkyuuhoukoku.html">https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/upi/jouhou/seisakukenkyuuhoukoku.html</a> )	B5	1	6		1	1,7	3
442	14-201-8	神奈川県	横須賀市政策推進部都市政策研究所	アンケート調査支援	庁内で実施するアンケートの設計や実施方法、分析手法に関して、当研究所の研究員がアドバイス等行う	B6	1			8	3	6
443	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市文化施設連絡会議(鎌文ネット)	鎌倉市の文化、文化財所管の市職員及び文化施設学芸員による他分野における連携企画の実施や市民、観光客等への効果的な発信の方法を神奈川芸術劇場職員オプザーバー参加により研究し、実現を目指す。そのひとつとして、Face bookアカウントでの発信に向けた体制整備を進めている。また、連携事業の具体的な企画を年度内実施予定である。	B3	3	10	8	2,3,7	6	6
444	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市ICT活用支援業務	正職員の業務のうち、定型または専門性が低い業務について、業務の省力化、本来業務への注力による市民サービスの向上及び時間外勤務の縮減による職員の生産性向上を目的とした、RPA等のICT技術の導入可能性評価・検証	A2	5	2	3	2	1,3,4	3
445	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	業務量等調査業務	庁内各課等の業務量に対する適正な職員数の配置と業務改善につなげる事を目的とした、業務の可視化・改善提案等の検討	A2	5	2	3	2	1,4	3
446	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	本庁舎執務環境等整備支援業務	窓口を存続させる可能性がある支所及び本庁舎1階における、執務環境の改善及び移転計画等の策定・検討	A2	5	2	3	2	1,3	3
447	14-204-2	神奈川県	鎌倉市	鎌倉市訪日外国人観光客実態調査	外国人観光客に対し聞き取り調査を実施し、訪日外国人観光客が日本の観光地に不足を感じているものの傾向や情報源を調べることにより、市の外国人観光客向けの施策の効果検証及び今後の検討材料とするとともに、鎌倉の認知度等についても聞き取り調査を実施することで、鎌倉のインバウンドに関する基礎データを取得し、これからの鎌倉市のインバウンド対応方針の検討や今後も増加が見込まれる外国人観光客に対する効果的な施策の展開に繋げようとするもの	B5	5	3	10	8	1,5	1
448	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創造課	RPA実証実験	自治体でのRPA導入にあたり、自治体職員がRPAを体験し、RPA導入における課題やポイントを洗い出した。 <a href="https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/report-30.html">https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/report-30.html</a> (鎌倉市ホームページ)	A2	1	10		2,8	1,7,8	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
449	14-204-2	神奈川県	鎌倉市政策創 造課	第3次鎌倉市総合計画 第4期基本計画策定に 係る市民対話	鎌倉市がSDGs未来都市に選定され、市の総合計画の改定にあわせグローバルな視点を取り入れつつ、市民がジブンゴトとして市政にコミットできる環境づくりを進めるために全4回にわたって市民対話を行った。 市民と行政がやりたい姿を共有し、そのために必要な活動を積極的に起こすことができる、「未来につながる共創関係」を築くことを目的に実施した。 <a href="https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/20181024.html">https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/seisaku-souzou/20181024.html</a> （鎌倉市ホームページ）	A1	1	10		2, 8	1, 7	3
450	14-205-1	神奈川県	藤沢市	藤沢市の津波対策について～津波漂流物の衝突 による津波避難施設への影響に関する調査研究	相模湾に臨む藤沢市では、大規模地震時に発生する津波による被害は甚大であることが想定されている。 そのため、海岸部の市街地では避難場所として津波避難施設の設置を進めている。 平成29年7月5日に内閣府が公表した「津波避難ビル等を活用した津波防災対策の推進について」(技術的助言)によると、「漂流物の衝突による影響」についても検討する必要があるとされたため、この件について津波工学を専門とする学識者の知見に学び、市としての考え方を、この報告の中で明らかにした。 東北大学災害科学国際研究所の今村教授と早稲田大学理工学院の柴山教授に漂流物の衝突による対策に関する対応策について研究成果や知見を教えていただく中で、次のような考え方として整理した。避難施設そのものが衝突に対して破壊されない施設にすることは難しく、現実的な対応としては、津波が流れる方向を予測し、流れてくる漂流物を受け止める施設(支柱やフェンス、鉄骨の構造物、ネット、樹木など)を設けるなど、段階的な防御を検討することである。	B4	3	6		2	1, 4, 7	3
451	14-210-7	神奈川県	三浦市	人口減少に伴う課題抽出と市が行うべき施策及 び事業の検討	人口減少に伴う課題抽出と市が行うべき施策及び事業の検討	A1	2	5	3	4	2	2
452	14-210-7	神奈川県	みうら政策研 究所	人口減少に伴う課題抽出と市が行うべき施策及 び事業の検討	日本における人口は、2004年まで増加を続け1億2000万人を超えましたが、2005年に初めて人口減少に陥りました。そして2011年からは完全に人口減少時代に突入し、このままの出生率約1.4で進行すると、2050年から2060年までの間に1億人を下回る推計となっています。そしてその減少傾向はさらに続く推計となっています。 上述の人口減少時代に対応するためには、今まで通りの市政運営では、立ち行かなくなる恐れがあるため、今後の市が行うべき施策及び事業について検討することとしました。 今後の市が行うべき施策及び事業を検討するために、まずは、人口減少に伴い生じる影響を全国の場合と三浦市の場合に分け、三浦市人口ビジョンに掲げる2060年までの間に、どのような問題がどの時期に起こり得るかを、各種統計資料の分析やブレインストーミングなどを通じて洗い出しを行い、課題を抽出することとしました。 平成26年11月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、約1年間の検討を重ね平成27年10月に策定した三浦市人口ビジョンでは、①小売店等の撤退、②自治会の担い手不足、③空き家等の増加、④地域経済（一次産業）の後継者問題、⑤公共施設の維持管理、⑥社会保障費の増加、⑦市税収入等の減少を課題として掲げていますが、それを参考として幅広く課題を抽出しました。そして、抽出された課題を基に、三浦市のあるべき姿を想定し、あるべき姿になるために三浦市役所が行うべき施策及び事業について、現在実施している事業も含めて検討を行いました。 検討結果は、今後の総合計画及び総合戦略改訂時の参考資料として政策部長に提言します。	A5	3			5	3	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
453	14-212-3	神奈川県	厚木市	厚木市民満足度調査	市の施策や事業に関する市民の満足度及び重要度の調査・分析を行い、市政運営及び第9次厚木市総合計画「あつぎ元気プラン」の進行管理の基礎資料とする。 1 調査項目 (1) 項目別満足度・重要度【7分野37項目】 (2) 総合満足度(市の取組全般に対する満足度) 2 調査対象 厚木市在住の18歳以上の男女4,000人(外国人住民を含む。) (うち、429人は継続調査者) 3 抽出方法 住民基本台帳を基に無作為抽出(継続調査者は除く) 4 調査方法 郵送配布・郵送回収 5 調査期間 平成30年6月5日(火)から6月25日(月)まで 6 回収結果 1,858人(回収率 46.5%)  <a href="https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/shisei/15001/seisaku/juuyou/kobetsu/d043113.html">https://www.city.atsugi.kanagawa.jp/shisei/15001/seisaku/juuyou/kobetsu/d043113.html</a>	A1	2	3	8	1, 2, 3, 4, 7	2	
454	14-212-3	神奈川県	厚木市	想定される地震についての被害想定調査	想定される地震についての被害想定調査	B4	3	5	8	1, 7	3	
455	14-212-3	神奈川県	厚木市	子ども・子育て支援事業ニーズ調査	子ども・子育て支援法に基づく令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間とした「第2期厚木市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、確保を図るべき教育・保育・子育て支援の「量の見込み」の算出等に活用するため、ニーズの現状を把握し、分析を行うことを目的とし、市内在住の小学生以下の子どもがいる保護者6,000人にアンケート調査を実施した。  調査対象 (1) 未就学児調査 厚木市在住の小学校入学前の子どもがいる保護者 4,000人(うち回答1,599人) (2) 就学児童調査 厚木市在住の小学生の子どもがいる保護者 2,000人(うち回答842人)  <a href="http://www.city.atsugi.kanagawa.jp">http://www.city.atsugi.kanagawa.jp</a>	B1	3	10	5	5, 6	1, 3, 4, 7	4
456	14-213-1	神奈川県	大和市	介護予防・日常生活支援総合事業における対象者等の把握調査分析	介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)において、閉じこもりや低栄養など何等かの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげるため、総合事業の対象者および心身機能の分析、必要とされるサービスやニーズ等を把握することを目的とした調査を実施しました。 調査の実施にあたり、国の示した「基本チェックリスト」25問と「市独自設問」54問で構成される「介護予防アンケート」を郵送により配布・回収しました。 ※調査対象数：約12,600(うち、有効回答数：約8,900)	B1	3		2	5	3	
457	14-213-1	神奈川県	大和市	こころの健康に関するアンケート調査	「やまと自殺総合対策計画」の改定を行うにあたり、市民からこころの健康や自殺対策に関する考えを聞き、その結果を反映するために実施したもの ※調査対象数：2,300(うち、有効回答数：約600)  <登載HPURL> <a href="http://www.city.yamato.lg.jp/web/s-fuku/s-fuku01211750.html">http://www.city.yamato.lg.jp/web/s-fuku/s-fuku01211750.html</a>	A1	3		8	3, 5	1	
458	14-213-1	神奈川県	大和市	平成30年度大和市工業実態調査	大和市内の製造業事業所等に郵送でアンケート調査を実施し、その結果により市内事業所の現状把握や課題分析を行う。 ※調査対象数：約600(うち有効回答数：約200)	B5	3	5	10	8	1	2
459	14-213-1	神奈川県	大和市	商業実態調査	大和市商業戦略計画策定のための調査 ※調査対象：約3,500人(うち、有効回答：約1,200人)  <登載HPURL> <a href="http://www.city.yamato.lg.jp/web/sangyo/sangyo01211724.html">http://www.city.yamato.lg.jp/web/sangyo/sangyo01211724.html</a>	B5	3	5	9	2	3	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
460	15-100-9	新潟県	新潟市	子ども施設の質の向上	市内全公立保育園を対象に、アンケートによる業務実態の把握、および直接現地へ赴いての実態調査を実施した。 実態調査から、保育園では事務的な業務が働く保育士の負担になっていることが分かったため、事務的な業務の様式やルールを見直しにより、保育の質の向上に取り組んだ。	B1	3	5		2, 5	4, 7	5
461	15-100-9	新潟県	新潟市	施設における利用者起点の政策改革	公共施設は市民との大切な接点であることから、これまで利用者起点に立った施設の質の向上に取り組んできた。2018年度は「体育施設」及び「市民会館・ホール」を対象にインタビュー等により利用者意見を把握し、検討・改善の取り組みが持続的に行われる仕組みの構築に取り組んだ。	A5	3	5		2, 5	4, 7	4
462	15-100-9	新潟県	新潟市	公民連携の推進	「市民ニーズへの的確な対応」そして「将来にわたる持続的なまちづくり」には、公共施設の整備や管理運営だけでなく、行政サービスの提供にも地域の方々や民間事業者などとの多様な連携が必要となる。このため、公民連携の推進に向けて市が課題として設定したテーマについて、民間企業から解決策を提案してもらう「企業との対話」に取り組んだ。	B6	1	5		2, 5	4, 7	3
463	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市に暮らす若者の意識調査	長岡市のまちづくり施策に若者の視点や意向を活かすため、進学、就職など進路の岐路に立ち、これからの社会を担う長岡市内在住の16歳、17歳を対象に、長岡の若者を取り巻く環境と、進学、就職、定住などの意向を把握する調査を実施。	A5	10	2		8	1, 8	1
464	15-202-1	新潟県	長岡市	個別施設計画(公共建築物長寿命化計画及び公共建築物適正化計画)策定のための基礎調査	【公共建築物長寿命化計画】 事後保全から予防保全に切り替えることにより、各年度ごとの費用の平準化を図るとともに、トータルライフコストを縮減することを目的とした「公共建築物長寿命化計画」を策定するため、施設の躯体の健全性、躯体以外の劣化状況等を調査した。  【公共建築物適正化計画】 当市の施設総量の抑制及び削減と、拠点となる地区への機能の集約を進めることを目的とした「公共建築物適正化計画」を策定するため、施設を分析・評価するための基礎情報として、施設の劣化状況や利用状況等を調査した。	A1	3	5		2, 4	3	4
465	15-202-1	新潟県	長岡市	長岡市景況調査	市内の対象事業所400社(製造業131、小売業66、卸売業51、飲食・サービス業74、建設業78)に対して景況調査を実施し、市内の景気動向を把握するもの。  <a href="https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate07/">https://www.city.nagaoka.niigata.jp/sangyou/cate07/</a>	B5	3	10	5	7	1, 5, 7	6
466	15-205-6	新潟県	柏崎市	松雲山荘紅葉ライトアップ調査	市内の庭園である松雲山荘のライトアップへの誘惑に関する調査(国内団体ツアー・インバウンド)	B5	6	7		5	1, 4	3
467	15-205-6	新潟県	柏崎市	市内公共交通利用状況調査	市内のバス路線における利用状況調査	B4	6	7		5	1, 4	3
468	15-206-4	新潟県	新発田市	市民意識アンケート	令和2年改訂予定の総合計画へ市民意見を反映させるための市民意識アンケート	A1	2	3		1, 2, 3	1, 3, 4, 5, 7	1
469	15-210-2	新潟県	十日町市	インバウンド共同研究事業	外国人ツーリスト等を対象としたアンケート及び観光分野の関係者等を対象としたヒアリングによる調査を基にした研究分析。 ※研究成果を閲覧できる機関は、今のところなし。(研究成果を取りまとめ中)	B6	6	2		7	1	3
470	15-213-7	新潟県	燕市	燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定に関する調査	・高齢者対象調査…対象者：65歳以上の圏域住民4,044人 ・学生対象調査…対象者：新潟県立吉田高等学校、新潟県立分水高等学校、新潟県立燕中等教育学校の生徒全員(1,040人) ・公共交通利用者対象調査…対象：公共交通利用者(民間路線バス(9路線)、コミュニティバス(スワロー号、やひこ号、おでかけきららん号)) ・観光客対象調査…調査場所：燕三条エリア、弥彦エリア、分水エリア <a href="http://www.city.tsubame.niigata.jp/life/013001155.html">http://www.city.tsubame.niigata.jp/life/013001155.html</a>	B4	3	10	5	5	3	3
471	15-213-7	新潟県	燕市	燕市まちづくり市民アンケート	「第2次燕市総合計画」の進行管理に当たり、市民が日頃まちづくりや身近な生活環境についてどのように考えているのかを把握するとともに、各施策の満足度、重要度を明らかにすることにより、施策の優先順位の検討等に資することを目的として実施するもの。 調査対象は、市内在住の満18歳以上の男女個人。2,000人に郵送にて調査票を配布し、郵送回収またはウェブ回答。調査期間は平成31年2月14日～2月26日。 <a href="http://www.city.tsubame.niigata.jp/participate/007001058.html">http://www.city.tsubame.niigata.jp/participate/007001058.html</a>	A1	2	10	3	2	1, 4, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
472	15-216-1	新潟県	糸魚川市	第2次総合計画に関する市民アンケート	第2次総合計画に掲げた各施策の重要度や満足度について、市民アンケートを行い、実態を把握することで、総合計画の進捗状況を検証する。 【調査地域】 糸魚川市全域 【調査対象】 糸魚川市在住の15歳以上の個人 【標本数】 3,000人 【抽出方法】 住民基本台帳から地域ごとに年齢階層別、男女別の抽出率が等しくなるよう無作為に抽出 【調査方法】 調査票の配布・回収とも郵送による自記式アンケート 【調査期間】 平成30年6月8日から平成30年6月30日まで 【有効回収率】 40.1% 【調査結果】 市HPで公開 <a href="http://www.city.itoigawa.lg.jp/item/22890.htm#moduleid2837">http://www.city.itoigawa.lg.jp/item/22890.htm#moduleid2837</a>	A1	2	5		8	1,3,7	1
473	15-222-6	新潟県	上越市	子どもの生活実態に関するアンケート調査	市内の子どものいる世帯の生活実態等を把握するとともに、その結果から家庭や地域が抱えている課題を整理した上で、今後の支援に向けた施策の方向性と対応方針をまとめ、これらを「上越市子ども・子育て支援総合計画」の策定作業に反映させるもの	B1	3			2	3	2
474	15-222-6	新潟県	上越市	保育園の再配置等に係る計画(第3期)策定及びその基礎資料となるアンケート調査	少子化進行に伴い児童数の減少が見込まれる中、将来にわたって持続可能な保育の受け皿を整えるために、保育園の統合移転等を実施してきたところである。保育園の再配置等に係る計画(第3期)策定にあたり、市内私立保育園等に対して、公立保育園の民営化についての意向を確認し、その結果を計画に反映させるもの。 <a href="https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/hoiku/saihaiti.html">https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/hoiku/saihaiti.html</a>	B1	3			2	3	3
475	15-222-6	新潟県	上越市	公共施設における省エネルギー化調査	<概要> 国の地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)では、地方公共団体を含む「業務その他部門」の温室効果ガス削減目標を2030年度までに2013年度比で40%と掲げていることから、この削減目標を達成するため、公共施設における省エネルギー診断調査及び既存の上越環境マネジメントシステム(JMS)体制の整備・強化の検討を行った。具体的には、公共施設のエネルギー使用量を整理し、温室効果ガスの削減に効果的と想定されるモデル施設を選定のうえ、設備の稼働状況や機器の性能等を調査し、設備の更新及び省エネルギーに資する運営方法を検討し、取組の推進体制の見直しを行った。 <閲覧> 一般財団法人日本建設情報総合センター テクリス(委託業務実績データ)※有料	B2	3	5	2	3	3,5	2
476	15-222-6	新潟県	上越市	家庭教育に関するアンケート	社会教育課が公民館事業として実施している家庭教育支援講座について、実情を踏まえた講座内容とするため、保護者、保育園(幼稚園)、小学校及び地域を対象に実態調査を行い、今後の事業運営に反映させるもの。	B3	3			2	6	3
477	15-222-6	新潟県	上越市	路線バス乗降調査	・目的 平成32年度からの次期総合公共交通計画の策定に当たり、市内路線バスの利用状況を把握するために乗降調査を実施し、検討の参考とするため。 ・実施期間 平成30年6月11日(月)～7月28日(土)平日2日、土曜1日の計3日間実施(土日運休の路線は平日2日間の実施) ・実施方法 調査員は、2人1組で調査対象路線のバスに乘車し、乗降先、利用頻度等、聞き取り調査を実施 ・乗降者数 5,932人(平日4,995人、土曜937人) ・閲覧可能機関なし	B4	2			2	3,4,7	2
478	15-222-6	新潟県	上越市	路線バスの利用にかかる高校生アンケート	・目的 平成32年度からの次期総合公共交通計画の策定に当たり、高校生等の路線バスの利用に係る課題を明らかにし、路線の見直しの検討材料とするため。 ・対象者 上越市内の高等学校及び新井高校に通う1～2年生 ・実施期間 平成30年12月11日(火)～21日(金) ・実施方法 高等学校にアンケート調査票の配布及び回収を依頼して実施 ・回収状況 高校1,2年生の生徒数 3,883人回収数 3,557票(回収率91.6%) ・閲覧可能機関なし	B4	2			2	3,4	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
479	15-222-6	新潟県	上越市	公共交通に関する聞き取り調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的 平成32年度からの次期総合公共交通計画の策定に当たり、高齢者等の移動の実態・課題、公共交通に対する意見を把握し、再編の方向性の検討材料とするため。</li> <li>・対象者 町内会長、民生委員、集会参加者、運転免許返納者など</li> <li>・実施期間 平成30年4月～平成31年2月</li> <li>・実施方法 訪問、電話</li> <li>・実施状況 2,847人から聞き取り</li> <li>・閲覧可能機関なし</li> </ul>	B4	2			2	3,4	2
480	15-222-6	新潟県	上越市	北陸新幹線利用状況調査(市内企業に対するアンケート調査)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的 市内企業を対象に、出張における北陸新幹線の利用状況や改善要望等の把握を行うためのアンケート調査を行い、課題整理と今後の必要な取組を検討する上での基礎資料とするため。</li> <li>・対象者 市内企業3,899社</li> <li>・実施期間 平成30年5月28日(月)～8月31日(金)</li> <li>・実施方法 郵送法(記名式)</li> <li>・回答数 403社(回答率:10.3%)</li> <li>・ホームページに結果を掲載 (<a href="https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kotsu/shinkansenjoetsumyokotyousa.html">https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kotsu/shinkansenjoetsumyokotyousa.html</a>)</li> </ul>	B4	2			2	3	2
481	15-222-6	新潟県	上越市	津波浸水想定分析業務委託	新たな津波浸水想定を踏まえた発生間隔や浸水開始時間などの調査・解析を踏まえ、当市の津波対策の方向性について、専門家から提言をいただく。	B6	6			5	2	2
482	15-222-6	新潟県	上越市	消防団適正配置を検討するための調査	上越市消防団適正配置検討委員会で消防団活動の実態の把握と、その結果に基づく消防団の適正配置の在り方を議論するための基礎資料として、消防団員及び町内会長等を対象にヒアリング調査、アンケート調査を実施したもの。  <a href="https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kikikanri/tekiseihaiti.html">https://www.city.joetsu.niigata.jp/soshiki/kikikanri/tekiseihaiti.html</a>	B6	6	10	3	5	1,3	4
483	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	政策形成に資するデータベースの構築	データに基づいて総合的・中長期的・広域的な視点から政策形成を行うための基盤として、当市の特徴を端的に把握することができる定量的・客観的な情報を取りそろえたデータブックを作成するとともに、これまで研究所が収集・分析を行った各種データを体系的に整理し、データベース化する。	A5	1			2	3,5,6	6
484	15-222-6	新潟県	上越市創造行政研究所	地域づくりプラットフォームを支える地域学の研究体制確立に向けた調査研究	創発的な地域づくりを促進する学びと交流の場(プラットフォーム)を広域連携により形成するとともに、外部人材・機関と連携して調査研究グループを新たに設置し、学びの材料(地域資源情報)を持続的に供給する体制を確立し、調査研究を行う。	A4	1	6	10	2,4,5	1,8	6
485	15-225-1	新潟県	魚沼市	子ども・子育て支援ニーズ調査	平成30年11月1日時点で小学生以下の子どものいる世帯を対象にニーズ調査を実施。令和元年度に改定作業を進める「子ども・子育て支援事業計画」策定のための参考とするため。	B1	3	9		5,6	1,3,7	4
486	16-201-9	富山県	富山市	富山市のまちづくりに関する研究	「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」をはじめとする本市の様々な施策について、多角的な視点による調査・分析により効果検証を行う。	A5	2	6	7	5	1	4
487	16-201-9	富山県	富山市	富山市型包括的施策展開の効果分析及び可視化業務	都市の総合力を高める本市の様々な施策の効果について、既存のデータなどを活用しながら検証分析することにより、より見える形でのエビデンスを作成するとともに、施策の効果を可視化する。	A5	2	5		4	1,5	2
488	16-201-9	富山県	富山市	平成30年度 多様な働き方推進事業	本市における暮らしの魅力を発信し、多様な働き方・ライフスタイルを提案するため、各種調査を実施し、市の施策への活用を図るもの。  平成30年度は、首都圏・関西圏・富山市等における富山市・富山県出身者の生涯賃金やライフスタイル等の現状及び生活実感を把握・比較するため、アンケート調査やグループインタビューを実施した。	A5	2	5		4	1,6	5
489	16-201-9	富山県	富山市	富山市民意識調査	市の施策に対する満足度や市政への要望などについて市民の考えや意見を伺い、「総合計画」や市政の推進に反映させていくことを目的にアンケート調査を行う。  報告書掲載URL <a href="http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanri/kikakuchoseika/sogokeikaku/shiminishikichosa.html">http://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanri/kikakuchoseika/sogokeikaku/shiminishikichosa.html</a>	A1	2	5	3	4	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
490	16-201-9	富山県	富山市	地域資金循環型官民連携PREファンドに係る 情報整理調査	PRE利活用によるコンパクトシティ形成及び地域資金の地域内循環を図るための官民 連携ファンド構築の実現に向けた、具体的な物件を想定しての実現可能性研究。  ※研究成果については国土交通省ホームページにて公表予定 ※2017年度からの継続調査研究であり、2017年研究成果については 下記において公表している URL: <a href="http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000031.html">http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/ sosei_kanminrenkei_tk1_000031.html</a>	A2	2	5	6	2	7	4
491	16-201-9	富山県	富山市	まちなか地区モデル調査 ～要介護認定率と地域・健康活動等の関連調査 ～	富山市型地域包括システム構築の一環として、中心市街地10地区における地域の要介護 認定率等と地域・健康活動等との関連を調査し、健康寿命を延ばすための方策を研究す ることを目的とする。 各種団体・町内会ごとの活動の参加状況と要介護認定率との関連について、その傾向を 調査したもの。	A4	9	3	6	8	4	4
492	16-201-9	富山県	富山市	富山市子ども・子育て支援事業計画に関する ニーズ調査	子ども・子育て支援法に規定する、地域子ども・子育て支援計画について令和2年度を 始期とする 第2期富山市子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、必要な情報を得るためのアン ケート形式 によるニーズ調査を実施した(対象は、未就学児及び小学生児童の保護者10,000人)。 アンケート調査の結果は富山市HP( <a href="http://www.city.toyama.toyama.jp/">http://www.city.toyama.toyama.jp/</a> )に掲載。	B1	3	5	9	8	3	1
493	16-201-9	富山県	富山市	運動・スポーツの実施状況等に関する調査	本市のスポーツ施策の立案やスポーツ事業の実施に役立てるため、運動・スポーツへの 意識や実施状況等について調査を実施した。	B3	9	3	10	8	3, 4, 8	6
494	16-201-9	富山県	富山市	スポーツ施設・設備の長寿命化計画策定(改修計 画)に係る市有拠点スポーツ施設老朽化基礎調査	市総合体育館など、市有のスポーツ拠点施設においては、建設から15年～20年以上が経 過し、老朽化等により設備の更新時期を迎えたことから、施設設備の更新や改修に相当 の費用が必要となる。 そこで、施設や施設内設備の老朽度や状況を適正に把握し、更新等の判断を的確に行 い、各施設における設備の調査と長寿命化計画(改修計画)を作成するための基礎調査を 行った。	B3	3	5		8	1, 3, 4	5
495	16-201-9	富山県	富山市	第2期富山市工業振興ビジョン	地域経済の活性化と雇用機会の確保を図るため、現行の工業振興ビジョンで掲げた指標 の本市の工業振興施策の指針となる新たな工業振興ビジョンを策定するもの。  <a href="http://www.city.toyama.toyama.jp/shokorodobu/kogyoseisakuka/kogyoshinko.html">Http://www.city.toyama.toyama.jp/shokorodobu/kogyoseisakuka/kogyoshinko.html</a>	B5	3	5	9	5	1, 7	4
496	16-201-9	富山県	富山市	高齢社会における交通と健康モニタリング調査	市内在住の高齢者を対象に、GPS及び歩数データを取得できる端末を配布し、交通行動 を調査・分析することで、コンパクトなまちづくりの効果検証や新たな施策立案の基礎 資料とする。	A1	3	6	5	8	1, 2, 3, 4, 5, 7	5
497	16-201-9	富山県	富山市	下水処理場における官民連携手法導入可能性調 査	下水道事業運営の効率化・安定化を図るため、下水処理場における官民連携手法の導入 可能性について調査を行ったもの。	A2	5	3		8	1, 3, 4	3
498	16-201-9	富山県	富山市	「集患策」明確化に向けた連携先ニーズ分析	第4期経営改善計画に掲げた数値目標等の達成のため、当院に患者に来てもらうための 方策(集患策)について検討したもの。とりわけ、地域連携医療機関(開業医)からの紹 介、当院からの逆紹介における問題点や課題の洗い出し等を行った。	B6	5	3	2	8	1, 4, 6	2
499	16-202-7	富山県	高岡市	県西部6市一般廃棄物処理の広域化に係る基礎調 査	とやま西圏域連携事業として実施 今後、広域的な連携による一般廃棄物処理体制の検討に用いる基礎資料として、本圏域 の一般廃棄物処理の現状を把握し、課題を整理したもの	B2	3	5	4	7	4	3
500	16-202-7	富山県	高岡市	平成30年度新幹線ニーズ調査	新高岡駅の更なる利便性向上を目指すため、首都圏等にある富山県西部地域の関連企業 を対象に、新幹線利用に関するニーズを把握し、分析結果を今後の取り組みや関係機関 への要望根拠資料として活用	B4	3	5	10	4	1, 3, 4	1
501	16-202-7	富山県	高岡市	北陸新幹線新高岡駅利用実態調査	新高岡駅の利用者数の調査を行い、利用促進策の効果検証及び利用形態の把握による効 果的な施策の実施、関係機関への要望根拠資料として活用	B4	3	5	10	4	1, 3, 4	1
502	16-205-1	富山県	氷見市	地域の現状把握に関するアンケート調査	地域の現状について、地域運営組織(地域づくり協議会)の設立・運営に向けた支援の参 考とするために、市政モニターとして選任した市民20名(男女各10名)に対し、アンケ ート調査を行ったもの。 URL: <a href="https://www.city.himi.toyama.jp/hp/departmentTop/kikaku/kyoudou/node_44385/node_50175/node_49289">https://www.city.himi.toyama.jp/hp/departmentTop/kikaku/kyoudou/node_44385 /node_50175/node_49289</a>	A4	2			2	7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
503	16-205-1	富山県	氷見市	広報広聴に関するアンケート調査	広報広聴について、現状や課題を明確にし、広報広聴戦略プラン(平成29年度策定)を具体化するアクションプラン(平成30年度策定予定)に反映するために、市政モニターとして選任した市民20名(男女各10名)に対し、アンケート調査を行ったもの。 URL: <a href="https://www.city.himi.toyama.jp/hp/departamentTop/kikaku/kyoudou/node_44385/node_50175/node_49289">https://www.city.himi.toyama.jp/hp/departamentTop/kikaku/kyoudou/node_44385/node_50175/node_49289</a>	A4	2	3		2	3, 7	1
504	16-205-1	富山県	氷見市	氷見市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定する上での基礎資料とするため、子育て支援についての実態や利用希望、意見等を調査した。	A1	3	5	9	8	3	3
505	16-205-1	富山県	氷見市	市民アンケート	市民の中から無作為に抽出し、意識調査を実施している。	A1	9	2	3	2	2, 3, 4	1
506	16-211-6	富山県	射水市	射水市の公共交通に関する市民アンケート及び利用者アンケート調査	○市民アンケート 無作為抽出した3,000世帯にアンケート用紙を3部同封し送付 ○利用者アンケート 調査員が乗車し、聞き取り(デマンドタクシーは、調査票配布)及び市民病院、小杉駅、パスコ前、新湊地区センター前で調査員が用紙を配布し聞き取り	B4	3	5		8	3	3
507	16-211-6	富山県	射水市	射水市企業状況調査	従業員3人以上の市内500事業所に調査票を送付し、景況及び労働状況を把握し、中小企業振興施策に活用する。 <a href="http://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=25500">http://www.city.imizu.toyama.jp/guide/svGuideDtl.aspx?servno=25500</a>	B5	3	10		8	4, 7	2
508	16-211-6	富山県	射水市	第2次射水市中小企業振興計画策定業務	第2次射水市中小企業振興計画を策定するにあたり、市民アンケート(1,000件)、ワークショップ、既存の企業状況調査表のクロス集計等を行った。 <a href="http://www.city.imizu.toyama.jp/event-topics/svtopidtl.aspx?servno=16036">http://www.city.imizu.toyama.jp/event-topics/svtopidtl.aspx?servno=16036</a>	B5	3	10		3, 4, 5, 6	1, 2, 3, 4, 7	3
509	17-206-5	石川県	加賀市	都市計画マスタープラン策定に伴うアンケート調査	長期的視野に立ち、市全体の将来像や土地利用を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくり方針を定めることにより、市の都市計画の総合的な指針となるものを策定するため、市民の意向調査を行った。 対象者：無作為抽出した18歳以上の市内在住者 3,000人 回収数：1,053票  URL <a href="https://www.city.kaga.ishikawa.jp/kensetu/toshiseisaku/toshikeikakumasterplan.html">https://www.city.kaga.ishikawa.jp/kensetu/toshiseisaku/toshikeikakumasterplan.html</a>	B4	5	3	6	2	3	1
510	17-212-0	石川県	野々市市	野々市市統計解析ツールを用いた社会動態の特徴分析業務	社会減を抑制する施策を検討するための基礎資料とするため、統計解析ツールを用いて住民異動の現状を分析し、本市における社会動態の特徴を明らかにする。 同時に、市内におけるデータ活用の推進を見据え、統計解析ツールを用いて分析することで、施策を企画・立案する根拠として、経験や勘に頼らず客観的なデータを活用するプロセスを明らかにする。	A5	2	10		8	8	1
511	18-204-4	福井県	小浜市	新幹線を活かした新まちづくり構想(素案)策定支援調査	北陸新幹線の開通が本市にもたらす効果、影響の可能性を踏まえた本市の取り組むべきまちづくりの方向性を示すための調査	B5	2	3	4	2, 4	1	3
512	19-210-4	山梨県	甲斐市政策研究所	人口減少対策	政策研究所の政策形成アドバイザーとして、関東学院大学法学部牧瀬稔准教授を委嘱。市総合計画及び人口ビジョン・総合戦略の改訂に合わせ、研究テーマを「人口減少対策」とし、関係各部署から研究テーマを募集し、個人またはグループによる全11テーマの調査研究を行う。	A5	3			1, 2	4	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
513	20-201-1	長野県	長野市	長野市耕作放棄地等のソルガム活用調査研究事業	ソルガムとは、イネ科の1年生の穀物で、モロコシ、タカキビ、コーリヤンなどとも呼ばれ、エチオピア原産で、日本には、遅くとも平安時代には伝播したと言われている。ソルガムの実(み)は食物に、茎葉はキノコの培地に、使用後の培地はメタン発酵によるエネルギーになるなど、多段階の活用が可能な資源作物で、乾燥に強く成長力が高いため、省力栽培が可能である。また、実(み)に表示義務のある27種のアレルギーマテリアルを含まず、ポリフェノールなどの高機能性物質が豊富な健康食品としても活用が期待されている。長野市では、このスーパーフード「ソルガム」を活用した新たな事業モデルの創出により耕作放棄地の解消、温室効果ガス削減、新たな産業創出を目指す。平成25年度から信州大学と共同で本調査事業に取り組み、これまでの調査により、本市の耕作放棄地におけるソルガムの栽培及びその活用事業について事業化の可能性を見出すことができています。	B5	6	3		8	8	4
514	20-201-1	長野県	長野市	飯綱高原実験林の自然林復元調査	飯綱高原の良好な景観の保全、復元の指針となる手法を確立するため実験林を設定し、林内の10m×10mのプロット10区画について群落調査、毎木調査等を実施。	B2	6	3		1, 6, 8	1, 4, 6	5
515	20-201-1	長野県	長野市	大谷地湿原ヨシ管理実験	大谷地湿原の植生の変化が懸念されるため、平成26年度から平成29年度にかけて、湿原の現状調査及び復元実証実験を実施した。平成30年度は、前年度の報告書に基づきヨシ刈り搬出、水路改修など保全対策事業を実施した。また、その取組が湿原へ与える影響を調査した。主な調査内容：湿性植物等分布状況のモニタリング、保全湿原面積の確定など	B2	3	5	4	4, 6	1, 4, 6	5
516	20-201-1	長野県	長野市	中央通り歩行者優先道路化検討業務委託	駐車場整備計画の策定に向けて、中心市街地の交通環境を改善することを目的として、対象地域内の適正な駐車場位置や規模、形態について検討を行ったもの	B4	10	3		8	1, 4	3
517	20-202-9	長野県	松本市	松本市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査	子ども・子育て支援法に規定される子ども・子育て支援事業計画(以下「事業計画」という。)を策定するに当たり、松本市における、教育・保育・地域子ども・子育て支援事業の状況把握や、ニーズ調査、現状と課題の整理、必要となる資料の作成、事業量の推計、目標値の設定などを実施し、事業計画策定に向けた住民ニーズの把握を目的とする調査。	B1	3	9		5, 6	3	4
518	20-202-9	長野県	松本市	松本市子どもの権利に関するアンケート調査	子どもたちの自己肯定感や悩み、子どもの権利に関する認知度等を把握し、平成27年度に策定した「松本市子どもにやさしいまちづくり推進計画」(計画期間：平成27(2015)年度～令和元(2019)年度)の、次期計画策定の基礎資料とするためのアンケート調査。松本市立中央図書館、長野県立図書館に送付予定。松本市公式ホームページ掲載 <a href="http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kodomo/kenri/kodomoanketo.html">http://www.city.matsumoto.nagano.jp/kodomo/kenri/kodomoanketo.html</a>	B1	3	9		8	1, 3	1
519	20-202-9	長野県	松本市	学校外のスポーツ・文化活動についてのアンケート調査	学校外のスポーツ・文化活動における子どもの権利侵害の状況を調査するとともに、権利侵害が疑われる場合の救済と回復を目的として、市内公立及び組合立の小学校4年生から中学校3年生までの全児童・生徒を対象として調査を実施。松本市立中央図書館、長野県立図書館に送付及び松本市公式ホームページに掲載予定	B1	10	9		8	1, 8	1
520	20-202-9	長野県	松本市	家庭系・事業系一般廃棄物組成・食品ロス調査	松本市内で発生する家庭系及び事業系一般廃棄物のうち、「家庭系可燃ごみ」及び「事業系可燃ごみ」として排出されたものについて、ごみの種類別の組成並びに厨芥類に含まれる食品ロス量を調査し、市内における現在のごみ排出状況を適正に把握することで、今後のごみ減量化施策を実施するうえでの基礎データを収集するもの。	B2	3	5	2	8	4, 5, 6, 7	2
521	20-202-9	長野県	松本市	松本市地域公共交通評価検証	地域公共交通の評価検証の実施 利用しやすい公共交通の検討 松本市地域公共交通網形成計画及び松本市総合交通戦略の方針に沿った課題抽出及び改善方針の導出	B4	5	3	10	2	1, 5	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
522	20-203-7	長野県	上田市	第2次上田市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	1 アンケート調査 (1)調査対象 学前児童及び小学校就学児童の保護者 (2)調査数 就学前児童1,000人(回収数429件 回収率42.9%) 小学生1,000人(回収数473件 回収率47.3%) (3)調査方法 郵送での配布・回収による無記名アンケート (4)調査期間 平成30年11月15日～11月30日 2 ワークショップ(平成31年1月実施) (1)高校生(22人)テーマ『将来の私達のパパ・ママの姿』『地域社会全体で子育てを支える』 (2)父 親(14人)テーマ『男性の仕事と家庭の両立(育児と家事援助)』 (3)母 親(13人)テーマ『子育ての悩み・困りごと』をなくす』	B1	3	5		8	1,3	2
523	20-206-1	長野県	諏訪市	3市合同行政評価研究会	行政評価が日本に導入されて20年以上になり、「評価の形骸化」や「評価疲労」が問題視されるようになった。そこで、行政評価の原点である「職員の意識改革のための行政評価」について実務と理論の両面から研究することで、RPA時代にふさわしい新しい行政評価シートのモデルを開発することを目的とする。	A2	6	2	4	7	4,6	5
524	20-208-8	長野県	小諸市	こもろまちづくり市民意識調査	目的：第10次基本計画策定における指標の目標数値決定のための市民意識の把握 実施方法：16歳以上の市民から無作為抽出した2,000人を対象に調査票の郵送によるアンケート調査 結果掲載： <a href="http://www.city.komoro.lg.jp/soshikikarasagasu/somubu/kikakuka/3/1/4/6474.html">http://www.city.komoro.lg.jp/soshikikarasagasu/somubu/kikakuka/3/1/4/6474.html</a>	A1	9	2	3	2	1,3	1
525	20-209-6	長野県	伊那市	まちづくりに係るアンケート	総合計画策定の基礎資料とするため以下の内容の調査を行った。 当市のイメージやまちづくりの方向性に係る市民意識の把握 現状の施策に対する重要度や満足度の把握	A1	3			8	3	3
526	20-209-6	長野県	伊那市	伊那市男女共同参画に関するアンケート調査	伊那市における、男女共同参画に関する意識と第3次男女共同参画計画の目標指標の状況を調査し、施策の基礎資料とする。 調査対象：市内在住も20歳以上の男女各150人(計300人)を年代別に均等に抽出	A1	2			3,4,5,6	3,4,6	3
527	20-209-6	長野県	伊那市	都市計画基礎調査	都市計画法第6条第1項の規定に基づき、都市計画区域内の都市計画に関連する事項の現状及び将来の見通しを調査。 調査結果の概要版を希望者に対して配付する。	B4	5	4		8	1	3
528	20-209-6	長野県	伊那市	第2期子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート調査	令和2年度～6年度の第2期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	A1	3	9		2,3	3	4
529	20-209-6	長野県	伊那市	企業訪問アンケート	伊那市内の企業約140社にアンケートを送り、景気の動向、企業の課題、雇用(採用や地元雇用)状況、インターンシップ、賃金、市への要望を書いています。それを、市役所内の各部長と商工観光部職員2名で企業へ訪問し、内容を聞き取りながらアンケートの回収を行っています。	B5	3			2,3	3,4,5	1
530	20-209-6	長野県	伊那市	外来植物ブットレアの生態解明と試験的駆除	近年、伊那市長谷の三峰川、黒川、戸台川の河川敷において、外来生物である「ブットレア」が広範囲に繁殖が確認されるようになった。ブットレアとは、環境省が指定する総合的に対策が必要な外来種の重点対策外来種に位置付けられている外来生物である。(但し、特定外来植物には指定されていない) 今回の研究は、将来において南アルプス国立公園の生態系等に被害が及ばないよう、外来植物ブットレアの生態解明と試験的駆除を行い、山岳環境保全の糧をえるものである。	B2	6	7	3	8	1	3
531	20-211-8	長野県	中野市政策研究所	地域コミュニティの現状と課題	中野市の地域コミュニティのあるべき姿を見出すためには、各地区で抱えている課題を分析し対応策について研究し地域コミュニティの時代に即した形態や取り組みを探る必要があると考え、中野市内の地区を数値化し分析、各行政区の課題を調査し各地域の問題を洗い出し対応策などを提示する。 ※「地域コミュニティ」とは、行政区において、住民が協働して共通の課題・問題を解決する、世帯を最小単位とした人々の集合である。 <a href="https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2019032900033/">https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2019032900033/</a>	A4	1			2	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
532	20-211-8	長野県	中野市政策研 究所	若者のUターン促進に関する研究～ゆとり世代の ゆとりある暮らし～	中野市では、人口減少が喫緊の課題となっており、その要因として、出生率の低下等による自然減のほか、進学・就職を機に若者世代を中心に市外へ流出している社会減が大きく影響している。この課題に対応していくためには、ある程度限界のある人口の自然増のほか、社会増の実現は必要不可欠である。 社会増を実現させる方法として、本市出身者のUターン促進による転入者増及び転出者減を中長期的に実現することが有効と考え、本研究では、近年当市で転出超過が顕著な20歳代のいわゆる「ゆとり世代」にターゲットに絞り、「ゆとり世代はライフスタイルの中にも金銭的、時間的、精神的、空間的といった、生活の様々な場面で余裕のある暮らしをもとめるのではないか」という仮説に基づき、若年層のUターン促進の方法を探ることを目的とする。 <a href="https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2019032900033/">https://www.city.nakano.nagano.jp/docs/2019032900033/</a>	B6	1			2	1, 7, 8	3
533	20-212-6	長野県	大町市	大町市街地における空き不動産活用モデル調査 研究	国立大学法人信州大学との共同研究。空き不動産を「空き資源」と捉えて、地域が活性化するために空き資源をどのように活用するか、移住希望者等の活用希望者どのようにマッチングするかをテーマとした実践調査研究。 前年度までの調査で情報を得られた実際の空き資源をフィールドとして、誰でも参加できるオープンな学びの場を定期的に設け、産学官民の多主体による継続的な協働・運営組織のあり方、全国事例の調査研究、空き家マッチングサイトの企画・構築、まち歩きや空き家の活用検討ワークショップなどを同時並行的に進め、マッチング手法を構築していくとともに、その場自身が空き資源活用の場、マッチングの場となるものを実施する。場を開いていく中で、少しずつ興味のある方が集まり、つながれる場を目指し「空き家の学校」と題して実施。 <a href="https://bit.ly/2YajAM0">https://bit.ly/2YajAM0</a>	B6	6	3	9	6, 7	1, 4, 6	6
534	20-214-2	長野県	茅野市	市民満足度調査	茅野市が進めている各種施策に対するご意見、満足度、重要度、今後のまちづくりに対する考え方を市民にアンケート形式で伺い、いただいた意見を市政に反映させる。 <a href="https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/kikakuzaisei/300.html">https://www.city.chino.lg.jp/soshiki/kikakuzaisei/300.html</a>	A1	2			8	7	1
535	20-215-1	長野県	塩尻市	平成30年度市民意識調査	本市は、総合計画ベースとした施策を効果的に推進するため、市民生活の向上に必要な分野や取り組み内容を検討することを目的として、毎年定期的に市民満足度調査を実施している。 平成22年度から「市民意識調査」としての調査研究に位置づけ、従来の満足度調査のほかに、市民の各施策に対する重要性の認識を調査する重要度調査を加え、施策の方向性や事業の改善、見直しを検討する際の参考としている。 <a href="https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/kikakuseisaku/keieisenryaku/shiminisiki/ishikichosa.html">https://www.city.shiojiri.lg.jp/soshiki/kikakuseisaku/keieisenryaku/shiminisiki/ishikichosa.html</a>	A1	2	3		2	3, 4, 7	1
536	20-220-7	長野県	安曇野市	子育て支援に関するアンケート調査	第2次安曇野市子ども・子育て支援事業計画(2020年度から5年間)を策定するにあたり、子育て中の保護者の方のニーズを把握するためアンケート調査を実施。 対象者：1就学前児童のいる保護者 2小学校1年生から4年生のいる保護者 2,600人 調査期間：平成30年12月10日～平成30年12月28日 回答者数：1,886人(回答率72.5%)	B1	3			2	3	4
537	20-220-7	長野県	安曇野市	入浴料金割引券交付事業についてのアンケート 調査	市では、70歳以上の方や一定の障がいのある方に対して、市内の入浴施設で使える入浴割引券を交付する事業を実施しているが、本事業の妥当性について内部で検討するための調査を実施。 対象者：本事業対象者を含めた30歳以上の市民 3,000人 調査期間：平成30年8月16日～平成30年9月7日 回答者数：1,857人(回答率61.9%)	B1	3			2	2, 4	6
538	20-220-7	長野県	安曇野市	拠点地域等住宅購入費補助事業に関するアン ケート調査	市では平成28年度から拠点集約型のコンパクトなまちづくりを進めるため、拠点地域等で新たに住宅を取得し居住される方、また、移住促進のために補助金を交付している。今回効果検証のためにアンケート調査を実施。 対象者：拠点地域等住宅購入費助成事業の利用者 247人 調査期間：平成30年9月14日～平成30年9月28日 回答者数：59人(回答率23.89%)	B4	3			2	2, 4	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
539	20-220-7	長野県	安曇野市	放課後児童クラブの利用に関するアンケート調査	市では、小学校下校後または長期休みに保護者が就労等のため家庭にいない児童を児童館でお預かりする放課後児童クラブ事業を行っており、小学校1年生から4年生を対象としています。将来における放課後児童クラブのあり方を検討する基礎資料とするために実施。 対象者：小学校5・6年生の保護者 調査期間：平成30年12月20日～平成31年1月15日 回答者数：1,723人(回答率52.9%)	B1	3			2	2,4	6
540	20-220-7	長野県	安曇野市	穂高プール利用者アンケート調査	市内唯一の屋外プールである穂高プールだが、老朽化に伴う維持管理費等の増加等から、利用者の状況把握と今後の運営方針等を決定するためアンケート調査を実施。 対象者：穂高プール利用者 3,074人 調査期間：平成30年7月14日～平成30年8月26日 回答者数：3,074人(回答率100%)	B3	3			2	2,4	4
541	21-201-6	岐阜県	岐阜市	平成30年度 市民意識調査	「ぎふし未来地図」に基づき、岐阜市の未来の姿「ひととまち、集い交わる活力と笑顔あふれる成長都市ぎふ」に近づいている度合を表す数値目標や、その実現に向けた各政策の有効性を把握する重要業績評価指標、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略等における主観的指標の進捗を測定し、市民の意識や行動等をより多面的に把握することで、今後の各種政策立案等に活用することを目的に実施。  URL(岐阜市HP内) <a href="https://www.city.gifu.lg.jp/19259.htm">https://www.city.gifu.lg.jp/19259.htm</a>	A1	2			2	1,3,7	2
542	21-201-6	岐阜県	岐阜市	公共交通自動運転技術活用調査	〇本市において、将来にわたり持続可能な公共交通ネットワークを構築するため、自動運転技術に関する技術研究や法整備等の情報を収集するとともに、技術の活用方法や導入時に必要な設備や車両性能、コスト等について調査する。 【調査項目】 1自動運転技術に関する情報収集 2新技術による課題解消を見据えた検討 3新技術活用のための条件等の整理	B4	2	5		8	1	3
543	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市観光ビジョン策定(～2019年度)	市民、事業者、行政が一体となり、地域活性化の観点から観光振興に戦略的に取り組む必要性を示すとともに、広域の観光資源との連携を含めた、本市の中長期的な観光戦略の指針となる「観光ビジョン」を策定するため、本市を取り巻く環境を多面的に分析し、ビジョン策定の具体的戦略案に反映するための諸調査を行う。	B5	5	3	10	4,5,6	1,3,4	4
544	21-201-6	岐阜県	岐阜市	岐阜市地域福祉計画策定基礎調査	福祉に対する意識や地域活動への参加状況等の意見・要望等を把握し、岐阜市の次期地域福祉計画策定の基礎調査とするため。	B1	3	5	9	8	1,7	3
545	21-201-6	岐阜県	岐阜市	外国人市民の意識調査	・目的：岐阜市に暮らす外国人市民の生活をよりよくし、外国人市民が持つ様々な文化を認め合いながら、日本人市民と外国人市民が共に生きていく社会を作るための計画(岐阜市多文化共生推進基本計画)策定のための基礎資料となるように、アンケート調査を実施。 ・調査対象者：平成30年10月1日時点で岐阜市に住んでいる外国人市民のうち、以下3つの条件すべてを満たしている人の中から無作為に1,550人を選出。 平成30年10月1日時点で20歳以上の人、岐阜市に来て1年以上住んでいる人、在留資格が「特別永住者」でない人。 ・調査票：日本語のほか、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語に翻訳したものを調査対象者の国籍に合わせて送付。 ・回収率22.3%	A1	6	3		7	1,3	3
546	21-201-6	岐阜県	岐阜市	第8回「人権に関する市民意識調査」	人権が尊重される社会の実現をめざした施策を推進し、平成32年に策定する「第3次岐阜市人権教育・啓発行動計画」の基礎資料とするため、岐阜市全域の市民20歳以上、3000人を対象に、人権問題に関する岐阜市民の意識について現状及び実態を把握するアンケート調査を実施した。  <a href="https://www.city.gifu.lg.jp/34857.htm">https://www.city.gifu.lg.jp/34857.htm</a>	A4	3	5		8	1	3
547	21-201-6	岐阜県	岐阜市	子ども・子育て支援に関するニーズ調査	次期「子ども・子育て支援事業計画」策定のための基礎調査	B1	3	8	5	8	1	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
548	21-201-6	岐阜県	岐阜市	平成30年度岐阜市ひとり親家庭生活実態調査	岐阜市のひとり親家庭の生活に関する現状と課題を把握し、ひとり親家庭の自立を推進するために必要な、今後の施策検討の基礎資料とするために実施	B1	3	5		2	1	1
549	21-201-6	岐阜県	岐阜市	歩行者・自転車通行量調査	中心市街地活性化基本計画のフォローアップに活用する数値を把握するため、中心市街地において歩行者・自転車の通行量調査を実施する。	A1	3	10		8	8	1
550	21-203-2	岐阜県	一般財団法人 飛騨高山大学 連携センター	下町エリア全体のまちづくりに関する調査研究	下町エリア全体の将来ビジョンを策定するにあたり、「まちのカルテづくり」を開催し、大学生や市民等がワークショップやフィールドワークを実施。	A4	1	7		2, 5, 6	1, 4, 6	3
551	21-203-2	岐阜県	一般財団法人 飛騨高山大学 連携センター	日本遺産等の歴史的資源を活用した地域活性化に向けた調査	市内の高根地域や国府地域における歴史的資源（日本遺産構成文化財含む）等を活用した地域活性化に向けた調査。観光ツアーの造成や地場産品のブランド化などのビジネスモデルなどを地域住民と協働で検討。	B3	6	7	1	2, 5, 6	1, 4	3
552	21-203-2	岐阜県	一般財団法人 飛騨高山大学 連携センター	高地における健康づくりに関する調査	標高（1,000～1,400m程度）が健康に与える影響を科学的に検証し、その結果を用いた標高を活かした健康づくりの手法に関する調査。	A4	6	1		2, 5	1, 2	3
553	21-203-2	岐阜県	一般財団法人 飛騨高山大学 連携センター	誰にもやさしいまちづくりの見直しに関する調査	有識者による作業部会等を通じた「誰にもやさしいまちづくり」の見直しに向けた検討及び調査。	A4	2	6	1	2, 4, 5, 6	1, 2, 6	3
554	21-203-2	岐阜県	一般財団法人 飛騨高山大学 連携センター	子育て環境に関する現状と課題調査	乳幼児から高校生までの子どもを持つ保護者及び児童生徒の生活実態を調査し、貧困が世代を超えて連鎖しないための適切な支援ニーズを把握するための調査。	B1	6	1		2, 5	1, 3	3
555	21-204-1	岐阜県	多治見市	第7次多治見市総合計画見直しに伴う将来人口推計	第7次多治見市総合計画を見直すに当たり、現段階での将来人口推計を調査し、今後の計画に反映させるもの。	A1	2	5		2, 5	1	2
556	21-209-1	岐阜県	羽島市	羽島市第六次総合計画後期実施計画策定に向けた基礎調査	羽島市の計画行政における中心的な役割を担っている、羽島市第六次総合計画のうち、羽島市第六次総合計画後期実施計画策定に向けた基礎的な調査を行うもの。	A1	2	5	9	2	1, 3	3
557	21-209-1	岐阜県	羽島市	男女共同参画に関する市民意識調査	市民の男女共同参画に関する意識や実態を把握するとともに、市民からのご意見等を広くお聴きし、今後、市が取り組むべき男女共同参画施策の基礎資料として活用するために実施。	A4	2	5	9	2	1, 3	3
558	21-209-1	岐阜県	羽島市	地域福祉推進のための市民アンケート調査	市民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、意見等を広く伺い、「羽島市地域福祉計画」の見直しを行うための基礎資料として活用するために実施。	B1	3	5	9	2	1, 3	2
559	21-209-1	岐阜県	羽島市	羽島市LED照明灯導入調査	羽島市が管理する街路灯・公園照明灯をリース方式によりLED照明灯に更新するにあたり、最適なLED照明灯導入計画を策定するため、照明灯の設置状況等の調査を実施。	B4	5	3	9	2	1, 5	1
560	21-209-1	岐阜県	羽島市	子育て支援に関するアンケート調査	市民の教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」、「今後の利用希望」や、「仕事と子育て」に関する企業の考え方を把握し、子ども・子育て支援施策を検討するための基礎資料となるもの。	B1	3	9	5	2	1, 3	1
561	21-210-5	岐阜県	恵那市	市民意識調査	・市民の皆さんの暮らしの現状や、市政へのご意見を伺い、今後のまちづくりに反映させることを目的に「市民意識調査」を実施しました。 ・調査結果は、「第2次総合計画」の推進や今後のまちづくりの基礎データとして活用します。 ・18歳以上の市民から2,500人を無作為抽出し、郵送配布・郵送回収。 ・国会図書館、市ウェブサイト ( <a href="http://www.city.ena.lg.jp/shisei/administration/questionnaires/ishiki/">http://www.city.ena.lg.jp/shisei/administration/questionnaires/ishiki/</a> )で閲覧可能。	A1	2	5	3	2, 5, 6	1, 3, 7	2
562	21-212-1	岐阜県	土岐市	市民意識調査	市民のニーズや市の施策の満足度を調査し、総合計画の進捗状況を把握するとともに、市民の声を今後の市政へ活かしていくため、無作為に抽出した16歳以上の市民2,000名を対象にアンケート調査を実施したもの。 URL <a href="http://www.city.toki.lg.jp/docs/copy-bpijkeucmr7jl.html">http://www.city.toki.lg.jp/docs/copy-bpijkeucmr7jl.html</a>	A1	2			2	3, 7	1
563	21-218-1	岐阜県	本巣市	人権についての市民意識調査	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」第5条に基づき、「本巣市人権施策推進指針(改訂版)」の見直し基礎資料として、調査を実施。	A4	3			8	3	2
564	21-218-1	岐阜県	本巣市	船来山3号墳詳細測量調査	国史跡船来山古墳群の内、まだ指定できていないエリアの船来山3号墳について調査を行った。	B3	3	10		2, 6	1, 5	1
565	21-219-9	岐阜県	郡上市	郡上市のまちづくりに関する市民アンケート調査	総合計画等の成果指標及び次期計画の基礎調査として、市民2,000人(無作為抽出)を対象としたまちづくりに関するアンケート調査を実施した。	A1	2			2	1, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
566	22-130-9	静岡県	浜松市	広聴モニターアンケート調査	調査対象：事前に承認をいただいた広聴モニター244人 調査方法：質問紙の郵送またはインターネットによる回答 調査回数：年6回、1回あたり3テーマ30問目安  アンケートテーマ・集計結果 <a href="https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html">https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/koho2/moni/top.html</a>	A1	3	2		2	1, 3, 4	3
567	22-130-9	静岡県	浜松市	市民アンケート調査	社会情勢の変化に伴う市民の生活意識や市政に対する関心やニーズなどを把握するため、毎年各部署から提出された希望調査項目を精査した後、調査項目を決定し、属性などにより集計した調査結果を分析し、今後の施策の方向性や事業展開など行政のさまざまな施策の基礎資料として活用している。 報告書は市政情報コーナーや市内の図書館等に配架しているほか、浜松市公式ホームページにも掲載している。(https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp)	A1	2	3	5	8	1, 3, 4, 7	3
568	22-130-9	静岡県	浜松市	妊娠糖尿病 (GDM) 対策について	妊婦糖尿病罹患の実態把握のため、関係機関と連携し、支援体制の構築や産後アンケート調査を実施した。 (1) 妊娠糖尿病罹患の実態は、赤ちゃん訪問事業にて産婦に聞き取り等を行い把握した。平成28年度は訪問事業実施者6,650名中203人(約3.0%)、平成29年度は6,169名中179人(2.9%)が妊娠糖尿病と診断されていた。 (2) 産後アンケート調査は、妊娠糖尿病と診断された女性382人に産後6か月時点での健康状態を郵送法で調査した(回答率68.6%)。産後検査を受診した女性は回答者の約9割で、うち、糖尿病型は4%、境界型が23%、正常型が67%であった。 研究概要の掲載「浜松市における妊娠糖尿病 (GDM) 対策について」(伊藤由紀恵他、第55回静岡県公衆衛生研究会抄録集、1-28~1-30、静岡県健康福祉部、平成30年)	B1	3	10	6	2	3, 4	6
569	22-130-9	静岡県	浜松市	両親学級事業が母親の出産後の育児に及ぼす影響について	第一子を妊娠した妊婦を対象に市が実施する「はじめてのパパママレッスン(両親学級事業)」が参加者に与える影響を調査した。 教室に参加した核家族の産婦102名と、同時期に出生した核家族の教室非参加妊婦102名(年齢調整後に無作為抽出)とを「赤ちゃんへの気持ち質問票(ボンディング)」及び「エジンバラ産後うつ質問票(EPDS)」にて比較した。その結果、教室参加者においてボンディングでは「子どもへの肯定的な気持ちが強いこと」ことが示されたが、EPDSでは統計学的に有意な差はみられなかった。 研究概要の掲載「浜松市における両親学級事業が、母親の出産後の育児に及ぼす影響について」(松井怜子他、第55回静岡県公衆衛生研究会抄録集、2-10~2-12、静岡県健康福祉部、平成30年)	B1	3	6	4	2	3, 4	3
570	22-130-9	静岡県	浜松市	5歳児のう蝕有病者率に影響を与える因子の検討	5歳児のう蝕有病者率を抑制する因子を明らかにすることを目的として、市内の保育園、幼稚園、こども園の計212園を対象として、園の所在する区、設置主体、フッ化物選考開始年齢、園の規模等の因子が及ぼす影響を比較した。その結果、区別では有病者率が高い区があること、公立幼稚園及び1学年が20年未満の小規模な園ではう蝕有病者率が高いことが明らかとなった。 研究概要の掲載「5歳児のう蝕有病者率に影響を与える因子の検討」(中安美枝子他、第55回静岡県公衆衛生研究会抄録集、1-22~1-24、静岡県健康福祉部、平成30年)	B1	3	6	4	2	3, 4	3
571	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市地域福祉計画アンケート調査	本調査は、平成30年度に第4次計画を策定するにあたり、地域福祉の推進主体である市民の理解と協力が不可欠であるため、市民の地域福祉に関する意識や実態について把握し、計画策定のための基礎資料を得ることを目的としている。 ・調査対象は、浜松市に在住する20歳以上の住民(住民基本台帳から層化二段無作為抽出により2,400人を抽出) ・調査項目は、全30項目 ・調査方法は、郵送により実施(自記式)	B1	3			8	1, 3, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
572	22-130-9	静岡県	浜松市	人権に関する意識調査	・目的-市民の人権についての意識を把握し、より適切かつ効果的な啓発活動や施策の推進を図るための基礎資料を得るため。 ・調査地域-浜松市全域 ・調査対象-浜松市内に居住する満18歳以上の男女3,000人。 ・抽出方法-住民基本台帳から無作為抽出。 ・調査方法-質問紙郵送方法。 ・調査期間-平成30年10月15日～10月31日。 ・実施機関-浜松市人権啓発センター(浜松市健康福祉部福祉総務課) ・URL <a href="https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/jinken/nrights/human/data/index.html">https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/jinken/nrights/human/data/index.html</a>	A4	3			8	1,3,7	1
573	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市風力発電等に係るゾーニング導入可能性調査	市内における風力発電設備の設置について、地域の合意形成が図られた風力発電の導入を促進するため、環境省委託事業「風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業」を活用し、風力発電設備の設置が可能と考えられるエリア、不可能なエリアのエリア分け及び懸案事項の抽出を行った。	B6	5	3	10	8	1,3,7	4
574	22-130-9	静岡県	浜松市	浜松市天竜区における木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画策	天竜区佐久間地域において、木質バイオマスを活用したエネルギーの地産地消事業を具体化するため、事業スキームの検討及び事業計画の策定等を行った。	B6	5	3		8	7	1
575	22-130-9	静岡県	浜松市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定事業	現在、浜松市内で検討を進めているスマートコミュニティモデル事業について、民間主導による持続可能な事業化の実現を目指すため、具体的な実行計画の策定を行った。併せて、浜松市エネルギービジョンに定める浜松版スマートシティを更に推進するため、再生可能エネルギーの導入目標値など、ビジョンの見直し等を行った。	B6	5	3		8	7	2
576	22-203-8	静岡県	沼津市	市民意識調査	市民生活の現状や市民意識、行政に対する要望や関心度を把握し、今後の市政運営の基礎資料を得る事を目的とし、満18歳以上の沼津市民2,100人を対象に実施。(対象者は住民基本台帳ファイルから無作為抽出)  ■平成30年度 市民意識調査 URL <a href="https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm">https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/pr/cyousa/index.htm</a>	A1	3			8	1,3,7	1
577	22-203-8	静岡県	沼津市	沼津市のまちづくり指標	第4次沼津市総合計画(2011年～2020年)に掲げる本市の将来の都市像を実現するため、市民と行政がともに目指す目標として設定した30項目の指標について、毎年数値として把握し分析することで、行政運営への反映と政策評価に取り組むもの。  市HP <a href="https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/keikaku/shihyo/index.htm">https://www.city.numazu.shizuoka.jp/shisei/keikaku/shihyo/index.htm</a>	A2	2	3	9	8	5,7	5
578	22-203-8	静岡県	沼津市	第5次沼津市総合計画策定基礎調査	令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第5次沼津市総合計画」の策定に向け、市の現状把握、課題抽出、社会動向分析等の基礎調査を実施した。	A1	5	2		8	3	3
579	22-206-2	静岡県	三島市	スマートウエルネスみしま関連事業調査	第3期スマートウエルネスみしまアクションプラン作成にあたり、スマートウエルネスみしまを「健やかで幸せ」という大きな枠組みで捉え、超高齢人口減少社会に対応するための様々な取り組み(地域のきずな・いきがいくくりや道路・公共交通・まちづくりに関するハード整備など)をアクションプランに盛り込むため、各課で実施しているスマートウエルネスみしま関連の事業について調査するもの。	A4	3	2		8	8	1
580	22-206-2	静岡県	三島市	三島市自然環境基礎調査	三島市全域の自然環境や生態系の現況を把握し、その結果を基礎資料として残すことを目的に、市域全域調査を平成13～14年度、山田川流域調査を平成21～22年度、沢地川流域調査を平成23～24年度、夏梅木川流域調査を平成28～29年度に行い、平成30～31年度に楽寿園から温水池までの源兵衛川流域の調査を実施している。	A5	5	3		8	1	4
581	22-206-2	静岡県	三島市	子どもの生活実態調査	【目的】より安心して子どもを育てるために必要な取組みを検討するにあたり、お子さまのいる家庭の生活状況や子どもの様子、また子育ての悩みや困りごと等の実態を把握するために実施。 【調査対象】三島市内の小学5年生と中学2年生の児童生徒及びその保護者 【アンケート調査期間】平成30年11月12日～平成30年11月26日 【調査方法】各小中学校を通じて調査票を配布・回収。調査会社において単純集計作業、クロス集計作業等を行った後、庁内において分析・検討を行った。	B1	3	5		2,3	1,4	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
582	22-206-2	静岡県	三島市	三島市観光動態等調査	三島市を訪れる観光客の動態を把握するため、対面アンケート及びWEBアンケートを実施し、消費額や観光施設の満足度、どこから来てどこに向かうのか等を聞いたもの。  <a href="https://www.city.mishima.shizuoka.jp/kanko_content041172.html">https://www.city.mishima.shizuoka.jp/kanko_content041172.html</a>	B5	5	3	8	8	1,4	3
583	22-206-2	静岡県	三島市	三島市地域福祉計画中間評価業務	平成28年に策定した三島市地域福祉計画の中間年にあたり、計画書に掲載された事業の進捗状況や地域福祉の推進状況の確認をするため、本計画の中間評価を行うもの	B1	5	3		4	1	3
584	22-212-7	静岡県	焼津市	総合計画に関する市民意識調査	第6次焼津市総合計画基本計画の各施策の現状を把握するため、市民が政策施策について感じていることや、生活の実態、問題意識等をアンケートした。	A1	2	9	5		1,7	1
585	22-214-3	静岡県	藤枝市	若い女性が輝けるまちづくりに向けた調査、研究	若い女性から選ばれ、輝けるまちに向け、下記について調査、研究を実施した。 1. 多様な働き方を認め、推進する先進的なまち 2. 出産・育児前後でも働く希望がかなうまち 3. 余暇・娯楽が豊富なまち	A4	3	2	10	2	2	3
586	22-216-0	静岡県	袋井市	市民意識調査	袋井市総合計画や個別計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活用するため、市の取組に対する市民の満足度や意識・行動について調査を行う。	A1	2	3		2	1,3,4, 7	1
587	22-226-7	静岡県	牧之原市	牧之原市市民意識調査	市の取り組みに対する市民の評価や意識を把握するとともに、市の総合計画の進捗管理及び推進の資料とするために実施する。	A1	2	9		2	2,3,4	1
588	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市次期総合計画成果指標に関するアンケート調査	名古屋市次期総合計画の成果指標として予定している指標のうち、市民の満足度や意識などに関する指標について、その現状値を調査し、策定のための資料とした。 名古屋市に在住する市民(外国人含む)について、住民基本台帳から無作為抽出を行った4000人に対し、郵送による配布・回収を行った。 <詳細> (1)大人 3000人配布(回収率46.1%) (2)子ども 1000人配布(回収率42.2%)	A1	2	5		8	1,3,5, 7	2
589	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市総合計画2018成果指標に関するアンケート調査	名古屋市総合計画2018の成果指標のうち、市民の満足度や意識などに関する指標について、その現状値を調査し、進捗状況把握のための資料とした。 名古屋市に在住する市民(外国人含む)について、住民基本台帳から無作為抽出を行った4000人に対し、郵送による配布・回収を行った。 <詳細> (1)大人 3000人配布(回収率47.9%) (2)子ども 1000人配布(回収率44.9%)	A1	2	5		8	1,3,5, 7	2
590	23-100-2	愛知県	名古屋市	若い世代の転入理由アンケート調査	本市の地域別社会移動に関しては、関東に対してのみ転出超過であり、特に20代の転出数が増加していることから、東京圏から名古屋市へ転入した20代にアンケートを実施し、名古屋に若者が定着するための方策の検討につなげるための調査を実施。	A1	2	5		8	3,5,8	1
591	23-100-2	愛知県	名古屋市	情報化に関するアンケート	本市の情報化の取り組みについて施策の進捗把握や今後の方向性の参考にするため、市民に情報化に関する考えや意見を聴くためのもの  URL: <a href="http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000098225.html">http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000098225.html</a>	B4	3	5		8	3	1
592	23-100-2	愛知県	名古屋市	性的少数者(セクシュアル・マイノリティ)など性別にかかわる市民意識調査	調査地域: 名古屋市全域 標本数: 10,000人 調査対象: 市内に居住する満18歳以上の者 抽出方法: 住民基本台帳から無作為抽出 調査方法: 郵送配布・郵送回収 調査時期: 平成30年7月17日から31日 回収率: 47.7%(有効回答率46.6%)  <a href="http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000112536.html">http://www.city.nagoya.jp/somu/page/0000112536.html</a>	A4	3	6	8	5	1,4,6, 7	3
593	23-100-2	愛知県	名古屋市	平成30年度 人権についての市民意識調査	これまで実施してきた人権啓発の効果と課題を検証するとともに、市民の人権意識を把握し、より適切かつ効率的な啓発活動や施策の推進を図るため、18歳以上の市民3,000人にアンケート調査を実施したもの。  <a href="http://www.city.nagoya.jp/shiminkeizai/page/0000117247.html">http://www.city.nagoya.jp/shiminkeizai/page/0000117247.html</a>	A4	3	5		8	3,7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
594	23-100-2	愛知県	名古屋市	本社機能に関する調査研究	2027年にはリニア中央新幹線の開業を控え、今後、名古屋市の産業構造は、大きく変化していくこと想定されている。そこで、本市における本社機能の集積を図るため、本社機能についての分析や今後、施策を立案するにあたり必要な調査を行うもの	B5	6	3		8	1,4	3
595	23-100-2	愛知県	名古屋市	中小企業支援事業検証等調査	本市が実施している産業振興を目的とした市内の中小企業等への主な補助事業について、経済効果等を検証・分析するとともに、それらを基礎データとして整理・活用し、今後実施すべき事業の立案に取り組む(国会図書館)	B5	5	6	10	8	1,4	3
596	23-100-2	愛知県	名古屋市	客引き行為等にかかる市民・事業者アンケート調査	「名古屋市客引き行為等の禁止等に関する条例」に基づく、客引き行為等に対する施策の推進について、市民及び事業者にアンケートを実施し、意識調査を行うもの。	B4	5	3		8	4	1
597	23-100-2	愛知県	名古屋市	有松地区の伝統的建造物の特別公開及び活用検討調査業務委託	伝統的建造物の特別公開、シンポジウム等の実施により有松の歴史的町並みの魅力を発信するとともに、アンケート調査や民間事業者、地元団体へのヒアリングなどにより、伝統的建造物の今後の活用に向けた方策を検討するもの。	B3	5	3	9	8	1	3
598	23-100-2	愛知県	名古屋市	環境対策に関する市民アンケート	・市内に居住する満20歳以上(外国人を含む)、2000人を対象 ・郵送法 ・25問程度、フェイス5問程度 ・調査時期は3週間 ・ <a href="http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000076837.html">http://www.city.nagoya.jp/kankyo/page/0000076837.html</a>	B2	2	5		8	1,5,7	1
599	23-100-2	愛知県	名古屋市	湧水を活用したヒートアイランド現象緩和の実証実験	地下鉄鶴舞線川名駅の湧水を地上に汲み上げ、保水性の高いものへと改良した舗装へと送水することで、路面を冷やす実証実験を実施しています。送水による路面温度の低減効果や通行人が感じる快適性等についての調査を行っています。 [ <a href="http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-9-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-5-22-1-9-0-0-0-0-0-0.html</a> ]	B2	2	3		2	1,2,4,7	5
600	23-100-2	愛知県	名古屋市	燃料電池車の普及に向けた調査	利用段階で大気汚染物質や二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーとして注目されている水素の利用を促進し、燃料電池自動車等の普及を図るため、水素供給体制や今後の利用拡大に向けた調査を行った。	B2	5	3		8	8	3
601	23-100-2	愛知県	名古屋市	温室効果ガス排出量把握調査等	「低炭素都市なごや戦略第2次実行計画」の進行管理のため、名古屋市域の二酸化炭素等温室効果ガスの排出量を把握するものである。	A1	5	3		8	1,7	2
602	23-100-2	愛知県	名古屋市	ため池の水質浄化方策の検討に関する研究	ため池の汚濁のメカニズムは池により異なるため、そのメカニズムを解明し、ため池に適した浄化施策の検討を行う。	B2	3			2	1,6,7,8	5
603	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内希少種の保全とこれに関わる外来種の影響についての研究	名古屋市内に生息する希少種を適切に保全するための基礎的情報として、希少種の生息に必要な環境条件に関する情報および外来種による影響について実態を調査する。	B2	3			2	1,6,7,8	5
604	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5の二次生成と光化学オキシダントに関する研究	PM2.5の高濃度に寄与している二次生成粒子と前駆ガスである窒素酸化物、二酸化硫黄、光化学オキシダントとの関係について解析し、経年変化と近年の光化学オキシダントの上昇要因について検討する。	B2	3	8	4	2,7	1,6,7,8	5
605	23-100-2	愛知県	名古屋市	PM2.5中の炭素成分の発生源に関する研究	PM2.5の主要成分である有機炭素について、発生源解析を行うため、PM2.5に含まれる発生源指標物質を測定し、炭素成分について発生源解析を行う。	B2	3	6	4	2,7	1,6,7,8	5
606	23-100-2	愛知県	名古屋市	新幹線鉄道騒音振動対策及び騒音変動要因の把握に関する研究	新幹線定期監視の調査結果を踏まえ新幹線鉄道騒音振動の対策効果(各種車両、防音壁等)に加えて騒音変遷における変動要因を把握するため、対策実施地点及び未実施地点、騒音変動発生地点における新幹線鉄道騒音調査を実施する。新幹線鉄道騒音の周波数特性をとらえることにより対策効果(各種車両、防音壁等)及び騒音変動要因を究明する。	B2	3			2	1,6,7,8	5
607	23-100-2	愛知県	名古屋市	都市計画に伴う市内河川の水質変化に関する研究	市内の河川をとりまく都市計画が河川に与える影響に着目し、河川環境の変化とそれに伴う水質の変化を把握する。	B2	3			2	1,6,7,8	5
608	23-100-2	愛知県	名古屋市	有害化学物質のノンターゲットモニタリング手法の開発	災害、事故などの緊急時に、環境中へ放出された多種の汚染化学物質を迅速に同定し、濃度レベルを把握する方法を開発する。	B2	2	8	4	2,4	1,6,7,8	5
609	23-100-2	愛知県	名古屋市	浄化微生物によるVOC汚染除去に関する研究	揮発性有機化合物(VOC)による地下水汚染の影響を受ける市内河川において、現場の底質等に存在する分解微生物を用いた地下水浄化法の検討を行う。	B2	3	6		2,4	1,6,7,8	5
610	23-100-2	愛知県	名古屋市	生物応答を用いた排水試験法(WET)による名古屋市事業所排水の評価に関する研究	生物応答を用いた排水試験法(WET手法)を用いて、名古屋市内の事業場排水の試験を行い、排水が水生生物に与える影響を評価する。また、海棲性の生物について検討する。	B2	3	8	4	2,4,7	1,6,7,8	5

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
611	23-100-2	愛知県	名古屋市	電子顕微鏡を用いた緊急時における原因追究に関する研究	災害などの原因究明が急がれる大気汚染や水質汚濁に迅速に対応するため、電子顕微鏡で粉じん、底質、土壌など、さまざまな試料の表面観察や元素分析を行い各試料の特徴を把握する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8	5
612	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内河川からの悪臭物質の包括的分析法に関する調査研究	河川悪臭物質の包括的な測定及び硫化水素の発生原因となる下層水の貧酸素状態の改善策を検討する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8	5
613	23-100-2	愛知県	名古屋市	都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法	都市でのPM2.5生成の実態を把握するために、伊勢湾近傍と内陸部で特別風向別に捕集されたPM2.5の主要成分と有機マーカ成分、無機元素成分を分析し、濃尾平野での高濃度PM2.5発生要因を明らかにする。	B2	3	6	4	2, 4, 7	1, 6, 7, 8	5
614	23-100-2	愛知県	名古屋市	多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発	地域ネットワークを活用し、地域ごとに環境リスクが高いと想定される化学物質を選定し、網羅的モニタリング分析を行うためのデータベースを構築する。	B2	3	4	6	2, 4, 7	1, 6, 7, 8	5
615	23-100-2	愛知県	名古屋市	市内湧水の水質・水量に関する研究	名古屋市内で湧いている湧水の保全のため、水量・水質を測定する。特に水質では、水中に溶存するトレーサーとなる気体を分析し、湧水の滞留時間を推定する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8	5
616	23-100-2	愛知県	名古屋市	地下水汚染と自然由来土壌汚染との関連解明に関する調査研究	市内での自然的原因による土壌・地下水汚染の実態を調査するとともに地下水汚染への地層の影響について解析し、合理的で適切な土壌・地下水汚染対策の推進に寄与することを目的に実施する。	B2	3			2	1, 6, 7, 8	5
617	23-100-2	愛知県	名古屋市	将来的な資源・ごみの排出にかかる課題調査	少子高齢化や単身世帯の増加、社会経済状況の変化が及ぼす市民への影響・課題やごみ減量・資源化に関する市民負担の変化、他都市・民間事業者の先進事例等に関する調査	B2	5	3	6	8	3	3
618	23-100-2	愛知県	名古屋市	栄養・食生活アンケート	名古屋市民の栄養課題を明らかにし、効果的な栄養・食生活の啓発を行うために実施。 ＜調査方法＞ 質問紙調査(郵送による配布・回収) 対象者：名古屋市に在住する16歳以上の市民から無作為に抽出された3,000人 回収数：1,569人(回収率52.3%) 調査期間：2018(平成30)年10月2日(火)～10月23日(火) 解析担当：名古屋市衛生研究所疫学情報部	B1	3			2, 3	3, 4, 6, 7	2
619	23-100-2	愛知県	名古屋市	敬老バス制度に関する市民アンケート	市民に対してICカードの乗車実績データに基づく敬老パスの利用状況を示し、個人ごとや地域ごとの利用状況などについて、意見を聴取するもの。 <a href="http://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/page/0000108952.html">http://www.city.nagoya.jp/kenkofukushi/page/0000108952.html</a>	B6	3	5		8	8	1
620	23-100-2	愛知県	名古屋市	平成30年度都市計画マスタープラン検討調査業務委託	次期プラン策定に向け、本市における既存計画を整理するとともに、将来都市構造や分野別構想など、具体的な内容について検討した。また、現行プラン等において位置付けられた重点的な地区について、現況を整理し評価を実施した。	A1	3	6	5	8	1	4
621	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋市公共交通のあり方詳細検討業務委託	高齢化の急激な進展などに対応するため、過年度調査を踏まえた課題分析を行い、新たな技術革新を活用した交通施策の検討を行うなど、20年先を見据えた今後10年の交通施策について検討を行った。	B4	3			5	3	3
622	23-100-2	愛知県	名古屋市	特定通路調査業務委託	調査地区内の指定した道について、建築基準法第43条第1項ただし書の規定による道(特定通路)として扱えるかどうか判断するため、道の実地調査及び資料作成を行った。	B4	5	3	10	8	4	2
623	23-100-2	愛知県	名古屋市	久屋大通(南エリア)の整備の前提条件に関する検討	久屋大通(南エリア)を官民連携により再生していくために必要となる区域確定測量、市民や関係者、有識者の意見を踏まえた整備の前提条件の検討及び官民連携の具体的な手法の検討を行ったもの。	B4	3	5		8	8	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
624	23-100-2	愛知県	名古屋市	名古屋南部東海道周辺の山車行事調査事業	東海道の宿場、宮宿から鳴海宿そして有松へとつながる街道筋には、中世以来の車楽や、笠鉾・梵天車などの祭礼風流が残されており、神楽を奉納する太鼓台や「狸々さま」と呼ばれる大人形などの独自の形態を生み出している。東海地方の山車・風流物祭礼を考えていく上で、新旧の要素が共存するこの地域の祭礼は重要な位置を占める。この調査は、名古屋南部東海道周辺において行われていた祭礼行事とその影響を受けた山車・風流物行事とそれを取り巻く背景について詳細に調査し、記録を残すもので、祭の民俗学的な位置づけや祭の歴史、祭の独自性などについて、後世に語り継ぐための基礎資料を整備することを目的として実施するものである。(平成30年度から令和2年度にかけて事業実施予定)	B3	3	6	4	5	1	5
625	23-100-2	愛知県	名古屋市	上下水道事業の技術的課題に関する調査研究	上下水道事業における技術的課題の解決にむけ、新技術の適用性の検証や、維持管理性の効率性向上のための調査を実施している。	B6	3	5	8	2,4	1	4
626	23-100-2	愛知県	名古屋市	自殺対策および自死遺族支援に関する研究	自殺対策総合計画大綱が国において改正され、各市町村に自殺対策の計画の策定が義務付けられた。担当部局からの依頼により、計画策定のために警察庁が策定している自殺統計を参考に本市の状況を作成した。	B1	3	9		8	2,3,4,8	4
627	23-100-2	愛知県	名古屋市	野菜を食べない人の背景に関する研究	市民アンケートとして実施された「栄養・食生活アンケート」調査について、市民の野菜摂取量について解析し、その解析結果をもとに市民の健康増進施策に反映させるもの。	B1	3	9		8	1,4,8	3
628	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	自動運転がまちづくりに及ぼす影響に関する研究	近年、世界的にも自動車の自動運転技術開発が飛躍的に進み、2020年代前半にも自動運転技術の社会実装が始まることが予想される。自動運転車の普及は、私たちの生活やまちづくりに多大な影響、インパクトを与え、今後のまちづくりを考える上で重要な要素である。本研究では、今後、実用化が近づいている自動運転を踏まえ、将来のまちづくりをどのように進めていくべきか検討を行い、今後のまちづくりの参考となることを期待するものである。(今後、都市センターHPで公開予定)	B4	1	6	3	1,4,5	1,7	3
629	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	中川運河地区における産業空間の価値向上に関する研究	中川運河再生計画のモノづくり産業ゾーンの取り組み促進のため、平成29年度の調査研究「中川運河から創造する産業活性化に向けた新たな仕組みについて」において、中川運河沿岸用地及び後背地の現況調査を行った。その結果、製造業の置かれる非常に厳しい状況が示唆されたため、同研究において、地域産業を持続的に発展させるためには、多くの立場・主体が関わりあって独創的なアイデアを創造する仕組みが必要であるとして、中川運河クリエイティブタウンセンター(NCTC)の設立を提言した。そこで、本研究においては、実証実験によりNCTC立上げに向けたネットワーク形成手法を検証するとともに、そのネットワークを活用した情報連携や共同物流等の付加価値向上施策による産業空間の価値向上や、さらに、その後の産業誘導に向けた住工混在地の土地利用上の価値醸成のための検討を行うものとする。(今後、都市センターHPで公開予定)	B5	1	6	3	1,4,5	1,7	3
630	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづくり公社名古屋都市センター	名古屋都心における路地的空間の形成可能性の基礎研究	名古屋都心部の道路形状は、江戸時代から形成され、戦後もその街区形状を概ね現在に引き継ぎながら機能性を高めた基盤整備がされてきた。一方、都市魅力の点において名古屋は「都市ブランド・イメージ調査」で国内主要8都市において「最も魅力的に感じる都市」で最下位となるなど、魅力に欠けるまちとも言われている。しかし、これらの都市基盤がある中、ヒューマンスケールな路地は変化に富んだ奥行きのある都市空間形成に寄与し、魅力向上に資する装置の一つと考えられるのではないだろうか。本研究では、名古屋の現状を把握するため、現存する路地を対象に、路地の形成や残存のパターンを整理する。また、路地的空間の事例調査を行い、名古屋の空間特性における路地的空間の創出可能性を検討する。(今後、都市センターHPで公開予定)	B4	1			1,4	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
631	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづ くり公社名古 屋都市セン ター	官民連携によるまちづくりについて～名古屋市 における活用可能性～	近年、全国各地でエリアマネジメントをはじめとした民間主体のまちづくり活動が活発 となっており、まちづくりの新たな担い手としての民間主体の役割が拡大しつつある。 本研究では、道路の利活用の視点を中心として、法制度等に基づいて他自治体で活用さ れている事例を調査し、2027年に予定されている東京-名古屋間のリニア中央新幹線開 業を控える名古屋市における更なる活用可能性を考察する。 (今後、都市センターHPで公開予定)	B4	3			1	1,7	3
632	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづ くり公社名古 屋都市セン ター	道路の整備におけるストック効果について	名古屋市内の道路は、都市内への急速な人口・諸機能の集中が進み、モータリゼーシ ョンが急激に進展する社会経済状況をもとに計画されてきた。しかし今日では、その社会 経済状況は大きく変化してきており、自動車交通だけでなく、歩行者や公共交通などへ の配慮、沿道の土地利用と一体的なまちづくりが望まれるなど、そのあり方についても 転換してきている。 本研究は道路の整備において発揮されるストック効果について道路へのニーズや都市の 将来像を見据え、今後の事業計画のあり方について検討をしていくものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)	B4	3			1	1,7	3
633	23-100-2	愛知県	公益財団法人 名古屋まちづ くり公社名古 屋都市セン ター	災害に関する情報の「伝え方」～ハザードマップ から見る情報について～	近年、相次ぐ災害の中、ハザードマップには災害リスクを伝えるだけではなく、迅速な 避難行動に結び付けるなど様々な役割が期待されている。 本研究では、ハザードマップから平時におけるより効果的な災害リスクや避難行動など の災害に関する情報の伝え方を調査したものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)	B4	3			1	1,7	3
634	23-201-7	愛知県	豊橋市	大規模地震災害時における住民間共助を考慮し た要配慮者支援策に関する研究	地域の共助力の向上への寄与を目的に、地域住民による要配慮者への避難支援体制の構 築を試みる。共助活動が実施された地域、共助を取り入れた事前防災取組みを実施して いる自治体等へのヒアリング。本学で開発した「共助を考慮した避難シミュレータ」を 活用したワークショップをモデル地区にて実施し、どのような共助活動に取り組むこと でどれだけかの要配慮者が無事に避難することができるか地区の防災計画案を検討する。 最終的には要配慮者への事前の情報提供の体制・避難方法等をまとめた支援マニュアル を作成する。 (豊橋市ホームページ) <a href="https://www.city.toyohashi.lg.jp/34157.htm">https://www.city.toyohashi.lg.jp/34157.htm</a>	B4	6	7	10	1,2	1	4
635	23-201-7	愛知県	豊橋市	人間欲求の変化を組み込んだ避難所運営モデル の開発と事前復興計画	災害時には時間経過とともに避難所において必要とされる物事、避難所生活環境や援助 の変化が想定されるが、現状の避難所運営においては被災後の時間的経過に伴い被災者 たちの動機づけ、欲求が変化するという心理学的な視点を欠いている。このような観点 から避難所マネジメントモデルを構築し、自治体、NPO、ボランティア団体などが、 こうした避難所マネジメントモデルに基づき、事前復興計画(準備や訓練)を策定でき るようにする。 (豊橋市ホームページ) <a href="https://www.city.toyohashi.lg.jp/34157.htm">https://www.city.toyohashi.lg.jp/34157.htm</a>	B4	6	7	10	1,2	1	4
636	23-201-7	愛知県	豊橋市	避難所におけるピクトグラムの活用	ピクトグラム(pictogram)は視覚記号の一種であり、直感的で言語に依存しない情報伝 達が可能であるという特徴を持つ(例:非常口マーク、等)。本研究では、避難所で必要 とされる各種情報を表現するためのピクトグラムの図案を検討すると共に、災害時に簡 便に利用できる案内板セット(仮称)の開発を行う。併せて、説明用リーフレット(外国 語対応)等も作成する(H30年)。さらに、自治体に協力を依頼して案内板の評価実験を行 い不足な点を改善して、最終的な成果物を各避難所に納品することを目標とする (H31)。	B4	6	7	10	1,2	1	4
637	23-201-7	愛知県	豊橋市	東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐 震診断技術に関する研究	本研究では、豊橋技術科学大学・齊藤教授が開発した解析ツール「建物の立体地震応 答プログラムSTERA_3D」を用いて、防災拠点の被害を予測し、防災上の欠点を明らかにす る。さらに、IT強震計による振動モニタリングにより、地震後にリアルタイムで建物の 危険性を通知する診断システムを構築する。また、東三河地域の複数の防災拠点に本シ ステムの導入を進め、地震直後にどの防災拠点が被災しているのか、あるいは安全なの かを行政が迅速に把握できるようにすることで、適切な緊急対応を可能とし、ひいては 地域全体の防災力向上につなげる。	B4	6	7	10	1,2	1	4
638	23-201-7	愛知県	豊橋市	A I 技術活用調査研究	A I 技術の活用に向けたルート最適化に関する実証実験に対する効果検証を行うととも に、総合窓口化に向けたA I 技術の活用についても検討を進めた。	B6	6	3		4	1,8	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
639	23-201-7	愛知県	豊橋市	まちづくりに関するアンケート	第5次豊橋市総合計画について、市民が各政策に対して感じている進捗度を確認し、本市がとるべき戦略や事業推進の方向性を検討するための基礎資料として活用するもの。	A1	2	9	10	8	1,3,7	2
640	23-201-7	愛知県	豊橋市	豊橋市での移動販売を用いた地域課題解決策の研究	豊橋市の移動販売車数の推移や移動販売業者へのアンケートなどの調査し、買い物弱者対策とまちなかの賑わい創出という二つの面を持っている移動販売の、今後の展開の可能性について研究したもの。	B5	2	6	10	1,2	1	4
641	23-201-7	愛知県	豊橋市	平成30年度豊橋市市民意識調査	豊橋市のまちづくりに反映させることを目的として、毎年1回、住民基本台帳から無作為で一般市民5,000人を抽出し、アンケート方式により市行政の各分野について、市民の意識度、関心度を測定する。 報告書掲載ホームページURL <a href="http://www.city.toyohashi.lg.jp/37287.htm">http://www.city.toyohashi.lg.jp/37287.htm</a>	A1	3	5		2	1,7	1
642	23-201-7	愛知県	豊橋市	平成30年度豊橋市外国人市民意識調査	市内に多く在住しているブラジル人を対象に生活に密着した項目についてアンケートを実施。 報告書掲載ホームページURL <a href="http://www.city.toyohashi.lg.jp/30165.htm">http://www.city.toyohashi.lg.jp/30165.htm</a>	A1	3	8		2	1,7	1
643	23-201-7	愛知県	豊橋市	G I Sを用いた豊橋市の産業立地の調査研究	豊橋の製造業を対象に、この20年間の産業構造と産業立地の変遷を、経済センサス及び工業統計調査データとGIS(地理情報システム)を用いて定量的に分析し、中部地域の自動車部品サプライチェーンと豊橋の産業との関連から、自動車産業への依存度を測り、豊橋の自動車部品産業における将来の見通しや豊橋市の産業誘致政策を考察する。	B5	6	7	3	8	1,2	4
644	23-201-7	愛知県	豊橋市	患者満足度調査	○概要 今後のより良い診療と診療環境のあり方について検討することを目的に、外来患者(約2000人)と入院患者(約600人)を対象にアンケート調査を実施。 ○閲覧場所 ・病院待合室 ・病院ホームページ( <a href="https://www.municipal-hospital.toyohashi.aichi.jp/about/report/">https://www.municipal-hospital.toyohashi.aichi.jp/about/report/</a> )	A5	3	10		2	1,7	3
645	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光発電所に関する情報を収集・分析、日射量及び気温の発電量への影響調査	(ア)日照条件等による発電量への影響 1日射量と発電量の相関関係を実績データにより分析する (イ)市内のエリア別発電状況の比較検討 1豊橋市内の東西南北の発電データを収集、発電に関してエリアごとの違い・特色と背景を分析する (ウ)気温による発電量への影響 1気温と発電量の相関関係をデータにより分析する 2夏季、パネルの異常高温が発電量へ及ぼす影響を調査・分析する (エ)メンテナンス技術と方式研究 1太陽光パネルの故障・以上個所の探知・発見技術の開発とメンテナンス業務への応用方式を研究する 2日常点検業務の効率的運営方式の確立とマニュアル化を実施する	B6	6	5	3	8	1	5
646	23-201-7	愛知県	豊橋市	太陽光パネル診断システム開発業務委託	(1)再生可能エネルギー活用推進業務内で情報集積している発電量や本市の日射量、気温データ等をもとに、豊橋創造大学と共同研究でベースとなる相関関係のモデルを作成 (2)モデルデータを株式会社サイエンス・クリエイト管理の発電所に展開し、一般性の確認と精度向上にむけたチューニングを実施	B6	5	6	3	8	1	5
647	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	キャッシュレス	近い未来の到来が予想されるキャッシュレス社会に向けて、先行事例の情報収集や視察を通じて、豊橋市でのキャッシュレス社会実現に向けた体制づくり並びに具体的な事業提案を行った。	B5	2	3		3	4	3
648	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	ICT	庁内業務の働き方改革のほか、まちづくりの様々な場面でのA I や I o T など情報通信技術(ICT)の活用に関する調査研究並びに事業化に向けた検討を行い、先端技術に関する研修会や地域IT企業との交流会など、一部の提案を試行した。	A5	1	3		3	4,6	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
649	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	シェアリングエコノミー	豊橋市の暮らしやすさ向上につながるシェアリングサービスや、職員の働きやすさ向上につながるシェアリングの取組みを提案するため、民有財産の活用も視野に入れたシェアリングエコノミーの調査研究並びに事業化に向けた検討を行い、雑がみりサイクル向上のための紙袋シェアリングなど一部の提案を試行した。	A5	3	1		3	4	3
650	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	農福連携調査	持続可能な農業を展開していく上で必要な人材の可能性として障害者に注目し、農業関係者や福祉団体等への訪問ヒアリングやアンケート調査の分析を通じて、農福連携の現状および課題を明らかにするとともに、施策を検討した。	B5	1	3	5	3,4	4,8	3
651	23-201-7	愛知県	豊橋市企画部 未来創生戦略 室	住民基本台帳に基づく人口動態等の状況やアンケート調査に基づく転入・転出の要因分析	様々な分野の動きを知り、地域課題を明らかにするきっかけにもなる「人口」をテーマに、住民基本台帳に基づく人口動態等の状況やアンケート調査に基づく転入・転出の要因分析を行い、豊橋市の人口動態の現状を明らかにするとともに、今後取り組むべき施策を検討した。	A1	1			1	8	2
652	23-202-5	愛知県	岡崎市	地域電力小売事業に係る実行可能性調査	地域からの温室効果ガス排出削減に向け、民間事業者と市が共同で出資する(仮)岡崎市地域電力小売会社の設立を検討する。この電力小売会社は、市のクリーンセンターから廃棄物処理の過程で生まれる電力を調達し、市の公共施設に供給する予定で、愛知県内では初の取り組みとなる。	B2	5	2	3		1	4
653	23-205-0	愛知県	半田市	まちづくりの指標についての市民アンケート	■調査目的 第6次半田市総合計画の進行管理にあたり、各分野における市民の意向や満足度について把握するためアンケートを実施するもの。 ■対象者 ・対象 市内在住の18歳以上の市民 ・発送数 3,000人	A1	2			2	1,5	2
654	23-206-8	愛知県	春日井市	シティプロモーション	少子高齢化の進行や近い将来の人口減少に備え、「選ばれるまち」として市民が誇りを持って住み続けるとともに、新たに市民となる人が増えることを目指し、市民・事業者・行政が一体となったシティプロモーションを効果的に推進していくための調査研究。  ■シティプロモーションURL 【 <a href="https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/gyousei/1016414/index.html">https://www.city.kasugai.lg.jp/shisei/gyousei/1016414/index.html</a> 】	B6	2	3	5	2	2,7,8	3
655	23-208-4	愛知県	津島市	第5次津島市総合計画策定に関する市民意識調査	第5次津島市総合計画策定に関し、市の現在のまちづくりに関わる現状や課題と施策の評価、今後のまちづくりに対する意見を把握するため、18歳以上の市民から無作為抽出した2,300人に対し、郵送により実施した。	A1	5	2		8	3	2
656	23-208-4	愛知県	津島市	津島市行政改革推進事業	本市の公共施設等は、老朽化、利用形態の変化、厳しい財政状況の中での維持管理といった課題を抱えており、今後約40年間の公共施設等の管理に関する「津島市公共施設等総合管理計画」(平成29年3月策定)では、公共施設等の総延床面積を31パーセント縮減するという目標を掲げた。この目標を達成するため、公共施設等の長寿命化、集約化、民間への譲渡、廃止など具体的な方針となる「津島市公共施設等適正配置計画」を策定した。  <a href="https://www.city.tsushima.lg.jp/shisei/gyouseikeiei/gyouseikaikaku/index.html">https://www.city.tsushima.lg.jp/shisei/gyouseikeiei/gyouseikaikaku/index.html</a>	A2	3	10	9	3,5,8	2,3	3
657	23-208-4	愛知県	津島市	津島市歴史的風致維持向上計画策定協議会	津島市が策定を進めている「津島市歴史的風致維持向上計画」において、市内の歴史や文化、まちづくりに関する知見を述べてもらう。	A4	8	6	9	4	3	4
658	23-209-2	愛知県	碧南市	第6次碧南市総合計画策定に係る市民アンケート	本調査は第6次碧南市総合計画を策定するにあたり、市民を対象に碧南市の現状や課題などに関する意見や要望を把握し、新たな総合計画に役立てることを目的に実施した。 (1) 調査対象：18歳以上の市民 (2) 対象者数：2,000人 (3) 調査方法：郵送配布、郵送回収 (4) 調査機関：平成31年2月～3月	A1	2	5	9	2,3,5	3	1
659	23-210-6	愛知県	刈谷市	市民意識調査	市民や小中学生の意識等を幅広く把握し、「第7次刈谷市総合計画」の進行管理を行うことを目的としたアンケート調査を実施。	A1	2	5		2	1,7	3
660	23-210-6	愛知県	刈谷市	行政評価(外部評価、事務事業評価)	第7次刈谷市総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善、改革につなげるために実施。	A2	3	2	10	2,5	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
661	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市総合計画基礎調査	「第8次刈谷市総合計画」の策定に向けた基礎調査として、各種の計画や統計データ、市民を対象に実施した意識調査、第7次総合計画の評価・総括、市内の組織である職員プロジェクトチームの検討成果などをもとに、本市の現状や特性、これからのまちづくりに向けた課題や方向性などを整理し、とりまとめたもの。	A1	2	5	3	2, 3, 4	1	3
662	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷市子ども・子育てに関するアンケート調査	市民の皆様の子育ての状況や、子ども・子育てに関する要望・意見を把握するために、住民基本台帳からの無作為抽出により就学前の児童を持つ保護者と小学生の児童(小学校1~3年生)を持つ保護者に対し、郵送にてアンケート調査を実施した。	B1	3	5	10	2, 3, 4, 5, 6	1	1
663	23-210-6	愛知県	刈谷市	刈谷駅前観光案内所基本構想策定業務	現在、刈谷市産業振興センター内に設置している「仮設刈谷駅前観光案内所」を、刈谷駅北地区の再開発に伴って本設置するにあたり、駅前設置する観光案内所に求められる機能の整理をはじめ、整備コンセプトや整備・運営方法の検討等を行う。	B5	5	3	10	8	4, 8	2
664	23-211-4	愛知県	豊田市	遊休資源を生かした多世代共生の仕組みづくりに向けた調査	第8次豊田市総合計画の重点施策である超高齢社会への適応に掲げる「多世代共生のまち」の実現を目指すため、本市で今後一層の増加が見込まれる空き家や空き室等(遊休資源)と市民力を生かした多世代共生の仕組みのモデルとなる事業立案に向けた調査 《内容》 ・遊休資源を生かした地域づくりの先進事例調査 ・豊田市の取組と課題の整理 ・遊休資源を生かした多世代共生の仕組みづくり実現に向けた提案	B1	5	2		8	1, 4	3
665	23-217-3	愛知県	江南市	こうなん農福	若手職員の斬新かつ柔軟な発想を活用し課題解決に取り組むため、組織を横断したプロジェクトチームを設置し、農福連携事業について調査を行った。	B5	3	2	8	3	2, 4	3
666	23-220-3	愛知県	稲沢市	都市と緑のマスタープラン策定業務	本市の最上位計画である総合計画の改訂と社会情勢の大きな変化に対応するため、現行の都市計画マスタープラン及び緑のマスタープランを平成29年度からの3年間で改訂し、今後目指すべき将来の都市構造及び緑のあり方について検討する。  <a href="http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/keikaku/toshikeikaku/masterplan/1004674/index.html">http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/keikaku/toshikeikaku/masterplan/1004674/index.html</a>	A1	3	5	9	2, 3, 4, 5, 6	1, 7	5
667	23-220-3	愛知県	稲沢市	稲沢市都市計画道路見直し	近年の人口減少・超高齢社会の進展、財政状況が厳しくなるなどの道路整備を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、稲沢市における都市計画道路網の見直しを目的とする。また、愛知県における「愛知県都市計画道路見直し方針」を基本的な考え方とし、稲沢市における都市計画道路の見直しの検討を行い、妥当性を検証する。	B4	3	5	4	7	4	4
668	23-220-3	愛知県	稲沢市	平成30年度国府宮駅周辺再整備検討調査	稲沢市における名鉄国府宮駅周辺において、有識者・関係機関で組織される勉強会、地権者等で組織される再開発研究会(仮称)での意見や要望を踏まえ、名鉄国府宮駅周辺における再整備に係るまちづくり基本計画の検討を行い、名鉄国府宮駅周辺の再整備イメージを明らかにする。  <a href="http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/machizukuri/konomiya_saiseibi/index.html">http://www.city.inazawa.aichi.jp/shiseijoho/machizukuri/konomiya_saiseibi/index.html</a>	B4	3	5	6	3, 4, 5, 6	3, 4	4
669	23-220-3	愛知県	稲沢市	第24回市政世論調査	市民生活の実態や、市民志向の調査、市政に対する意見・提言の調査を行い、データ等の集約、分析によって、現状把握の中から行政施策の立案・実施の基礎資料とする。	A5	3			8	1, 7	2
670	23-220-3	愛知県	稲沢市	福田川雨水整備計画策定業務	浸水常習地区である福田川流域の第1及び第3排水区の浸水対策事業を効率的かつ効果的に進めるための整備計画を策定する。施設計画の立案にあたっては、測量、現地調査から浸水原因を把握し、経済性、施工性等の比較から対策案を立案する。	B4	3	5		2	3, 4	3
671	23-222-0	愛知県	東海市	第6次東海市総合計画に関するアンケート調査	まちづくりの進捗状況を確認するため、また、効果的な施策や事業を展開するために総合計画の中で設定している指標の現状値について調査(市民アンケート)を実施。調査結果は令和元年度(2019年度)に公表する。	A1	5	2	3	8	1, 7, 8	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
672	23-222-0	愛知県	東海市	男女共同参画基本計画現状値調査	男女共同参画プランⅢの推進状況の把握のために実施したもの。 詳しくは、 <a href="http://www.tokai.aichi.jp/3664.htm">http://www.tokai.aichi.jp/3664.htm</a> を参照。 (東海市ホームページ>市の組織>市民福祉部>女性・子ども課>男女共同参画の推進>東海市男女共同参画に関するアンケート)	A4	5	3		3, 5	1, 7	1
673	23-222-0	愛知県	東海市	子ども・子育て支援事業計画策定利用希望把握調査	第2期子ども・子育て支援事業計画策定にあたり、未就学児童及び就学児童の保護者に対して子ども・子育て支援にかかるニーズを把握するため実施。	A5	5	3		3, 5	1, 3, 4	2
674	23-222-0	愛知県	東海市	小中学生読書状況アンケート	第二次東海市子ども読書活動推進計画の指標として、小学4・6年生と中学2年生を対象に読書意識や読書冊数等を調査	B3	3			2	3, 4	1
675	23-222-0	愛知県	東海市	利用者アンケート	利用者の属性、来館目的、利用頻度、利用時間帯などを把握するとともに図書館サービスについて利用者の意向を把握し、今後の参考にする	B3	3			2	3, 4, 6, 7	1
676	23-222-0	愛知県	東海市	食品ロス実態調査	家庭系廃棄物から厨芥類を分類し、当該厨芥類の中に含まれる食品ロス量及び内訳の調査	B2	3	10		2	1, 4	1
677	23-224-6	愛知県	知多市	第6次知多市総合計画基礎調査、アンケート調査	社会情勢の動向調査、将来の人口及び世帯、各種統計データ分析及びアンケート調査	A1	2	5	9	2, 4	1, 3	3
678	23-225-4	愛知県	知立市	知立市の総合計画のための市民アンケート調査	令和元年度に第6次知立市総合計画の見直しを行うための基礎資料とするために、以下のとおり市民アンケート調査を実施した。 調査対象:平成30年6月1日現在の住民基本台帳から、20歳以上の市民2,000人を無作為に抽出 調査時期:平成30年6月～7月 配布数:2000票  結果は、知立市HPから閲覧可能。 <a href="http://www.city.chiryu.aichi.jp/shisei/machi/6/1451813563449.html">http://www.city.chiryu.aichi.jp/shisei/machi/6/1451813563449.html</a>	A1	9	2	5	8	1, 3	1
679	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市転入出者向けWebアンケート調査	転入出者を対象としたアンケートを実施し、転入出に係る理由を特定するとともに、本市が実施する子育て世代を対象としたPRポスターの掲出等、シティセールスの取組みの効果を測定し、今後の施策検討の資料として活用することを目的とした調査及び分析	B5	9	2	5	8	1	2
680	23-226-2	愛知県	尾張旭市	まちづくりアンケート	総合計画に定める「施策」「基本事業」「事務事業」の目的達成度(成果指標の現状値)を明らかにするため、市民の行動や意識の実態を調査	A1	9	2	5	8	1	1
681	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市 男女共同参画に関する市民意識調査	平成26年度に策定した「第2次尾張旭市男女共同参画プラン」の中間見直しにあたり、市民の男女共同参画に関する考えや実態などを把握し、広く市政に反映させるため調査を実施。 調査対象:市内在住の満18歳以上 抽出方法:無作為抽出 調査方法:郵送配布・郵送回収 調査期間:平成30年11月8日～平成30年11月26日 配布数:2,000件 回収件数:907件 回収率:45.4%	A1	3	5		2, 4	1, 3, 4, 7	2
682	23-226-2	愛知県	尾張旭市	尾張旭市都市構造分析業務	都市としての持続可能性を確保していくため、次期都市計画マスタープラン改定や立地適正化計画策定を見据えて、現在の都市構造を把握し将来の都市構造のあり方を再検証し、本市における都市づくりを取り巻く趨勢を捉え、将来の都市構造に生かすための調査及び分析	A1	3	4	10	2	3	3
683	23-227-1	愛知県	アシタのたかはま研究所	オープンデータの活用方法について	オープンデータのニーズや活用方法について調査検討を行った。	A5	2			2	4	4
684	23-230-1	愛知県	日進市	平成30年度日進市市民意識調査	日進市内在住の18歳以上の方(3,000人)を対象に、無作為抽出で市政に関する意識等の調査を行った。 有効回収数は、1,265票。回収率は、42.2%であった。  <報告書公開ページ> <a href="http://www.city.nisshin.lg.jp/departement/kikaku/kikaku/4/4/5/2/5786.html">http://www.city.nisshin.lg.jp/departement/kikaku/kikaku/4/4/5/2/5786.html</a>	A1	2	3		2	3, 7	3
685	23-230-1	愛知県	日進市	暫定用途地域調査検討業務	日進市内に残存する暫定用途地域の解消に向け、同地域の実態把握と課題整理を行い、その結果を踏まえて、今後の整備方針を検討するために実施した。	B4	3	5		2, 6	3, 4	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
686	23-230-1	愛知県	日進市	日進市都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定調査検討業務	都市計画法第18条の2に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」に基づく日進市都市計画マスタープランの改定にあたり、平成29年度に実施した都市構造の現況分析及び評価ならびに日進市総合計画の改定を踏まえ、将来都市構造の分析と改定方針の検討を行った。また、日進市都市計画マスタープランと同時期に改定を控える緑の基本計画について、市民等へのアンケート、現計画の達成度検証、課題整理等を行った。	B4	3	5		2, 3	3, 4	4
687	23-230-1	愛知県	日進市	企業立地に係るアンケート調査	国内企業2,000社を対象に、企業の設備投資及び事業用地取得ニーズ等を調査したものの。	B5	3	5		2	4	3
688	23-231-9	愛知県	田原市	福江市街地アンケート調査分析	田原市西部の福江市街地の活性化を目的とし、当該市街地に対する住民意識を調査することで、住民ニーズ等を把握するとともに、現在抱える課題等を洗い出し、今後の「まちづくり」の取組み等を検討するための基礎資料とする。	A4	3	5	9	6	1, 5	1
689	23-231-9	愛知県	田原市	平成30年度学校教育施設、社会教育施設の躯体老朽化等の調査業務	学校教育施設、社会教育施設の長寿命化計画策定のため、統一した必要な調査項目を定めて調査を行う。長寿命化計画の基礎資料を得るため、劣化状況評価票を基に、第三者機関として構造躯体の健全性、躯体以外の劣化状況の集計、とりまとめをおこない、分析結果資料を作成する。	B6	6	8	7	5	1, 3	3
690	23-233-5	愛知県	清須市	市民満足度調査	市の今後のまちづくりに活用するために、市が取り組む施策に対する市民の「現状の満足度」と「今後の重要度」を統計的に整理した。また、併せて、施策に関連する市民の生活実感・行動実態・認知度等を調査した。	A1	2	5		2, 5	3, 7	3
691	23-234-3	愛知県	北名古屋市	第2次北名古屋市都市計画マスタープラン	北名古屋市役所 建設部 都市整備課 <a href="https://www.city.kitanagoya.lg.jp/toshiseibi/0700050_php">https://www.city.kitanagoya.lg.jp/toshiseibi/0700050_php</a>	B4	3	5	9	2, 5	3, 7	4
692	24-201-2	三重県	津市	投票区の設置基準等に関する調べ	有権者にとって公平な選挙体制を構築するとともに行財政改革の観点から求められる選挙費用の削減を実現するため投票区の見直しを検討している。今回の調査にあたっては、各自自治体における投票区の設置基準等を把握し、その結果を投票区の見直しの参考とするもの。	A5	10	3		8	4	1
693	24-205-5	三重県	桑名市	平成30年度桑名市民満足度調査	調査目的：市民の意識・生活スタイルなどを把握し分析することにより、各施策の進行状況を確認し、今後のまちづくりの基礎資料とする。 調査対象：市内在住の15歳以上の方3,500名（無作為抽出） 調査方法：アンケートの郵送配布、返信用封筒による郵送回収 閲覧URL： <a href="https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/25_65285_206_501.html">https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/25_65285_206_501.html</a>	A1	2			8	1, 7	2
694	24-205-5	三重県	桑名市	桑名市健康と福祉に関する市民アンケート	調査目的：市民の健康の状態、地域活動やボランティア活動への参加状況、地域に対する考え方や課題、福祉についての考え方を把握し、2019年度に策定する「（仮称）桑名市地域福祉保健計画」のための基礎資料とする。 調査対象：市内在住の18歳以上の方3,000名（無作為抽出）及び市内公立中学校2年生1,283名（全員） 閲覧URL： <a href="https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24_67236_230_584.html">https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24_67236_230_584.html</a>	B1	3	5	10	8	1, 3, 7	3
695	24-205-5	三重県	桑名市	人権問題に関する意識調査（平成30年度）	調査目的：「桑名市人権施策基本計画」の中間年度見直しの基礎資料とする。 調査対象：市内在住の満16歳以上の方3,000名（無作為抽出） 調査方法：アンケートの郵送配布・返信用封筒による郵送回収 閲覧URL： <a href="https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24_68968_233_403.html">https://www.city.kuwana.lg.jp/index.cfm/24_68968_233_403.html</a>	A4	3	10		8	1, 7	3
696	24-207-1	三重県	鈴鹿市	男女共同参画に関するアンケート調査	・対象 鈴鹿市全域に在住の20歳以上の市民3,000人 ・抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出法（性別、年齢階層別、地区別の比率に応じた多段階無作為抽出） ・調査期間 平成30年10月上旬発送 10月末回答期限 ・調査方法 無記名によるアンケート回答方式・郵送回収法	A4	3	10		8	3, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
697	24-207-1	三重県	鈴鹿市	鈴鹿市コミュニティバス乗降者調査	当市には、西部地域(2路線)と南部地域(2路線)合わせて、4つのコミュニティバス路線があり、およそ午前6時30分から20時までの時間帯において、1時間から2時間に1便運行している。 本調査は、調査員がコミュニティバスに乗り、乗客への意見や要望の聞き取り及びバス停留所での乗降者数を記録するものである。なお、調査は1日単位で行い、運行する全ての便を調査する。 平成30年度の調査においては、南部地域の2路線を市職員が4日間調査し、西部地域の2路線を委託事業者が4日間調査した。 調査結果については、コミュニティバスおよび公共交通の利用促進施策の立案等に活用している。	B4	3	10		2	4	6
698	24-208-0	三重県	名張市	市民意識調査	名張市総合計画「新・理想郷プラン」の各施策の効果・効率的な推進を図るため、計画に掲げた各施策の取組の成果について、その達成度を市民に評価していただき、計画の進行管理を行う。  URL: <a href="http://www.city.nabari.lg.jp/130/040/010/030/040/">http://www.city.nabari.lg.jp/130/040/010/030/040/</a>	A1	2				1, 3, 7	2
699	24-211-0	三重県	鳥羽市	鳥羽市景観計画策定	鳥羽市独自の景観計画を策定するため、文献調査、現地調査、アンケート調査を行い分析し景観計画を策定する。成果の閲覧については、市ホームページにて公開予定。	B4	3	6	8	4, 5, 6	1, 3	4
700	24-211-0	三重県	鳥羽市	鳥羽市空き家実態調査	市内全域の空き家実態調査(外観目視による現地調査)及び空き家所有者へのアンケート調査	B6	5	3	9	2	3, 5	3
701	24-211-0	三重県	鳥羽市	市民意識調査	本調査は、市民の意向を把握し、第五次総合計画基本構想並びに後期基本計画の進捗を測る基礎資料とすることを目的としています。  鳥羽市ホームページ <a href="https://www.city.toba.mie.jp/koho/koho/index/documents/p9_web_toba-kouhou-190301.pdf">https://www.city.toba.mie.jp/koho/koho/index/documents/p9_web_toba-kouhou-190301.pdf</a>	A1	2	3		8	1, 3	1
702	24-216-1	三重県	伊賀市	伊賀市まちづくりアンケート	総合計画のそれぞれの施策について、市民とともに取り組みを進めることとしているため、市民のみなさんが普段の生活で感じていることや気づきいた点について、今後の当市のまちづくりの参考とするものです。 調査期間：平成31年2月21日～3月7日 対象者：2,222人(18以上) アンケート結果： <a href="https://www.city.iga.lg.jp/0000003269.html">https://www.city.iga.lg.jp/0000003269.html</a>	A1	2	3	3	2	1, 3, 7	1
703	24-216-1	三重県	伊賀市	伊賀市文化振興ビジョン策定に係るアンケート調査	伊賀市文化振興ビジョンを策定するにあたり、検討委員会において審議し、また市民に対して文化についてのアンケート調査を行った。	B3	3			2	1, 3	3
704	24-216-1	三重県	伊賀市	伊賀市体育施設に関するアンケート	1調査目的 伊賀市公共施設最適化計画の主旨を踏まえつつ、伊賀市生涯スポーツ都市宣言との調和を図るため体育施設のあり方について検討し体育施設再編計画策定の参考資料とする。 2調査内容 1スポーツ活動の状況について2公共体育施設(学校施設を除く)の再編のあり方について3より望ましい施設利用について 3調査仕様1伊賀市全域2調査対象 市在住の18歳以上の市民2,222人3抽出方法 性別、年齢、地域人口割の無作為抽出 4調査方法 郵送による無記名式質問紙調査 4調査機関 平成30年8月1日から8月31日 5回収率 35.2%	B3	10	3	2	4, 6	3	1
705	25-203-4	滋賀県	長浜市	平成30年度長浜市市民満足度調査の結果について	<a href="https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001410.html">https://www.city.nagahama.lg.jp/0000001410.html</a> 市の総合計画の基本となる施策を質問項目とした市民満足度調査。 この調査で得られた市民の意識・意向を参考にしながら、市の総合計画や重点施策などの推進状況の検証に活用するなど、今後の市政を進める上での基礎資料とする。	A1	9	2	3	3, 4	1, 5	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
706	25-204-2	滋賀県	近江八幡市	「沖島・びわこ」教育旅行観光プログラム作成事業	「沖島・びわこ」教育旅行観光プログラム作成事業は、1近江八幡市富士宮市児童交歓会における沖島島内アクティビティの企画及び実施補助、および2上記1を踏まえ、沖島を中心としたエコツーリズムコンテンツの検討及び提案を目的としている。教育旅行の受け入れ先としての沖島の可能性を確認・開発するとともに、沖島での学びを促進するプログラムや教材の開発に取り組む。	B3	6	7	3	4	1	3
707	25-204-2	滋賀県	近江八幡市	平成30年度近江八幡市安寧のまちづくり推進事業 (近江八幡市安寧のまちづくり「まちなかの古民家で暮らす」アンケート調査)	本市が進める安寧のまちづくり(日本版CCRC)の拠点の一つである「まちなかの古民家で暮らす」に関して、地域住民や移住希望者のニーズを把握し、平成29年度に策定した推進計画にて定めている「歴史の道づくり(歴史的街並み保存形成事業や歩行環境の改善事業)」のイメージ形成につなげていく必要があることからアンケート調査を実施。 【調査実施方法】 ・市内の祭開催期間中、開催中心地付近にブースを設置。住み替えや移住に関する意識調査を実施。 ・また、前年度に実施したまちづくりアイデアコンペの出品作品を展示し、どの作品イメージが共感を得るのか、またその作品から感じたまちづくりについての意見を収集。 ・プロジェクトの策定支援を委託する国立大学が主体となり実施。同学の研究者を中心に、学生の協力を得て幅広い世代からの意見を収集した。	A4	6	7	2	5	1,3,4	1
708	25-206-9	滋賀県	草津市	平成30年度草津市のまちづくりについての市民意識調査	平成22年度から令和2年度までを計画期間とする「第5次草津市総合計画」のうち、「第3期基本計画」(計画期間：平成29年度～令和2年度)における本市の取組を市民に評価いただくために実施した調査。	A1	9	2	5	8	1,7	1
709	25-206-9	滋賀県	草津市	平成30年度「人権・同和問題」に関する市民意識調査	今後の人権教育、啓発活動の基礎資料として活用することを目的とし、昭和58(1983)年以降、5年ごとに実施している。 ○調査対象者 平成31年1月15日現在における本市在住の満20歳以上の3,000人(各小学校区の満20歳以上の男女別・年齢別の構成比に基づき抽出数を設定) ○標本抽出方法 住民基本台帳より上記条件で無作為抽出 ○調査方法 郵送配付・回収、無記名方式。はがきによる礼状兼依頼状を1回配付 ○調査時期 平成31年2月1日～2月21日 ○実配付件数 2,983件(対象者の転居や宛先不明により配付できなかった件数：17件) ○有効回答数 1,193件(有効回答率：40.0%) ○URL <a href="http://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/jinken/sodankeihatu/2018isikityousa.html">http://www.city.kusatsu.shiga.jp/kurashi/jinken/sodankeihatu/2018isikityousa.html</a>	A4	3	5		8	1,7	2
710	25-206-9	滋賀県	草津市	地域活動の活性化に向けた人的資源に関する調査研究	今後10年以内に、地域の活動において中心的に参画できる人材の状況や、地域活動への参画意欲、地域活動を活性化することへの考え方についてアンケート調査を行い、分析した。	A4	1	6		8	1,7	3
711	25-206-9	滋賀県	草津市	草津市の高齢人口に関する調査研究	国勢調査結果や市アンケート調査結果を基に、草津市の65歳以上人口の地域別・家族構成別等による特徴と課題の抽出を行った。	B1	1	6		8	1,7	3
712	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	地域活動の活性化に向けた人的資源に関する調査研究	今後、地域において主体的な活動を期待される60歳前後の市民を対象にアンケート調査を行い、地域活動の中心的な存在となり得る人材や地域活動への参画について、どのように考えているか、市民が必要とする人材や、市民が持つ地域活動に活かすことができる経験や知識についての調査研究。	A4	1	6		2	1,7	3
713	25-206-9	滋賀県	草津未来研究所	草津市の高齢人口に関する調査研究	高齢化が進行する中、草津市の高齢人口の特徴を見出すべく、市全体に加え、小学校区別、家族構成別、主観的幸福度別から諸調査の結果の分析を行った調査研究。	B1	1	6		2	1,7	3
714	25-207-7	滋賀県	守山市	社会指標調査	第5次守山市総合計画の総括および同計画の延伸ならびに守山みらい懇談会の開催に用いる基礎情報として、下記内容に係る現状把握と課題検討を行うもの。 ア 県内他市との比較による守山市の状況整理および課題の抽出 イ 第5次守山市総合計画の施策体系に係る守山市の状況整理および課題の抽出	A1	5	3	9	4	1,5	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
715	26-100-9	京都府	京都市	平成30年度販売期限の延長等による食品ロス削減効果に関する調査・社会実験	京都市内の食品スーパー協力店舗で約5箇月間、以下の調査・社会実験を実施した。 (1)加工食品の販売期限の延長に関する食品ロス削減効果の検証 加工食品の販売期限を延長し、実験前後の商品の廃棄数量等を比較することで食品ロス削減効果を検証した。 (2)購入促進POP等での情報発信による食品ロス削減効果の検証 生鮮品や惣菜・弁当などの商品を対象に、POPやポスター等の掲示により、来客に商品の購入を促し、実験前後の商品の廃棄数量等を比較することで食品ロス削減効果を検証した。	B2	5	10	3	8	4	3
716	26-100-9	京都府	京都市	平成30年度第1回市政総合アンケート「持続可能な都市の構築について」	(調査目的)将来にわたって安心安全で暮らしやすく、魅力や活力のある持続可能な都市の構築を進めるプランの検討を行うための参考資料とする。 ア 調査の対象 18歳以上の市民4,000人(住民基本台帳から無作為抽出) イ 調査の方法 回答用紙への記入方式(郵送) ウ 調査の期間 平成30年8月9日(木)～平成30年8月23日(木) エ 回収数 1,760(回収率 44.0%) (情報公開) 本市情報公開コーナー (URL) <a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/72-8-0-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/72-8-0-0-0-0-0-0-0-0.html</a>	A5	3	9	7	8	1	1
717	26-100-9	京都府	京都市	平成30年度第2回市政総合アンケート「災害に備えた家庭での備蓄について」	(調査目的)家庭での備蓄状況や備蓄に対する意識を把握し、今後の防災施策推進や市民備蓄促進の基礎資料とする。 ア 調査の対象 18歳以上の市民4,000人(住民基本台帳から無作為抽出) イ 調査の方法 回答用紙への記入方式(郵送) ウ 調査の期間 平成30年11月5日(月)～平成30年11月19日(月) エ 回収数 1,604(回収率 40.1%) (情報公開) 本市情報公開コーナー (URL) <a href="http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/72-8-0-0-0-0-0-0-0-0.html">http://www.city.kyoto.lg.jp/menu5/category/72-8-0-0-0-0-0-0-0-0.html</a>	B4	3	9	6	8	1	1
718	26-100-9	京都府	京都市	次期京都市基本計画策定のためのアンケート調査	次期京都市基本計画の策定に向け、市民の生活実感や定住意向、京都の持つ都市の魅力やイメージ、京都市のまちづくりの課題についての意見など、市民の意識やニーズを探るために実施。以下の設問を盛り込んだ調査票を18歳以上の京都市民12,000人(住民基本台帳(外国人データ含む)から無作為抽出)に郵送し、有効回答数は4,290(有効回収率:35.8%)であった。(調査期間:平成30年11月8日(木)～12月3日(月)) 【アンケートの設問】「現在の生活」、「今後の生活」、「就労」、「住まい」、「身近な生活環境」、「地域での暮らしや活動」、「市政やまちづくり活動への参加」、「京都の持つ都市の魅力やイメージ」、「京都市が今後力を入れるべき施策」、「京都市の行財政改革」、「京都市の人口」、「京都市の将来」の12分野で計20問(市民の意識の経年変化や現状を把握するため、現行基本構想・基本計画策定時のアンケート調査の質問を盛り込んだ。) 【参考URL】 <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000248683.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000248683.html</a>	A1				8	1,3,7	3
719	26-100-9	京都府	京都市	京都市市民生活実感調査	本市市民が、日々のくらしの中で、京都のまちづくりについて「どのような実感をお持ちなのか」について調査を行う。回答については、集計、分析し、その結果を本市の政策評価や市の仕事をより効果的に進めるための重要な情報として活用する。 ・京都市市民生活実感調査(平成30年度)(中段に調査結果を掲載) <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000236741.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000236741.html</a> ・京都市オープンデータポータルサイト(市民生活実感調査で検索) <a href="https://data.city.kyoto.lg.jp/">https://data.city.kyoto.lg.jp/</a>	A2	2			8	1,3,5	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
720	26-100-9	京都府	京都市	人権に関する市民意識調査	(1)調査の目的:京都市が人権尊重のまちづくりをより一層推進するに当たり、市民の人権に関する意識や関心、具体的な施策のニーズ、人権相談の現状など人権施策全般に関する状況等を把握し、今後の人権施策の推進に向け、より効果的な方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施した。 この調査結果は、令和元年度に実施する京都市人権文化推進計画(計画期間:平成27(2015)年度~令和6(2024)年度)の中間見直しの基礎資料として活用する。 (2)調査対象:京都市内に居住する18歳以上の市民3,000人(外国籍市民を含む。)を住民基本台帳から無作為抽出 (3)調査方法:無記名、郵送配付・郵送回収による郵送調査法 (4)調査期間:平成30年11月1日~11月15日 (5)有効回答数:1,059件(有効回答率35.3%) <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000182051.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000182051.html</a>	A4	3			2	1,3,7	2
721	26-100-9	京都府	京都市	史跡二条城歴史調査	二条城の歴史について、調査したもの。	B3	4	6	5	4,5	1	4
722	26-100-9	京都府	京都市	京都観光総合調査	京都を訪れる観光客(日本人:約4,400人、外国人:約1,600人)を対象に、アンケート調査を行うことで、京都観光に対する満足度や観光客の動向等を調査している。  調査結果については、京都市のHPにおいて公開している。  (参考)平成29年 京都観光総合調査 <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000240130.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000240130.html</a>	B5	3	8	10	8	1,5,7	6
723	26-100-9	京都府	京都市	京都市中小企業経営動向実態調査	地域経済及び経営の実態を把握し、産業政策に反映させるとともに、国及び京都府との連携を図るため、市内の中小企業800社を対象としたアンケート調査を行っている。  京都市情報館 <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html</a>	B5	3	5		8	1,5	6
724	26-100-9	京都府	京都市	子育て支援に関する市民ニーズ調査	子育て支援施策に係る市民ニーズを把握し、「京都市子ども・子育て支援事業計画」策定をはじめ、今後の子育て支援施策の今後の方向性を	A1	5	2	3	8	3,4	1
725	26-100-9	京都府	京都市	家族と家庭生活のあり方に関する意識調査	結婚、出産、働き方改革、真のワーク・ライフ・バランス等、広く家族や家庭生活に係る市民の意識を把握することを目的に調査を実施する。	A1	5	2	3	8	3,4	1
726	26-100-9	京都府	京都市	ひとり親家庭に関する実態調査	ひとり親家庭の、所得を含む世帯の状況や育児・教育の状況、離婚後の養育費や面会交流の状況などを調査	A1	5	2	3	8	3,4	1
727	26-100-9	京都府	京都市	母子保健に関する意識調査	乳幼児の子育てをしている母親を対象とした、妊娠・出産・子育てを取り巻く状況や環境の変化を把握する調査	A1	5	2	3	8	3,4	1
728	26-100-9	京都府	京都市	青少年・若者に関する意識行動と思春期保健に関する調査	13歳~30歳の青少年・若者(思春期を含む)の意識や生活状況について調査し、その把握を行うことで令和2年度を始期とする「子ども・若者に係る総合的な計画」の策定に係る基礎資料とする。	A1	5	2	3	8	3,4	1
729	26-100-9	京都府	京都市	京都市青少年活動センター利用者アンケート	市内7箇所にある青少年活動センター利用者を対象に、属性、利用動機、ニーズ等の実態をより詳細に把握することで、今後の青少年施策のあり方を検討する基礎資料として活用するために実施。	A1	3			8	3,4	1
730	26-100-9	京都府	京都市	子ども・若者のひきこもり支援等に係る関係団体調査	子ども・若者のひきこもり支援等に係る関係団体調査ヒアリング	A1	3			8	3,4	2
731	26-100-9	京都府	京都市	ひきこもりに関する実態把握	各区役所・支所の保健福祉センターに対して、ひきこもり状態にある方の状況や利用施策の活用状況について調査し、実態把握を行うことで令和2年度を始期とする「子ども・若者に係る総合的な計画」の策定に係る基礎資料とする。	A1	3			8	3,4	1
732	26-100-9	京都府	京都市	放課後の過ごし方に関する実態調査(小学校)	小学校児童の放課後における過ごし方を調査し、学童クラブ事業・放課後ほっと広場事業・放課後まなび教室(以下「学童クラブ事業等」という。)の利用実態や潜在的ニーズ、児童館事業の認知度を把握することにより、今後の各事業のあり方の検討材料とする。	A1	5	2	3	8	3,4	1
733	26-100-9	京都府	京都市	障害のある児童に係る実態把握調査	障害児支援の必要量の見込みや医療的ケアが必要な児童に対する効果的・効率的な支援の実施を検討するため、重症心身障害児や児童発達支援事業所等の実態を把握するための調査である。 (京都市情報館) <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/page/0000249146.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/page/0000249146.html</a>	A1	3	2	10	8	4,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
734	26-100-9	京都府	京都市	建築基準法適用除外のための包括同意基準の拡 充に向けた検討業務	京町家の多くは準防火地域等に存し、外壁の開口部にアルミサッシ等の防火設備の設置 が要求されているため、京町家の意匠形態を保存しながら活用することが困難な状況で ある。このため、京町家の意匠形態に合う防火性能を有する木製外部建具の研究開発を 行い、本市における建築基準法適用除外のための包括同意基準の拡充のために必要な技 術的知見を得る。	B6	7	8	3	8	4	3
735	26-100-9	京都府	京都市	魅力あるまちづくりを目指した持続可能な都市 の構築の検討	京都市では、将来にわたって、都市の活力や市民の生活利便性の維持・向上を図るた め、鉄道駅等の交通拠点周辺に都市機能の集積を図るとともに、各地域が公共交通によ りネットワークされた、暮らしやすく、持続可能な都市構造を目指している。そこで、 平成28年度から市内の各地域における人口動向や土地利用の動向等について、基礎的 な調査や各種統計データの分析を開始し、平成29年度は、都市計画審議会に学識経験者 の委員及び市民公募委員で構成される「持続可能な都市検討部会」を設置し、専門的かつ 幅広い見地から御意見をいただきながら持続可能な都市の構築の方向性等について検討 を進め、平成30年度は、京都市の都市特性を十分に踏まえながら、人口減少をはじめと する様々な課題に対応し、将来にわたって暮らしやすく、魅力と活力のある持続可能な 都市構造を目指す「京都市持続可能な都市構築プラン」を策定した。 <a href="https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000249400.html">https://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/page/0000249400.html</a>	A1	3	5		5,6	3	4
736	26-100-9	京都府	京都市	ビッグデータ等を活用した交通流動実態調査	観光客の急増等により、交通混雑が発生し、市民・観光客の双方に負担がかかっている 中で、鉄道・バス等の公共交通や限りある道路空間を効率的に活用し、交通混雑を緩和 するためにも、交通流動の詳細なデータを把握する必要がある。携帯電話位置情報など のビッグデータの活用及び既存データの更なる活用・検証を通じた交通流動実態調査を 実施した。また、併せて既存交通の更なる有効活用や利用者の棲み分け、新たな公共交 通システムの導入可能性について、具体的な検討を行った。	B4	5	3		8	8	3
737	26-203-0	京都府	綾部市	「綾部市人権教育・啓発推進計画」に関する市 民調査	【調査の目的】 本調査は、「第2次綾部市人権教育・啓発推進計画」に基づいた取組の状況を踏まえ、 様々な人権問題に対する市民の意識の動向や状況を把握し、「綾部市人権教育・啓発推 進計画」の改訂や人権施策をより総合的、効果的に推進するための基礎資料を得ること 目的に実施。 【調査の対象】綾部市内在住の満20歳以上の市民1,000人(住民基本台帳より無作為抽 出) 【調査方法】郵送による無記名アンケート 【調査時期】平成30年10月1日～10月15日 【回収状況】発送数1,000件、有効回答数431件、有効回答率43.1% 【調査結果】綾部市HP <a href="http://www.city.ayabe.lg.jp/kurashi/jinken/index.html">http://www.city.ayabe.lg.jp/kurashi/jinken/index.html</a>	A1	3	6	5	8	3,7	1
738	26-203-0	京都府	綾部市	こころの健康に関する市民意識調査	市民のこころの健康状態や自殺対策に関する意識などを把握するために調査を行った。	B1	9	3		6	3	1
739	26-210-2	京都府	八幡市	都市計画マスタープラン	都市計画法第18条の2に規定する「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として 定めるもので、市町村がその創意工夫のもとに、都市の将来のあるべき姿やまちづくり の方向性を示す。  研究成果を閲覧できる機関：国会図書館、市役所等 市ホームページ： <a href="http://www.city.yawata.kyoto.jp/0000000703.html">http://www.city.yawata.kyoto.jp/0000000703.html</a>	B4	3	5	2	2,5,7	1,7	4
740	26-210-2	京都府	八幡市	観光基本計画策定	5年ごとに見直している「八幡市観光基本計画」策定のための調査。コンサルティング 会社等とプロポーザルにより八幡市観光基本計画策定業務委託を契約し、調査業務等 を実施するとともに、八幡市観光基本計画検討懇談会・八幡市観光基本計画庁内推進委員 会を運営して市内の社寺や施設管理者、商店主など観光に関わる関係者と国・府の機関 の関係者の意見を聴取し施策をアクションプランとしてとりまとめた。  <a href="https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000001522.html">https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000001522.html</a>	B5	3	10	5	3,4,7	1,3,7	3
741	26-211-1	京都府	京田辺市	総合計画策定のための市民・中学生アンケート	無作為に抽出した18歳以上の市民5,000人及び、市立中学校3年生(約550人)を対象に、 市の魅力、定住意向などを調査  第2回京田辺市総合計画審議会「資料1 市民・中学生アンケート結果に関する説明資 料」( <a href="http://www.kyotanabe.jp/cmsfiles/contents/0000012/12791/shiryo_2_01.pdf">http://www.kyotanabe.jp/cmsfiles/contents/0000012/12791/shiryo_2_01.pdf</a> )	A1	2			8	1	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
742	26-211-1	京都府	京田辺市	京田辺市交通量調査	市域幹線道路における交通量の調査	B4	3	5		2	3	2
743	26-211-1	京都府	京田辺市	新田辺駅東地区まちづくり事業	新田辺駅東地区について、面的整備(市街地開発事業)と一体とした駅前広場等の都市施設の整備を行うため、地域住民等による合意の形成を支援するとともに、事業化の検討を行うもの。	B4	3	5	10	6,8	3	6
744	26-211-1	京都府	京田辺市	市内バス交通利用実態等把握調査	本市のバス交通は、全路線民間バス事業者により運行いただく4条路線であり、モビリティ・マネジメント等により利用促進を図っているところ。2018年度には利用実態の把握とモビリティ・マネジメントの効果を検証するために、市担当職員が自らバスに乗り込み、利用者属性(性別、年齢層)、OD、座席位置等を調査したものです。調査頻度は2~3月間隔で不定期に実施するもので、2018年度には延べ19日間で100便以上に乗車した。	B4	3			2	4	4
745	26-211-1	京都府	京田辺市	平成29年度 京田辺市立地適正化計画策定支援業務委託	過年度業務で作成した立地適正化計画(案)について、都市計画審議会等の意見を反映し、成案化を図るとともに、策定後の届出制度等の運用の方法について整理を行ったもの。 京田辺市立地適正化計画を作成しました <a href="http://www.kyotanabe.jp/0000013234.html">http://www.kyotanabe.jp/0000013234.html</a>	B4	3	5	10	8	7	4
746	26-211-1	京都府	京田辺市	空家等所有者を対象としたアンケート調査	空家等対策計画策定に係る基礎資料として、空家等の現状及び管理状況、将来の利活用の可能性、課題等を把握するために実施	A4	3	5		8	3,7	1
747	26-211-1	京都府	京田辺市	京都府農総研跡地における公園整備にかかる費用対効果算定業務委託	整備を予定する公園の費用対効果(B/C)の算定を行ったもの	B4	3	5		2	3	2
748	27-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)	地域通貨を導入した地方創生研究会	昨今、ふるさと納税やクラウドファンディングなどの寄附金が、福祉や防災、まちづくりなど様々な地域課題を解決するために使われています。今後、地域に流通した寄附金を地域内で循環させ、持続可能な社会を促す仕組みづくりが必要です。その一つとして、電子化により利便性が向上した「地域通貨」が再び、注目されています。本研究会では、新しくなった「地域通貨」の仕組みと、その可能性について調査・研究を進めました。研究成果発表では、キャッシュレス社会が進む中で、自治体において地域通貨を導入するには、どのような観点が必要か具体的に提言しました。	A4	1	6		2,3,5,7	1,6,7	3
749	27-	大阪府	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)	働き方改革を踏まえた組織マネジメント研究会	各自治体において、人員の削減および業務の増加により業務負担が急激に増加するなか、労働力確保、生産性向上、女性の活躍促進といった面から、職場における働き方改革が強く求められ、進みつつあります。マッセOSAKAでは2017(平成29)年度に「自治体職員の働き方改革研究会」を実施し、自治体職員の働き方の現状と課題をさまざまな面から調査・分析し、今後どのような働き方を実現すべきか、具体的に提言しました。本年度の研究会では、業務効率化による長時間労働の是正、フレックスタイム制や在宅勤務などの多様な働き方の実現、各種休暇等の制度設計、職員の就業意識の変革、人事評価への反映など、さまざまな点についてマネジメントの観点から「いま、自治体でどのような働き方改革の手法が求められているのか」をモチベーションに関する調査を通して、具体的に提言しました。	A5	1	6		2,3,5,7	1,6,7	3
750	27-140-3	大阪府	堺市	将来人口フレーム検討及び社会潮流・現状分析	本市の都市経営の基本戦略である堺市マスタープランの計画期間満了を控え、次期計画の策定に向けた基礎資料とするために、本市の将来推計人口の算出、現在の社会潮流の調査や現状分析(政令市との比較)等を行なうもの。	A1	2	5		2	3	3
751	27-140-3	大阪府	堺市	堺市ビジター実態調査	堺市の観光施策の企画・立案の基礎資料とすることを目的に堺市を訪れる観光客の旅行目的、来訪手段、滞在種別(日帰り・宿泊)、立ち寄り箇所数など、アンケートを主体とした観光に関する実態調査を実施。	B5	3	5		8	1	3
752	27-140-3	大阪府	堺市	第4次堺市地域福祉計画策定に向けた調査	本調査は、2020年度からの6年間を計画期間とする第4次堺市地域福祉計画の策定(成年後見制度利用促進計画、再犯防止推進計画を包含し、第6次堺市社会福祉協議会地域福祉総合推進計画と一体的に策定)に向けた基礎資料として、地域福祉に関する現状や課題を把握するために実施したもの <a href="https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/fukushikaigo/chikifukushi/keikaku_plan/tyousahoukokusyo.html">https://www.city.sakai.lg.jp/kenko/fukushikaigo/chikifukushi/keikaku_plan/tyousahoukokusyo.html</a>	B1	3	8	5	5	3	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
753	27-140-3	大阪府	堺市	教員養成期における効果的な研修について	学校現場では、初任者であっても4月から担任として教壇に立ち、授業や生徒指導を行っていくことが常である。しかし、採用前に学校現場について学ぶ機会が充実しているとは言い切れない現状がある。そこで、新規採用された教員であっても、1年目から自信を持って力を発揮できるようにするために、採用前の学生の期間から教員としての資質・能力を育成するための効果的な研修が必要であると考え、本研究を実施した。	B3	1	7	3	1	1	3
754	27-140-3	大阪府	堺市	社会教育調査研究活動	「社会教育」について、書物や学識経験者の理論や、公民館、図書館や博物館などの社会教育施設での教育、これまでの「行政の立場から見た社会教育」という枠組みに求めるだけでは、多くの人々が日々実感している、成長につながる貴重な学び合い教え合いの理解と発展には不十分であり、様々な人々が学校、家庭、地域や職場など多様な場でつながっており、社会教育はそのひとつとして、特に、地域でつながって日々行っている活動を大切なものとして理解するもの。 詳しくは、 <a href="http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/suishin/syakyouii.html">http://www.city.sakai.lg.jp/kosodate/kyoiku/gakko/suishin/syakyouii.html</a>	B3	10			8	2,4	4
755	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	「歴史街道を基軸とした都市魅力の向上と発信に関する調査研究Ⅱ」	歴史街道に点在する堺の魅力を引き付け、都市魅力の更なる向上をめざす方策を検討した。活性化策の主眼は、都心部を通る大動脈を盛り上げ、そこから歴史街道を伝って展開する構成とし、自転車活用を視野に入れた。ターゲットは地域住民と来訪者双方で、コンセプトは、地域資源を住民が知り、それを発信することとした。「さかい五街道、五感で楽しみ、育むまちのみち」を旗印に、すぐにも取り組める個別プロジェクトを56案、大きなうねりを引き起こす複合プロジェクトを7案提案した。	B3	1	3	5	2	1,4,7	4
756	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	地域経済分析システム (RESAS) を活用した泉州地域の産業活性化方策に関する調査研究	泉州地域の産業活性化に向け、 ①RESASによる来訪者の分析 ②アンケート調査による地域資源の消費促進に向けた課題の抽出 ③先進事例の情報収集 ④域内消費促進方策の検討 を行い、施策提案として、地域資源の認知度の向上、販売量の拡充、商品・製品の確保、高付加価値化について報告書にまとめた。	B5	1	3	5	7	1,4,7	4
757	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	広域連携による地域の活性化に関する調査研究	南大阪から京奈和をつないだ自転車道の広域周遊ルート設定による地域活性化方策を検討することを目的に、 ①各地の自転車道の整備状況 ②自転車道の活用や広域連携に関する取り組み状況 ③自転車道の整備による新たな効果 ④広域連携による地域活性化策 について、和歌山大学経済学部 辻本教授の支援のもと、調査研究を実施し報告書にとりまとめた。	A3	1	6		2	1,4,7	3
758	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	市民研究員による調査研究	「地域資源を活かした新しい堺の魅力づくり」を目的に、帝塚山学院大学の学生等の市民研究員が、帝塚山学院大学食物栄養学科 宮武教授の支援のもと、街道レシビの商品開発による6次産業化に向け、全6回の市民研究員会議で検討を行った。また、イベントで試供品を提供してアンケート調査を実施し集計したものを報告書にとりまとめた。さらに、3月19日に帝塚山学院大学社会連携機構の報告会で研究発表を行った。	A4	7	9	6	6	1,7	3
759	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	堺市民経済計算（平成28年度）	「平成28年度大阪府民経済計算」（平成31年5月公表予定）をもとに、按分法を用いて、「平成28年度堺市民経済計算」を作成している。	B5	1			2	1,7	3
760	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	泉州地域市町民経済計算（平成28年度）	「平成28年度大阪府民経済計算」（平成31年5月公表予定）をもとに、按分法を用いて、「平成28年度泉州地域市町民経済計算」を作成している。	B5	1			2	1,7	3
761	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	平成23年泉州地域産業連関表	「平成23年大阪府産業連関表」（平成28年10月）をもとに、按分法を用いて、「平成23年泉州地域産業連関表」を作成した。	B5	1	6		2	1,7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
762	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	堺市におけるクルーズ客船誘致に関する調査 (仮称)	平成30年10月21日に堺泉北港大浜埠頭に初めてクルーズ客船、「ぱしふいっく びいなす」が寄港した。クルーズ客船の寄港は、臨海部を起点とした市内の周遊を促進し、堺市全体の活性化やPRにつながる。平成30年度の調査では、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における10月21日に寄港したクルーズ客船による経済波及効果を推計した。	B4	1	3		2	1,7	3
763	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	「堺市文化芸術創造都市プロジェクト」による 経済波及効果	堺市文化部の依頼（H30.5.7）を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「文化芸術創造拠点形成事業」による経済波及効果を推計した。文化芸術創造拠点形成事業は以下となる。 ・世界遺産劇場 ・名所旧跡コンサート ・カウントダウンイベント ・チューニングコンサート ・まちなかコンサート ・映画ミュージックコンサート ・佐渡裕センチュリー交響楽団	B3	1	3		2	1,7	3
764	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	「中心市街地活性化関連事業」による経済波及 効果の継続調査	堺市都市再生部の依頼（H30.6.12）を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、平成29年度に推計した、堺市における「中心市街地活性化関連事業」による経済波及効果の継続調査である。事業の進捗に伴う推計データ修正がなかったため、平成30年度をもって経済波及効果の継続調査業務を終了した。	B4	1	3		2	1,7	3
765	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	「KIX泉州ツーリズムビューローの事業実施による 各市町（泉州地域9市4町）への経済波及 効果」の推計	堺市観光部の依頼（H30.7.15）を受け、「平成17年泉州地域産業連関表」を用いて、泉州地域における「KIX泉州ツーリズムビューローの事業実施」の経済波及効果を推計する。さらに、経済指標などを用いて、泉州地域全体の経済波及効果を泉州各市町へ按分する。平成30年度の調査では、推計方法などに関する提案書を作成した。	A3	1	3		2	1,7	3
766	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	阪神高速大和川線のストック効果の検証業務	阪神高速道路（株）の委託を受け、阪神高速6号大和川線のストック効果を検証した。本調査では、インフラ整備ストック評価手法及び新国富論・新国富指標の整理、事例調査及び学識者ヒアリングを実施した上で、大和川線のストック効果の検証方法などを提案した。	B4	1			2	1	3
767	27-140-3	大阪府	公益財団法人 堺都市政策研 究所	堺市における「阪堺線」への支援等による経済 波及効果の調査	堺市交通部の依頼（H31.3.6）を受け、「平成23年堺市産業連関表」を用いて、堺市における「阪堺線」への支援等による経済波及効果を推計する。平成30年度の調査では、推計データの整理を行った。	B4	1	3		2	1,7	3
768	27-202-7	大阪府	岸和田市	市民意識調査	本調査は、市内にお住まいの15歳以上の方を対象に、地域の課題や市が取り組んでいる施策に対する市民意識を調査・分析し、今後の岸和田市のまちづくりの参考資料とするためのものです。岸和田市民の15歳以上75歳未満の方約4,000人に無記名でのご回答をお願いしています。 ( <a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html</a> )	A1	2	10		8	3,7,8	2
769	27-202-7	大阪府	岸和田市	地域自治の促進に向けた参加のあり方	地域自治への多様な「参加」の手法や仕組みについての研究として、岸和田市における住民参加の事例や参加型の制度化されたコミュニティについてのヒアリング等の調査研究を実施。	A3	10	2		8	1,7	4
770	27-202-7	大阪府	岸和田市	事業所における男女共同参画に関する意識調査	本調査は、市内の従業員10人以上の事業所を対象に、男女共同参画に関する意識や実態を把握し、期待するニーズや課題等を明らかにすることで、今後の効果的施策の推進及び次期男女共同参画推進計画策定の基礎資料とするためのものです。	A4	3			8	1,7,8	3
771	27-202-7	大阪府	岸和田市総合 政策部企画課 政策担当	地域自治の促進に向けた参加のあり方 ―計画 づくりと民主性・開放性―	地方分権が推進される現在において、地方自治体では、住民の意思やニーズ、地域特性等に基づいたまちづくりを行うため、「地域の課題を地域住民自身が考え、自らの判断で解決に向けて取り組む」ための仕組みづくりが必要となり、その主体となるのが地域であり、地域住民である。そのような問題関心から、本市では2009（平成21）年度から地域内分権をテーマとして、専門研究員による研究に取り組んでおり、本調査研究では、先進都市の事例や本市の取組などを調査し、「地域自治の促進に向けた参加のあり方」として取りまとめた。 国立国会図書館、岸和田市立図書館にて閲覧可能。	A4	1	6		8	1,2	4
772	27-202-7	大阪府	岸和田市総合 政策部企画課 政策担当	市民意識調査	市政に関する情報収集・分析を行い、総合計画の進行管理等に活用するものとして、毎年実施している調査。 <a href="https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html">https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/5/shiminishiki.html</a>	A1	1			8	3,7,8	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
773	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市協働の取組状況調査	豊中市における平成29年度(2019年度)実施事業に関する協働の取組状況の調査 (豊中市ホームページにて閲覧可)	A4	3			8	1, 4, 5, 7	1
774	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市子育て・子育て支援に関するニーズ等調査	子ども・子育て支援法及び豊中市子ども健やか育み条例に基づき策定した豊中市子育て・子育て支援行動計画の令和2年度からの第2期計画策定の基礎資料とするため、市民(就学前児童の保護者、小学生の保護者、小学5年生の子ども、中学2年生の子ども、高校2年生相当年齢の方)を対象に実施した郵送によるアンケート調査。調査内容は、市町村子ども・子育て支援事業計画の『量の見込み』の算出に係る項目の他、子どもの日常生活や将来に向けた考え方など、市独自の項目を設定している。 <a href="https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodatetorikumi/jourei_keikaku/kosodatechi_shienplan/W11needs_H30.html">https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodatetorikumi/jourei_keikaku/kosodatechi_shienplan/W11needs_H30.html</a>	B1	2	5	3	4	1, 3, 7	3
775	27-203-5	大阪府	豊中市	子どもの居場所づくりに関する地域資源調査・研究	地域における子どもの居場所だけでなく、若者や高齢者などを対象に活動・事業を行う団体や施設を含めて、子どもの居場所の地域資源として調査し、その実態や子ども支援に関わる課題などを整理することで、子どもの居場所の充実と年齢による切れ目のない子ども・若者を支援する仕組みづくりにかかる今後の施策展開の検討を行うことを目的とし、対象校区を市内4校区に絞り、平成30年11月から平成31年1月まで、子どもの居場所の実態、子どもを取り巻く地域の実態、子どもの居場所運営団体の実態、子どもの居場所の可能性のある場所に関して、子どもの居場所に関する先進事例の5つの調査を実施し、これらの調査結果を踏まえて、考察と今後の方向性についてまとめた。  <a href="https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kodomomirai/shigentyousa.html">https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kosodate/kosodate/kodomomirai/shigentyousa.html</a>	B1	8	6	2	4	1, 4, 7	2
776	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市受動喫煙に関するアンケート調査	受動喫煙防止対策を推進するため、市民の受動喫煙に関する実態や意識等を知るアンケート調査実施 対象は、無作為抽出した2000名の0~2歳のお子様の保護者 たばこ対策に関する条例制定等の根拠とするため	B1	3			2	4	1
777	27-203-5	大阪府	豊中市	「とよなかの環境・中間報告~2017年度速報版~」に対するご意見	環境基本計画の進行管理の一環として、年度の中間(9月)に「とよなかの環境・中間報告~2017年度速報版~」を発行し、前年度の取り組み状況等を市民、事業者などに報告する。この報告書の内容に対して、市民、事業者などからご意見をいただき、施策への反映を検討するといった、PDCAサイクルの一環としている。	B2	2	3	10	8	1	1
778	27-203-5	大阪府	豊中市	豊中市産業状況調査	・市内産業を取り巻く環境の変化や、市のエリアごとの特性や地域資源、事業所の抱える問題点や課題、市に期待される役割などを整理する。 ・整理した内容をふまえ、現行計画(「企業立地促進計画」「中小企業チャレンジ促進プラン」)を包含した総合的な産業振興の考え方を示す。	B5	5	3		8	1, 3, 4	3
779	27-203-5	大阪府	とよなか都市 創造研究所	豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I	近年、全国的に壮年期(30~50歳代)の単身世帯の増加がみられる。単身者は高齢期に生活リスクを抱えやすいと指摘されている。今後の予測と政策的な対応に向け、壮年期の単身世帯の現状や展望などを2年かけて明らかにする。 2018年度は、豊中市の単身世帯の量的な動向を把握するとともに、壮年期の豊中市民を対象に質問紙調査を実施し、単身世帯の生活リスクを分析した。 <a href="http://www.tium-toyonaka-osaka.jp/">http://www.tium-toyonaka-osaka.jp/</a>	B1	1			1	1, 5, 6	
780	27-203-5	大阪府	とよなか都市 創造研究所	豊中市の地域自治組織に関する調査研究	豊中市では、自治会の加入率は低下傾向にあり、地域の活動の担い手が不足しており、担い手の負担が増大している。その課題に対応するため、7年前に「地域自治組織」の体制づくりに着手した。組織の立ち上げに至るまでのコミュニティ政策の歴史とともに、今後の地域自治組織の活動を進めていく上で参考となる他市等の先進事例をまとめた。 <a href="http://www.tium-toyonaka-osaka.jp/">http://www.tium-toyonaka-osaka.jp/</a>	A4	1			1	1, 5, 6	
781	27-203-5	大阪府	とよなか都市 創造研究所	とよなか都市創造研究所の活動検証と自治体シンクタンクのあり方に関する調査研究	とよなか都市創造研究所は、市の内部組織として設置され、前身の豊中市政研究所設立から22年を経た。運営を見直す時期であると考え、その歴史を振り返り活動を検証する。2018年度は、当研究所の機能や研究テーマを整理する中で、研究の成果をより効果的に市政に反映する方法を模索する。	A5	1			1	6, 8	
782	27-205-1	大阪府	吹田市	平成30年度(2018年度)吹田市市民意識調査	吹田市民の市政やまちづくりに関する意見や要望等を把握し、今後の施策や事業を検討するとともに、市政運営の基礎資料とすることを目的とする。 <a href="http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-shimin/shiminsoumu/_69754.html#20">http://www.city.suita.osaka.jp/home/soshiki/div-shimin/shiminsoumu/_69754.html#20</a>	A1	3	2		8	1, 3, 4, 5, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
783	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市の環境に関するアンケート調査	吹田市第3次環境基本計画の策定にあたって、市民及び事業所の意見を反映するために実施。	A1	3	5	6	8	3	1
784	27-205-1	大阪府	吹田市	吹田市立男女共同参画センター調査研究「若年層を取り巻く性暴力の現状とは～被害予防のために必要なこと～」	吹田市立男女共同参画センター条例第3条に基づき、男女共同参画の推進にかかわる様々な課題について、調査や研究を隔年で実施。 平成29年(2017年)6月には改正刑法が成立し、性犯罪が厳罰化されたが、近年問題となっているJKビジネスやSNSの悪用などにより、10代、20代の若者たちが性的な暴力の被害に遭う問題は後を絶たない。被害に遭った若者たちの背景には、虐待や貧困など様々な問題を抱えている場合があるとされている。これらの事態を重く受け止め、若年層を取り巻く性暴力の現状と被害予防のために必要なことを検証し、男女共同参画センターで推進するDV防止対策事業や啓発事業などの参考とするため、同調査研究を実施。 方法は、性暴力や予防啓発に取り組み、広い見識を持たれている専門家やNPO法人に調査研究を依頼し、多様な視点からの見解を成果物として原稿や資料の形で提供していただき、それらを本センターで取りまとめた。 平成30年度(2018年度)は主に前年に調査研究したものをまとめ、報告書を作成し、全国の女性関連施設等に配布した。	A4	3	8	6	8	1,4,6	4
785	27-205-1	大阪府	吹田市	南千里公共広場におけるオープニングウィーク	南千里の駅前公共広場において、滞在の幅を広げる家具を設計、製作し、期間中、段階的に家具の数や種類を増やしていくことで、市民にどのように使われるのか調査しました。また、読書、ランチ会、吹奏楽の演奏、地元団体によるマルシェ等を行い、広場でどのようなことができるのか模索しました。	A4	6	7	3	2	1,7	1
786	27-205-1	大阪府	吹田市	効果的な禁煙支援活動に関する研究	【研究目的】吹田市民を対象とした禁煙治療費に係る一部負担金助成制度(以下「禁煙助成制度」という。)及び、当該制度に付随する禁煙支援活動の現状を分析・評価し、より効果的な禁煙支援活動について検討する。 【研究内容】禁煙助成制度利用者を対象としたアンケートの集計・分析並びに各種禁煙支援活動の現状把握及び、効果・改善点の分析・評価 【研究実施者】吹田市健康医療部保健センター、大阪大学大学院医学系研究科保健学専攻との共同研究 【研究実施場所】大阪大学医学系研究科 【研究期間】平成30年11月1日～令和3年3月31日	B1	3	6	7	2,7	3,4,8	4
787	27-207-8	大阪府	高槻市	まちづくりに関するアンケート調査	市民の市政に対する関心や満足度などに関するアンケート調査	A1	2	3	1	2	3	1
788	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市市民意識調査	市民生活と市政の直面する課題等をテーマとして選び、これに対する市民の意識を的確に把握し、施策や事業の決定並びに行政運営の基礎資料とする。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 <a href="http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html">http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html</a>	B6	3	5		8	1,3,7	2
789	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市と関西大学による市民意識調査	高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に市民意識調査(郵送調査)を実施している。 市役所本館1階行政資料コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにて報告書を掲載。 <a href="http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html">http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/soudan/gyomuannai/shiminishiki.html</a>	B6	6	7	3	7	1,3,7	3
790	27-207-8	大阪府	高槻市	高槻市都市計画マスタープラン改定に向けた市民意識調査等	高槻市都市計画マスタープランの改定にあたって、市民のまちづくりに対する考えやニーズを把握することを目的とし、計画改定にあたっての基礎資料とするため実施。	A1	3	2	5	2	1,3,5	1
791	27-207-8	大阪府	高槻市	自転車利用実態調査	市が定める放置自転車禁止区域周辺において駐輪施設が充足しているか、また放置自転車の重点箇所がどこなのかを把握するため、放置自転車禁止区域周辺における市立および民間駐輪場の利用状況および放置自転車の台数について調査を行うもの。	B4	3	2	7	2	4	6
792	27-207-8	大阪府	高槻市	史跡阿武山古墳に関する調査研究	史跡阿武山古墳が、昭和9年に発見された際の複数機関が所蔵するガラス乾板写真等の調査記録類を整理し、古墳の埋葬時の状況復元に資する調査経過を検討した。調査研究に当たり、記録類の所蔵機関である京都大学文学部考古学研究室や、人文科学研究所等と研究協力を行った。  国立国会図書館等 刊行物名「阿武山古墳調査写真集」	B3	3	6		2,7	1,6	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
793	27-209-4	大阪府	守口市	守口市の「幼児教育・保育の無償化」政策に関するアンケート調査	・対象者 0歳から5歳児の未就学児 ※守口市に住民票のある子どもに限る ・所得制限 なし ・実施方法 1特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額を無償 0歳から5歳児の認定こども園・保育所・幼稚園・小規模保育事業所等の利用者負担額を無償(0円)にします。 2就園奨励費補助の拡充 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園については、就園奨励費補助を拡充して「308,000円」を 上限に、支払った保育料・入園料に対して補助を行います。(満3歳児以上が対象) ※守口市民が他市の施設を利用する場合も対象 ※各園等で定める給食費、預かり保育、延長保育、教材費、通園バス代などの保護者の実費負担は対象外。 ※市内外を問わず認可外施設については、対象外				8	3	1	
794	27-210-8	大阪府	枚方市	第6回枚方市自然環境調査(枚方ふるさといきもの調査)	昭和63年度から市内の自然環境の現状とその変遷を把握するため、概ね5年ごとに全域調査と補完調査を交互に自然環境調査を実施。本調査は、市民の参加による調査や公開調査会などを行うことにより、多くの市民が市域に残る貴重な自然環境を体感し、自然環境との共生、環境保全の大切さを考えるきっかけとすることも目的としている。今回は、平成29年度から30年度の2か年をかけて枚方市自然環境調査(補完調査)を実施した。主な調査地域は山田池公園、船橋川、穂谷川及び天野川とし、平成30年度は市民調査を3回、公開調査会を3回実施した。	B2	3	5	10	4, 5, 8	1, 7	4
795	27-210-8	大阪府	枚方市	子ども・子育て支援に関するアンケート調査	・内容 「第2期枚方市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、保育サービス等の利用希望の把握を行い、計画期間における「量の見込み」等を算出するため、市内に住む、就学前児童・小学生・幼稚園児の保護者を対象にアンケート調査を平成31年1月に実施(現在、分析作業中)。 ・配布(調査)対象 1就学前児童調査：市内在住の0歳～5歳児から各歳児500人を無作為に抽出(計3,000人) 2小学生調査：市内在住の6歳～11歳児から各歳児500人を無作為に抽出(計3,000人) 3幼稚園児調査：市内の公立・私立幼稚園及び認定こども園の各園の各歳児1～2クラス(計約2,000人)	A1	3	10	5	5	3	3
796	27-210-8	大阪府	枚方市	RPAの活用	残業時間が月平均20時間(1人あたり)を超える部署へ、業務内容・課題をヒアリングし、RPAを用いた業務改善手法を検討した。	A5	3	10	1	2, 3, 4	8	6
797	27-210-8	大阪府	枚方市	タブレットを使った通訳サービスの導入	外国人来庁者との意思疎通を補助するため、タブレットを使った翻訳アプリを検討した。同時に、聴覚障害者の利便性情報のため、テレビ電話による手話通訳、筆談アプリの導入についても検討した。	A5	3	10	1	2, 3	8	6
798	27-212-4	大阪府	八尾市	未来の八尾1万人意識調査	本市では、平成23年度より第5次総合計画で掲げる八尾市の将来都市像「元気をつなぐまち、新しい河内の八尾」の実現に向け、各種の取り組みを進めているところです。これまで進めてきた住民本位の自治をさらに高め、少子高齢化を克服し、本市の特性や地域の実情に応じた取り組みを進める新たな指針となる『第6次総合計画』を策定することを目的に、広く市民の意見をお伺いし、どんな取り組みを充実させていくべきなのかを決める重要な基礎データとして活用するため、調査を実施しました。 <a href="https://www.city.yao.osaka.jp/0000044341.html">https://www.city.yao.osaka.jp/0000044341.html</a>	A1	2	5		2	1, 3, 7	2
799	27-212-4	大阪府	八尾市	平成30年度 八尾市民意識調査	八尾市が今後、どんな取り組みを充実させていくべきなのかを決めていく際の重要な基礎データとして活用するため、市民の生活意識や八尾市政に対する意見、満足度・ニーズ等を把握する。 <a href="http://www.city.yao.osaka.jp/0000033924.html">http://www.city.yao.osaka.jp/0000033924.html</a>	A1	2	5		2	1, 3, 7	2
800	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市こどもいきいき未来計画策定に係るニーズ調査	子ども・子育て支援法に基づく「八尾市子ども・子育て支援事業計画」を包含した八尾市次世代育成支援行動計画(計画期間：2020年度～2024年度。以下、「次期計画」という。)を策定するために実施したアンケート調査。	B1	3	5	6	2, 3, 4, 5, 6	1, 3, 5, 7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
801	27-212-4	大阪府	八尾市	八尾市校区まちづくり協議会あり方検討について	本市の地域運営組織である校区まちづくり協議会(以下、「まち協」という。)が全小学校区に設立されてから5年が経過し、地域活動はこれまで以上に活発に行われてきている。 まち協の組織運営や活動のあり方、まち協と本市の協働のあり方、まち協に対する支援のあり方等を評価及び検討を行う。また、これらを検討を行うにあたり、1地域のまちづくりの推進方策のあり方、2まち協の組織運営や活動のあり方、3まち協と本市の協働のあり方、4まち協に対する支援のあり方、といった4つの視点に特に留意を行っている。  ※ホームページについては、現在作成中。	A4	3	5	6	3,4,5,6	1	3
802	27-212-4	大阪府	八尾市	地域別健康課題に関する調査研究	「健康日本21八尾計画及び八尾市食育推進計画」を推進するため、地域ごとの健康課題を把握し、健康づくり施策の提案等を行うことを目的として、傾向と対策についてアンケート結果や各種健康に関するデータを用いた分析・評価を行う。	B1	6	7	3	7	4	6
803	27-212-4	大阪府	八尾市	要介護認定区分の全国比較と動向分析	介護予防対策に資することを目的とし、ねたきり・認知症等の介護状況の地域差について調査・分析を行う。	B1	6	7	3	7	4	6
804	27-212-4	大阪府	八尾市	特定健診受診率、特定保健指導利用率・実施率等データ分析	特定健診受診率及び特定保健指導利用率・実施率の向上に向けた取り組みを進めるため、健診受診率、特定保健指導利用率・実施率等の推移、府内他市との比較分析等を行う。	B1	8	3		7	4	6
805	27-212-4	大阪府	八尾市	景気動向調査	八尾市と八尾商工会議所が連携し、四半期ごとに市域の業種別・就業者別景気動向を調査し、結果を冊子にまとめています。 <a href="https://www.city.yao.osaka.jp/0000016882.html">https://www.city.yao.osaka.jp/0000016882.html</a>	B5	3	10	5	4	1	5
806	27-212-4	大阪府	八尾市	ごみ組成分析調査	家庭から排出されるごみの排出状況の実態をごみの種類ごとに把握し、今後のごみの減量および適正処理に係る施策、収集体制、施設整備等の検討の基礎資料とするための調査。	B2	5			2	1	2
807	27-215-9	大阪府	寝屋川市	大都市圏均衡住宅都市における人口減少時代の魅力発信の在り方に関する調査研究	大都市圏近郊の住宅都市という環境において、今後の人口減少を想定し、定住人口の維持及び促進を目指した「魅力発信(シティプロモーション)」の在り方を調査研究することを目的に実施。具体的な項目は以下の三点。 ○市の現状把握 ○大都市近郊住宅としての魅力検討 ○魅力発信に向けた戦略の具体的フレームの検討	B6	10	2	5	4,5	1	3
808	27-215-9	大阪府	寝屋川市	寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業を通じた予防理学療法の活用がその後の虚弱高齢者の身体機能向上、社会参加そして介護サービス未利用状態の維持に与える効果の評価	・(公社)日本理学療法士会の大規模臨床研究として、寝屋川市と(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会医療経済研究機構(IHEP)が協定を締結し、共同で実施する。 ・寝屋川市においては、介護予防・日常生活支援総合事業及び地域づくりの推進に寄与することを、IHEPにおいては、政策評価研究と社会疫学研究に資することを目的とする。 ・寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業における予防理学療法を活用した1クール3か月間のサービス(短期集中通所サービス)についての効果をRCTにより検証する。 ・効果については、身体機能向上効果、社会参加や活動の向上効果、介護サービス未利用状態の維持に与える効果、結果的にもたらす財政効果等を見込む。	B1	10	3	6	7	1,7	4
809	27-216-7	大阪府	河内長野市	第45回 河内長野市民意識調査 <子育てしやすいまちづくり>について	調査研究の概要 <子育てしやすいまちづくり>及び市政全般(経年比較)について、それぞれの市民意識を把握し、今後の施策推進のための参考資料とする。  研究成果 閲覧機関 1河内長野市ホームページ (下記URL参照) 2情報センター (河内長野市原町一丁目1番1号 市役所一階) 3市立図書館 (河内長野市昭栄町7番1号)  <a href="https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/33/5085.html">https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/33/5085.html</a>	A1	3	2		8	1,3,5,7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
810	27-216-7	大阪府	河内長野市	「丘の生活拠点」(南花台)自立化推進モデル事業総合研究	河内長野市総合計画(平成28年度～平成37年度)で、市南部において一定の生活利便施設が整う南花台を「丘の生活拠点」として位置付けたことから、南花台地区において地域の活性化に向けた組織体制を構築しながら、生活拠点としてふさわしい機能の充実と雇用の創出、さらに南花台と周辺地域との連携創出も目指し、下記の調査研究等を実施している。 【内容】 1. 検討・研究を目的とする会議等の進行及び取りまとめ 2. 地域住民の意見収集及びまちづくり機運の醸成を目的とするワーキング等の企画・実施 3. 周辺地域との連携創出を目的とする会議等の進行及び取りまとめ 4. 研究事業の実施と検証(PDCAサイクルの実施による、地域の実情に合った事業展開への誘導) 5. まちづくりの制度・仕組みの研究・構築	A4	7	6	2	4, 5, 6	1, 8	6
811	27-220-5	大阪府	箕面市	高齢者基本健康調査	1回目は平成30年6月1日現在、65歳～74歳で市内に住所を有し、要支援・要介護認定等を受けていない方、2回目は平成30年9月1日現在、65歳～74歳で市内に住所を有し、要支援・要介護認定等を受けていない方からそれぞれ1,500名を無作為に抽出。箕面市がめざす「健康長寿のまちづくり」を進めるため、厚生労働省の「地域支援事業実施要綱」に基づいた基本チェックリスト及び市独自の設問を用いて、高齢者の心身の状況や外出の頻度などの実態把握を行い、比較的健康リスクの高い閉じこもり傾向の方や虚弱傾向の方、認知症リスクのある方など、状態像に応じた効果的な働きかけの手法や各事業の検証・分析を行うために実施した。	B1	3	5	10	2, 5	3, 4	3
812	27-220-5	大阪府	箕面市	成人祭に関するアンケート	成人年齢引き下げに伴う、成人祭開催時期についてのアンケート。令和4年度及び令和5年度に18歳を迎える市内の中学校に通う中学2年生、中学1年生とその保護者に成人祭参加希望時期と意見を集めた。	B3	3			2	3	1
813	27-220-5	大阪府	箕面市	箕面市地域公共交通網形成計画作成業務	【箕面市地域公共交通網形成計画作成業務】 ◆「地域公共交通網形成計画」の作成	B4	3	6	5	3, 4, 5, 6, 7, 8	3, 4	4
814	27-223-0	大阪府	門真市	平成30年度「市民ご意見番」アンケート調査	「門真市第5次総合計画」で掲げたまちづくりの将来像である「人・まち“元気”体感都市 門真」の実現をめざし、施策体系に基づく事務事業を推進しており、これらの事務事業に対して、公募により決定した「市民ご意見番」に、満足度・重要度の観点から簡単なアンケート方式により5段階で評価してもらう。 <a href="https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/5hyoka/goikenban_k.html">https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/5hyoka/goikenban_k.html</a>	A2	2	5	9	8	1, 7	2
815	27-223-0	大阪府	門真市	門真市市民意識調査 平成30年度調査	「門真市第5次総合計画」の進行管理について、効果的かつ効率的な施策の展開をしていくため、主な実施施策の達成度を測定するための指標を設定し、これらの指標に対して、市内在住の20歳以上の市民から無作為抽出した2,500人に調査票を郵送し、満足度・重要度の観点から簡単なアンケート方式により5段階で評価してもらう。 <a href="https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/5hyoka/sogokeikaku5_2kaitei.html">https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/5hyoka/sogokeikaku5_2kaitei.html</a>	A1	2	5	9	8	1, 7	3
816	27-223-0	大阪府	門真市	門真市市民幸福実感に関する意識調査 平成30年度調査	物質的・経済的な豊かさだけでは測れない、市民の幸福感の向上につながる市政に取り組むため、市内在住の20歳以上の市民から無作為抽出した2,500人に調査票を郵送し、幸福実感に関するアンケートに回答してもらう。 <a href="https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/kohukudo_sihyo.html">https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/kohukudo_sihyo.html</a>	A1	2	5	9	8	1, 7	3
817	27-223-0	大阪府	門真市	門真市外在住者に対するアンケート調査	本市がシティプロモーションを進めるうえで、ターゲット層を選定するための資料を得ることを目的とする。	A5	2	5	3	8	1, 5	2
818	27-223-0	大阪府	門真市	子育て中の職員のモチベーションアップを図る	初めて育児をしながら仕事を取り組むこととなった職員と、経験のある職員が悩みを共有し、効率的な仕事の取り組み方、仕事と育児などの両立について考える。	A5	3			3	1	3
819	27-223-0	大阪府	門真市	緑の基本計画改定に伴う市民アンケート等の調査	緑に関わる市民意識を把握するため、市民アンケートや公園利用者にヒアリング等を実施。 <a href="https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/toshikeikaku/midori_keikaku.html">https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/toshikeikaku/midori_keikaku.html</a>	A1	3	5	9		8	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
820	27-223-0	大阪府	門真市	門真市2025年問題対策検討委員会	1947年から1949年までの間に出生した、いわゆる団塊の世代の全ての方々が75歳を迎える2025年以降、75歳以上の人口が急増することに伴って発生が懸念される諸問題(2025年問題)への対処が喫緊の課題となっている現状に鑑み、本市においても中長期的な視点から全庁的な対応を検討することを目的として、門真市2025年問題対策検討委員会を設置した。  2025年問題レポート <a href="http://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/2015problem_report.html">http://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gijiroku/2015problem_report.html</a>	B1	3	2		3	1, 4	4
821	27-225-6	大阪府	高石市	高石市自殺対策計画策定実施調査	改正自殺対策基本法を踏まえた高石市自殺対策計画を策定するため、自殺対策計画目標設定や評価等に必要の情報収集や各種団体への意識調査等を実施し、取りまとめる。	B1	3	5		2, 5	3	1
822	27-225-6	大阪府	高石市	高石市子ども・子育て支援に関するニーズ等調査	本調査は、「高石市子ども・子育て支援事業計画」の計画期間が令和2年3月末で終了することから、市内にお住まいの小学校入学前(0～5歳児)のお子さんがおられるご家庭、小学校のお子さんがおられる家庭を対象に、市民のみなさまの子育てやサービスに関する状況や利用希望、ご意見をうかがい、子育てのニーズを把握し、次期計画の作成に反映するとともに、今後の市の子育て支援施策の充実に活用することを目的として実施したものです。	B1	3	5	10	8	1, 3, 4, 7	4
823	27-229-9	大阪府	四條畷市	商店街活性化調査研究事業	本市における地域活性化を目的としたエリア魅力向上事業及び地域事業者育成事業と相乗することを念頭に、本市商業の中心地である楠公地区商店街エリアへの若年層の訪問を増やすことを目的に、他市事例の研究及び視察を実施した。あわせて、地元女子高校生からまちづくりメンバーを募集した。	B5	3	6	9	2	4	3
824	27-229-9	大阪府	四條畷市	公共施設等劣化診断調査	個別施設毎の計画策定にあたり、現在の建物の老朽化の進み具合を明らかにするために、平成29年度及び平成30年度に公共建築物状況調査を行いました。この調査では、建物の物理的耐用年数を知るため、柱や梁などの建物の寿命に直接的な影響があるスケルトン(構造体)を調査しました。また、スケルトンの保護部材の劣化状況や建物の安全性・建物の陳腐化を知るため、内外装や設備などの建物の寿命に直接的な影響がないインフィルを調査しました。 調査結果については、下記URLへアクセスしてください。 <a href="https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/6/2751.html">https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/6/2751.html</a>	B4	3	10		2	1, 5	4
825	27-229-9	大阪府	四條畷市	四條畷市立四條畷南中学校敷地内活断層調査	国土地理院が公表する都市圏活断層図において、四條畷南中学校の敷地の一部に活断層があるとされているため、平成30年4月から同校を休校としたうえ、同月から7月末にかけて活断層の有無やその正確な位置を特定させるための調査を実施しました。この結果、都市圏活断層図とほぼ同じ位置である、敷地の東端付近を南北に幅26cmのゾーンで活断層が通っている可能性が高いことが判明しました。 調査結果については、下記URLへアクセスしてください。 <a href="https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/6/2750.html">https://www.city.shijonawate.lg.jp/soshiki/6/2750.html</a>	B4	3	10	6	2	1, 5	2
826	27-229-9	大阪府	四條畷市	全国標準学力検査(NRT)および学級集団状況調査(hyper-QU)【図書文化社】	4月に小学校4学年から中学校3学年までの児童生徒を対象に学力の定着度について全国標準学力検査(NRT)調査を、1学期中に学級集団状況調査(QU)を実施している。主に同一集団の経年変化に着目し、本市の教育施策の効果検証に活用。NRTの調査結果の概要を市のホームページに掲載した。	B6	3	10		2	4	6
827	27-229-9	大阪府	四條畷市	四條畷市人権に関する市民意識調査	市民の人権についての意識やさまざまな場面での差別・人権侵害についての考え方を把握し、私たちのまわりに存在するさまざまな人権問題などに対し、的確に対応する人権施策を推進するための基礎資料として活用することを目的として実施した。 ※以下、調査対象等 調査地域 四條畷市全域 調査対象 満18歳以上の男女個人 調査対象者数 2,000人 調査対象者抽出法 住民基本台帳データから無作為抽出 調査方法 郵送配布・郵送回収 調査期間 平成31年1月28日～平成31年2月28日 有効回収数 658人 有効調査数 1,985人 回収率 33.1%	A4	3	10		2	1, 2	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
828	27-229-9	大阪府	四條畷市	四條畷市子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)策定に係るニーズ等調査	「四條畷市子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)」の策定にあたって、市民が必要とする子ども・子育て支援施策について意向を把握するための基礎資料とする。	B1	3			8	3, 4	1
829	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	第五次大阪狭山市総合計画策定における団体アンケート調査	1 調査目的 本調査は、第五次大阪狭山市総合計画の策定の基礎資料とするために、「しみんのちから」に記載されている団体を対象に実施した。 【URL】 <a href="http://www.city.osakasayama.osaka.jp/gyosei/shinokeikakushisaku/sogokeikaku/1534210740016.html">http://www.city.osakasayama.osaka.jp/gyosei/shinokeikakushisaku/sogokeikaku/1534210740016.html</a>	A1	3	2		2, 3	1, 3, 7	1
830	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	第五次大阪狭山市総合計画策定における小学生アンケート調査	1 調査目的 本調査は、第五次大阪狭山市総合計画の策定の基礎資料とするために、市内の3小学校の6年生を対象に実施した。 【URL】 <a href="http://www.city.osakasayama.osaka.jp/gyosei/shinokeikakushisaku/sogokeikaku/1534210740016.html">http://www.city.osakasayama.osaka.jp/gyosei/shinokeikakushisaku/sogokeikaku/1534210740016.html</a>	A1	3	2		2, 3	1, 3, 7	1
831	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	第4次大阪狭山市地域福祉計画・大阪狭山市地域福祉活動計画策定に向けたアンケート調査	「第4次大阪狭山市地域福祉計画・大阪狭山市地域福祉活動計画」の策定にあたり、(1)本市在住の住民、(2)地区福祉委員や民生委員・児童委員等の福祉関係者を対象に、地域福祉に関する意識や考えなどを把握し、策定の基礎資料とするために、本調査を実施した。	B1	1	3	4	5	3	3
832	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	「健康大阪さやま21(第2次計画)」及び「大阪狭山市食育推進計画」の評価のための健康意識調査	目的：市民の食生活や健康状態、健康についての考え等の実態を把握することによって、健康大阪さやま21(第2次計画)の進捗状況の確認と大阪狭山市食育推進計画の最終評価を行い、後継計画策定の資料とする 対象者：20歳以上の市民から2,100人、16～17歳の市民から300人を無作為抽出 市内全中学校・小学校に在籍している中学2年生全員と小学5年生全員 調査方法：20歳以上と16～17歳は郵送による配布・回収、中・小学生は学校にて配布・回収 調査期間：20歳以上と16～17歳は平成30年11月16日発送、12月3日締切 中学生平成30年11月30日配布、12月14日締切、小学生平成30年11月16日配布、12月3日締切 調査内容：対象者属性、食生活、運動・身体活動、睡眠・ストレス、飲酒、たばこ、歯の状態、日頃の健康管理、生活習慣と健康づくりについて	B1	3	6	9	4, 5, 6	1, 3, 4	3
833	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	建物等利用実態に関するアンケート調査	市内建物等利用実態の把握及び建物等所有者へ建築物の売買や利活用等の意向調査	B6	5	10		8	3	1
834	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	大阪狭山市男女共同参画に関する市民意識調査	(1)調査の目的 本市では、男女共同参画の実現を促進するため、2014年(平成26年)に「大阪狭山市男女共同参画推進プラン」を策定し、さまざまな施策を推進しています。この計画は2023年度(令和5年度)までの10年間を計画期間としていますが、社会情勢の変化や国、大阪府の新たな施策に対応するために、市民の皆様のニーズやこれまでの取り組みの成果などを踏まえて、計画の見直しを行います。そこで、今後の取り組みを進めていくにあたり、市民の皆さんのご意見を反映させるため、アンケート調査を実施し、その分析を行いました。(2)調査の対象 大阪狭山市在住の20歳以上の男女から1,000人無作為抽出 (3)調査方法 郵送による配布・回収 (4)調査時期 平成30年7月17日から平成30年8月10日まで (5)調査票の配布数と回収数 有効回収数416人、男性156人(37.5%)・女性256人(61.5%)・性別を答えることに抵抗を感じる1人(0.2%)・不明、無回答3人(0.7%)、回収率41.6%	A4	3	5	6	4, 5, 6	1, 3, 7	3
835	27-231-1	大阪府	大阪狭山市	大阪狭山市歴史文化基本構想の策定	文化財保存・活用の基本的な方針となる構想を策定するにあたり、地域に存在する文化財の実態調査を行い、文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用する方策の研究。	B3	10	6	3	2	1	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
836	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市新総合計画策定に係る基礎調査	令和3年度を初年度とする総合計画を策定するにあたり、姫路市の現状分析、問題点・課題の抽出、将来的な方向づけなどを行うための基礎的な資料を得るため、各種アンケート調査、市域現況分析調査、まちづくりのフレーム調査、策定等手法調査を実施した。	A1	2	3	5	2,4	1	3
837	28-201-4	兵庫県	姫路市	播磨圏域の将来の労働力需給に関する調査	1 播磨圏域の就業構造及び将来の労働力需給に関する調査 (1) 播磨圏域における就業構造の現状分析 (2) 播磨圏域における2025年労働需要予測(需要面分析) (3) 播磨圏域における2025年就業者予測(供給面分析) (4) 労働力需給ギャップの算出 (5) 労働力実態調査 2 労働力確保に向けた施策の提案	A1	5	2	3	2	1	3
838	28-201-4	兵庫県	姫路市	姫路市観光動向調査	観光行政を推進するため市内観光地を訪ねる日本人・外国人観光客に対し、アンケート調査を行う。 報告書は本市ホームページ( <a href="http://www.city.himeji.lg.jp/">http://www.city.himeji.lg.jp/</a> )内で閲覧可能。	B5	3	5		8	1	3
839	28-201-4	兵庫県	姫路市	救急体制のあり方検討会	今後更に増加が予想される救急需要に対応するため、主要医療機関の救急医等の有識者から意見を聞き、今後の施策に反映させることを目的とするもの。	B1	10	3		3,4	1	2
840	28-202-2	兵庫県	尼崎市	市民意識調査	尼崎市総合計画に基づくまちづくりの進捗状況の把握及び計画に示す各施策やその取組状況について、市民が感じている重要度や満足度等の把握を目的に、市内在住の15歳以上の市民3000人を対象に、アンケート調査を実施した。  調査結果については、尼崎市のホームページで公開している。 (尼崎市ホームページ「まちづくりに関する市民意識調査」 <a href="http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/1002175/1008063.html">http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/shisei/si_kangae/si_keikaku/1002175/1008063.html</a> )	A1	2			8	7	1
841	28-202-2	兵庫県	尼崎市	WEBアンケート調査	市外の方の尼崎に対するイメージ等を確認するため、WEBアンケート調査を行っている。 サンプル回答数 400	A1	2			8	5	1
842	28-202-2	兵庫県	尼崎市	人口分析業務	市の各種政策立案、特にファミリー世帯の定住・転入促進施策の検討の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・分析・加工する。	A1	5	9		8	2,4,5	6
843	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	事業所景況調査	市内事業所の動向等を把握し、時宜に合った対応措置を講じるため、景気動向調査(年4回)を実施。受託研究。報告書は当財団HPで公開( <a href="http://www.ama-in.or.jp/research/sub02.html#1">http://www.ama-in.or.jp/research/sub02.html#1</a> )	B5	2	1		2	1,7	3
844	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	労働環境実態調査	市内事業所における労働環境等の実態を把握し、労働環境の改善、雇用の促進等を図るための基礎資料とする。受託研究。成果は尼崎市HPで公開( <a href="http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_anna/toukei/070chousa.html">http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/sogo_anna/toukei/070chousa.html</a> )	B5	2	1		2	1,7	2
845	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	尼崎市中小企業の生産性向上に関する実態調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、市内の中小企業における生産性向上の取り組みの実態を把握し、今後の施策のあり方を検討するための基礎資料とする。受託研究。報告書は当財団HPで公開( <a href="http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6">http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6</a> )	B5	2	1		2	1,4,7	3
846	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	尼崎市における創業に関する実態調査	尼崎市経済の活性化に寄与する施策を構築するため、平成25年以降に起業した者(第2創業も含む)を中心に実態を把握し、市内での起業希望者の発掘や起業支援ための有効な施策の構築につなげる。受託研究。報告書は当財団HPで公開( <a href="http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6">http://www.ama-in.or.jp/research/sub01.html#6</a> )	B5	2	1		2,4,5	1,4,7	3
847	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	人口分析業務	尼崎市の各種政策立案の参考とするため、人口に係る各種統計データを収集・加工して、データベース化するとともに、人口の動向について分析を行う。特にファミリー世帯の定住・転入促進施策を検討するための基礎資料作成を優先的に行う。受託研究。	A1	2	1		2	3	3
848	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	製造業実態調査	尼崎の主要産業である製造業の実態を継続的に把握するための調査・研究。平成30年度は基礎資料とすべく製造業事業所の分布調査を行った。自主調査。	B5	1			2	5	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
849	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	商業実態調査	尼崎の商業に関する実態を継続的に把握するための調査・研究。平成30年度は、尼崎市北部の商店街・小売市場における店舗や空き店舗等の分布を把握するための現地踏査を行った。自主調査。	B5	1			2	1,7	1
850	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	台風21号による市内事業所への影響調査	台風21号による尼崎市内事業所への影響を把握して、早急な対策の必要性について確認すること、及び今後の市の施策や産業団体等での支援事業に活かすために緊急調査を行った。自主調査（尼崎市、尼崎商工会議所、尼崎経営者協会、協同組合尼崎工業会、尼崎商店連盟との共同調査）	B5	1	3	2	5,7	1,7	1
851	28-202-2	兵庫県	公益財団法人 尼崎地域産業 活性化機構	場づくり実践者に関する実態調査	街がより魅力的になるための「場」やコミュニティづくりのあり方を検討するための基礎資料とするために、尼崎市内および全国各地の場づくり実践者についてインタビューを行った。自主調査。	A4	1	5		2,7	1,7	2
852	28-203-1	兵庫県	明石市	「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(仮称)」策定に向けたアンケート・ヒアリング調査	「明石市ユニバーサルデザインのまちづくり実行計画(仮称)」の策定検討に向けた基礎資料とすることを目的とし、日常生活で利用する施設や移動経路についてアンケート調査(1調査票を各団体(障害者、子育て、高齢者に関する団体など)に配布、218歳以上の1,000人無作為抽出、郵送配布)を実施するとともに、問題点を詳しく把握するために各団体からヒアリング調査を実施。	A1	2	5		8	3	1
853	28-204-9	兵庫県	西宮市	西宮市まちづくり評価アンケート	第4次西宮市総合計画に基づく施策を推進するにあたり、地域の問題や今後のまちづくりなどについて、市民の評価や考え方を聴き、市政に対する満足度(施策の進み具合)などを把握し、これからの事業展開や今後の市政運営の基礎資料とするもの。 <a href="https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/sogokeikaku/dai4jisogokeikaku/machihyoka-kekka.html">https://www.nishi.or.jp/shisei/sogokeikaku/sogokeikaku/dai4jisogokeikaku/machihyoka-kekka.html</a>	A5	2	3	9	2	1	1
854	28-204-9	兵庫県	西宮市	西宮市民意識調査	市政に対する市民の意識とその動向を把握するとともに、積極的に「市民の声」を聴き、今後の施策策定並びに市政運営上の基礎資料とするため、無作為抽出した市民を対象に実施するアンケート調査。  平成30年度西宮市民意識調査： <a href="https://www.nishi.or.jp/shisei/koho/shiminishikichosa/20190208143026238.html">https://www.nishi.or.jp/shisei/koho/shiminishikichosa/20190208143026238.html</a>	A1	3	6	5	2	1,7,8	3
855	28-204-9	兵庫県	西宮市	西宮市市政モニター制度	市政の重要な課題、市民生活に関する市政上の問題について、市民の意識・ニーズを迅速に把握し、市政運営に役立てるため、無作為抽出した市民の中から承諾を得られた市民を対象に実施するアンケート調査。  西宮市市政モニター制度： <a href="https://www.nishi.or.jp/shisei/koho/monitor/shiseimonitor.html">https://www.nishi.or.jp/shisei/koho/monitor/shiseimonitor.html</a>	A1	3	5	6	2	1,7,8	1
856	28-204-9	兵庫県	西宮市	データ利活用の推進に関する調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>●データ分析関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分析ツール(SPSS Modeler)を試験的に導入し、各種行政課題における要因分析や将来予測を実施した。</li> <li>・分析用基盤の構築を目指し、個人情報の匿名性を高めるための抽象化加工技術や、個人情報保護条例の改正に向けての調査研究を実施した。</li> </ul> </li> <li>●RPA関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内での研修会とアンケートによりRPA化に適した業務を調査し、導入効果を算出した。</li> <li>・複数のRPA製品を比較、検討し、令和元年度に導入する製品を選定した。</li> </ul> </li> <li>●ナレッジマネジメント関連 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ナレッジマネジメントに関する現状と課題の分析に加え、ナレッジマネジメントシステムの調査と導入仕様の検討を実施した。</li> </ul> </li> </ul>	B4	3	5		3	1	3
857	28-204-9	兵庫県	西宮市	西宮市農業振興計画基礎資料作成	西宮市の農業の現状や課題を市民・農家アンケートにより把握し、その結果を西宮市農業振興計画の策定の基礎資料とするため、アンケート回答の単純集計及びクロス集計を行い、又集計結果を分析して報告書を作成する。	B5	3	5	6	8	3,4	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
858	28-204-9	兵庫県	西宮市	埋蔵文化財発掘調査	各種開発事業に伴い市内所在の遺跡の発掘調査を実施した。 2018年度は西宮神社周辺に広がる西宮神社社頭遺跡の発掘調査を実施し、15世紀から16世紀におよぶ町の跡を確認した。 発掘調査の成果は、資料整理後発掘調査報告書を刊行する予定。発掘調査報告書は文化財資料として国会図書館に送付している。	B3	3			2	1, 6	6
859	28-204-9	兵庫県	西宮市	無形文化財緊急調査	消滅の危機にある無形文化財を対象とし、市内を旧村落ごと8地区に分け、組織的・学術的調査を行い報告書刊行と映像記録を行う。 調査成果は、報告書を刊行し西宮市文化財資料として、国会図書館及び県市内等の研究機関や図書館に送付する予定。映像記録については公開可能なものについては公開する予定。	B3	3			2	1, 6	5
860	28-204-9	兵庫県	西宮市	市指定文化財「如意庵(寺)過去帳」及び如意寺所蔵文書の調査	西宮市指定重要有形文化財「如意庵(寺)過去帳」は西宮町人の職業や地名を表す屋号や名字が記載されており、町場の発展やそこに生きた商人を想像させる資料群である。如意庵過去帳は室町時代から江戸時代慶安年間の記録が含まれており、中世西宮の具体像を知りうる希少な資料の一つであり、本調査研究において、目録を作成した。 成果は、文化財資料目録第二集として刊行しおり、国会図書館および市内図書館等で閲覧できる。	B3	3			2	1, 7	4
861	28-204-9	兵庫県	西宮市	西宮の漁労用具調査	西宮市立郷土資料館所蔵の漁労用具(民俗資料)について、資料調査及び再分類等々を実施し、西宮の漁業について調査を実施している。 調査成果については、報告書を刊行する予定。刊行する報告書は国会図書館及び県市内等研究機関及び図書館等に送付する。	B3	3			2	1, 6	5
862	28-206-5	兵庫県	芦屋市	市民参画協働推進に関する市民意識調査	芦屋市市民参画協働推進計画の策定による施策の推進に向け、市民が自分たちのまちに愛着を持ち、積極的に地域へ関わっていくために「住んでいる地域への愛着」「地域の人とのつながり」「地域での活動との関わり」を重要な要素として意識調査を行ったもの。	A4	3	5		8	1, 3, 4, 5, 7	1
863	28-206-5	兵庫県	芦屋市	平成30年度子育て支援に関するアンケート調査	子ども・子育て支援(平成24年法律第65号)に基づく第2期子育て未来応援プラン「あしや」(計画期間：令和2年度～令和6年度)の策定のための基礎資料を得ることを目的として、市内に在住する就学前児童の保護者、小学生児童の保護者と高学年本人、中学生生徒の保護者と本人に対して調査を実施。  URL : <a href="http://www.city.ashiya.lg.jp/kodomoseisaku/shinseido/keikakusyo.html">http://www.city.ashiya.lg.jp/kodomoseisaku/shinseido/keikakusyo.html</a>	A1	3	5		6	1, 3	1
864	28-209-0	兵庫県	豊岡市	地方自治体政策検証(豊岡市におけるジェンダー課題)	市では若い女性の人口流出によって、一層の人口減少が生じているという懸念が広がっているため、市の女性の置かれている現状やジェンダー平等の問題について、社会・経済状況を踏まえながら現状の分析や問題の構造について明らかにする。 豊岡市ホームページ <a href="http://www.city.toyooka.lg.jp/index.html">http://www.city.toyooka.lg.jp/index.html</a>	A4	2	6	7	8	1, 2	3
865	28-210-3	兵庫県	加古川市	平成30年度 市民意識調査	加古川市後期総合基本計画(計画期間：平成28年度から平成32年度まで)に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識を調査することにより、後期総合基本計画の進行管理を行うとともに、今後の施策展開に活用することを目的に実施した。	A1	2	3	5	2	1	3
866	28-213-8	兵庫県	西脇市	総合計画策定に係る基礎調査	アンケート調査、各種統計分析、人口推計等を実施し、今後の政策課題の把握とそれを基礎として政策形成を行う。	A1	2	5	7	2	3, 4, 5	3
867	28-214-6	兵庫県	宝塚市	市民アンケート調査	第5次総合計画に掲げる各分野の施策について、「市民満足度と今後の重要度を把握する調査」(調査Ⅰ)と「市民の意識や活動状況等を把握する調査」(調査Ⅱ)を実施。 2調査内容 ア 調査対象者数 調査Ⅰ及び調査Ⅱについて、それぞれ無作為抽出した宝塚市に住居登録のある満16歳以上の3,000人(計6,000人)。 イ 調査方法 対象者へ調査票を郵送、返信用封筒により回収し、集計分析する。	A1	2	5	3	2	1, 3, 7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
868	28-214-6	兵庫県	宝塚市	第6次総合計画策定に向けた基礎調査	(1)社会経済動向等把握 社会経済動向を把握し、総合計画策定に生かす。  (2)本市の現状把握及び分析 1本市の人口や財政状況、各施策分野に関連する事項の状況等を把握し、基礎的なデータを整理し、分析する。 2類似団体等との比較による本市の強みや弱みを分析する。	A1	2	5	3	2	1, 3, 7	2
869	28-214-6	兵庫県	宝塚市	チームたからづか	「チームたからづか」は、若手職員を中心に庁内横断的なグループを編成し、研究、実践をすすめ、新たな発想や意欲により、政策提言や調査研究を行い、職員の能力や意欲を引き出し、組織を活性化させることを目的として職員能力開発事業の一つとして、平成21年度より実施。	B5	3	2	9	2, 3	2, 4	4
870	28-214-6	兵庫県	宝塚市	健康たからづか21(第2次後期計画)アンケート調査・計画策定	宝塚市では、平成30年度(2018年度)を終期とする「健康たからづか21(第2次)」を策定し、すべての市民がいつまでも健康で安心して暮らせるまちを目指して取組を進めてきました。 この調査は、市民の健康に対する考えや生活状況を把握し、これまでの取組の評価や、「健康たからづか21(第2次後期計画)」に反映するために実施しました。	B1	3	8	9	2, 3, 4	3, 4	3
871	28-214-6	兵庫県	宝塚市	緑の基本計画改定に係る市民アンケート調査外業務委託	緑や公園緑地、緑化活動等について、平成12年策定以降の市民の意識変化を把握するとともに、緑について市民が抱えている意識や今後の緑づくりに対する意向を把握する。	A1	3	5	9	2	1, 3	2
872	28-214-6	兵庫県	宝塚市	宝塚市詐欺電話撃退機器貸与事業	振り込み詐欺等の特殊詐欺又は悪質商法による高齢者の消費者被害を未然に防止し、高齢者の消費者被害の防止の普及啓発を図ることを目的とし、詐欺電話撃退機器貸与事業を行う。	B4	3	4		8	8	3
873	28-219-7	兵庫県	三田市	三田市市民意識調査	市民の価値観や行動志向、行政への要望など市民生活の基本的な意識について把握することより、今後の政策形成、施策運営の基礎資料を得ることを目的とし、平成30年度は「地域福祉」、「成年後見制度」、「総合計画の取り組み」について調査を行った。  三田市ホームページに報告書を掲載している。 <a href="http://www.city.sanda.lg.jp/kikaku/shiminishiki/h30_ishikichosa.html">http://www.city.sanda.lg.jp/kikaku/shiminishiki/h30_ishikichosa.html</a>	A1	2			8	1, 3, 7	2
874	28-222-7	兵庫県	養父市	食生活アンケート	第3次養父市食育推進計画策定のため市民の食育活動に関する意識やニーズの把握を行った。	B1	3			2	3	3
875	28-222-7	兵庫県	養父市	養父市の水と水道	養父市の飲料水について、市民向けの広報活動として、水源の地質の特徴や、水質の検証、イオン分析を実施、とりまとめをしたもの。(今年度、市ホームページに掲載の予定)	B6	3	5		2	7	1
876	28-227-8	兵庫県	宍粟市	第2次総合計画・総合戦略策定に向けた市民アンケート調査	令和3年からの5年間の第2次総合計画(後期基本計画)・総合戦略策定するにあたり、市民にアンケート調査を行うことで市が取り組むべき課題、ニーズ等を把握し、次期計画の参考とする。 ※アンケート結果は、令和元年8月頃市ホームページで公開予定( <a href="http://www.city.shiso.lg.jp/">http://www.city.shiso.lg.jp/</a> )	A1	2	5	3	2, 3, 4, 5	1, 2, 3, 4, 7	4
877	28-228-6	兵庫県	加東市	平成30年度加東市内高速バス停留所利用者ヒアリング調査	加東市地域公共交通網形成計画に位置付けた施策を推進するための基礎資料として、加東市内の高速バス利用者の利用実態や意向を把握することを目的として実施した。  調査日 : 平日、土曜日、日曜日の3日間 調査場所 : 加東市内の高速バス停留所4か所 調査方法 : 対話方式のヒアリング調査	B4	5	2		8	4	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
878	28-228-6	兵庫県	加東市	子育て世帯の経済状況と生活実態調査	<p>子どもの貧困問題が深刻な社会問題として注目される中、家庭の経済状況にかかわらず、すべての子どもの成長を支えるための方策を検討するため、子育て世帯の経済状況、生活状況、子どもへの影響、支援ニーズ等について把握することを目的として実施した。</p> <p>調査対象：12歳・5歳児の保護者と小学生(4～6年生)及び中学生の保護者 2小学生の児童(4～6年生)及び中学生の生徒 調査方法：学校・保育所での配布・回収(小・中学生については親子ペアで回答) 【市ホームページで公表】 <a href="http://www.city.kato.lg.jp/kakukanogoannai/kenkoufukushibu/fukushisoumuka/jido-fukushikakari/jittaityousa/1557195322195.html">http://www.city.kato.lg.jp/kakukanogoannai/kenkoufukushibu/fukushisoumuka/jido-fukushikakari/jittaityousa/1557195322195.html</a></p>	B1	3	5		2,8	4,7	3
879	28-228-6	兵庫県	加東市	平成30年度職員満足度調査アンケート	<p>仕事、職場、人事制度及び育成などの職員満足度などに関する項目について調査を行った。</p> <p>調査対象：一般行政職300人(育休等職員、県等出向職員を除く。) 調査方法：兵庫県電子申請共同運営システムによるインターネット回答</p>	A5	3	2		2	4,8	1
880	29-202-8	奈良県	大和高田市	大和高田市次期総合計画策定基礎調査	<p>大和高田市次期総合計画策定にあたり、コンサルのアドバイスのもと、庁内グループワーキングにより、本市の特徴等を調査。そこで出た調査結果や意見等を市民ワークショップを通し市民へ伝えると同時に市民から意見を頂いた。最終的に、コンサルが調査報告書を作成。</p>	A1	2	3	5	3,4,6	1,3	2
881	29-202-8	奈良県	大和高田市	行政評価(事務事業評価)	<p>活動指標・成果指標・効率指標の評価指標をもとに各担当課が、事務事業評価を行う。</p>	A2	3	2		2	7	2
882	29-204-4	奈良県	天理市	市政アンケート	<p>本市のまちづくりについて、広く市民の意向・ニーズを把握することで、今後のまちづくりの方向性を検討する基礎資料として活用することを目的とする。</p> <p>【閲覧場所】天理市役所4階総合政策課、天理市立図書館 <a href="http://www.city.tenri.nara.jp/shisei/gyousei/shiseienquete/1391070434596.html">http://www.city.tenri.nara.jp/shisei/gyousei/shiseienquete/1391070434596.html</a></p>	A5	2	3	9	8	1,7	1
883	29-204-4	奈良県	天理市	天理市地域公共交通網形成計画策定支援業務	<p>バスや鉄道、タクシーなども含めた、持続可能な公共交通のネットワーク化と再構築など、市全体の公共交通のあり方を示す「天理市地域公共交通網形成計画」を策定するため、市内の公共交通に対する住民、事業所等のニーズや、移動を支える運行主体側の移行等を把握する調査・分析を実施する。</p> <p>【天理市地域公共交通網形成計画】 <a href="http://www.city.tenri.nara.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/62/moukeisei%20honpen.pdf">http://www.city.tenri.nara.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/62/moukeisei%20honpen.pdf</a></p>	B4	5	2		8	3	2
884	30-201-5	和歌山県	和歌山市	和歌山市地域公共交通網形成計画策定支援業務	<p>モータリゼーションの進展や急速な少子高齢化の進行により、地域公共交通の維持に困難を生じている現状に対応し、地域公共交通の現状や問題点、課題の整理を踏まえて、多極連携型のコンパクトなまちづくりの実現と持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた総合的な交通施策を推進していくため、長期総合計画や立地適正化計画等の上位計画や関連計画を踏まえつつ、それぞれの交通機関の役割や、住民や行政も含めた連携方策も明確にしなが、地域公共交通の活性化及び再生を推進するため計画を策定した。</p> <p>URL:<a href="http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/douro_kouen_machi/1007740/1022036.html">http://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashi/douro_kouen_machi/1007740/1022036.html</a></p>	A1	9	10	3	4	1,3,4,7	3
885	30-201-5	和歌山県	和歌山市	地域活性化策検討プロジェクトチーム	<p>加太のまちなみ魅力向上や地域資源の調査を通じた新たな事業計画の立案などの研究、地域の小中高校における人材育成、地域内外への情報発信などの東京大学の研究への対応の検討や、東京大学への政策の提案。</p>	A4	3	2		3	4	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
886	30-201-5	和歌山県	和歌山市	和歌山城天守閣整備検討プロジェクトチーム	今後の和歌山城天守閣の整備の方向性について。 1 基礎的な耐震結果の検討 2 基礎的な耐震診断に基づく改修及び展示リニューアル計画の検討 3 木造再建の可能性の検討 4 現状における非常時の対処方法等の検討 5 その他必要と思われる事項	B3	3	2		3	4	3
887	30-201-5	和歌山県	和歌山市	景況動向調査	和歌山市の企業の景気など、現状を把握するため企業経営者を対象に、四半期ごとの状況についての予想を調査し、他の経済指標では得られない企業の景況感を客観的に判断し、報告書を作成する。	B5	3	1		1	1	4
888	30-201-5	和歌山県	和歌山市	和歌山市観光客実態調査	和歌山市を訪れた日本人・外国人観光客についてその動向を調査し、観光レクリエーションの目的及び観光客の情報源をはじめ、交通機関の利用状況、市内及び市外への立ち寄り状況、観光消費額や満足度、リピーター率等の顧客データを収集し市内民間事業者へ情報提供するとともに、今後の本市における観光施策の効果的な推進を図るための基礎資料を得る。	B5	3	5		1	1	3
889	30-204-0	和歌山県	有田市	有田市の公共交通に関するアンケート調査	公共交通政策の見直しに関する基礎資料を作成するために、自家用車、電車、バスの利用状況、日常生活における主要な先行等について、無作為に抽出した市民に郵送のアンケート調査を実施した。	B4	2			2	4	1
890	30-206-6	和歌山県	田辺市	一般廃棄物処理基本計画	本市の人口推移、一般廃棄物の排出状況及び処理状況等を整理し、ごみ減量化施策、ごみ減量化目標等、本市における今後の一般廃棄物に係る総合的な方向性を検討し、明記する。	B2	3	5		4	3	3
891	30-206-6	和歌山県	田辺市	田辺市都市計画マスタープランの改定	当市では、都市計画法第18条の2による都市計画に関する基本的な方針として、『田辺市都市計画マスタープラン』を平成22年に策定したところであるが、その目標年次が概ね10年後であること、都市を取り巻く社会情勢が変化していること等から、改定を行うものである。	A1	3	5	10	2, 3, 5	3, 4	4
892	30-206-6	和歌山県	田辺市	第二期田辺市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	子ども・子育て支援法に基づき、平成27年3月に策定した「田辺市子ども・子育て支援事業計画」が平成31年度に終了することから、今後5年間の「第二期田辺市子ども・子育て支援事業計画」で確保を図るべき教育・保育・子育て支援に関して、市民におけるニーズ（現在の利用状況や今後の利用希望等）を把握することを目的に実施。	B1	3	10	5	2, 3, 5, 6	1, 3, 7	3
893	30-208-2	和歌山県	紀の川市	市民意識調査（長期総合計画進捗管理）	市民意識調査を定期的実施することで、市民の意見を把握する。	A1	2	5		2	1	1
894	31-202-9	鳥取県	米子市	米子市生活排水プロジェクト庁内検討委員会の開催（計13回）	プロジェクトチームは、米子市の生活排水処理施設（公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）の整備及び維持管理に関する将来構想を検討するものとする。 研究成果：米子市の生活排水対策方針⇒ <a href="https://www.city.yonago.lg.jp/21371.htm">https://www.city.yonago.lg.jp/21371.htm</a>	B4	2	3	5	2, 3	2, 4, 7	5
895	31-202-9	鳥取県	米子市	米子市生活排水処理に関する市民意識調査の実施	1 調査目的：本市の生活排水処理対策策定のための資料とするため。 2 調査対象区域：弓浜地区 ※一部整備済区域を含む 3 抽出方法及び調査実施件数：約3, 500世帯を無作為抽出し、アンケート調査票を郵送配布・回収 4 調査時期：平成30年7月（6月26日発送 7月20日締切り） 5 回収結果：配布数 3, 348件（米子工業高等専門学校寮生、老人保健施設の入居者等を除く） 回収数 1, 406件 回収率 42. 0%  研究成果：生活排水処理に関するアンケート集計結果⇒ <a href="https://www.city.yonago.lg.jp/21371.htm">https://www.city.yonago.lg.jp/21371.htm</a>	B4	2	9	3	2, 3, 6	1, 3, 4, 7	1
896	32-201-6	島根県	松江市	史跡及び名勝菅田庵追加指定予定地調査	平成28年度に策定した「史跡及び名勝菅田庵保存活用計画」に基づき、史跡及び名勝指定地の周辺地を調査し、文化財として保護が必要な範囲を明らかにするもの。 研究成果は、平成30年度末に「史跡及び名勝菅田庵追加指定予定地調査報告書」としてまとめており、近日中に松江市HPで公開する予定である。	B3	3			2	1	3
897	32-201-6	島根県	松江市	外国人観光客モニター事業	広島ー松江間の高速バスの運賃を外国人観光客特別料金で販売し、その利用者の属性や利用空港、滞在期間等のデータをアンケート調査によって収集し、データベース化するとともに当市を訪れる外国人観光客の動向を把握するもの。	B5	3	10	8	2	5	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
898	32-201-6	島根県	松江市	サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査	松江市に整備されているサービス付き高齢者住宅の運営状況や介護サービスの提供状況及び入居者の状況等を把握し、「高齢者の住まい」としての位置づけを整理するとともに、適正な医療・介護サービス利用に資するための基礎資料とする。	B1	3	6	10	2	1, 5, 7	3
899	32-201-6	島根県	松江市	平成30年度 松江市ひとり親家庭の支援に関するアンケート調査	ひとり親家庭の支援に関する計画策定や支援策の内容検討の参考とするため児童扶養手当現況届送付者を対象として実施。 ・H30年8月1日現在の状況を調査 ・調査内容：就労状況、学習支援の希望の有無、生活上で困っていること、ひとり親家庭への支援制度、相談機関等の利用状況など	A1	3	10	10	2	3	3
900	32-201-6	島根県	松江市	松江市市民活動センター利用者アンケート	市民活動センターを利用いただいている方々の利用状況や意見を伺い、より使いやすい施設運営とサービス向上を図るため、窓口でアンケート用紙を配布し、回答を得たもの。	A5	3			8	4	1
901	32-201-6	島根県	松江市	マーケティング手法を活用したシティプロモーションに関する調査研究	効果的なシティプロモーション戦略を策定・推進していくための基礎調査研究とすることを目的に、民間企業等が実施しているマーケティング手法を活用した市民意識調査・分析や市民ワークショップの実施、想定ターゲットやアプローチの検討を行った。  閲覧：(一財)地方自治研究機構ホームページ	A5	8	3	5	7	1	3
902	32-201-6	島根県	松江市	美保関町の住みやすさ調査	美保関町在住の中学生以上に「美保関町の住みやすさアンケート」と題したアンケートを実施。まちづくりの基本目標を定める。	A1	3	10	9	2, 6	1, 2, 3, 4, 6	1
903	32-203-2	島根県	出雲市	若手職員政策研究	若手職員が自らの視点で市の課題解決に向けた政策を立案し、事業スキームを作成することによって、政策立案能力を高めるとともに、職員間の交流を通して組織の活性化につなげる。	B5	3			2	2, 4	2
904	32-204-1	島根県	益田市	第2期益田市子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査	本市では、平成27年度を初年度とする『益田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき、子育て支援のためのさまざまな施策を実施しておりますが、本計画が平成31年度(2019年度)をもって終了することから、新しい第2期の計画策定に取り組んでいます。本計画策定に向けて、市民の皆様の子育てに関する生活実態やご要望・ご意見を把握するため、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を平成30年12月に実施しました。 なお、調査については、就学前児童の保護者と就学児童の保護者に、それぞれ記入方式によるアンケートを実施しました。	B1	3	10	9	3, 4, 5, 6	1, 3, 4, 5	3
905	32-204-1	島根県	益田市	地域経済循環分析を用いた益田市における地産地消の実態調査	益田市内における物品・サービスの地元受発注の向上を図るため、その基礎データ把握のための実態調査を地域経済循環分析によって行い、域内調達や生産、雇用に関わる波及効果を明らかにし、今後の地域経済循環への貢献可能性と求められる改善策についてまとめることを目的とする調査。	B5	5	3	9	8	1, 2, 8	3
906	32-204-1	島根県	益田市	益田市自死対策総合計画策定	地域自殺実態プロフィールや地域における自殺の基礎資料などの自死に係る情報を収集・分析し、計画を策定した。	B6	3	10		8	8	3
907	32-205-9	島根県	大田市	平成30年度大田市空家等実態再調査	平成28年度に大田市全域の空家等実態調査を行っているが、平成30年4月の地震により空家等への被害が発生しているため、特に被害が発生した地域において、空家等の件数や危険度等の実態を把握するための再調査。	B4	5	3		2	4, 5	2
908	32-209-1	島根県	雲南市	市民生活の現状に関するアンケート調査	雲南市総合計画(平成27年度～平成36年度)に掲げた施策に関する市民の意識を調査することにより、基本計画の進行管理や事務事業評価に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的に実施した。	A2	2	3		2, 3	1, 4, 7	3
909	33-100-7	岡山県	岡山市	岡山市子ども・子育て支援に関するアンケート調査	岡山市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、市内在住の0歳から小学校6年生までの児童のいる世帯の中から、無作為抽出した5000世帯にアンケートを送付し、市民ニーズ調査を実施した。 <a href="http://www.city.okayama.jp/hofuku/kodomokikaku/kodomokikaku_00348.html">http://www.city.okayama.jp/hofuku/kodomokikaku/kodomokikaku_00348.html</a>	A1	3	10		2	1, 7	1
910	33-203-8	岡山県	津山市	平成30年度市民満足度アンケート	津山市第5次総合計画において設定している市民満足度指標について、市民がどのように感じているかの現状を捉え、今後の行政サービス改善の基礎資料とするもの。	A1	2	3	9	8	3, 4	1
911	33-203-8	岡山県	津山市	津山市 共創・協働のまちづくりアンケート	平成16年度に策定した「津山市市民活動促進指針」を、少子・高齢化に伴い多様化・複雑化する地域のニーズに対応できるよう指針の改定を検討。	A4	9	8	6	5, 6	3	4
912	33-203-8	岡山県	津山市	津山市地域福祉計画策定のためのアンケート調査	第2次津山市地域福祉計画の策定にあたって、地域福祉の現状認識や地域で活動していく上での問題・課題を把握し、地域福祉の取組を計画的に進めるための基礎資料とするため、市民、町内会長、愛育委員、民生委員・児童委員を対象としたアンケート調査を実施した。	A1	3	6	9	5	3	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
913	33-203-8	岡山県	津山市	津山地域農業ビジネスモデル構築調査検討	津山圏域における持続可能で強い農業の実現に向けたビジネスモデルの構築に向け、各種調査及び地域商社機能等の出口戦略を軸とした、実効性のある仕組みの構築に係る計画を策定	B5	5	3	4	8	1	2
914	33-204-6	岡山県	玉野市	市民意識調査	玉野市総合計画に掲げる各施策の目標指標の実績を把握するとともに、様々な政策形成に当たっての基礎資料として活用することを趣旨とするもの。 調査対象は18歳以上の市民2,000人。 回収率は50.8%。	A1	2	5	9	8	3, 5, 7	2
915	33-207-1	岡山県	井原市	情報化に関するアンケート調査	「井原市第5次情報化計画」の策定を市民の意見や要望を伺いながら進めていくため、また、今後の情報施策を進める上での基礎資料として活用するためにアンケートを実施した。  計画を掲載している市のホームページ <a href="http://www.city.ibara.okayama.jp/docs/2019032900019/">http://www.city.ibara.okayama.jp/docs/2019032900019/</a>	A1	3	9	5	8	8	3
916	33-207-1	岡山県	井原市	井原市子ども・子育て支援ニーズ調査(就学前児童)、井原市子育て支援に関するアンケート調査(小学生児童)	「井原市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、市民の子育てに関する生活実態や、子育て支援に関する要望・意見について把握するために調査及びアンケートを実施した。	A1	3	9	5	8	8	4
917	33-211-9	岡山県	備前市	若手の人材育成	若手世代が管理職世代とはまったく違う環境で育ち、価値観も異なることを認識し、生かし方、育て方について研究を行った。	B6	3			2	1	3
918	33-212-7	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市市民まちづくり意識調査	瀬戸内市がめざす30年後の姿に対する市民の現在の実感度及び重要度を把握し、あわせて第2次総合計画における指標の経過を把握するもの。無作為に抽出した18歳以上の市民2,000人に対し調査票を郵送し、調査票記入の上、同封の返信用封筒により郵送してもらい、回収後は調査票の集計・分析を行う。  <a href="http://www.city.setouchi.lg.jp/kurashi/shisei/keikakusesaku/detashiryoshu/shiryonado/sogokeikaku/ishikicyosa/1536304405975.html">http://www.city.setouchi.lg.jp/kurashi/shisei/keikakusesaku/detashiryoshu/shiryonado/sogokeikaku/ishikicyosa/1536304405975.html</a>	A1	2	5	9	8	1	2
919	33-216-0	岡山県	浅口市	浅口市の次代を担う若者の意識調査	次代を担う若者の、結婚観や浅口市での生活についての意識及びニーズ等を調査し、今後、若者を支援する事業を推進していく上での基礎的な資料とすることを目的として実施するもの。 浅口市ホームページ(次代を担う若者アンケート) <a href="http://www.city.asakuchi.lg.jp/gyose/machi/anketo.html">http://www.city.asakuchi.lg.jp/gyose/machi/anketo.html</a>	B6				2	1, 3, 4, 7, 8	1
920	34-207-6	広島県	福山市	女性の就労についての調査	就労している女性と就労していない女性を対象に女性の就労継続または再就職を促進する方策を明らかにすることを目的に実施	B5	6			2	7	3
921	34-207-6	広島県	福山市	女性活躍推進調査	就業中、未就業女性に対する調査を受けて市内の企業の現状(状況やニーズ)を把握し、女性活躍のための施策の基礎資料を得るために実施	B5	5			2	7	3
922	34-207-6	広島県	福山市	人権尊重のまちづくりに関する市民意識調査	本調査は、「人権尊重のまちづくり」についての市民意識や、新たな法律(障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法及び部落差別解消推進法)の認知度や、2010年度に実施した前回調査と比較するなど、市民意識の現状を把握することにより、今後の人権施策や協働のまちづくりを推進するための基礎資料として活用することを目的に実施した。調査対象は、住民基本台帳から無作為抽出した20歳以上の市民3,000人(男女1,500人ずつ)とした。	A4	3			2	1	6
923	34-211-4	広島県	大竹市	大竹市地域福祉計画策定のためのアンケート	平成25年度に策定した「第2期大竹市地域福祉計画」の計画期間が平成31年度で終了することから、市では総合的な地域福祉活動をよりいっそう展開するために、新たな「第3期大竹市地域福祉計画」を策定する予定である。このアンケート調査の目的は、市民の意見・提言を聴いて、新たな地域福祉計画に反映させて、地域における福祉全般のサービス向上、地域住民の福祉活動の向上、支援に努めるためである。 (大竹市HP)令和2年3月31日まで掲載 <a href="http://www.city.otake.hiroshima.jp/kenko/chiiiki/1553754608379.html">http://www.city.otake.hiroshima.jp/kenko/chiiiki/1553754608379.html</a> (大竹市広報) <a href="http://www.city.otake.hiroshima.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/4/019042425.pdf">http://www.city.otake.hiroshima.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/4/019042425.pdf</a>	B1	3	5		8	3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
924	34-211-4	広島県	大竹市	大竹市民の幸せ感に関するアンケート	【目的】第五次大竹市総合計画(わがまちプラン)の目指す「大竹市に住んでよかった」と思えるようなまちづくりに役立てるため、本市の政策評価として実施しています。 【調査対象】大竹市内に在住する満18歳以上の人(平成30年5月10日現在) 【標本数】一般：1,500人(地区別層化抽出：1,000人、20歳以上50歳未満から抽出：500人)、モニター：196人 【調査方法】郵送による配布・回収 【調査期間】平成30年6月1日～平成30年6月20日 【有効回答数・回収率】一般：298件(19.9%)、モニター：141件(71.9%) 【報告書(市HP)】 <a href="http://www.city.otake.hiroshima.jp/shisei/keikaku/1/1527483649813.html">http://www.city.otake.hiroshima.jp/shisei/keikaku/1/1527483649813.html</a>	A2	2	2	2	8	1,7,8	2
925	35-201-2	山口県	下関市	第2次下関市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定に係る調査	本市の気候について	B2	3	10	5	8	3	3
926	35-201-2	山口県	下関市	「ふくふく健康21(第二次)」中間評価のための生活習慣アンケート調査	調査期間：H30.6.1～H30.6.30 調査対象：市内在住20歳以上の男女 回収数等：発送数3,000人有効回答数1,188人(有効回収率：39.6%) 方法：下関市住民基本台帳より性別及び年代別に層化無作為抽出し、郵送調査で実施  下関市ホームページにて公開 <a href="http://www.city.shimonoseki.lg.jp/">http://www.city.shimonoseki.lg.jp/</a>	B1	3	6		2,7	1,7	3
927	35-206-3	山口県	防府市	防府市の水道・下水道に関するお客様アンケート	防府市の水道や下水道を使用いただいている約48,000世帯の中から、無作為に抽出した2,000世帯に郵送し、水道・下水道事業への評価や要望を聞き、今後の事業運営やサービスに反映させることを目的とする。また、令和元年度に策定する上下水道ビジョンの基礎調査等とする。	A1	2	6	9	2,5,6	3,7	2
928	35-206-3	山口県	防府市	まちづくりに関するアンケート	次期総合計画策定に向けた基礎資料として、無作為抽出した高校生以上の市民4,000人に、各施策についての満足度や重要度を伺うアンケートを実施した。	A1	2	6		2	1	3
929	35-206-3	山口県	防府市	防府市には古代から中世にかけて周防国府が存在し、その遺構に関して考古学の分野における発掘調査が進められてきた。調査結果を基に、周防国府について歴史的な見地から分析を行い、防府市を形づくる核となった周防国府を、より具体的に提示するための基礎資料とする。  閲覧可能場所：防府市立防府図書館		B3	6	3	2	7	1,6	3
930	35-206-3	山口県	防府市	防府地域の伝統工芸者調査と共創の可能性を探る実践的研究	日本の伝統文化・芸能などで継承されてきた「守破離」の概念に沿って、防府市の伝統文化を「学ぶ」「模索する」「創造する」ことにより、地域の活性化に寄与する。  閲覧可能場所：防府市立防府図書館	B3	6	3	2	7	1,6	3
931	35-207-1	山口県	下松市	下松市子どもの食育に関するアンケート	・第2次くだまつ食育推進計画に掲げる20の指標・目標値のうち子ども(3才児・年長・小6・中1)を対象とする7項目について、実施と計画の進捗状況の把握 ・閲覧できるところ 下松市ホームページ -健康・医療- 下松市の食育推進について -第2次くだまつ食育推進計画 URL： <a href="http://www.city.kudamatsu.lg.jp/kenkou/fukushi/hoken/documents/abc_1.pdf">http://www.city.kudamatsu.lg.jp/kenkou/fukushi/hoken/documents/abc_1.pdf</a>	B1	3	10		2,3,4	1,3,4,6,7	4
932	35-210-1	山口県	光市	平成30年度光市まちづくり市民アンケート	アンケートを通じ、市民ニーズや満足度を把握することで、第2次光市総合計画に掲げた指標を検証するとともに、市政の総合的な達成状況などから、施策の検証・改善を進めるために、毎年実施しているアンケート。  <a href="http://www.city.hikari.lg.jp/kikaku/plan/enquete.html">http://www.city.hikari.lg.jp/kikaku/plan/enquete.html</a>	A1	2	10		8	1,4,7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
933	35-210-1	山口県	光市	子ども・子育て支援に関する市民アンケート調査	子育て家庭の実態と子育て支援ニーズ等を把握することによって、今後の子ども・子育て支援施策の充実に活かすとともに、「第2期光市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎資料とする。 対象：就学前児童の保護者 1,500人(250人×6学年) 小学生の保護者 1,200人(200人×6学年) 調査の方法：郵送による配布・回収 有効回収率：就学前児童の保護者 40.7% 小学生の保護者 39.3% 閲覧できる機関：光市ホームページにて公開予定	B1	3	5		2	1,3,7	1
934	35-212-8	山口県	柳井市	阿月地区夢プラン策定に係るアンケート調査	高齢化が進み、地域の行事や空き家対策などの将来の不安が現実問題となっている阿月地区について、地区住民が主体となって話し合い、地域の未来の設計図である阿月夢プランを作成するための基礎作りとして実施。	A4	9	3	2	2,5,6	1,3,4	6
935	35-212-8	山口県	柳井市	柳井市子ども・子育て支援に関するニーズ調査	平成32年度を初年度とする「第2期柳井市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたって、市民の子育て支援に関する生活実態や意見・要望などを把握するために市内に居住する就学前の児童の保護者及び3年生以下の小学生の保護者に実施。 <a href="https://www.city-yanai.jp/uploaded/attachment/14076.pdf">https://www.city-yanai.jp/uploaded/attachment/14076.pdf</a>	B1	5	3	10	5,6	3	1
936	35-212-8	山口県	柳井市	柳井市農業振興地域整備計画見直しにかかるアンケート調査	柳井市農業振興地域整備計画の見直しにあたり、市内の農地を所有または耕作されている農家を対象に、農業の現況や今後の農業経営に対する意見を収集し、計画策定の参考するためにアンケート調査(無作為抽出)を実施 <a href="https://www.city-yanai.jp/soshiki/14/nousinanketo.html">https://www.city-yanai.jp/soshiki/14/nousinanketo.html</a>	B6	3			2	1,7	2
937	35-213-6	山口県	美祢市	美祢市について台湾 ～美祢市における台湾人観光客誘致のための企画提案～	山口大学国際総合科学部のプロジェクト型課題解決研究(PBL)の一環として、美祢市の観光関連諸課題に取り組み解決を目指す。 具体的には、台湾から美祢市へのインバウンド増加を目的とし、大学生が実際に台湾へ渡航し、聞き取りやインターネットアンケートにより美祢市、山口県の認知度、ニーズ、旅行選定の方法等を分析調査し、インバウンド増加のための提言を行った。	B5	7	6	3	8	1,4	3
938	35-213-6	山口県	美祢市	美祢市麦川地区坑内水臭気対策に関する研究	美祢市麦川地区坑内水臭気対策に関して実地調査を行い、その対策を検討する。	B4	6	7	10	2	1	6
939	35-213-6	山口県	美祢市	国指定史跡長登銅山跡発掘調査	本市にある長登銅山跡は国の史跡に指定され、文化財保護法により保護されている。しかし、その歴史的価値を明示し、観光や教育に活用させるための史跡整備(建物跡の復元、遺構の現地展示、説明看板等の設置など)が十分でない。そのため、古代の長登銅山跡の空間構造を把握し、史跡整備の基礎資料とするため発掘調査を実施した。	B3	3	9	6	1	1,4	5
940	35-213-6	山口県	美祢市	秋芳洞照明植生対策調査	本調査・研究は秋芳洞に繁茂する照明植生を除去及び抑制し、秋芳洞を再生させることを目的とする。現在、秋芳洞内には本来生息しないはずの光合成生物が観光利用に伴う照明の影響で各所に繁茂している。この状態は、文化的価値や観光的価値を損ねるもので、その対策は不可避である。そのため、本調査で学術専門家を含めた調査委員会を設置し、原因の調査や再生手法の検討を行い、その結果に基づき美祢市が再生策を行う。	B3	3	6	10	5,7	1,3,4	5
941	35-213-6	山口県	美祢市	美祢市化石採集場化石調査	本調査は、化石採集場から産出したディキノドン類化石の追加標本採集のための発掘調査である。2010年に化石採集場から採集された化石が、研究の結果、日本初発見であるディキノドン類化石であることが判明したことによる。この調査は、本市の地学資料の充実とそれを活用した郷土に対する市民の意識と理解を深めることを目的としている。	B3	3	6	7	7	1,8	6
942	35-216-1	山口県	山陽小野田市	山陽小野田市観光プロモーション調査事業	現地調査、既存資料の収集・整理等による観光資源の把握、アンケートやヒアリング調査等による市場ニーズの把握、「焼野海岸エリア」を核とした本市の観光まちづくりの戦略と推進体制構築のための基礎資料作成。	B5	5	3	9	8	1,2,4	3
943	36-201-8	徳島県	徳島市	平成30年度徳島市カーボン・マネジメント強化事業	環境省補助金を活用し、施設の省エネルギー診断、エネルギー使用特性の分析を行うと共に市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減目標量を検討した。また、現行の環境マネジメントシステムの分析・整理を行い、より強固なPDCAとなるカーボン・マネジメント体制の導入を研究した。	B2	3	5		2,8	1,4,6,7	2
944	36-201-8	徳島県	徳島市	今後の広報事業のあり方	情報の入手手段の多様化や人口減少、少子高齢化社会などの社会情勢の変化を踏まえ、関係団体、学識経験者などから幅広い意見を聴取し、多方面から意見交換を行いながら、今後の広報事業のあり方について検討した。 <a href="http://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/koho_kocho/kohoarikata/index.htm">http://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/koho_kocho/kohoarikata/index.htm</a>	B6	6	9	4	5	4	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
945	36-201-8	徳島県	徳島市	平成30年度窓口ワーキンググループ	若手職員の視点や発想により、窓口サービスの向上を目指す取り組み、平成23年以降毎年実施。平成30年度は外国人対応がテーマに選ばれた。 各窓口担当課に外国人の来庁頻度、対応方法などのアンケートを実施。来庁目的に応じた窓口スムーズに案内できるよう、英語と中国語のチェックシートを作成。必要に応じて各課で利用してもらえるように配布した。	A5	3	2	1	2, 3	1, 2, 8	3
946	36-201-8	徳島県	徳島市	こころの健康に関するアンケート調査	市民のこころの健康や自殺に関する実態や意識を調査し、本市における「徳島市自殺対策計画」を推進するための基礎資料とすることを目的として、一般市民対象の調査と中学生・高校生対象の調査を実施した。 ○一般市民 対象者 18歳以上の市民 抽出方法 無作為抽出 調査方法 郵送による配布・回収 対象者数 1,600人 回収数(率) 567人(35.4%) ○中学生・高校生 対象者 中学2年生・高校2年生 対象の学校を選定 学校を通じた配布・回収 430人 415人(96.5%) 合計982人 (48.4%)	B1	3	5	10	5, 6	3	1
947	36-204-2	徳島県	阿南市	阿南市在宅医療・介護連携推進事業に係るアンケート調査(介護支援専門員対象)	市内の居宅介護支援事業所等で勤務する介護支援専門員を対象に、在宅医療・介護連携に関する実態調査を行った。 調査結果については阿南市ホームページにて公表している。 URL <a href="http://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2018090100027/">http://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2018090100027/</a>	B1	8	3		2, 4, 5	1, 2, 3, 4, 7	2
948	36-204-2	徳島県	阿南市	阿南市在宅医療・介護連携推進事業に係るアンケート調査(訪問看護事業所対象)	市内の訪問看護事業所等で勤務する職員を対象に、在宅医療・介護連携に関する実態調査を行った。 調査結果については阿南市ホームページにて公表している。 URL <a href="http://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2018090100027/">http://www.city.anan.tokushima.jp/docs/2018090100027/</a>	B1	8	3		2, 4, 5	1, 2, 3, 4, 7	2
949	36-204-2	徳島県	阿南市	阿南市在宅医療・介護連携推進事業に係るアンケート調査(医療機関対象)	市内の医療機関で勤務する医師を対象に、在宅医療・介護連携に関する実態調査を行った。 調査結果については市医師会が発行する刊物に掲載予定である。	B1	8	3		2, 4, 5	1, 2, 3, 4, 7	2
950	36-204-2	徳島県	阿南市	透析患者の実態調査	有償ボランティアやNPO法人等地域の多様な活動主体による移送サービスの創出に向け、市内の人工透析を実施している医療機関を対象に、透析患者の移動手段等についての実態調査を行った。	B1	8	3		2, 4, 5	1, 2, 3, 4, 7	2
951	36-207-7	徳島県	美馬市	美馬市次期総合計画策定に係る住民意識調査	次期総合計画の策定に当たり、現総合計画における市民の方の満足度や重要度等、市政に対する意見を把握するため、意識調査を実施した。	A1	2	5		8	3	4
952	36-207-7	徳島県	美馬市	産業振興ビジョンの策定	今後、生産年齢人口の減少、高齢化が進む中、労働力の低下や購買力の減少が市の経済活動の規模縮小、雇用機会の減少、税収の減少等に影響をもたらすことが懸念されている。そこで、本市の強みを踏まえた新たな施策を打ち出し、さらなる産業活性化・地域振興に取り組むため、既存の産業施策を検証し、新たな社会構造・産業構造の変化を勘案して、産業振興ビジョンを策定した。 ※産業振興ビジョン策定に係る調査研究 ・地域産業関連表を活用した経済波及効果、政策シミュレーションの実施 ・市内企業へのヒアリング調査の実施 等	B5	5	6	3	4, 5	4	3
953	36-207-7	徳島県	美馬市	子ども・子育て支援ニーズ調査	第2期美馬市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、本市における教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況や希望を把握し、計画策定の基礎資料とする	B1	3	5		8	5	1
954	37-201-3	香川県	高松市	中小企業者・小規模事業者の事業継承に関するアンケート	高松市内中小企業者・小規模事業者の事業継承に関する課題等を把握し、適切な支援機関と連携し、事業継承を円滑に進めるとともに、高松市中小企業基本条例に基づく今後の中小企業支援策を検討するため、アンケートを実施したもの。配布数:1,000枚。 <a href="http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/chushou/safety/enquete.html">http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/jigyosha/chushou/safety/enquete.html</a>	B5	3			8	1, 7, 8	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
955	37-201-3	香川県	高松市	食品ロスに関するアンケート	食品ロスの削減を始めとする食品廃棄物の減量・再資源化を推進するため、環境・身体・家計にかしいライフスタイルであるスマート・フードライフに関する市民意識の向上を図ることを目的に、食品ロスに関する市民意識や取組状況を把握するため、アンケート調査を実施したもの。 配布数：1,000枚  アンケートの集計が終了次第、HPに掲載予定。	B2	3			8	1,7,8	1
956	37-202-1	香川県	丸亀市	第2期丸亀市こども未来計画策定に係るアンケート調査	子育て支援サービスの利用実態や希望、こどもの生活状況を把握するため、就学前児童、小学生、中学生及び高校生それぞれの保護者向けにアンケートを実施。	B1	9	3	5	2	1	2
957	37-205-6	香川県	観音寺市	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定のための市民アンケート調査	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の策定にあたり、市民のまちづくりに関する意見、要望を把握し計画づくりに反映する。 調査は、市内在住の満18歳以上の方から無作為抽出した3,000人に調査票を配布。	B4	5	3		8	3	2
958	37-205-6	香川県	観音寺市	自殺対策計画策定のための市民アンケート調査	自殺対策計画の策定にあたり、基礎資料として市民が抱える日頃の悩みや自殺に対する意識等を把握することを目的に実施。 調査は、市内在住の満18歳以上の方から無作為抽出した2,000人に調査票を配布。  自殺対策計画の策定にあたり、市内の事業所を対象に職場でのこころの健康対策(メンタルヘルス対策)の現状や課題等を把握することを目的に実施。 調査は、市内の事業所30件に調査票を配布。	B6	5	3		8	3	2
959	37-205-6	香川県	観音寺市	子ども・子育て支援事業計画策定のための市民アンケート調査	子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況や希望を把握し、計画策定の基礎資料とすることを目的に実施。 調査は、就学前児童(0～5歳)と小学校児童の保護者へ調査票を配布。	B1	5	3		8	3	2
960	37-205-6	香川県	観音寺市	環境基本計画策定のための市民アンケート調査	環境基本計画の策定にあたり、市民等の環境に関する意識を調査し基礎資料とすることを目的に実施。 調査は、市内在住の満18歳以上の方から無作為抽出した2,000人、市内事業所100件、市内小学校の5年生498人に調査票を配布。	B2	5	3		8	3	2
961	38-203-5	愛媛県	宇和島市	復旧・復興に関する市民アンケート調査	【目的】平成30年7月豪雨からの復旧・復興に関する様々な意向を把握し、宇和島市復興計画の策定にあたり復旧・復興施策を検討するための基礎資料とするため、豪雨被害を受けた世帯等を対象としたアンケート調査を実施したもの。 【調査対象】1罹災証明発行世帯の全数…1,726世帯 2自主防災組織代表者または自治会長…478世帯 3無作為抽出により選出された市民…1,796世帯 合計4,000世帯 【調査期間】H30.11.29～H30.12.17(19日間) 【調査方法】郵送配布、郵送回収(返信用封筒による) 【回答数】2,22世帯(回収率：53.1%) 【URL】市HP… <a href="http://www.city.uwajima.ehime.jp/soshiki/47/shimin-anketo02.html">http://www.city.uwajima.ehime.jp/soshiki/47/shimin-anketo02.html</a>	A1	5	3	9	8	1	1
962	38-206-0	愛媛県	西条市自治政策研究所	「健幸都市西条」実現への挑戦 ～健康寿命を延ばす3つの戦略～	近年、健康寿命が注目される中、西条市においても2016年11月に就任した玉井敏久市長が「健康都市宣言。健康寿命の延伸、QOL (Quality of Life) の改善を目指し、子育てから介護までマネジメントされた一歩先を進む先進自治体を実現」「がん対策推進条例の制定、中学2年生ビロリ菌対策事業等によるがん予防、中小零細企業と連携した健康経営の推進」を掲げられたことを受け、健康寿命の延伸を重要な政策課題として位置づけているところである。	B1	1			2	1,2,4,6,7	4

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
963	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	人口減少対策に関する研究 ～西条市が目指す人 口の展望と施策の方向性～	2015年実施の国勢調査では、西条市においても前回調査と比較して総人口が約 3.5% 減少するなど、人口減少に歯止めがかからない状況が続いている。また、西条市には大 学が無いことから、進学時に多 くの若者が市外へ転出することに加え、近年では 15歳以上の通学者のうち、市内に通 学する者の比率が 7割を下回るなど、その傾向は更に悪化している。 本研究は、人口減少に歯止めをかけるべく、現実的に本市が達成すべき人口目標 を 検証・設定した上で、「転出抑制」、「転入促進」による社会増を実現するための施策 の方向性について、先行研究や他の自治体の先進的な取組の調査を踏まえ検証する。ま た、西条市の特徴である転入転出者の異動先の約半数が愛媛県内であるというに着目 し、その中で最も転入転出者数が多い松山市の若者にターゲットを絞り、大規模社会調 査を実施して調査結果を分析・考察し、施策の方向性を明確にしたものである。 ■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/34916.pdf)	A1	1	6	7	2, 7	1, 2, 4, 6, 7	4
964	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	高校生と共同研究を継続的に実現する改善策の 考案 ～ローカルファンド共同研究を通して～	西条市では、若者ならではの柔軟な発想に富んだ提案を施策に反映することを目的 に、2018年度に地元高校生と自治体職員による共同研究を実施している。しかしなが ら、共同研究を実施していく中で、予定通りに研究が進まないという事態に陥り、実施 方法の改善が必要となった。 本研究は、2018年度に実施した共同研究の実践報告をもとに理想と現実の乖離を明らか にするとともに、他自治体の事例や高校生へのアンケート調査を通し、共同研究に支障 をもたらした原因を考察する。その上で、次年度以降も共同研究を継続的に推進して いくことを目的に、原因を排除・軽減するための必要な改善策を提案したものである。 ■概要報告書 (https://www.city.saijo.ehime.jp/uploaded/attachment/34918.pdf)	A4	1	9		2, 6, 7	1, 2, 4, 6, 7	3
965	38-206-0	愛媛県	西条市自治政 策研究所	2040年西条市の未来予想と施策の方向性につい て	本研究は、将来推計人口に関するデータを基本として、現時点から約20年後となる2040 年の西条市が直面する姿を未来予想し、バックキャスティング思考から西条市が取り組 んでいくべき施策の方向性を検証している。今まさに、地方自治体はバックキャステ ィングの視点から自らの都市を多面的に分析し、今後の方向性を検証するする必要に迫ら れている。本研究で重視する視点は、地方自治体に内在する将来的な都市問題の洗い出 しである。あくまで地方自治体目線を重視しながら、バックキャスティングで分野別か つ地域別に、西条市が取り組んでいく施策の方向性を検証している。	A1	1			1	1, 3, 5	3
966	38-210-8	愛媛県	伊予市	伊予市 市民満足度調査	「第2次伊予市総合計画」で位置づけた各施策について、当該計画に基づき実施される 各種行政サービスの成果を評価するため、市民からの御意見等からサービスの達成度を 測り、事務の改善や改革に取り組むために実施する調査。また、広報紙やマイナンバー に関する意識調査。 【URL】 https://www.city.iyo.lg.jp/soumu/siminmanzokudo/heisei30nen.html	A1	3	2	9	2, 3	1, 7	1
967	38-213-2	愛媛県	四国中央市	四国中央市自殺対策計画策定のための市民アン ケート	市民1000人(20歳～60歳代、各年代男女100名)を対象に、自殺やこころの健康に関する 意識調査	B2	3			8	8	2
968	38-213-2	愛媛県	四国中央市	債権管理適正化に向けた調査・研究	県下自治体を中心に、先進地の組織・条例、債権放棄や債権管理対策室への移管徴収の 状況等について研究を行った。	B6	3	4	10	2, 3	3, 8	5
969	39-210-3	高知県	四万十市	四万十市・高知大学連携事業	天然スジアオノリの資源回復を図るため水温、塩分濃度等の河川環境の変化と生育状況 を調査するもの。	B5	6	3		7	1, 6, 7	5
970	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	2018シーズン・Jリーグスタジアム調査業務	—							
971	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	プノンペン都の産業人材育成体制の構築（パ ートナー型）	—							
972	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	北九州市の人口動態に関する調査研究業務	—							

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
973	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	「北九州ポップカルチャーフェスティバル 2018」における経済波及効果分析	-							
974	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	拠点をつなぐ公共交通の計画とその将来像	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html</a> ※近日掲載予定	B4	1			2	1	3
975	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	北九州市内におけるSDGsの認知度に関する 調査	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html</a> ※近日掲載予定	A1	1			2	1	3
976	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	北九州市の文化コンテンツとしての漫画に対す る提言—韓国釜山広域市のGlobal Webtoon Centerを事例として—	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html</a> ※近日掲載予定	B3	1			2	1	3
977	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	「北九州における集客イベントの効果と展望 (5)～国際スポーツ大会誘致や、各種スポー ツのリーグ戦開催等に対する市民意識～」	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications08.html</a> ※近日掲載予定	B5	1			2	1	3
978	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	高齢労働者による地域支援活動への意識に関す る研究—山口県の事例をもとに—	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications12.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications12.html</a> ※近日掲載予定	B1	6	1		2,7	1	3
979	40-	福岡県	北九州市立大 学地域戦略研 究所	日本遺産「関門“ノスタルジック”海峡”認定 後2年間の現状分析	<a href="http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications12.html">http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/publications12.html</a> ※近日掲載予定	B3	1			2	1	3
980	40-	福岡県	公益財団法人 福岡アジア都 市研究所	Society 5.0 : 福岡市における「人」が中心 の未来社会	福岡市において、IoTやAIなどの先端技術を活用し、様々な社会課題の解決に向 けて、福岡らしさを生かしつつ取り組むべき方向性等について調査研究を行った。又、 福岡市におけるSociety 5.0を「人」が中心の未来社会と位置付け、人口動態、産業特 性、都市構造から市の特性を明らかにし、特性に見合った3つの研究領域、「技術が変 える働き方」、「消費と生産における技術革新の展望」、「Society 5.0による都心部 の進化」から、Society 5.0の課題や可能性を模索した。 <a href="http://urc.or.jp/h30sougou-society">http://urc.or.jp/h30sougou-society</a>	B4	1			2	1,7	4
981	40-	福岡県	公益財団法人 福岡アジア都 市研究所	防災と地域スポーツコミュニティ	昨今の未曾有の災害を受け、災害時における共助組織としてスポーツコミュニティに注 目が集まっている。本研究では、2編の論文およびワークショップを通して、スポー ツコミュニティの特性を防災の観点から明らかにし、付加すべき防災能力を提示すると ともに、実践においては地域の防災体制の補完的機能を持ちうることを示した。 <a href="http://urc.or.jp/bousaisports-2019-report">http://urc.or.jp/bousaisports-2019-report</a>	A4	1			1	1,7	4
982	40-	福岡県	公益財団法人 福岡アジア都 市研究所	「ゲーム都市・福岡市」の進化を促す“eス ポーツ”による地域振興の可能性に関する研究	世界で盛り上がりを見せている「eスポーツ」と地域との関わりに着目し、古くから ゲーム産業が根付いてきた福岡市における「eスポーツ」の取組み可能性について研究 し、提言した。 <a href="http://urc.or.jp/wp-content/uploads/2019/06/190115esports.pdf">http://urc.or.jp/wp-content/uploads/2019/06/190115esports.pdf</a>	B3	1			1	2,7	4
983	40-202-8	福岡県	大牟田市	まちづくり市民アンケート	大牟田市まちづくり総合プラン2016～2019に掲げる施策、並びにアクションプログラム に掲げる事業について、市民の意向を把握するとともに、施策の達成状況を検証するも の。 アンケート報告書(大牟田市ホームページ内) <a href="https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=3972&amp;class_set_id=1&amp;class_id=386">https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=3972&amp;class_set_id=1&amp;class_id=386</a>	A2	2			2	1,4,7	1
984	40-202-8	福岡県	大牟田市	大牟田市市民意識調査	本調査は、2020年度から2023年度までの4年間のまちづくりを描く「第6次総合計画」 を策定するにあたって、市の施策に対する満足度や重要度、まちづくりについての意見 等を把握するために実施。 調査報告書(大牟田市ホームページ内) <a href="https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=12606&amp;class_set_id=1&amp;class_id=1024">https://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=12606&amp;class_set_id=1&amp;class_id=1024</a>	A1	2			2	1,2,3, 4,7	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
985	40-202-8	福岡県	大牟田市	大牟田市社会教育・生涯学習基礎調査研究	平成23年に実施した「大牟田市社会教育・生涯学習まちづくり基礎調査研究」から5年以上経過していることから、現在における市民の学習ニーズなどを把握するとともに、その間に行ってきた様々な施策等の効果を検証して施策・事業における課題を明らかにし、本市の将来を見据え、今後の社会教育・生涯学習行政の在り方を探るため、以下の視点により2か年にわたり調査研究を行うもの。 (1)生涯学習の推進(特に日頃学習活動を行っていない人々へ生涯学習を促進する手法を探る) (2)学んだ成果を活かすための「知(学び)の循環」の仕組みづくり(生きがい・地域づくりの視点)(3)人口減少社会における地域づくりに向けた社会教育の仕組みづくり (4)社会教育におけるESDの推進(人・地域づくりの視点) (5)社会教育・生涯学習行政に係る既存事業の検証と施策・事業の再構築 <a href="http://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=12910&amp;class_set_id=1&amp;class_id=166">http://www.city.omuta.lg.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=12910&amp;class_set_id=1&amp;class_id=166</a>	A4	3	3	3	2, 8	1, 4, 7	4
986	40-202-8	福岡県	大牟田市	第二期大牟田市子ども・子育て支援事業計画に係る市民アンケート調査	本調査は、2018年度に、2020年度から2024年度までの「第二期大牟田市子ども・子育て支援事業計画」を策定するにあたり、住民の教育・保育・子育て支援に関する「現在の利用状況」や「今後の利用希望」などを把握し、本市における子育て支援策をより充実させていくために行ったもの。	B1	3	5		8	3	4
987	40-203-6	福岡県	久留米市	第42回(平成30年度)久留米市民意識調査	時代と共に変化する市民意識の動向と現在の多様な市民ニーズを科学的、統計的に把握し、今後の市の施策・事業の検討、推進、評価の基礎データと活用することを目的に実施している。 (1)調査地域 久留米市全域 (2)調査対象者 久留米市内に在住するの満18歳以上の 人 (3)サンプル数 2,000人 (4)抽出方法 住民基本台帳からの二段階無作為抽出法 (5)実査方法 調査票を郵送し、調査員が訪問回収を行う郵送法併用の留置法 (6)実査期間 平成30年6月21日～平成30年7月11日まで (7)回収数(率) 1,758票(87.9%) 調査結果公表ページ <a href="http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/ishiki.html">http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/ishiki.html</a>	A1	5	2	3	6	1, 3, 4, 6, 7	3
988	40-203-6	福岡県	久留米市	平成30年度市政アンケートモニター「くるモニ」	市政に関する市民の意向やニーズを把握し、市の施策推進の参考データとするため、無作為に抽出したモニターを対象に、インターネットを活用してアンケート調査を実施。 (1)調査地域 久留米市全域 (2)調査回数 6回 (3)調査対象者 久留米市在住の満18歳以上の男女 (4)サンプル数 360人 (5)選考方法 住民基本台帳から無作為に抽出した5,000人の中からモニターを募集 (6)任期 就任の日から年度末まで (7)調査方法 インターネット(希望者は郵送回答可) アンケート結果公表ページ <a href="http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/2014-1113-1728-515.htm">http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2010kouhousoudan/3020kouchou/2014-1113-1728-515.htm</a>	A1	3	2	9	6	3, 7	3
989	40-203-6	福岡県	久留米市	第7回市職員の男女平等に関する意識調査	男女共同参画社会の実現を目指すにあたり、市職員の男女平等に関する意識や実態、ニーズを把握し、時期(第4次)行動計画の策定の基礎資料とする。また、男女共同参画社会実現へ向けての考える機会とし、直接市政運営に携わる職員の理解を深めることも目的としている。 ○調査機関：平成30年8月20日～8月30日 ○調査対象者：久留米市職員 ○サンプル数：1,735件 ○有効回収数(率)：1,680件(96.8%) ○分析及び講評：倉富史枝(特例非営利活動法人福岡ジェンダー研究所)	A4	3	2		8	1, 3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
990	40-203-6	福岡県	久留米市	第6回久留米市補助金交付団体の男女共同参画状況調査	久留米市では、男女共同参画社会をめざして平成15年4月1日より「久留米市男女平等を進める条例」を施行しており、条例第6条には、「事業者及び民間団体は男女共同参画社会について理解を深め、男女平等の推進を阻害する要因の除去の努力及び市の男女平等推進施策への協力」がうたわれている。また、条例に基づいて策定した「久留米市男女共同参画行動計画」において、「市補助団体の男女共同参画促進」の事業を掲げており、啓発の基礎資料とするため、市が補助金を交付する団体における女性役職者等の参画状況等の調査を実施。 ○対象団体：1運営組織があり継続して事業活動を行っている団体 2運営費的補助団体※対象外有 ○調査の時期：平成30年7月 ○調査方法：郵送等による配布・回収 ○調査項目：1団体構成、2団体の役員に占める女性の割合、3女性役員がすくない理由、4男女共同参画推進の取組み、5男女協働参画の効果、6女性の登用推進について、7男女共同参画施策の認知度	A4	3			8	1,3	1
991	40-203-6	福岡県	久留米市	市政アンケートモニター くるモニ 「生物多様性の保全」	市民を対象に、生物多様性の認知度や、保全活動についての調査。調査結果は久留米市HPで確認可能。	B2	9	2	3	8	1	1
992	40-203-6	福岡県	久留米市	久留米市子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条の規定に基づく次期「久留米市子ども・子育て支援事業計画」を策定するために必要な、久留米市における教育・保育及び子育て支援事業のニーズの調査・分析	B1	3		8	3	1	
993	40-205-2	福岡県	飯塚市	マイナンバーカードの利活用について	マイナンバーを利用した窓口業務について、関係課へ以下の3点について業者より説明を受けた。 1窓口業務における検討課題 2申請書作成支援システムについて 3(住民票等)異動受付支援システムについて  他市の導入が市民課のみなど、マイナンバーを利用したシステムの広範な活用が乏しいことから、マイナンバーをより活用できる方策を今後も研究していくため、引き続き調査研究を行うこととしている。	B4	3		3	4	6	
994	40-205-2	福岡県	飯塚市	地理情報システムについて	業務別に導入している地理情報システムの統合における調査研究や地理情報システムの防災や防犯、その他業務での活用における調査研究に関すること。 統合型地理情報システムの現状を把握するため、各業者からのシステムデモを受け、現在導入しているシステムでの業務が行えるかなどの検証と他業務への活用方法を検討している。 今後も調査研究を継続していく。	B4	3		3	4	6	
995	40-210-9	福岡県	八女市	あなたの声でまちづくり～八女市の行政サービスに対する市民アンケート～	本市が取り組んでいる行政活動やサービスを評価し、効率的で効果的な自治体経営につなげるために、毎年実施している市民アンケート。	A2	2			7	1	
996	40-217-6	福岡県	筑紫野市	第六次総合計画策定に係る基礎調査	市民アンケートの分析、第五次総合計画の進捗・評価状況、人口動態、人口推計	A1	2	3	9	2	3,4	2
997	40-226-5	福岡県	宮若市	新国富指標市民アンケート	「新国富指標」とは、九州大学の馬奈木教授が提唱されている、長期的に持続可能な発展を計測するために開発された新たな経済指標で、人口資本・人的資本・自然資本から地域の多面的な豊かさを数値化したものです。宮若市の持続可能性を高めるための施策の検討や市民満足度の向上を図るため、九州大学と協定を締結し、本指標からとらえた宮若市と、新国富指標市民アンケートを通して得た市民ニーズを解析するために実施しました。	A4	2	6	7	5	1,2,6	3
998	40-228-1	福岡県	朝倉市	第2次朝倉市総合計画策定に係る市民意識調査	第2次朝倉市総合計画の策定にあたり、基本構想策定、現状分析等の参考とするため、市民意識調査(アンケート)を実施するもの。	A1	9	2	3	8	3,7	1
999	40-230-3	福岡県	糸島市	第2期糸島市地域福祉計画	地域福祉の推進のため、現状を把握し、基本理念と重点施策を定め、施策を展開し、計画を推進していく。 <a href="http://www.city.itoshima.lg.jp/s016/010/010/040/020/20190412180722.html">http://www.city.itoshima.lg.jp/s016/010/010/040/020/20190412180722.html</a>	A4	3	2	8	3,4	1,3	4
1000	40-230-3	福岡県	糸島市	糸島市市民満足度調査	18歳以上の市民2,000人を対象に、アンケート方式で実施。郵送またはインターネットでの回答。調査結果を長期総合計画の施策の指標として活用。  URL : <a href="http://www.city.itoshima.lg.jp/li/shisei/050/030/020/010/index.html">http://www.city.itoshima.lg.jp/li/shisei/050/030/020/010/index.html</a>	A1	2	3	9	8	1,7	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1001	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市転入者アンケート	転入者に転入理由などを直接質問するアンケートを行うことで、本市における社会動態の背景をより現実的に把握し、調査結果を蓄積していくことによって、本市の社会動態における強みや弱みの明確化を図り、さらなる定住人口獲得に向けた政策形成に繋げていくことを目的として実施。	B6	2	3		2	3, 4, 5	4
1002	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市の公共交通に関するアンケート	普段の移動実態や公共交通の利用実態、公共交通に対するニーズや要望を把握するとともに、公共交通利用促進の働きかけのため、市民アンケートを実施した。	B4	3	5	9	5	1, 3	1
1003	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	第2期鳥栖市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査	就学前児童及び小学生児童の保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニーズを把握するための調査	B1	3	4		2, 6	1, 3	2
1004	41-203-1	佐賀県	鳥栖市	鳥栖市都市計画マスタープラン策定における地区別ワークショップの実施	・都市計画マスタープラン策定のための現状分析、市民アンケート調査、地区別ワークショップの開催等を行い、将来の都市整備の基本方針を定めるもの。 (2017～2019年度に行う都市計画マスタープラン策定業務のうち、2018年度業務として地区別ワークショップを実施したもの)	B4	2	3		6	3	3
1005	42-201-1	長崎県	長崎市	市民意識調査	総合計画に掲げる「市民の意識」の成果指標に対する達成度を評価するとともに、今後の市政運営の参考資料とするために18歳以上の市民2000人を対象に市民意識調査を実施。 結果の掲載場所 <a href="http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p000297.html">http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p000297.html</a>	A1	2	3		8	5, 7	2
1006	42-201-1	長崎県	長崎市	市政に関する意識調査	平成33年度(2021年度)を初年度とする新しい総合計画の策定にあたり、長崎市の住みやすさ、定住意向、都市像を表すキーワード、市の施策に関する満足度や市政への要望などについて市民の考えや意見を把握、分析し、その結果を計画に反映させるための基礎資料とすることを目的に市民約5,000人を対象に実施。 <a href="http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p032749.html">http://www.city.nagasaki.lg.jp/syokai/730000/731000/p032749.html</a>	A1	5	2		8	7	2
1007	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎市第5次総合計画に係る基本指標推計及び分析業務	長崎市の将来の都市像を描き、その実現のための指標となる長崎市第五次総合計画を策定するにあたり、計画の検討に必要な基本指標(人口・経済フレーム)の設定を行うための調査を行い、将来推計地値を算出するとともに、基本指標の推計を実施。	A1	5	2		8	1	2
1008	42-201-1	長崎県	長崎市	長崎のまちづくりに大学生の意見を活かすための調査研究	長崎が若者から選ばれるまちとなるための施策を検討するにあたり、長崎地域の大学の学生を対象にアンケート調査を実施した。 ●主な調査項目 ・長崎での学生生活についての感想や、進学・就職についての考え方 ●回答数 3,530件	B6	2	10		7	4	3
1009	42-201-1	長崎県	長崎市	「転出者」及び「結婚・妊娠・出産・子育て」に関する意識調査	長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改訂するにあたり、本市の人口減少の大きな要因の一つである転出超過の要因と、市民の結婚・妊娠・出産・子育てに関する意識を把握することで、効果的な施策の企画・立案の基礎資料として調査したもの。	A1	2	9	8	2	3, 4	1
1010	42-201-1	長崎県	長崎市	男女共同参画に関する市民意識調査	長崎市男女共同参画推進条例第16条の規定に基づき、家庭、職場、地域、その他の分野における男女共同参画に関する市民意識調査を行い、その結果を本市の男女共同参画計画の策定や、男女共同参画の推進に関する施策に反映させることを目的とし、市内に住所を有する年齢「18歳～19歳」「20代」「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」の男女 計1,500人へ意識調査を行ったもの。 <a href="http://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/190000/193000/p000340.html">http://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/190000/193000/p000340.html</a>	A4	3			8	1	3
1011	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」市民意識調査	長崎市内在住の20～70歳代女性1,000人(電算処理による無作為抽出)を対象にした長崎市の農産物、水産物、加工品及び地産地消に関する市民意識調査。調査期間は平成30年7月、記入依頼法(郵送)により実施した。	A1	3			2	3, 4	1
1012	42-201-1	長崎県	長崎市	ながさきの「食」に関するアンケート調査	長崎市内の観光施設3か所(グラバー園、原爆資料館及び出島)を訪れた長崎市外からの観光客に対する、長崎市内での飲食代やお土産に関するアンケート調査。調査は3日間、聞き取り調査によって行い、有効回答は合計1,213件となった。	A1	3			2	3, 4	1
1013	42-201-1	長崎県	長崎市	し尿等下水道投入実験	人口減少によるし尿等の減量に伴い、将来のし尿等の処理方式の在り方について検討を行うために、し尿等を下水道施設へ投入し処理の可能性を検証する実験を行った。	A5	3			8	3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1014	42-201-1	長崎県	長崎市	廃棄物適正処理調査業務	長崎市のごみ処理は、廃棄物処理施設の処理性能により分別品目を設定した上でごみの減量化、リサイクルの推進に取り組んできたが、今後は、運搬や処理に係る総エネルギーの低減や温室効果ガスの排出量削減にも注目した分別品目の見直し策や廃棄物の適正処理の在り方を検討するため、大学と連携し、ごみ処理の現状の調査・分析を行った。	B2	6	3	7	2,5	4	3
1015	42-202-9	長崎県	佐世保市政 策推進センター	デジタル社会における行政サービスのあり方～AI・IoT導入による行政サービスの革新とその導入可能性～	現在の第四次産業革命では、さまざまなモノがインターネットにつながる「IoT技術」と、機械学習によりコンピュータが人間の行う知的な作業を模倣できるようになる「AI技術」などが飛躍的進歩。行政においてもデジタル技術を活用した行政サービスの導入に向けた動きが活発化してきており、2040年頃のデジタル社会を展望し、その時代に向けた行政の目指すべき方向性とその導入可能性及び課題を示す。	A5	1	3	6	3,5	1,2	2
1016	42-203-7	長崎県	島原市	島原市市勢振興計画の策定に向けた市民アンケート調査	次期市勢振興計画策定の基礎資料とするために市民アンケートを実施した。	A1	1	5		8	2	1
1017	42-203-7	長崎県	島原市	こころの健康に関する意識調査	自殺対策計画を策定するにあたり、広く市民の意見、要望等を計画に反映するため島原市在住の18歳以上の市民1,000人を無作為抽出し、アンケート調査を実施した。 <a href="https://www.city.shimabara.lg.jp/page5834.html?type=search&amp;q=%e8%87%aa%e6%ae%ba%e5%af%be%e7%ad%96%e8%a8%88%e7%94%bb&amp;radiobutton=4&amp;now_P=1&amp;show_num=20&amp;sc_id=2">https://www.city.shimabara.lg.jp/page5834.html?type=search&amp;q=%e8%87%aa%e6%ae%ba%e5%af%be%e7%ad%96%e8%a8%88%e7%94%bb&amp;radiobutton=4&amp;now_P=1&amp;show_num=20&amp;sc_id=2</a>	B1	3			2	3,7	2
1018	42-205-3	長崎県	大村市	新大村駅(仮称)周辺地区に係る公有地活用に向けたサウンディング型市場調査	平成34年度開業予定の新幹線新大村駅(仮称)周辺地区の公有地に民間活力を導入するにあたり、本市が想定する事業内容や事業スキームなどについて、民間事業者よりご意見やご提案を平成31年度に予定している公募の募集要項等に反映させるために行った。	A4	10	4	5	8	1	2
1019	42-205-3	長崎県	大村市	平成30年度大村市のまちづくりに関する市民満足度調査	【調査地域】市内全域 【調査対象】平成30年4月1日現在、大村市に在住する18歳以上の方 【対象者数】3,000人 【抽出方法】コンピューターによる無作為抽出 【調査内容】1属性に関する質問(性別、年齢、居住地区、職業) 2まちづくりの政策に関する満足度 3まちづくりに関する個別質問 4その他のまちづくりに関する質問 5自由意見 【調査方法】郵送による調査票の配布・回収 【回収件数】1,084件(回答率36.1%) 【URL】 <a href="https://www.city.omura.nagasaki.jp/seisaku/shise/shokai/shisaku/shisaku/manzokudo/h30nendojishshi.html">https://www.city.omura.nagasaki.jp/seisaku/shise/shokai/shisaku/shisaku/manzokudo/h30nendojishshi.html</a>	A1	2			2	1	1
1020	42-205-3	長崎県	大村市	小学校給食における米飯給食回数等のアンケート調査	小学校給食における米飯給食回数等について児童、保護者の意見を広く聞き、米飯給食の実施回数や小学校給食の充実に向けての検討資料とする。	B3	3			2	4	1
1021	42-205-3	長崎県	大村市	中学校給食アンケート調査	中学校給食に関して生徒、保護者の意見を広く聞き、中学校給食の更なる充実に向けての検討資料とする。	B3	3			2	4	1
1022	42-205-3	長崎県	大村市	第2期おおむら子ども子育て支援プランに係るアンケート調査	本市は、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条の規定に基づき、2015年度から2019年度までの5か年計画「おおむら子ども・子育て支援プラン」を策定し、様々な子育て支援に取り組んでいる。2020年度から2024年度までの次期計画を策定するに当たり、教育・保育・子育て支援に関する市民のニーズを把握することを目的として、子育て家庭を対象にアンケート調査を実施した。	A1	3	5		2	1,3,4	3
1023	42-210-0	長崎県	壱岐市	総合計画策定に伴う基礎調査	・市民アンケート ・人口推計	A1	2	5		5,6	1,2,3,4	4
1024	42-211-8	長崎県	五島市	異動人口調査	異動人口の動態を分析することで、市の総合戦略策定の資料にするため。	A1	2	3	9	8	3,8	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1025	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市の下水道事業の歴史的考察	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市下水道事業の成り立ちを、主として1計画の変遷と2浄化センターや管渠の整備状況の変遷から明らかにした。 また、歴史的考察から、今後の下水道事業について考える視点として、1財政の視点、2下水道の「見える化」の視点、3ストックマネジメントの視点の三つを提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B4	1	3		1	1, 7, 8	3
1026	43-100-1	熊本県	熊本市	平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援(2)～熊本市内の主任児童委員の災害対応・支援の実態～	前年度に実施した調査研究「平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援～熊本市東区での災害対応・支援の実態～」(年報：熊本都市政策Vol. 5に掲載)では、民生委員・児童委員が、要配慮者に対して、水・物資等の配布、災害支援の関係機関との連携で重要な役割を担っていたことを明らかにした。本年度では、主任児童委員に注目した本格的な災害支援研究がほぼ見当たらない中、熊本地震において、主任児童委員がどのような活動を展開したのかを検証することで、今後の乳幼児・児童に関わる災害支援における示唆を汲み取るものである。 以上の認識から、1要配慮者への災害支援、2要配慮者への生活支援、3災害支援における媒介的役割の視点から7つの指標、18つの指数を抽出し、そこから構成される質問票を市内全域の主任児童委員に配布、集計した。 このことから、主任児童委員が地域社会における子どもの災害支援に際して一程度の貢献があったことを確認した。一方で、民生委員・児童委員に比して主任児童委員の災害対応・支援における制度的位置づけが曖昧な点や、構成員の属性的な背景も災害支援に際して一程度の制限があったことなどを提起した。(年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B6	1			1	1, 7	3
1027	43-100-1	熊本県	熊本市	義援金募集の実施に係る被害規模と報道の影響	どのような自然災害で義援金の募集が行われてきたのかを、被害規模と報道量を説明変数として分析する。義援金の募集が客観的な被害規模に基づいて行われるならば、報道量の影響は大きくないと考えられる。反対に、義援金募集に明確な基準が存在せず、その場の判断で義援金の募集が行われるなら、報道の影響は大きいだろう。また、報道の影響は時代によって違うかもしれない。どのような要因が義援金募集の実施に影響をあたえるのかをミクロ計量経済学的手法で明らかにする。(年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B6	1			1	1, 7, 8	3
1028	43-100-1	熊本県	熊本市	旧熊本市庁舎の移転・建設の経緯と都市への影響－その時代別特徴を見る－	明治から現在までの熊本における庁舎建築の建設経緯と、その建設や移転が及ぼす都市形成への影響を歴代庁舎の建設年代ごとに考察した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B3	1			1	1, 7, 8	3
1029	43-100-1	熊本県	熊本市	公民連携(PPP)事業に関する調査研究	公民連携(PPP)について、全国のPFI実施状況等を整理した上で、熊本市のPPP/PFI実施状況と比較分析を行い、その特性や課題等について考察するとともに、先進都市のPPP/PFI取組事例を交えながら、PPP/PFI事業を実施検討するにあたっての留意点や課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	A2	1			1	1, 7, 8	3
1030	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本市の初期救急医療体制の構築経過とこれからの課題	文献調査及び職員への聞き取り等により、熊本市の初期救急医療体制が構築された経緯を明らかにするとともに、今後も初期救急体制を維持するうえでの課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B1	3			1	1, 7	3
1031	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動の実態と課題	熊本地震の際の熊本市役所の産業保健活動を振り返るとともに、この経験を基に、熊本市のみならず他自治体でも活用できるような、大規模災害等発生時を想定した産業保健対応マニュアルを構築することを目的として、1熊本地震の際の産業保健活動を分析するとともに、2他都市の状況(発災時の対応状況、マニュアルや指針等の策定状況及び内容)について調査分析を行った。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B6	3			1	1, 7	3
1032	43-100-1	熊本県	熊本市	『特別史跡熊本城跡総括報告書 歴史資料編』の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページに報告書のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982">https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982</a>	B3	3	6	4	1, 2	1, 7	6
1033	43-100-1	熊本県	熊本市	年報の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページに年報のPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982">https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982</a>	B3	3	6	4	1, 2	1, 7	6

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1034	43-100-1	熊本県	熊本市	『復興 熊本城』の刊行	書店で販売中。国会図書館でも閲覧可能。	B3	3	10	6	1, 2	1	5
1035	43-100-1	熊本県	熊本市	熊本城パンフレット「復興へ向けて」の刊行	熊本市熊本城調査研究センターのホームページにパンフレットのPDFデータを掲載している。 URLは以下の通り。 <a href="https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982">https://www.city.kumamoto.jp/hpKiji/pub/detail.aspx?c_id=5&amp;id=5566&amp;class_set_id=3&amp;class_id=1982</a>	B3	3	6	4	1, 2	1, 7	6
1036	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市の下水道事業の歴史的考察	認可申請書や計画図面等の史料及び職員への聞き取りにより、熊本市下水道事業の成り立ちを、主として①計画の変遷と②浄化センターや管渠の整備状況の変遷から明らかにした。 また、歴史的考察から、今後の下水道事業について考える視点として、①財政の視点、②下水道の「見える化」の視点、③ストックマネジメントの視点の三つを提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B4	1	3		1, 3	1, 7, 8	3
1037	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援(2)～熊本市内の主任児童委員の災害対応・支援の実態～	前年度に実施した調査研究「平成28年熊本地震における民生委員・児童委員の要配慮者支援～熊本市東区での災害対応・支援の実態～」(年報：熊本都市政策Vol. 5に掲載)では、民生委員・児童委員が、要配慮者に対して、水・物資等の配布、災害支援の関係機関との連携で重要な役割を担っていたことを明らかにした。本年度では、主任児童委員に注目した本格的な災害支援研究がほぼ見当たらない中、熊本地震において、主任児童委員がどのような活動を展開したのかを検証することで、今後の乳幼児・児童に関わる災害支援における示唆を汲み取るとするものである。 以上の認識から、①要配慮者への災害支援、②要配慮者への生活支援、③災害支援における媒介的役割の視点から7つの指標、18つの指数を抽出し、そこから構成される質問票を市内全域の主任児童委員に配布、集計した。 このことから、主任児童委員が地域社会における子どもの災害支援に際して一程度の貢献があったことを確認した。一方で、民生委員・児童委員に比して主任児童委員の災害対応・支援における制度的位置づけが曖昧な点や、構成員の属性的な背景も災害支援に際して一程度の制限があったことなどを提起した。(年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B4	1			1, 3	1, 7, 8	3
1038	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	義援金募集の実施に係る被害規模と報道の影響	どのような自然災害で義援金の募集が行われてきたのかを、被害規模と報道量を説明変数として分析する。義援金の募集が客観的な被害規模に基づいて行われるならば、報道量の影響は大きくないと考えられる。反対に、義援金募集に明確な基準が存在せず、その場の判断で義援金の募集が行われるなら、報道の影響は大きいだろう。また、報道の影響は時代によって違うかもしれない。どのような要因が義援金募集の実施に影響をあたえるのかをミクロ計量経済学的手法で明らかにする。(年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B4	1			1	1, 7, 8	3
1039	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	旧熊本市庁舎の移転・建設の経緯と都市への影響－その時代別特徴を見る－	明治から現在までの熊本における庁舎建築の建設経緯と、その建設や移転が及ぼす都市形成への影響を歴代庁舎の建設年代ごとに考察した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B3	1			1	1, 7, 8	3
1040	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	公民連携 (PPP) 事業に関する調査研究	公民連携 (PPP) について、全国のPFI実施状況等を整理した上で、熊本市のPPP/PFI実施状況と比較分析を行い、その特性や課題等について考察するとともに、先進都市のPPP/PFI取組事例を交えながら、PPP/PFI事業を実施検討するにあたっての留意点や課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	A2	1			1	7, 8	3
1041	43-100-1	熊本県	熊本市都市政策研究所	熊本市の初期救急医療体制の構築経過とこれからの課題	文献調査及び職員への聞き取り等により、熊本市の初期救急医療体制が構築された経緯を明らかにするとともに、今後も初期救急体制を維持するうえでの課題を提示した。 (年報：熊本都市政策Vol. 6に掲載予定)	B1	3			1	1, 7	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1042	43-100-1	熊本県	熊本市都市政 策研究所	熊本地震(2016)に係る熊本市役所産業保健活動 の実態と課題	熊本地震の際の熊本市役所の産業保健活動を振り返るとともに、この経験を基に、熊本市のみならず他自治体でも活用できるような、大規模災害等発生時を想定した産業保健 対応マニュアルを構築することを目的として、①熊本地震の際の産業保健活動を分析す るとともに、②他都市の状況(発災時の対応状況、マニュアルや指針等の策定状況及び 内容)について調査分析を行った。 (年報:熊本都市政策Vol.6に掲載予定)	A5	3			1	1,7	3
1043	43-202-4	熊本県	八代市	やつしろ学生ラボ	学生が将来の暮らしや仕事を考える機会を創出し、八代市への理解を向上させるととも に、本事業を通じて、市民や企業等に対し、学生の希望や志向等に関する啓発を図り、 課題共有及び魅力向上の契機とし、もって若者の定住促進に資することを目的とする。	B6	10	2	5	5,8	1,8	1
1044	43-202-4	熊本県	八代市	生姜の茎葉の有効活用に関する研究	市場に出回る生姜は、可食部である根生姜のみであり、非可食部である生姜茎葉は、有 効な活用方法がなく廃棄処理を行うしかないという現状にある。 また、生姜の栽培地は涼暗所が多く、放棄された茎葉の分解に時間がかかり、分解後も 茎部分が残って耕作機に挟まるなどのトラブルが起きてしまう。 このように生姜茎葉の処分には手間とコストがかかってしまうため、農業経営において 重要な課題となっている。 これまでのところ、生姜茎葉からアセトニトリルを用いた抽出法による抽出物が Bcillus subtilisに対する抗菌活性を示すことが分かっている しかしながら、このアセトニトリルを用いた抽出法はその有効範囲が限られてしまう。 そこで、実験室レベルで確認されている抗菌活性をより簡便に実現させることを目的と する。	B5	7	8		1	1	4
1045	43-202-4	熊本県	八代市	地域資源を活用した海外販路開拓	八代特産のい草について、アジア圏を中心とした海外での認知度向上や畳、寝ゴザ以外 の活用に関する調査研究を県内大学との連携により実施。	B5	7	3		8	1	3
1046	43-204-1	熊本県	荒尾市	世界遺産まちづくり人材育成事業概要	平成27(2015)年に世界遺産に登録された万田坑及び専用鉄道敷跡を将来にわたって保 存・継承していくとともに、文化遺産や景観を活用した魅力あるまちづくりを推進して いくためには、これらを主体的に担う人材とネットワークの構築に取り組むことが不可 欠となるため、(1)市内教職員の郷土学習セミナーと(2)世界遺産(万田坑)の自由な活用 プロジェクトを実施した。	B3	6	7		8	1,4,6	4
1047	43-204-1	熊本県	荒尾市	総合計画成果検証のためのアンケート調査	総合計画に関する取組みの効果検証や、市民のニーズや課題を把握することを目的に、 無作為抽出による市民2,000人を対象に、アンケートを実施した。	A1	2	2	2	8	1,4	1
1048	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市子どもの生活に関する実態調査	平成29年度に熊本県が行った同調査について、荒尾市分のデータを提供していただき再 分析したもの。 対象は小学校5年生の児童とその保護者467人ずつと中学校2年生の児童とその保護者433 人ずつ、計1,800人。 属性、経済状況、生活環境、教育環境、社会環境についてアンケートを行った。	B2	5	3	4	3,4,7	3,4	3
1049	43-204-1	熊本県	荒尾市	荒尾市子ども・子育て支援事業計画策定のため のアンケート調査	子育て家庭の実態と子育て支援ニーズ等を把握することによって、今後の子ども・子育 て支援施策の充実に活かすとともに「荒尾市子ども・子育て支援事業計画」策定の基礎 資料とすることを目的とし、(1)就学前児童の保護者(平成31年1月現在、荒尾市在住の 就学前児童の中から無作為抽出)1,500名及び(2)小学校児童の保護者(平成31年1月現 在、荒尾市在住の小中学生の中から無作為抽出)1,500名を対象に郵送による配布・回収に より実施した。 調査期間は平成31年1月16日(水)から平成31年1月31日(木)までであり、回収結果は、 (1)就学児童の保護者については配付数1,500件に対し、有効回答数869件(回答率 57.9%)、(2)小学生の保護者については配付数1,500件に対し、有効回答数821件(回答率 54.7%)であった。	B2	3	5	9	5,6	3	1
1050	43-204-1	熊本県	荒尾市	ごみの再組成分析検査	ごみ減量化に向けて、ごみの未分別の実態を把握する分析検査	B2	5	3		2	2,5	2

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1051	43-204-1	熊本県	荒尾市	公民館活動状況調査	荒尾市万田中央地区では、荒尾第三小学校跡地に、コンテナを活用した地域の交流拠点施設「万田中央ふれあいハウス」を設置した。現在、コンテナの活用方法について、万田中央地区協議会の若手役員数名及び有明工業高等専門学校建築学科の教師と生徒数名で構成された小委員会(コンテナ企画部)で、月一回のイベントの実施及び地域の課題解決に向けた取り組みの検討等を行っている。その中で、地域住民にとって身近な集会施設と考えられる公民館等の現状(利用・管理状況、設備)を参考材料とする為、アンケート調査を行った。 【アンケートの配布と回収】123票配布121票回収(うち公民館が無い地域を除いた86票を調査対象とした。) 【調査項目】公民館の利用、管理方法、設備について 【調査結果】公民館等の使用者は高齢者が多く、中・高・大学生はほとんど利用していない。また、公民館等の使用頻度が月の半分以上である所は、設備も充実していることが分かった。	A4	6	7	9	2	1	2
1052	43-204-1	熊本県	荒尾市	市内従業員数調査	荒尾市内企業の現状と企業誘致の成果を把握するため、製造業を中心に訪問し、従業員数及び雇用形態について調査するもの。	B5	3	3	3	2	5, 8	1
1053	43-204-1	熊本県	荒尾市	企業動向調査	荒尾市への立地意向を調査し、誘致活動の基礎資料とする。	B5	3	3	10	2	5, 8	1
1054	43-204-1	熊本県	荒尾市	平成30年熊本県観光統計調査	熊本県が独自に行っているもので、県内各自治体の観光施設を対象とした調査である。調査の方法としては、まず、熊本県から各自治体へ調査の依頼があり、その後各自治体が管轄の観光施設へ調査の依頼を行う。調査の内容は、主要宿泊施設の宿泊客数、指定された施設・イベントの観光入込客数である。	B5	4	3	2	7	3, 4, 5, 7, 8	4
1055	43-211-3	熊本県	宇土市	第6次宇土市総合計画策定のための高校生アンケート調査	第6次宇土市総合計画を策定するにあたり、現状やニーズ等を把握し計画策定に役立てるため、宇土高校生を対象にアンケート調査を実施。 URL(市HP) <a href="https://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/141/17630.html">https://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/141/17630.html</a>	A1	2	5	10	2	1, 3	3
1056	43-211-3	熊本県	宇土市	第3次宇土市環境基本計画	宇土市の環境の現状と課題の情報収集及び計画の目指すもの設定。 <a href="https://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/56/17555.html">https://www.city.uto.kumamoto.jp/q/aview/56/17555.html</a>	B2	6	9	3	2	1, 7	3
1057	43-211-3	熊本県	宇土市	第2期宇土市子ども・子育て支援事業計画作成のためのニーズ調査	国の子ども・子育て支援法に規定される宇土市子ども・子育て支援事業計画の第2期計画を令和元年度中に策定するにあたり、事業計画における事業量・目標量などの見込みを設定する資料として、住民の子育て支援に関する生活実態や要望についてニーズ調査(アンケート調査)を行ったもの	B1	9	5	3	2	3	1
1058	44-204-6	大分県	日田市	日田市市民意識調査	日田市自治基本条例第13条第4項の規定により、市民参画の機会を設けるため市民意識調査を実施したもの。 調査結果は、第6次日田市総合計画第2期基本計画策定の基礎資料や、総合計画の進捗管理や行政評価などに幅広く活用するとともに、適正な市政執行を行っていくため、今後も定期的な調査を実施し、中長期的に市民意識の動向を把握していく予定。 <a href="http://www.city.hita.oita.jp/shisei/torikumi/torikumi/9606.html">http://www.city.hita.oita.jp/shisei/torikumi/torikumi/9606.html</a>	A1	2	3	5	3, 4	1, 3, 6, 7	1
1059	44-204-6	大分県	日田市	こころの健康についてのアンケート	・調査目的…日田市民のこころの健康や自殺に関する意識を把握し、日田市自殺対策計画の内容に反映するために実施する ・対象者…住民基本台帳から無作為に抽出した20歳以上の男女1,000人 ・調査方法…郵送による自記式質問票(無記名)の配布および郵送による回収 ・調査期間…平成31年1月7日～平成31年1月21日 ・回収状況…配布数1,000件 回収数464件 回収率46.4%	B1	3	5	10	3, 8	3	4
1060	44-204-6	大分県	日田市	日田市子ども・子育て支援事業計画のための実態調査(就学前児童用)	2019年度末までを計画期間とする、現在の『日田市子ども・子育て支援事業計画』を改定し、2020年度から5年間を計画期間とする新たな計画の策定にあたり、同計画で確保を図るべき教育・保育・子育て支援の量の見込みを推計するため、また、日田市の子育て支援施策の充実を図るため、日田市民の教育・保育・子育て支援に関する現在の利用状況や今後の利用希望等を把握する。	B1	3	5	4	2	1, 3	1
1061	44-204-6	大分県	日田市	日田市子ども・子育て支援事業計画のための実態調査(就学児童用)	2019年度末までを計画期間とする、現在の『日田市子ども・子育て支援事業計画』を改定し、2020年度から5年間を計画期間とする新たな計画の策定にあたり、同計画で確保を図るべき教育・保育・子育て支援の量の見込みを推計するため、また、日田市の子育て支援施策の充実を図るため、日田市民の教育・保育・子育て支援に関する現在の利用状況や今後の利用希望等を把握する。	B1	3	5	4	2	1, 3	1

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1062	44-207-1	大分県	津久見市	イルカ繁殖研究	津久見市、つくみイルカ島及びイルカを研究する大学の官民学連携によるイルカの長期飼育についての研究	B5	6	10	3	4	6	6
1063	45-201-7	宮崎県	宮崎市	市民意識調査	市の取組について、市民の満足度と重要度を調査するもの。	A1	2	10		8	1	3
1064	45-203-3	宮崎県	延岡市	地域の移動手段確保調査事業	路線バス、コミュニティバス等が運行していない交通空白地において、自家用有償旅客運送等、地域住民が主体となった移動手段を導入できないかの可能性調査。	B4	2	5		8	1,3	3
1065	45-203-3	宮崎県	延岡市	延岡城跡石垣調査	延岡城跡の石垣の分布及びその構築年代や技法等の解明のため、石垣構築年代の解明のための確認調査や埋没石垣の確認調査、石垣位置・残存状況・積み方等の悉皆調査、文献調査、測量調査を実施する。併せて石垣の崩れ・孕み・抜け等の破損調査も行うもので、史跡の内容確認とともに史跡の保存のための基礎資料を収集する。事業は埋没・破損個所が多く確認されているため平成29年度より5年間かけて実施し、6年目にその成果報告書の刊行を予定している。	B3	3	5	4	8	1,4,5	5
1066	45-206-8	宮崎県	日向市	総合体育館整備に向けた調査研究	総合体育館整備に向けて他市の先進地視察や基礎的なデータ把握調査等を行った。	B3	3	2		3	1,4	2
1067	45-209-2	宮崎県	えびの市	市民意識調査	総合計画で設定した目標値または目標指標の進行管理のために、市民意識調査を毎年実施している。	A1	2			8	4	1
1068	45-209-2	宮崎県	えびの市	地域の買い物環境に関する調査	人口減少・少子高齢化の進展、商業流通環境の変化などから、市民の買い物環境は大きく変化しており、日常の買い物行動に支障のある地域で生活している市民が増加している。市民の買い物環境を調査し、今後の買い物弱者の解消等に向けた基礎資料とすることを目的とする。	B6	6	7		8	1,4	3
1069	46-201-2	鹿児島県	鹿児島市	新島利活用可能性調査業務委託	桜島の北東約1.5kmに位置し、現在は無人島となっている新島について、歴史的背景、自然環境、社会環境等に関する情報の収集及び整理を行い、新島の魅力等を評価するとともに、利活用を検討する上での課題の抽出及び整理を行い、将来的な利活用の可能性についてとりまとめを行ったもの。	B6	10	2		8	1	3
1070	46-201-2	鹿児島県	鹿児島市	定置捕集装置による大気汚染観測及び調査研究	鹿児島市の大気汚染状況及び桜島火山活動(噴出ガス・降灰)や火山地質が環境に与える影響を調査研究し、今後の環境汚染防止対策の推進に資する。	B2	6	4	7	7	1	3
1071	46-201-2	鹿児島県	鹿児島市	地下水共同調査	地下水共同調査で得られる専門的な意見を、特定の地下水汚染が自然的原因によるものと判断する際に活用する。	B2	6	7	3	7	8	3
1072	46-201-2	鹿児島県	鹿児島市	第二期子ども・子育て支援事業計画策定に向けた利用ニーズ把握のための調査報告書	子ども・子育て支援給付や地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を行うための計画である「第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向け、市民の子育てに関するニーズを把握し、計画づくりの基礎資料とするため実施した。	A1	3	5		8	1	2
1073	46-201-2	鹿児島県	鹿児島市	鹿児島市中心市街地来街者回遊性・満足度調査	10月28日と31日の二日間、高校生以上の来街者(観光客を含む)を対象に、調査員が街頭(中心市街地内の14地点)で回遊状況やまちへの満足度等について聞き取り調査を実施	B5	7	3		7	8	1
1074	46-214-4	鹿児島県	垂水市	たるみず元気プロジェクト 健康チェック	プロジェクト全体としては、鹿児島大学及び垂水中央病院等の関係団体と共同で「健康長寿・子育て支援の新しいモデルケース」を構築することを目的とし、健康チェックに関しては、「健康長寿に関するモデルケース」構築に向けた取組として、対象者の健康状態等を調査・分析することで、健康増進及び介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図るとともに、事業を継続することにより医療・介護職の人材確保及び人材育成につなげることを目的とする。	B1	3	6	8	2,7	2,5,6	5
1075	46-222-5	鹿児島県	奄美市	奄美市幸福度調査アンケート	本市がH27年度に策定した「しあわせの島へ～奄美市『攻め』の総合戦略(まち・ひと・しごと創生総合戦略)」において、KGIを「住民が幸せに暮らしていると実感している指数＝奄美市幸福度指数」とし、これを調査するもの。 調査対象者：15歳以上の市民2000人 調査結果URL： <a href="https://www.city.amami.lg.jp/kikaku/sougousenryaku.html">https://www.city.amami.lg.jp/kikaku/sougousenryaku.html</a>	A1	2	5		5	1,7	1
1076	47-201-8	沖縄県	那覇市	那覇市民意識調査	市政運営に対する評価を把握・分析して今後のまちづくりの参考にするための参考資料とするための調査。 那覇市民意識調査報告書 URL： <a href="https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/kaikaku/isikicyousa/osirase.html">https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/kaikaku/isikicyousa/osirase.html</a>	A1	2			8	1,4,7	1
1077	47-205-1	沖縄県	宜野湾市	宜野湾市行財政改革調査・検証	より一層の市民サービスの向上及び行政運営の効率化を図るため、これまでの行財政改革の取組をはじめ、将来的な財政の見直しや増大する事務・事業の見直し、本市の実情に沿った組織体制等について、調査・検証を行うものである。	A2	3	5	2	4	1,4	3
1078	47-210-7	沖縄県	糸満市	再生水利用可能性検討調査等業務	糸満市の下水処理水の未利用資源に着目し、大半が東シナ海へ放流されている処理水を再生水として利活用する水資源循環型を構築するものである。	B5	3	5	7	3,4,5,7	1	3
1079	47-211-5	沖縄県	沖縄市	総合計画等のための基礎調査(市民意識調査、人口推計、財政推計など)	総合計画等のための基礎調査(市民意識調査、人口推計、財政推計など)	A1	2	5	9	3	1,3	3

No.	地方公共 団体コー ド	都道 府県	市区名	調査研究名	調査研究の概要	分野	実施・ 参画主体			実施 形態	成果	期間
							1 位	2 位	3 位			
1080	47-211-5	沖縄県	沖縄市	食育推進計画策定のための基礎調査(事業実施状況、関連統計など)	食育推進計画策定のための基礎調査(事業実施状況、関連統計など)	B1	3	5	10	3,5	1,3	3
1081	47-211-5	沖縄県	沖縄市	沖縄市農産業活性化計画	本市における農産業状況及び、今後の農業生産基盤の整備や担い手の育成、農地の有効利用、安全で安心な農作物の安定供給をなし得る産地形成、他産業との連携や市民への農業理解の促進等、沖縄市農産業活性化に資する調査	B5	8	3	5	4,5	3	2
1082	47-211-5	沖縄県	沖縄市	沖縄市企業誘致基礎調査	沖縄市の企業誘致における現状・課題について調査するとともに、沖縄市への進出企業、県外企業の立地動向調査を実施する。調査結果を基に、現行の企業誘致方針に掲げられた重点対象業種の見直しと企業誘致に必要な支援・施策等の検討、支援策の推進に向けた庁内の役割の明確化を行い、企業誘致基本方針の改訂に向けた基礎資料とする。	B5	9	10	3	3	1,3,4	3
1083	47-211-5	沖縄県	沖縄市	沖縄市都市計画マスタープラン改定業務委託	沖縄市都市計画マスタープラン(以下「市マスタープラン」という。)は、平成22年3月に策定されて8年が経過した。その間に、都市計画法及びその他関係法令が改正され、まちづくりに関する新たな法制度が創設された。また、市マスタープランの上位計画である中部広域都市計画「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」(沖縄県策定、以下「区域マスタープラン」という。)が平成29年に変更され、さらに第4次沖縄市国土利用計画、第4次沖縄市総合計画後期基本計画が、それぞれ平成25年、平成28年に策定されている。他にも本市では、近年新たな施策が進められ、また、今後も検討されているところである。これらの状況を踏まえて、本業務では、現行の市マスタープランの見直しを行い、現状との整合を図ることを目的とする。なお、平成30年度と平成31年度の2年間で市マスタープランを改定する計画であり、今年度は、素案の作成までを行う。	B4	3	9	5	3,6	1,7	3
1084	47-211-5	沖縄県	沖縄市	健康増進計画策定のための基礎調査(事業実施状況、関連統計など)	健康増進計画策定のための基礎調査(事業実施状況、関連統計など)	B1	3	5	10	3,5	1,3	3
1085	47-214-0	沖縄県	宮古島市	平成30年度地下水保全調査業務	本業務は、宮古島市の水道水源流域及び伊良部島において、今後の水道水源流域保全に資する資料を得るために実施した業務である。調査は蒸発散、土壌浸透量、雨量等の気象調査と、ボーリング、地下水位観測、電気伝導率等の地質調査を行った。地質調査では、塩水くさびの進入延長や淡水レンズの層厚を把握するとともに、地下水流域の特定に努めた。調査の実施に際しては、学識者から構成される地下水保全委員会を開催し、助言を求めた。	B6	5	3		2,4,5	1,3,4	5